
「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果について

日証協 平成 28 年 9 月 30 日

本協会では、平成29年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、個人投資家5,000人を対象に「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を実施し、その調査結果を別添のとおり取りまとめた。

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成28年9月

《目 次》

■調査概要	1
■エグゼクティブ・サマリー	3
■総合分析編	11
1. 金融商品の保有実態と投資について	13
(1) 回答者の特性【F5/F7/F4/問2】	13
(2) 証券の保有状況【問3/問4/問7-1/問15/問20/問7-2/問16-②】	16
(3) 株式投資の状況 【問8-1/問7-2/問8-2/問10/問9/問11/問12/問13/問14】	18
(4) 投資信託について【問16-①/問16-②/問17/問19/問18】	23
2. 損失の繰越控除について【問23/問24-1/問24-2/問24-3】	25
3. 特定口座制度について【問25-1/問25-2/問26-1/問26-2/問26-3】	27
4. NISA(少額投資非課税制度)について	30
(1) NISAの利用状況 【問27/問30-1/問30-2/問29/問28-1/問28-2/問28-3】	30
(2) NISAを申込みつもりはない理由、改善点 【問33-1/問33-2/問32-1/問32-2/問32-3】	35
(3) 積立投資、株式数比例配分方式の認知状況について 【問31-1/問31-2/問34】	38
5. ジュニアNISAについて【問35-1/問35-2/問35-3】	40
6. 金融所得の一体課税について【問36】	43
7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について【問37/問38】	43
8. 相続税制について【問39】	44
9. 確定拠出年金制度について【問41/問42/問43】	45
■調査分析編	47
1. 証券投資経験について	49
(1) 現在保有している金融商品【問1】	49
(2) 金融商品の保有額【問2/問3】	51
(3) 証券の購入目的【問4】	53
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券【問5-1/問5-2/問6】	55
2. 株式の保有状況について	59
(1) 株式保有経験【問7-1】	59
(2) 株式保有状況【問7-2/問8-1/問8-2/問10】	61
(3) 株式の投資方針【問9】	66
(4) 株式の主な売買注文方法【問11】	68
(5) 平成27年中の株式の売買損益・配当金【問12/問13】	70
(6) 株式配当金の主な受領方法【問14】	73
3. 投資信託の保有状況について	75
(1) 投資信託保有経験【問15】	75
(2) 投資信託保有状況【問16-①/問16-②】	77
(3) 投資信託の購入場所【問17】	80
(4) 平成27年中に受け取った投資信託の分配金【問18】	82
(5) 投資信託購入時の重視点【問19】	84

4. 公社債の保有状況について【問20】	86
5. デリバティブ取引について【問21/問22-①/問22-②】	88
6. 損失の繰越控除について	92
(1) 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況【問23】	92
(2) 損失の繰越控除利用経験【問24-1/24-2】	94
(3) 損失の繰越控除非利用理由【問24-3】	97
7. 特定口座制度について	99
(1) 特定口座開設状況【問25-1】	99
(2) 特定口座の非開設理由【問25-2】	101
(3) 特定口座での損失の繰越控除利用経験【問26-1】	103
(4) 特定口座での損失の繰越控除可否【問26-2】	105
(5) 特定口座での繰越控除非利用理由【問26-3】	107
8. NISA(少額投資非課税制度)について	109
(1) NISA口座の開設状況と申込先【問27】	109
(2) NISAの利用目的【問30-1/問30-2】	111
(3) NISA口座での金融商品の購入資金【問29】	114
(4) NISA口座での金融商品購入経験【問28-1】	116
(5) NISA口座での金融商品の非購入理由【問28-2/問28-3】	118
(6) NISAを申込むつもりはない理由【問33-1/問33-2】	121
(7) NISAの改善してほしい点【問32-1/問32-2】	124
(8) 非課税期間について【問32-3】	127
(9) ロールオーバーについて【問30-3】	129
(10) NISA口座での積立投資利用経験・利用意向【問31-1】	131
(11) NISA口座での毎月の積立意向額(現在積立額)【問31-2】	133
(12) 株式数比例配分方式の認知状況【問34】	135
(13) ジュニアNISAの利用意向【問35-1】	137
(14) ジュニアNISAの利用を望まない理由【問35-2/問35-3】	139
9. 金融所得の一体課税について【問36】	144
10. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について【問37/問38】	146
11. 相続税制について	149
(1) 上場株式の相続税制について【問39】	149
(2) 相続対策として資産配分を変更する資産【問40-1/問40-2】	151
12. 確定拠出年金制度について【問41/問42/問43】	154
13. 調査対象者の属性	158
(1) 性・年代【F1/F2】	158
(2) 職業【F3】	159
(3) 自身の収入源【F4】	159
(4) 自身の年収【F5】	160
(5) 世帯人数【F6】	160
(6) 世帯年収【F7】	161
(7) 20歳未満の子供・孫の有無【F8】	161
■調査票	163

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国(※1)の個人投資家(20～89歳) 5,000人

全国のNOSデータベース(※2)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1. 熊本地震の影響を鑑み、熊本県と大分県を除外した。

※2. NOSデータベース：日本リサーチセンターが毎月行っている訪問調査(1,200人)であるNOS(日本リサーチセンター・オムニバス・サーベイ)の協力者から希望者を郵送調査パネルとしてデータベース化したもの。NOSは、地域ブロックごとの都市規模の人口の割合に応じて、無作為に200地点を選び、各地点での訪問世帯は住宅地図を用いて無作為に抽出し、男女個人を性年代別の人口構成比に合わせて回収している訪問調査であり、毎月実施している。標本調査の代表性を保つ方法を用いていることから、日本全国の意見を代表する調査として世論調査等で使用されている。

3. 調査方法

郵送調査(証券保有者の中心層となる、インターネットの非利用者や未活用者、高齢者層などへアプローチする手法として、郵送調査法を採用)

4. 調査日程

平成28年6月10日発送

→同年6月21日回収締切

5. 有効回答数

2,024人(有効回答率40.5%)

6. 調査項目

- ・ 金融商品の保有実態と投資について
- ・ 損失の繰越控除について
- ・ 特定口座制度について
- ・ NISA(少額投資非課税制度)について
- ・ ジュニアNISAについて
- ・ 金融所得の一体課税について
- ・ 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について
- ・ 相続税制について
- ・ 確定拠出年金制度について
- ・ その他

7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(問 3) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 ※証券の保有額無回答者は除外して集計
ネット取引状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問 11・問 17) ※ただし、公社債を除く ① 回答者のインターネットによる株式売買の状況(問 11) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ② 回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問 17) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③ 回答者のインターネットによる株式売買又は投資信託購入状況(問 11・問 17) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買又は投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数（ベース）を表すもので、原則として回答者総数（個人投資家 2,024 人）又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) （複数回答）と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 誤差を考慮し、分類別の回答者数が 30 人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。また、図表中で選択肢を簡略化している場合は、質問紙と同一の表現となるように、原則として()で補足をしている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。
- (7) 時系列での調査結果の比較に当たっては、有効回答数等が各年で異なる点に留意する必要がある。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人(有効回収は 2,024 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 9 項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資について
2. 損失の繰越控除について
3. 特定口座制度について
4. NISA(少額投資非課税制度)について
5. ジュニアNISAについて
6. 金融所得の一体課税について
7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について
8. 相続税制について
9. 確定拠出年金制度について

1. 金融商品の保有実態と投資について

(1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(48.5%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(24.1%)となっており、72.6%が“500 万円未満”である。
- ② また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(41.5%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(38.0%)となっている。

(2) 金融商品の保有額

現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000～3,000 万円未満」(32.5%)が最も高く、“3,000 万円未満”が 83.8%となっている。証券商品に限ると、「100～300 万円未満」(24.8%)が最も高く、“300 万円未満”が 46.7%を占める。

(3) 証券の購入目的

証券の購入目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」が 53.5%と最も高い。次いで「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(42.0%)、「老後の生活資金のため」(37.3%)であった。「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」は、平成 24 年(47.3%)と比べると 5.3 ポイント低下し、「子供や孫の将来のため」が 5.3 ポイント上昇した。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) 証券商品の保有種類

証券商品の保有種類は、「株式」が 75.4%と最も高く、「投資信託」は 52.8%、「公社債」は 21.8%であった。時系列でみると、平成 24 年以降、「公社債」は減少傾向が続いている。

※上記(4)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 保有する株式の種類と時価総額

- ① 株式保有者の現在保有する株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 92.3%を占め、「従業員持株制度で管理されている株式」が 8.2%で続く。
- ② 保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 26.7%と最も高く、「10～50 万円未満」(15.9%)、「500～1,000 万円未満」(13.2%)、「50～100 万円未満」(13.1%)の順で続く。全体では“500 万円未満”を合計すると 72.4%である。時系列でみると、平成 24 年以降、“100 万円未満”が減少傾向にあったが、平成 28 年は増加に転じた。一方、平成 27 年から「100～300 万円未満」が減少している。

※上記(5)のうち、①については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(6) 株式の平均的な保有期間

株式の平均的な保有期間は、「10 年超」(32.8%)が最も高く、続いて「1 年超～3 年」(19.9%)、「3 年超～5 年」(17.3%)となっており、全体としては“1 年超”を平均的な保有期間とするものが 86.0%となっている。また、保有期間“1 か月以下”は、全体で 1.6%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 3.9%とごくわずかである。時系列でみると、平成 26 年以降「1 年超～3 年」が増加している。

(7) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(48.5%)が、「配当を重視している(配当の状況によっては売却する)」(13.0%)、「株主優待を重視している」(11.5%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(8.1%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(54.8%)が最も高い。

(8) 株式の主な売買注文方法

株式の主な売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭」(42.2%)が最も高く、続いて「証券会社のインターネット取引」(37.5%)となっている。

(9) 投資信託について

- ① 投資信託保有者の現在保有する投資信託の種類は、「株式投資信託」(57.2%)が最も高く、続いて「外国で作られた投資信託」(37.9%)、「公社債投資信託」(31.6%)となっている。時系列でみると、平成24年以降、「REIT」「ETF」が増加傾向、「公社債投資信託」が減少傾向にある。平成27年に「外国で作られた投資信託」が大幅に増加したが、平成28年は減少している。
- ② 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭」(42.4%)が最も高く、続いて「証券会社の店頭」(39.1%)となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引」が17.3%、「銀行のインターネット取引」が8.1%であった。

※上記(9)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(10) デリバティブ取引について

- ① 現在デリバティブ取引を行っている者は1.7%で、以前行っていた者を含めた、デリバティブ取引経験者は3.9%であった。
- ② デリバティブ取引経験者における、取引している(していた)デリバティブ取引の種類は、「国内の外為証拠金取引(FX)」(38.0%)が最も高く、続いて「国内の有価証券関連先物(先渡)取引」(29.1%)となっている。

※上記(10)のうち、②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

2. 損失の繰越控除について

(1) 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況

損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」は25.5%、「損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない」が12.4%、「3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」が3.8%、「両方とも知らない」は57.4%であった。

(2) 損失の繰越控除の利用経験

損失の繰越控除については「利用したことがある」が14.7%、「利用したことがない」が83.7%を占めた。

(3) 損失の3年間での繰越控除の可否

損失の繰越控除の利用経験者に損失の3年間での繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」が53.4%、「3年間で控除できなかった」が41.9%であった。

(4) 繰越控除を利用したことがない理由

繰越控除の非利用者に、繰越控除を利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」(26.1%)が最も高く、「確定申告が必要となるため」が9.2%であった。一方で、「やり方がわからないため」が25.0%を占めた。

3. 特定口座制度について

(1) 特定口座の開設状況

特定口座を「複数の金融機関で開設している」は18.8%、「一社の金融機関で開設している」は34.7%で、開設率は53.5%であった。「開設していない」は45.8%であった。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、利用していない層に比べ開設率は高い(前者73.6%、後者45.6%)。

(2) 特定口座を開設していない理由

特定口座を開設していない理由については、「特定口座制度がよくわからない」(64.2%)が「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」(14.9%)を大きく上回る。時系列でみると、「特定口座制度がよくわからない」が60%台で推移している。

(3) 特定口座での損失の繰越控除利用経験

特定口座での損失の繰越控除については、「利用したことがある」は20.8%、「利用したことがない」は77.6%であった。平成27年と比べると、「利用したことがある」が大きく減少している。

(4) 特定口座での損失の3年間での繰越控除の可否

特定口座で繰越控除を利用したことがある人に、翌年以降3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できたかを聞いたところ、「3年間で控除できた」は59.3%、「3年間で控除できなかった」は39.8%であった。平成27年と比べると、「3年間で控除できた」が大きく増加している。

(5) 特定口座での繰越控除の非利用理由

特定口座での繰越控除を利用したことがない理由については、「譲渡損失が発生したことがないため」が43.4%を占めている。平成27年と比べると、「譲渡損失が発生したことがないため」が減少している。

4. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) N I S A口座の開設状況

N I S A (少額投資非課税制度)の口座開設状況は、「証券会社に開設している」(37.2%)、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(15.1%)、「郵便局に開設している」(0.7%)を合わせたN I S A口座の開設率は53.0%であった。一方、「申込むつもりはない」は37.3%であった。

(2) N I S Aの利用目的

- ① N I S Aの利用目的は、「老後の資金づくり」(49.4%)、「生活費の足し」(22.9%)の順に高い。時系列でみると、平成26年以降、「老後の資金づくり」が増加している。
 - ② 最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(55.0%)が大きな割合を占めている。
- ※上記(2)のうち、①については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(3) N I S A口座での金融商品の購入資金

N I S A口座での金融商品の購入資金は、「現在保有する株式を売却して購入資金を確保」(23.6%)、「現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保」(17.1%)、「現在保有する公社債を売却して購入資金を確保」(2.3%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却計”は、36.6%、「預貯金」が57.9%と過半数以上であった。N I S A口座開設者でみると“株式・投信・公社債売却計”は、37.5%で、N I S A口座非開設者では、31.3%であった。時系列でみると、“株式・投信・公社債売却計”は平成26年の26.5%から平成28年には10.1ポイント増加した。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(4) N I S A口座での金融商品の購入経験

N I S A口座開設者におけるN I S A口座での金融商品の購入経験については、「購入したことがある」が66.9%、「購入したことがない」は29.6%であった。時系列でみると、平成26年以降、購入経験者は大幅な増加傾向にある。

(5) N I S A口座での金融商品の非購入理由

N I S A口座での金融商品非購入者における非購入理由については、「特に急いで投資をする必要はないため」が60.9%と最も高く、「投資する資金が確保できなかったため」が20.2%、「投資の時期を見極めているため」が18.9%で続いている。平成27年と比べると、「投資の時期を見極めているため」が減少している。

※上記(5)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(6) N I S Aを申し込むつもりはない理由

- ① N I S Aを申し込むつもりはない理由として当てはまるものは、「制度が複雑でわかりづらいこと」(42.2%)、「口座開設手続きが面倒そうのため」(33.4%)、「投資する資金が確保できなかったため」(21.4%)の順に高い。平成27年と比べると、「制度が複雑でわかりづらいこと」、「年間投資可能額(120万円)が小さいため」が増加している。
- ② N I S Aを申し込むつもりはない理由として最も当てはまるものは、「制度が複雑でわかりづらいこと」(27.2%)、「投資する資金が確保できなかったため」(16.1%)、「口座開設手続きが面倒そうのため」(14.7%)の順で高い。平成27年と比べると、「年間投資可能額(120万円)が小さいため」が増加し、「投資する資金が確保できなかったため」が減少している。

※上記(6)のうち、①については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(7) N I S Aの改善点

- ① N I S Aの改善してほしい点については、「非課税期間(5年間)の拡充(延長又は恒久化)」(51.3%)が最も高く、「年間投資可能額(120万円)の拡大」が36.6%、「N I S A口座で非課税枠の未使用分の翌年繰越し・売却分の再利用をできるようにすること」(21.6%)、「口座開設可能期間(平成26年～35年の10年間)の恒久化」(20.1%)と続く。
- ② N I S A口座開設者でみると、非開設者に比べ、「N I S A口座で非課税枠の未使用分の翌年繰越し・売却分の再利用をできるようにすること」(23.2%)、「一般口座や特定口座との間で損益通算をできるようにすること」(20.4%)が高い。

※上記(7)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(8) N I S A口座の非課税期間についての考え

「現行の非課税期間では短い」が64.4%を占める。次いで、「非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算ができないのが不満である」が35.9%であった。

※上記(8)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(9) ロールオーバーの認知状況

ロールオーバーの認知状況については、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」(16.9%)、「ロールオーバーは120万円までとなること」が16.4%で、「知らなかった」が66.0%を占める。

※上記(9)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(10) N I S A口座での積立投資の利用状況

- ① 「既に利用している」が11.6%、「利用したいと思う」が21.0%であった。一方で、「利用したいと思わない」が56.3%を占めている。
- ② 積立投資を利用している(利用したいと思う)人に、毎月の積立額(積立予定額)を聞いたところ、「1～3万円未満」が47.4%を占めている。次いで「1万円未満」が20.7%であった。平成27年と比べると、「5万円未満」が増加している。

(11) 株式数比例配分方式の認知状況

株式数比例配分方式の認知状況については、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている」が18.8%、「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である」は2.3%。一方で、「初めて知った」が69.1%を占めている。N I S A口座有無別では、N I S A口座開設者でみると、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている」が33.6%、「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である」は2.5%、「初めて知った」が55.0%であった。非開設者でみると、「初めて知った」が85.4%を占めている。

5. ジュニアNISAについて

(1) ジュニアN I S Aの利用意向

自身の子や孫のために(現在、子や孫がいない場合は将来的に)、ジュニアN I S Aを利用したいか聞いたところ、「是非利用したい」(1.8%)、「利用したい」(5.9%)で、両方を合わせた利用意向は7.7%であった。N I S A口座開設者の方が、非開設者よりも、利用意向は高い。

平成 27 年と比べると、利用意向が減少している。

(2) ジュニア N I S A の利用を望まない理由

ジュニア N I S A の利用を望まない理由については、「ジュニア N I S A 制度の内容がよくわからないため」が 25.2%であった。次いで「投資資金として確保できる資金がないため」が 18.6%、「18 歳まで資金に払出しの制限が課されるため」が 10.7%、「非課税で保有できる期間に 5 年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから」が 10.4%と続く。子供の有無別でみると、20 歳未満の子・孫がいる層の方が、いない層よりも、「ジュニア N I S A 制度の内容がよくわからないため」、「投資資金として確保できる資金がないため」が高い。平成 27 年と比べると、「ジュニア N I S A 制度の内容がよくわからないため」が大幅に減少している。

※上記(2)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

6. 金融所得の一体課税について

(1) 損益通算可能なら新たに取引を行いたい金融商品・取引

損益通算が可能なら、新たに取引を行いたいと思う金融商品・取引は、「外国為替証拠金取引(F X)」が 4.3%で最も高い。一方で、「わからない」が 84.5%であった。

※上記(1)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について

(1) 金融機関からのマイナンバー提出の要求

金融機関からマイナンバーの提出を求められたかについては、「(金融機関より)提出を求められた」が 24.3%で、「(金融機関より)提出を求められていない」が 74.8%を占める。

(2) マイナンバー提出を求められた感想

マイナンバー提出を求められた感想については、「(マイナンバーを)金融機関に提出したが悪用や漏えいしないか不安である」が 52.0%で最も高い。次いで「特に抵抗なくマイナンバーを提出した」が 26.8%、「何種類もの本人確認書類の提示を求められ面倒であった」が 25.0%と続く。

※上記(2)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

8. 相続税制について

(1) 上場株式の相続税制についての考え

上場株式の相続税制について、「親子間で上場株式を継続保有することで円滑な資産移転が可能となるような税制が必要である」が 36.0%であった。次いで「保有している上場株式を生前に贈与しやすいような課税制度が必要である」が 30.5%、「上場株式の相続時にも保険のように非課税枠が必要である」が 27.8%であった。平成 27 年と比べると、「上場株式の相続税評価は、他の財産の相続税評価との比較から時価から一定程度割り引くべき」が増加し、「親子間で上場株式を継続保有することで円滑な資産移転が可能となるような税制が必要である」が減少している。

※上記(1)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(2) 相続対策として資産配分を変更しようとする資産

- ① 増加させようとする資産は、「現金・預金」が最も高く、61.1%であった。次いで「保険」(25.0%)、「不動産」(18.8%)、「有価証券(上場株式等)」(13.4%)であった。
- ② 逆に、減少させようとする資産としては、「有価証券(上場株式等)」が 19.6%で最も高く、次いで「不動産」(12.3%)、「貴金属」(8.2%)であった。

9. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の加入状況

確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入している」が 10.9%、「個人型に加入している」が 4.3%で、合わせた 15.2%が加入しており、「確定拠出年金に加入していない」は 63.6%を占める。

(2) 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

企業型の確定拠出年金制度加入者の、マッチング拠出利用状況は、「利用している」が18.6%で、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない」が6.8%で、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」は27.3%を占める。

(3) 確定拠出年金制度の改善点

確定拠出年金制度の改善点については、「引き出し条件の緩和」(12.9%)、「毎月の拠出限度額を引き上げ」(8.9%)、「拠出限度額の使い残しを翌年以降に繰り越し可能にする」(6.4%)が上位を占める。時系列でみると、平成27年以前は「引き出し条件の緩和」が2割台前半で推移していたが、平成28年は12.9%に減少している。一方、「毎月の拠出限度額を引き上げ」が増加している。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

以 上

総合分析編

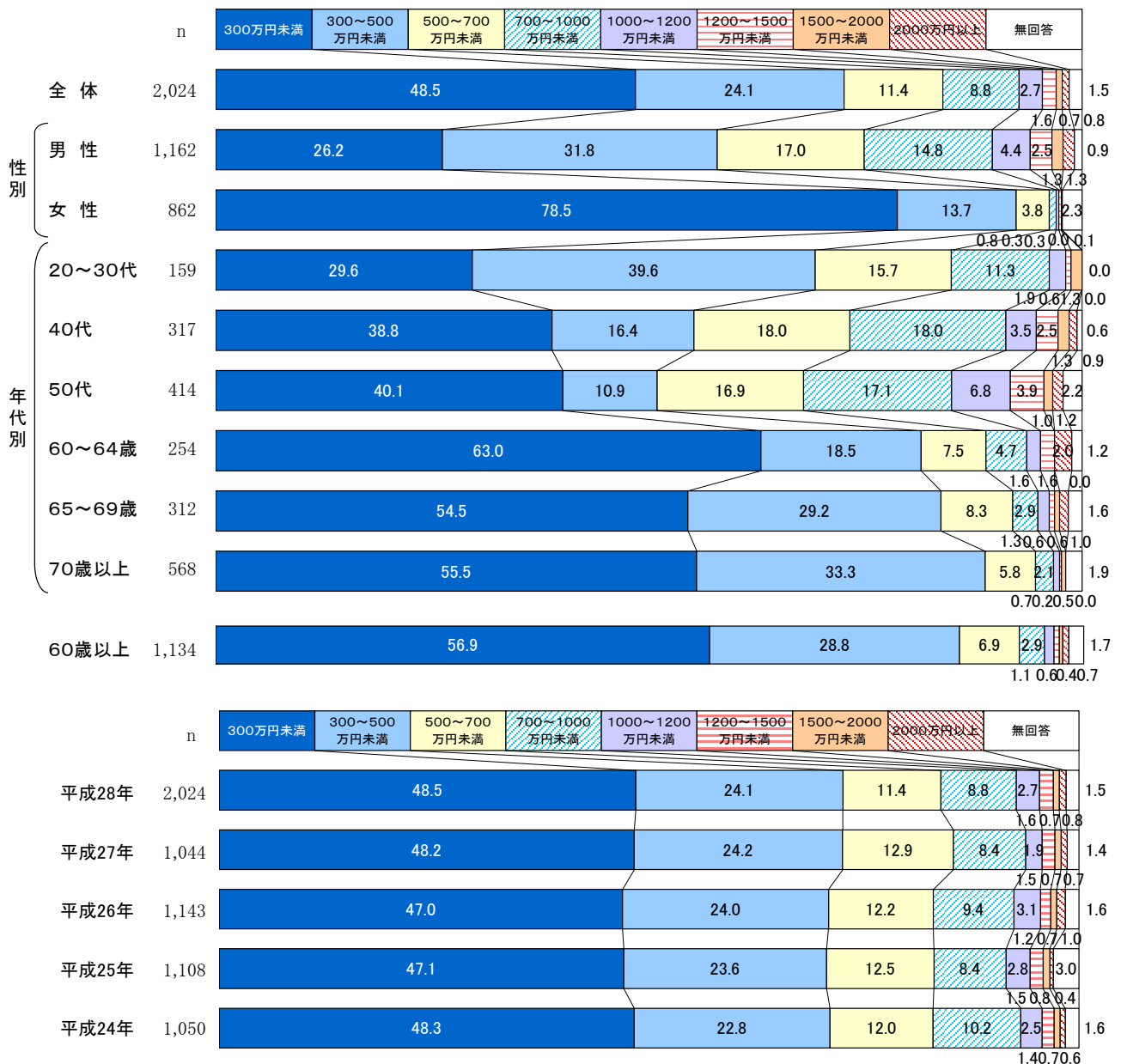
《総合分析編》

1. 金融商品の保有実態と投資について

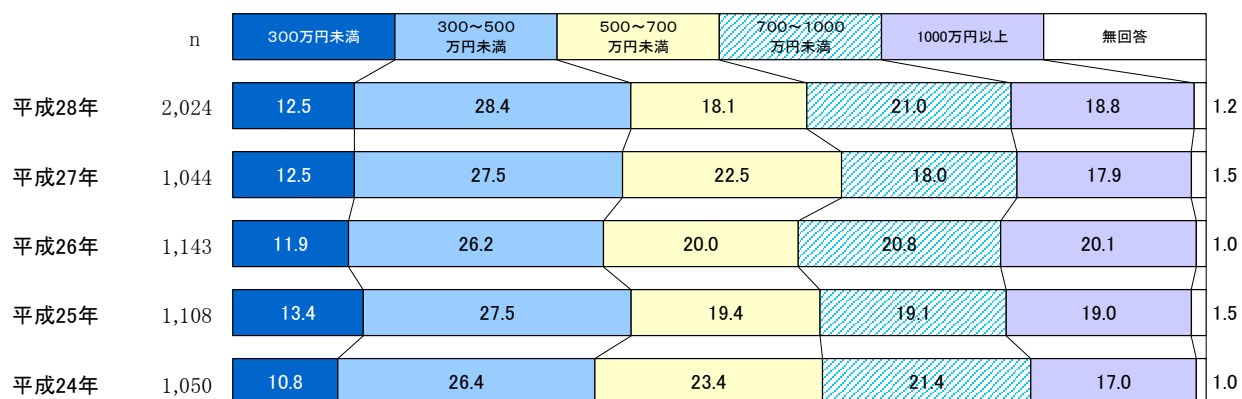
(1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の個人年収は、「300 万円未満」が 48.5%と最も高く、次いで「300～500 万円未満」(24.1%)が高く、全体の 72.6%が“500 万円未満”であった。さらに「500～700 万円未満」が 11.4%、「700～1,000 万円未満」が 8.8%となっており、全体の 92.8%が“1,000 万円未満”であった。女性は 78.5%が「300 万円未満」。また、60 歳以上は、85.7%が“500 万円未満”であった。
- 世帯年収については、「300～500 万円未満」が 28.4%で最も高く、「700～1,000 万円未満」(21.0%)、「1,000 万円以上」(18.8%)、「500～700 万円未満」(18.1%)と続く。全体の 80.0%が“1,000 万円未満”の世帯である。回答者自身の収入源については、「給与所得」が 41.5%と最も高く、「恩給・年金」が 38.0%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000 万円未満”は 51.3%を占める。年代別でみると、若年層ほど保有額が低い傾向にあり、特に 40 代以下においては、“500 万円未満”が 5 割台となっている。

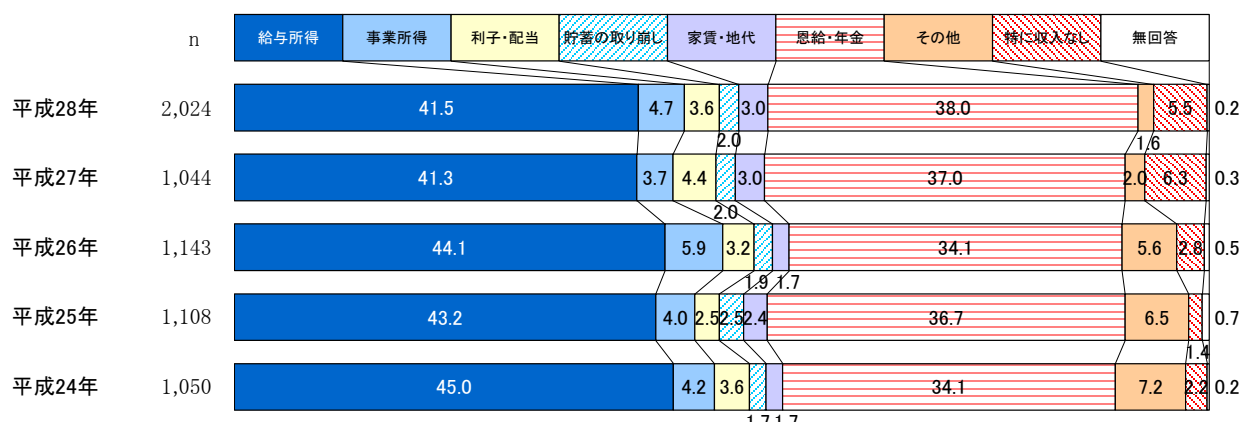
図表 1 個人年収の分布【F5】



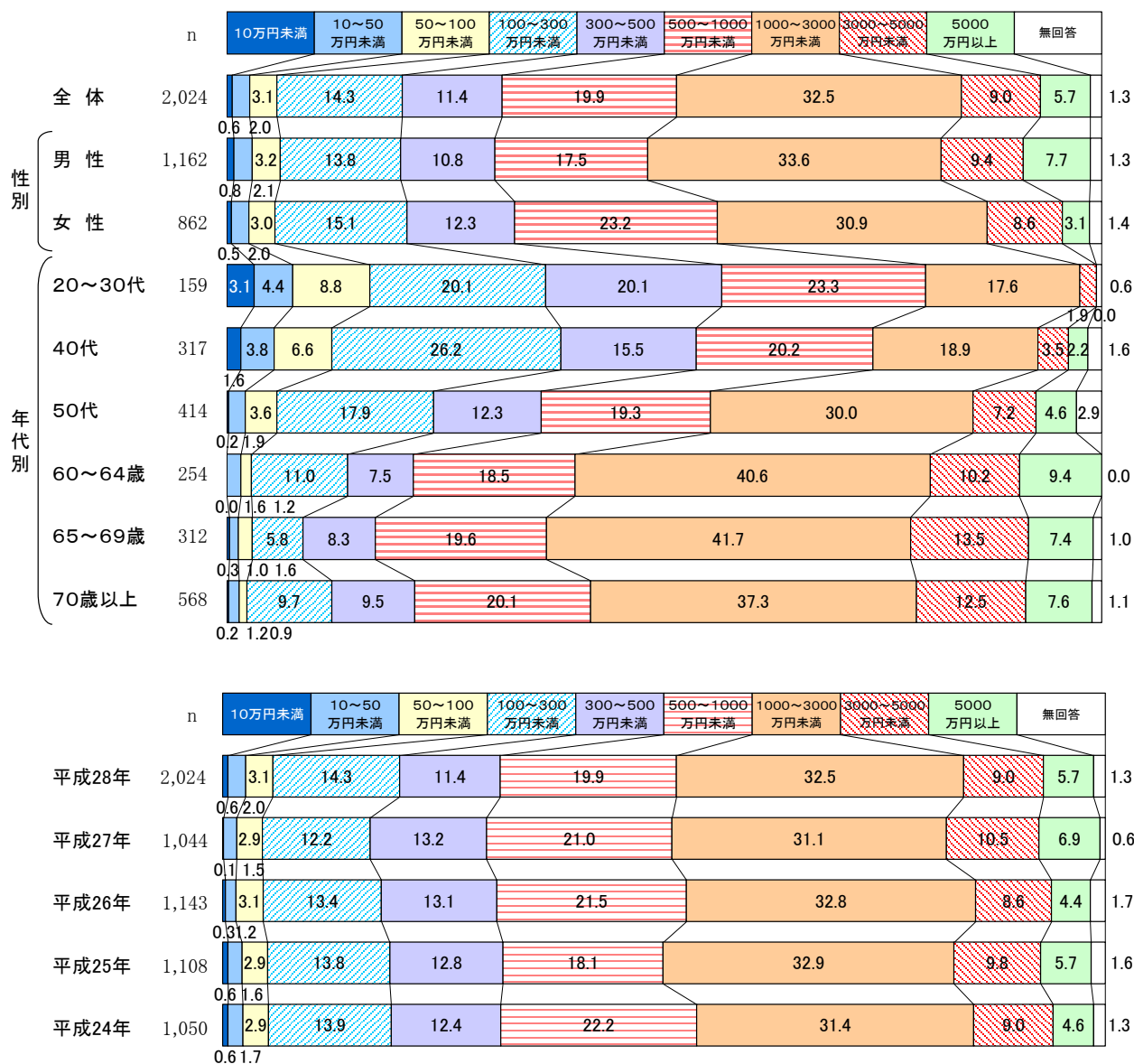
図表 2 世帯年収の分布【F 7】



図表 3 自身の収入源の分布【F 4】



図表 4 金融商品保有額-金融商品保有者【問2】

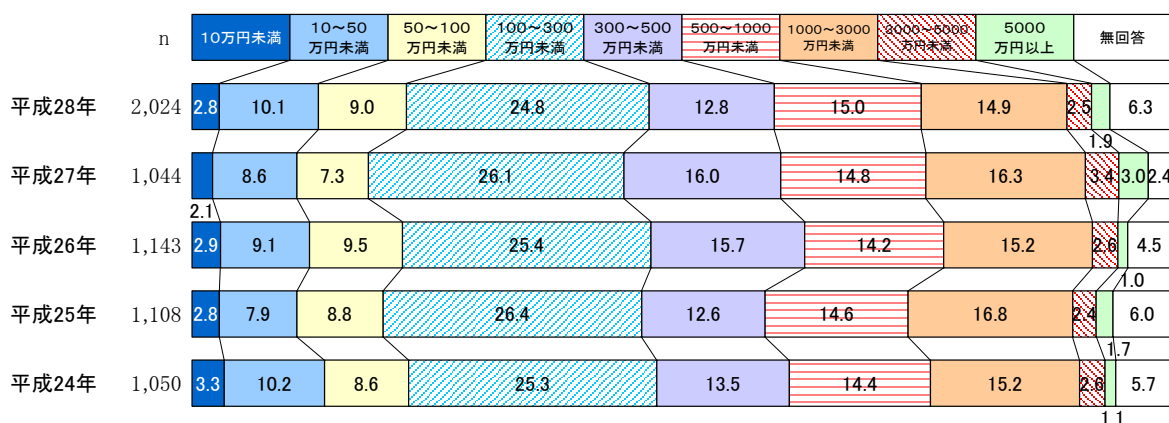


(2) 証券の保有状況

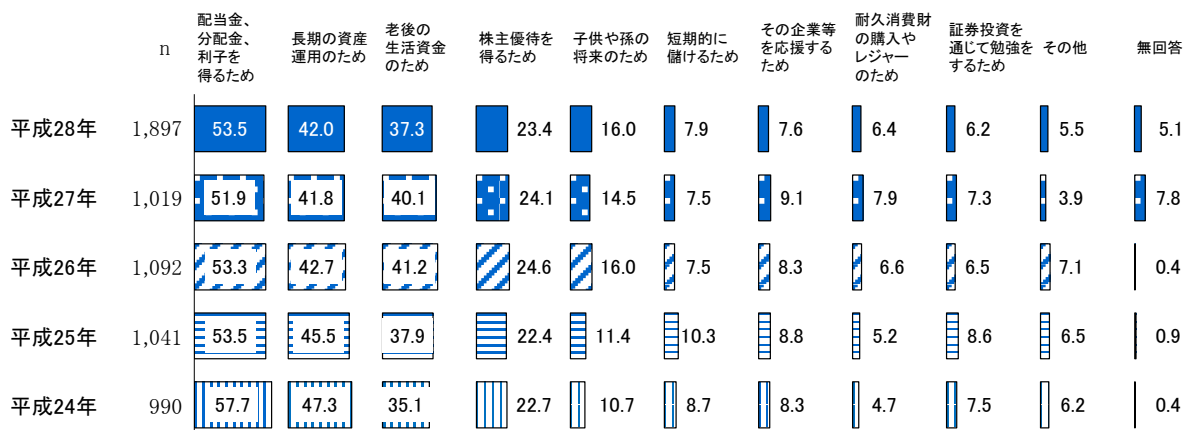
- 証券を保有している 1897 人(※)に、証券の保有額を聞いたところ、「100～300 万円未満」が 24.8%を占め、「300 万円未満」が 46.7%を占める。
- 証券の購入目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.5%)、「(使い道は決めていないが、)長期の資産運用のため」(42.0%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(37.3%)が続く。時系列でみると、平成 24 年と比べ、「(使い道は決めていないが、)長期の資産運用のため」は 5.3 ポイント減少し、「子供や孫の将来のため」が 5.3 ポイント増加した。
- 保有している証券の種類をみると、「株式」が 75.4%と最も高く、株式保有者(1,526 人)の中では「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」が 92.3%を占める。「投資信託」は 52.8%であり、投資信託保有者(1,068 人)の中では「株式投資信託」が 57.2%と最も高い。また、「公社債」は 21.8%である。時系列でみると、平成 24 年以降、「公社債」は減少傾向が続いている。

※証券保有額を回答した 1,897 人を分析の対象としている。

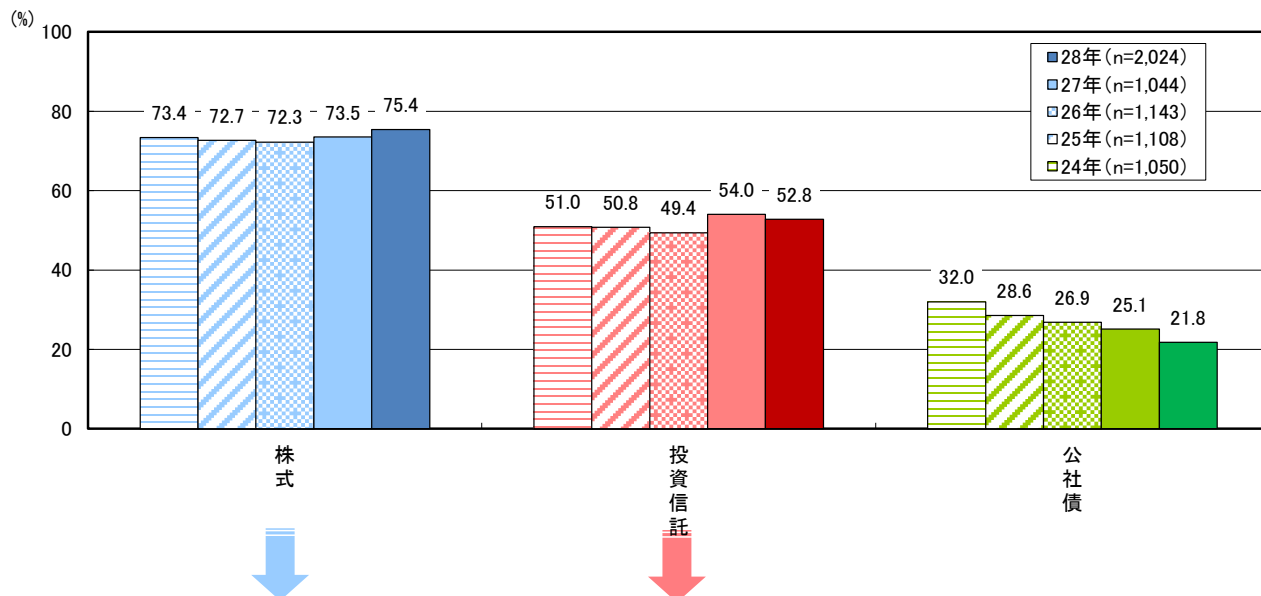
図表 5 証券保有額-金融商品保有者【問 3】



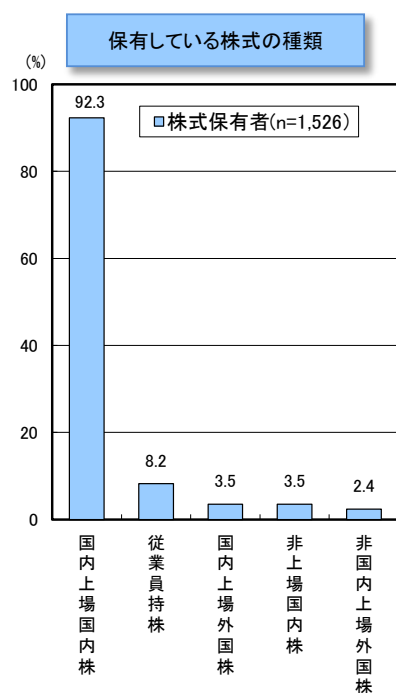
図表 6 証券の購入目的-証券保有者(複数回答)【問 4】



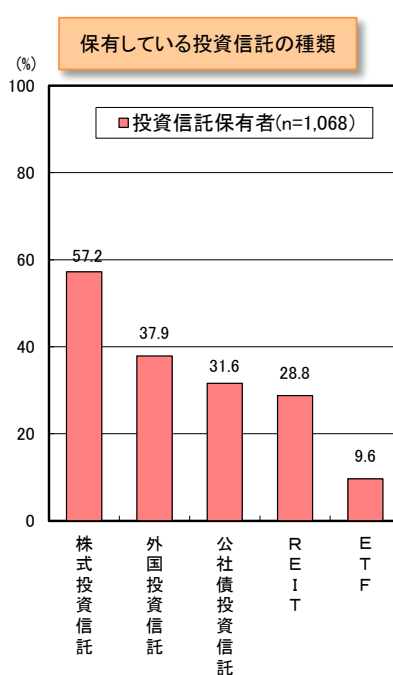
図表 7 各証券商品の現在保有状況（複数回答）【問 7-1／問 15／問 20】



図表 8 保有種類-株式保有者（複数回答）【問 7-2】



図表 9 保有種類-投資信託保有者（複数回答）【問 16-②】

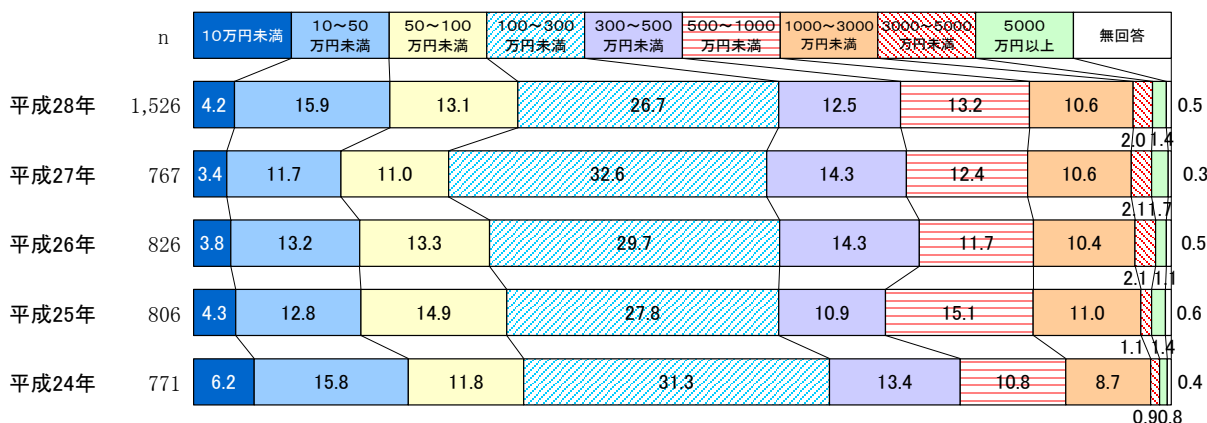


公社債の保有種類については、今回設問をカットしたためグラフも割愛しています。

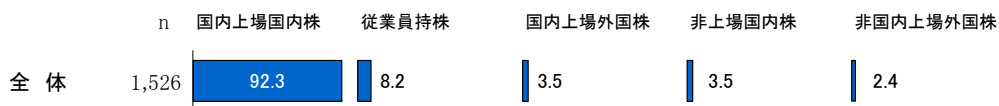
(3) 株式投資の状況 (1)

- 現在株式を保有している 1,526 人の現在の株式保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 26.7%と最も高く、続いて「10～50 万円未満」(15.9%)、「500～1,000 万円未満」(13.2%)、「50～100 万円未満」(13.1%)、「300～500 万円未満」(12.5%)、「1,000～3,000 万円未満」(10.6%)の順で続く。全体では“500 万円未満”を合計すると 72.4%であった。時系列でみると、平成 24 年以降、“100 万円未満”が減少傾向にあったが、平成 28 年は増加に転じた。一方、平成 27 年から「100～300 万円未満」が減少している。
- 現在保有している株式の種類は、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」が 92.3%を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 8.2%で続く。
- 株式の 1 銘柄当たりの投資額は「10～50 万円未満」(31.0%)が最も高く、「50～100 万円未満」(24.3%)、「100～200 万円未満」(16.6%)が続き、“300 万円未満”が 88.8%を占める。時系列でみると、“100 万円未満”は平成 26 年、平成 27 年ともに 60.1%であったが、平成 28 年は 65.4%に増加している。

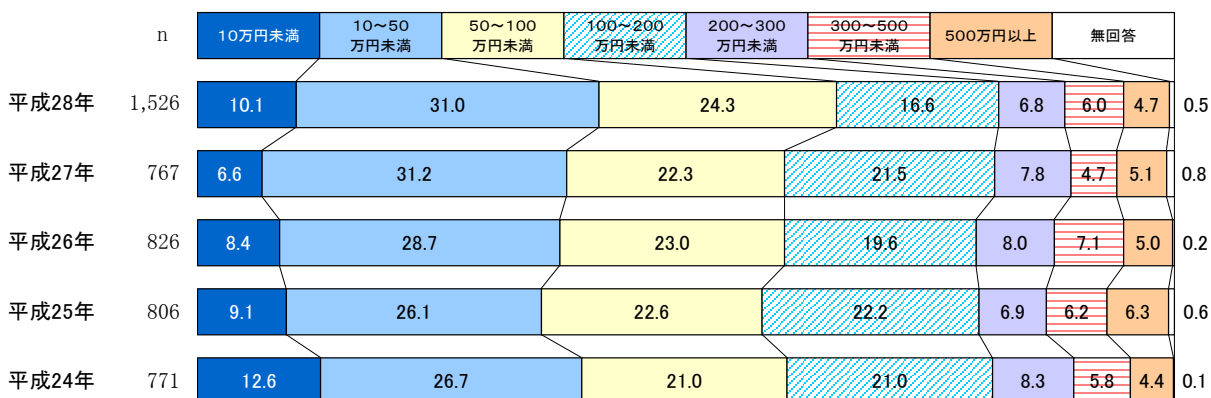
図表 10 株式の時価総額-株式保有者【問 8-1】



図表 11 現在保有株式の種類-株式保有者(複数回答)【問 7-2】



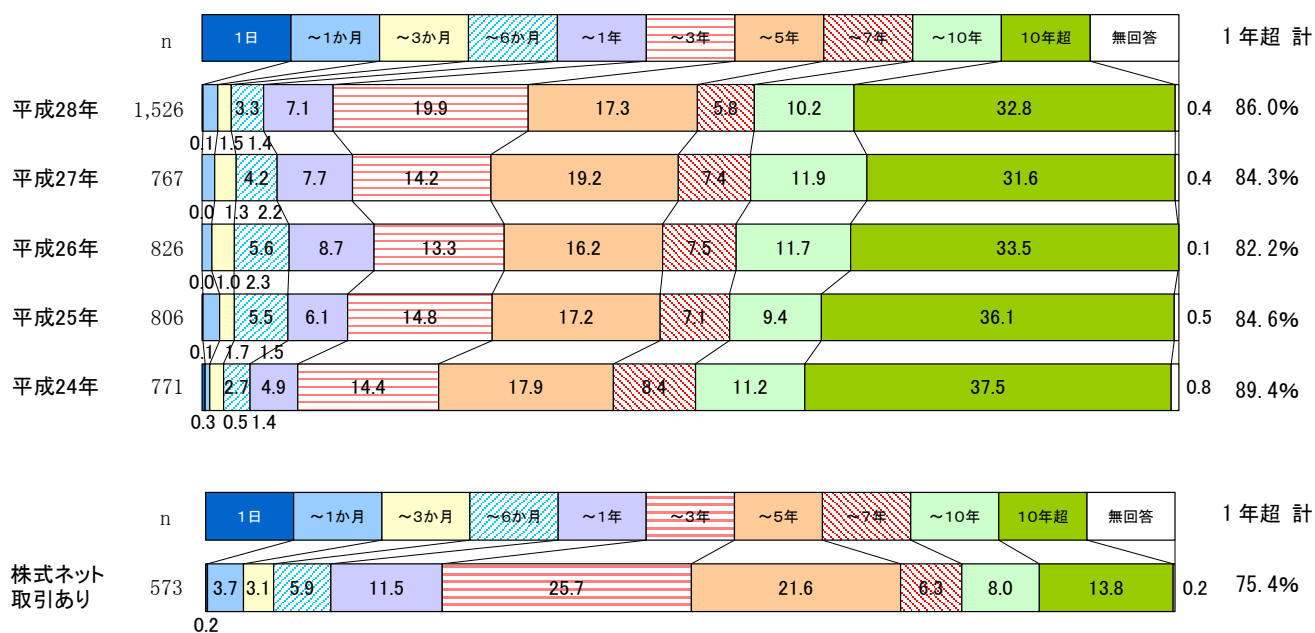
図表 12 現在保有株式の 1 銘柄当たりの投資額-株式保有者【問 8-2】



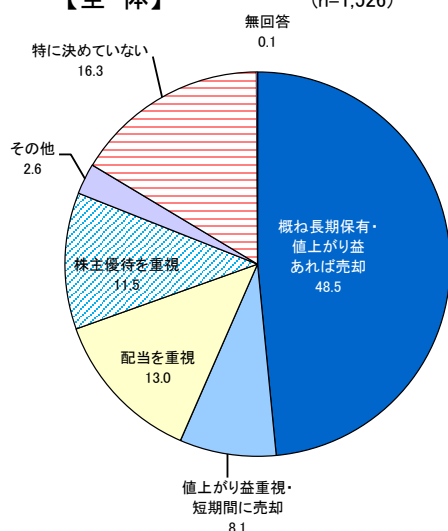
株式投資の状況（２）

- 現在株式を保有している 1,526 人の株式の平均的な保有期間は、「10 年超」が 32.8%と最も高く、続いて「1 年超～3 年」が 19.9%、「3 年超～5 年」が 17.3%の順で、全体としては“1 年超”を平均的な保有期間とするものが 86.0%となっている。また、保有期間“1 か月以下”は、全体で 1.6%、インターネット取引がある層でも 3.9%とごくわずかである。時系列でみると、平成 26 年以降「1 年超～3 年」が増加している。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が 48.5%と最も高く、「配当を重視(している)」(13.0%)、「株主優待を重視(している)」(11.5%)、「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」(8.1%)を大きく上回っている。「特に決めていない」は 16.3%。インターネット取引がある層でも、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」(54.8%)が最も高いのは全体と同様だが、次いで「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」が 14.5%と高く、全体に比べて値上がり重視の傾向が強いことが特徴である。
- 株式の主な売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭」が 42.2%と最も高く、「証券会社のインターネット取引」が 37.5%、「証券会社や銀行等のコールセンター」が 6.2%で続く。年代別では、「証券会社や銀行等の店頭」は高年層ほど高く、若年層は「証券会社のインターネット取引」が高い。個人年収が 700 万円以上の層で「証券会社のインターネット取引」が 4 割～5 割台となり、500 万円未満の層では「証券会社や銀行等の店頭」が高い。
- 平成 27 年中の売買損益をみると、「昨年<平成 27 年>中は株式を売買しなかった」は 48.6%で、売買があった中では、“売買益が出た”(合計 23.6%)が、“売買損が出た”(合計 15.1%)を上回った。インターネット取引別にみると、取引がある層では売買益がある人は 37.3%を占める。一方、取引がない層では売買益がある人は 15.3%である。時系列でみると、平成 24 年以降、“売買益が出た”の割合は増加傾向にあったが、平成 28 年は大きく減少している。
- 平成 27 年中に受け取った株式の配当金は“5 万円未満”が 55.5%を占めている。
- 株式配当金の主な受領方法は、「指定の銀行口座で受け取る」が 33.3%、「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」が 31.2%、「証券会社の取引口座で受け取る」が 30.2%といずれも約 3 割で並んだ。インターネット取引状況別にみると、取引がある層はない層に比べ、「証券会社の取引口座で受け取る」が高く、取引がない層はある層に比べ、「指定の銀行口座で受け取る」が高い。時系列でみると、平成 27 年に「証券会社の取引口座で受け取る」が大きく増加したが、平成 28 年も 3 割台で推移している。

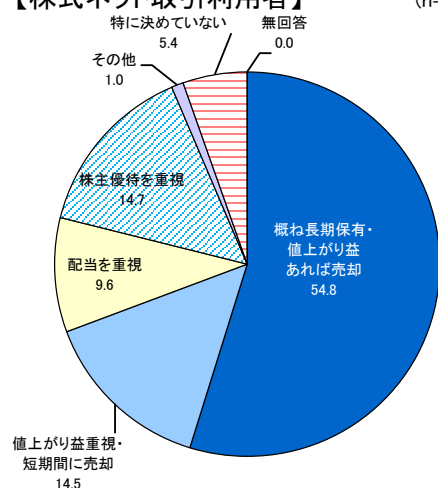
図表 13 株式の平均的な保有期間-株式保有者【問 10】



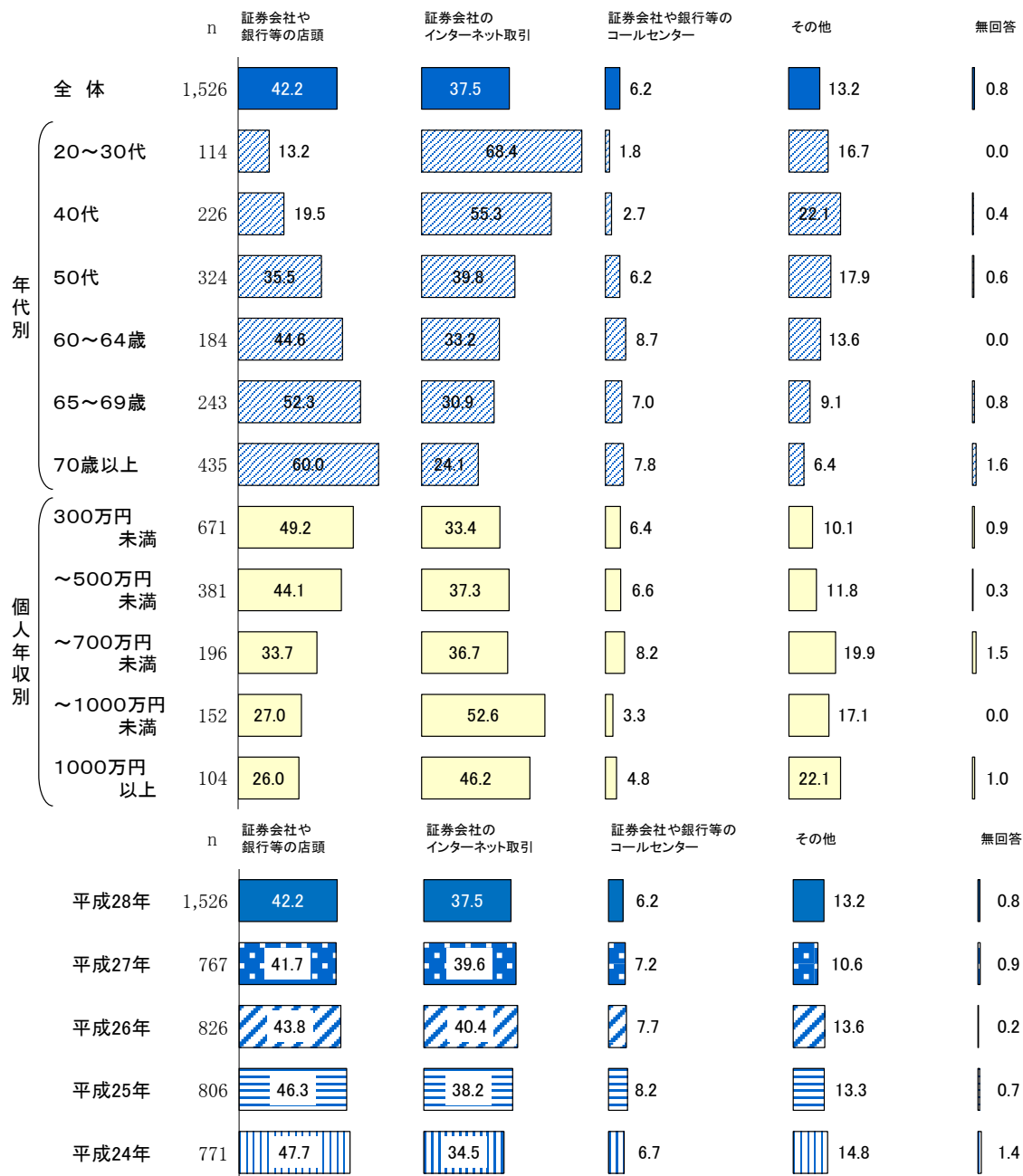
図表 14 株式の投資方針-株式保有者【問 9】
【全 体】



【株式ネット取引利用者】 (n=573)

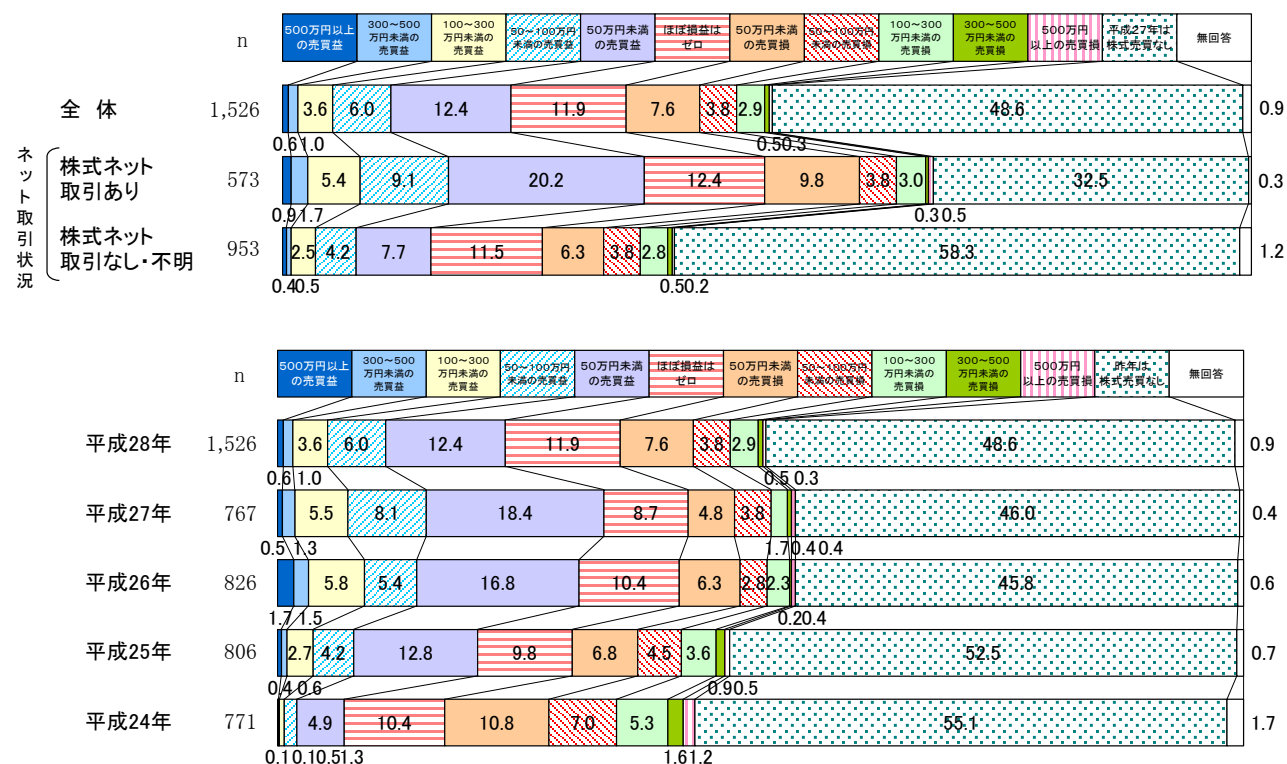


図表 15 株式の主な売買注文方法-株式保有者 ※単数回答【問 11】

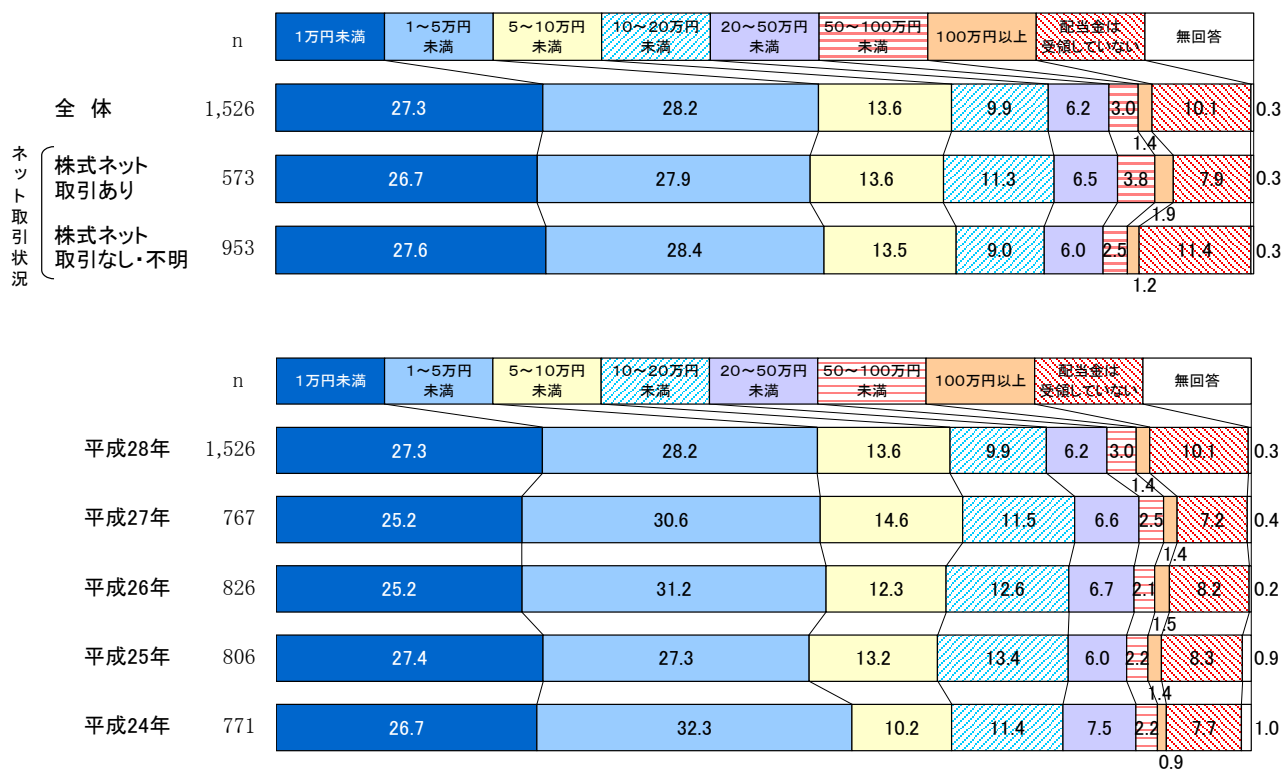


※平成 27 年より、複数回答から単数回答に変更。単数回答であるが、時系列での比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

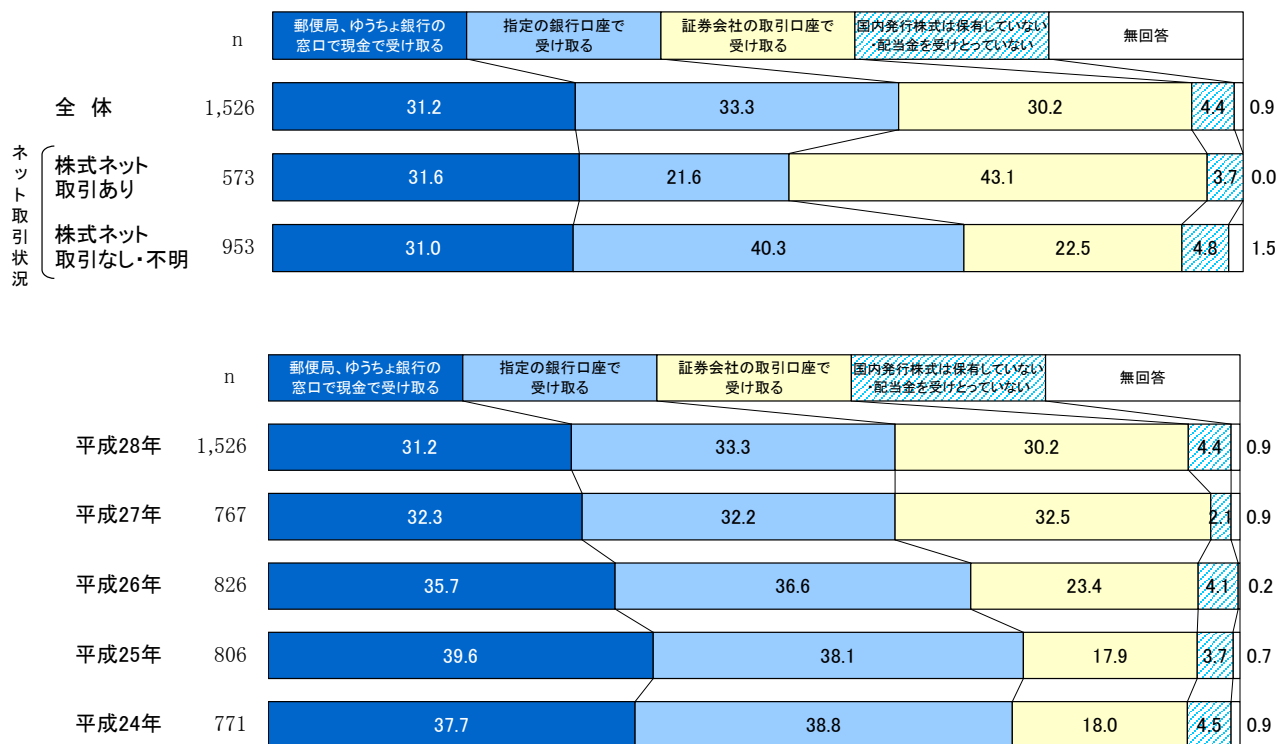
図表 16 平成 27 年中の株式の売買損益-株式保有者【問 12】



図表 17 平成 27 年中の株式の受取配当金-株式保有者【問 13】



図表 18 株式配当金の主な受領方法-株式保有者【問 14】



※平成 26 年よりカテゴリー変更。「金融機関（ゆうちょ銀行含む）の窓口で現金で受領」→「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受領」。

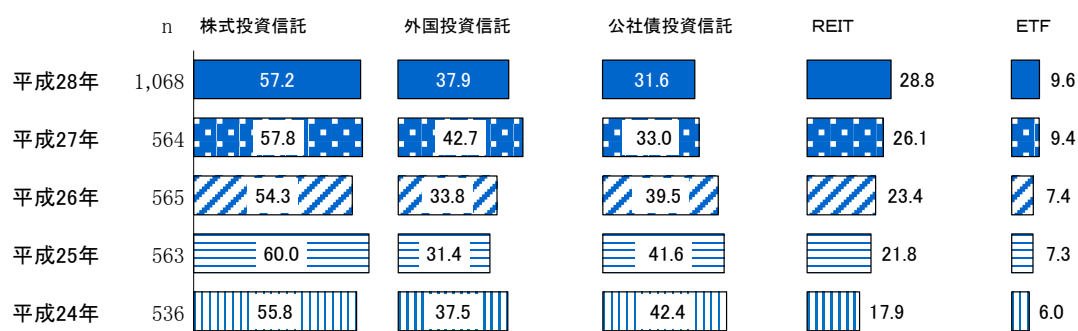
「銀行口座への振込みで受領」→「指定の銀行口座で受け取る」。

「証券会社の口座への振込みで受領」→「証券会社の取引口座で受け取る」。

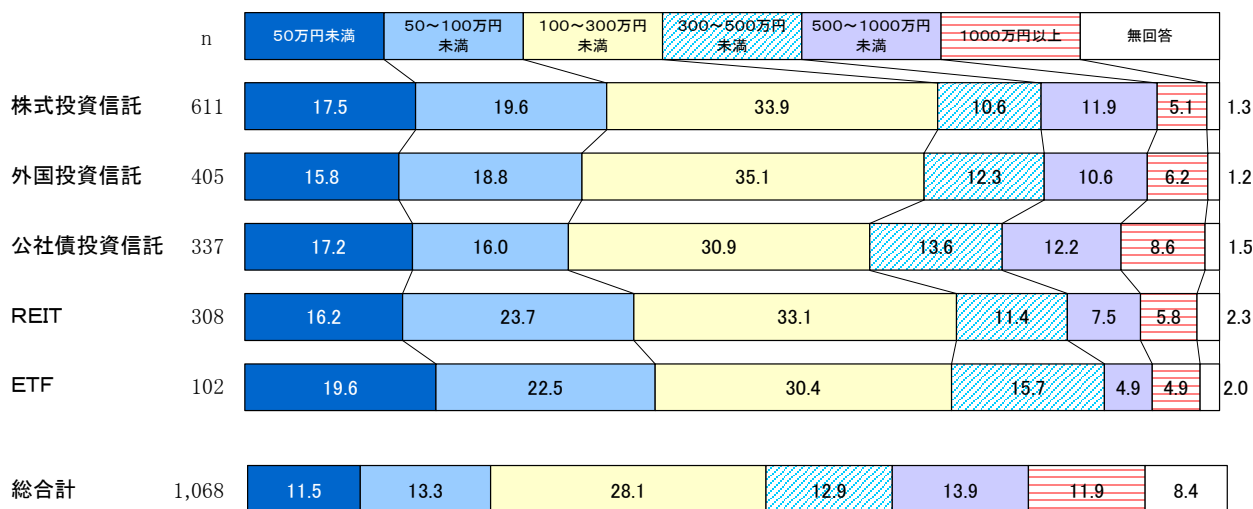
(4) 投資信託について

- 投資信託現在を保有している 1,068 人の、保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 57.2%と最も高く、続いて「外国(で作られた)投資信託」が 37.9%、「公社債投資信託」が 31.6%となっている。時系列でみると、平成 24 年以降、「REIT」「ETF」が増加傾向、「公社債投資信託」が減少傾向にある。平成 27 年に「外国(で作られた)投資信託」が大幅に増加したが、平成 28 年は減少している。
- 購入金額は、どの投資信託も「100～300 万円未満」が 3 割台と最も高い。
- 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭」が 42.4%、「証券会社の店頭」が 39.1%であった。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引」が 17.3%、「銀行のインターネット取引」が 8.1%であり、株式売買におけるインターネット注文(37.5%)と比較して低い割合となっている。店頭での購入は銀行が証券会社を上回っているが、その差はわずかである。時系列でみると、平成 27 年と比べ、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が減少している。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(60.9%)、「成長性や収益性の高さ」(40.1%)、「分配金の頻度や実績」(37.2%)が上位となっている。
- 平成 27 年中の投資信託の受取分配金については、「分配金を受領していない」は 15.1%で、「10 万円未満」が 44.0%を占めている。インターネット取引別でみると、取引がある層はなし層に比べ、「5 万円未満」が高い。

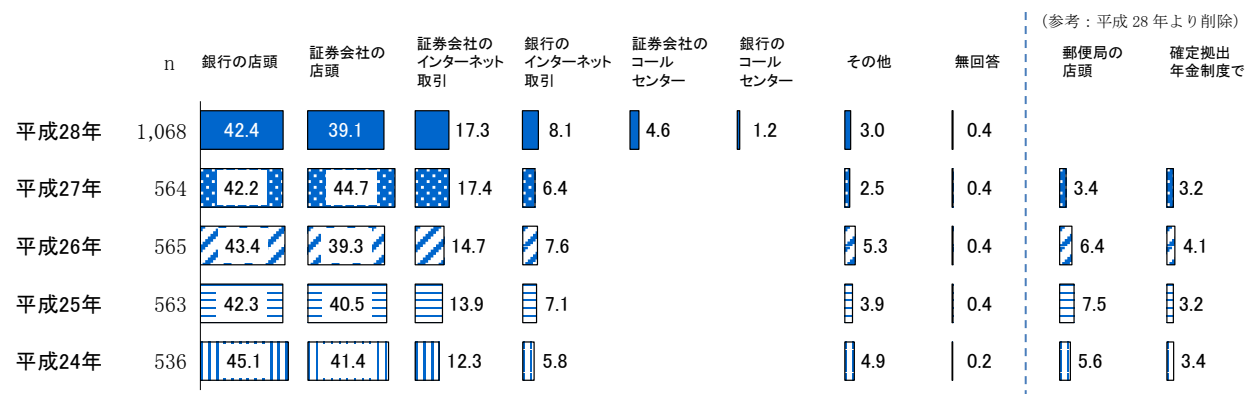
図表 19 投資信託保有種類-投資信託保有者(複数回答)【問 16-①】



図表 20 投資信託購入金額-各投資信託保有者【問 16-②】

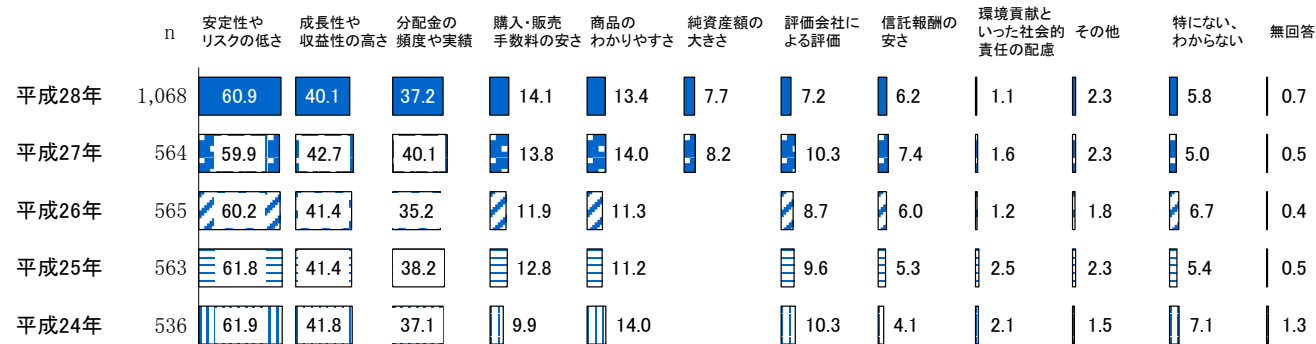


図表 21 投資信託の購入場所-投資信託保有者(複数回答) 【問 17】



※平成 28 年より「証券会社のコールセンター」「銀行のコールセンター」を追加。

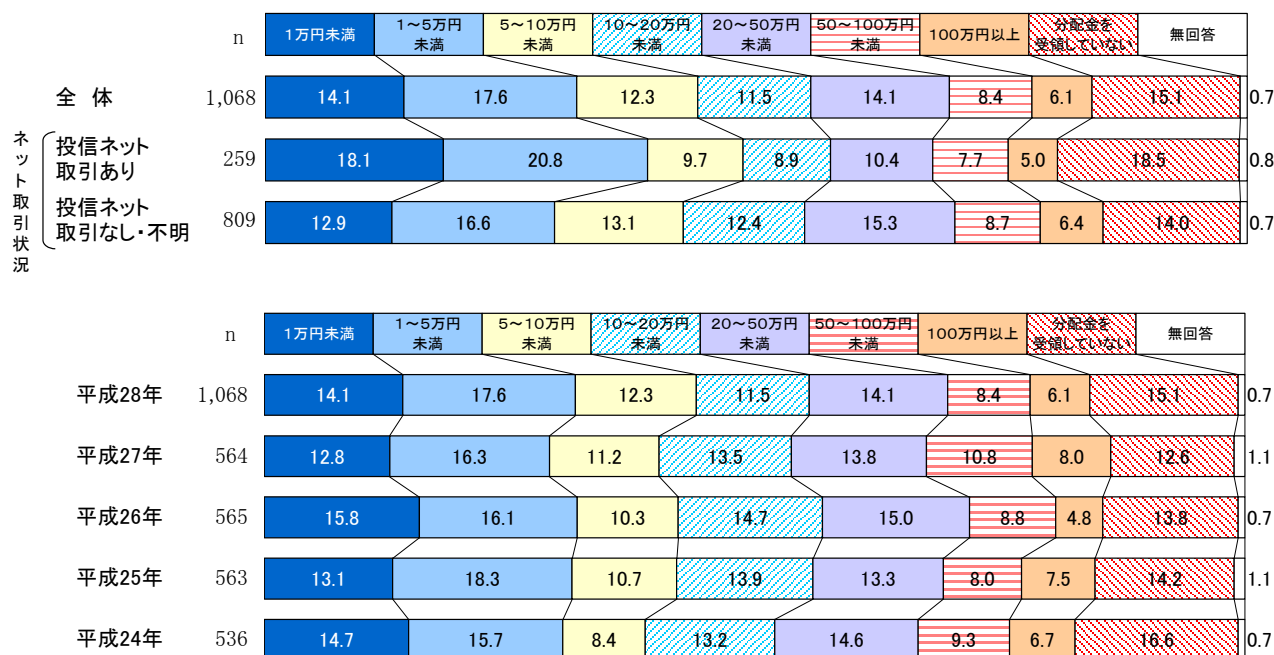
図表 22 投資信託購入時の重視点(複数回答) 【問 19】



※平成 27 年より「純資産額の大きさ」を追加。

※平成 25 年以降の「特にない、わからない」は、「重視する点は特にない」「わからない」を合算した値。

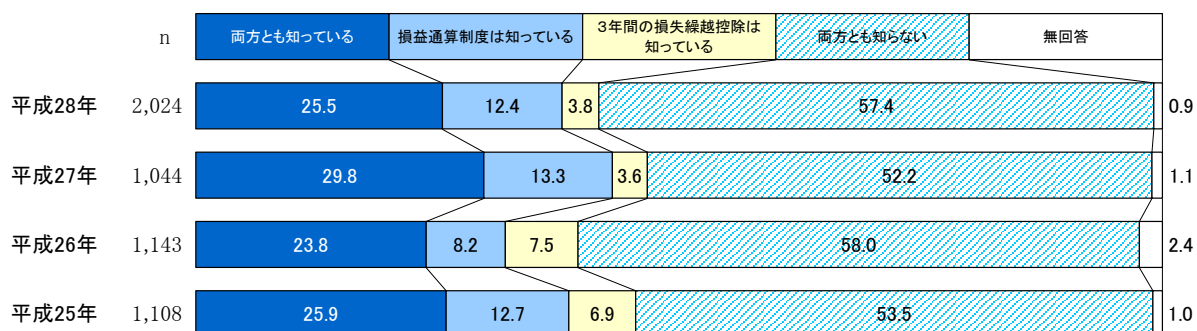
図表 23 平成 27 年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者 【問 18】



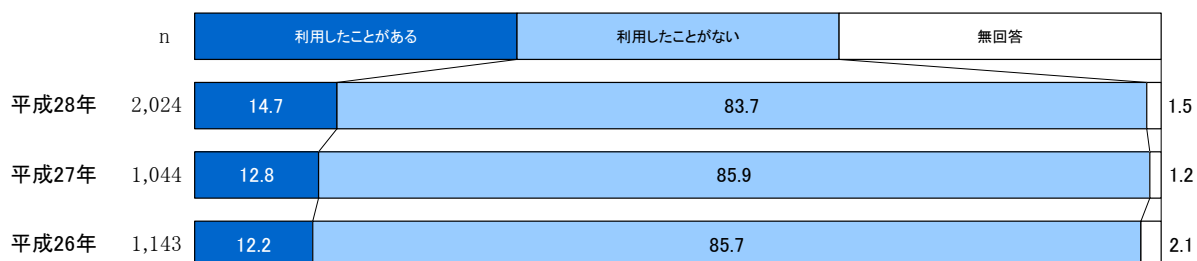
2. 損失の繰越控除について

- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」は25.5%、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が12.4%、「3年間の損失繰越控除は知っている(が、損益通算制度は知らない)」が3.8%、「両方とも知らない」は57.4%であった。
- 損失の繰越控除については「利用したことがある」が14.7%、「利用したことがない」83.7%を占めた。
- 損失の繰越控除の利用経験者298人に、損失の3年間での繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」が53.4%、「3年間で控除できなかった」が41.9%であった。
- 損失の繰越控除の非利用者1,695人に、利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が26.1%と最も高く、「確定申告が必要となるため」が9.2%であった。一方で、「やり方がわからないため」が25.0%を占めている。平成27年と比べると、「譲渡損失が発生したことがないため」が減少している。

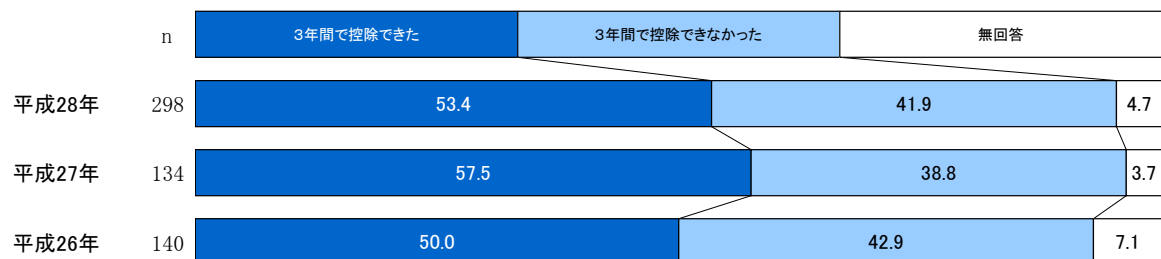
図表 24 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況 【問 23】



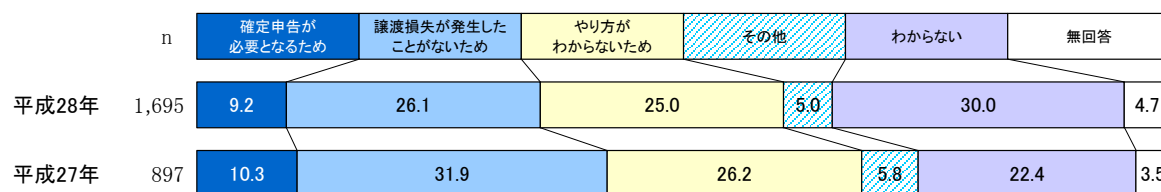
図表 25 損失の繰越控除の利用経験 【問 24-1】



図表 26 損失の3年間の繰越控除の可否-繰越控除利用経験者 【問 24-2】



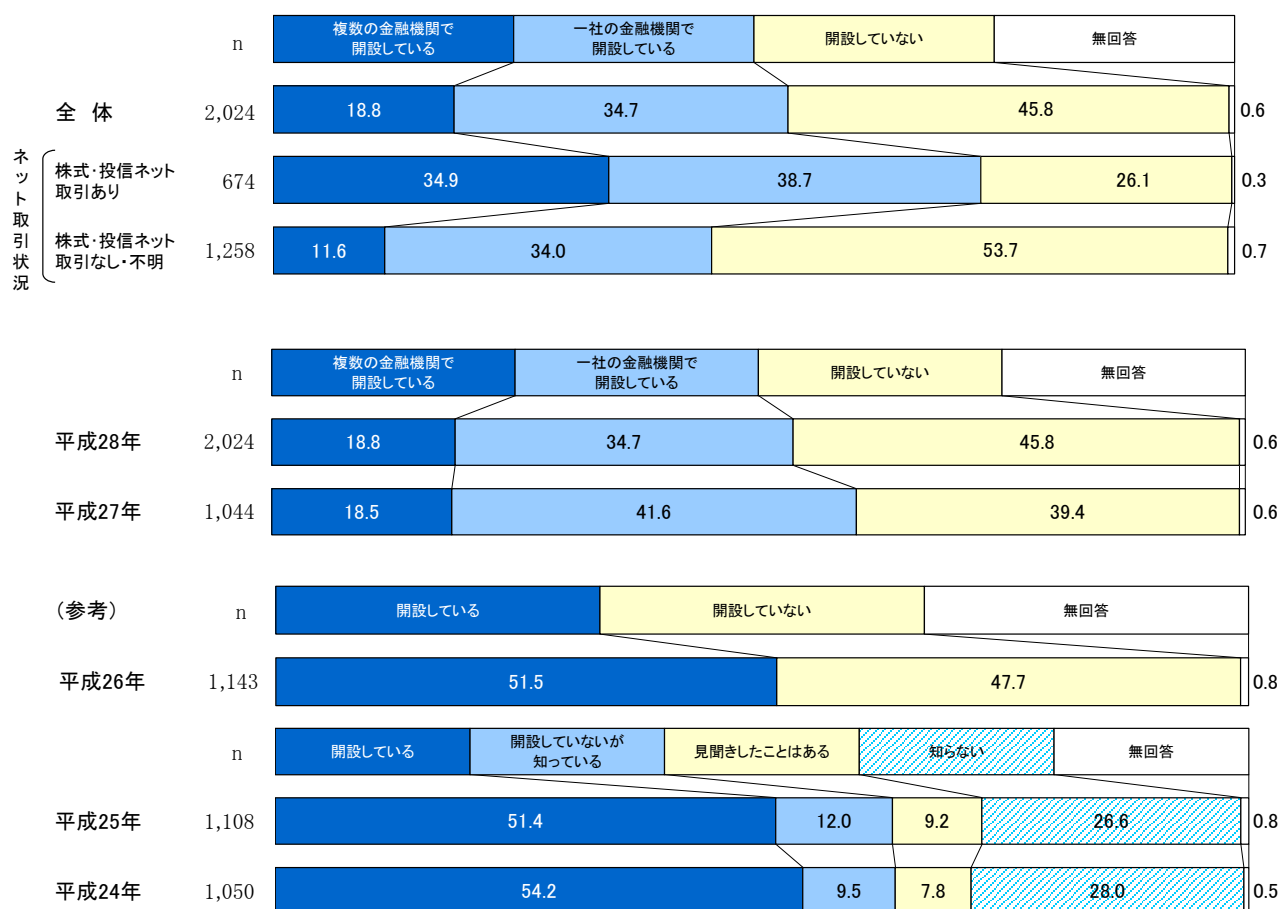
図表 27 繰越控除の非利用理由-繰越控除非利用者 【問 24-3】



3. 特定口座制度について

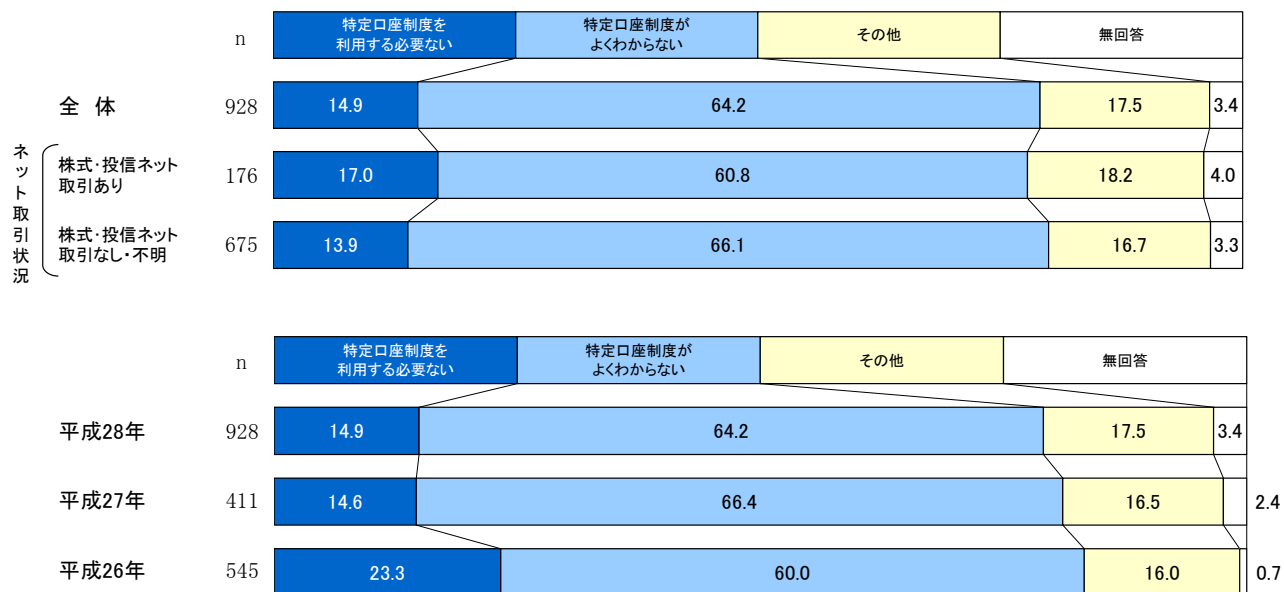
- 特定口座の開設状況について、「複数の金融機関で開設している」(18.8%)、「一社の金融機関で開設している」(34.7%)を合わせた開設率は 53.5%であった。インターネット取引別でみると、取引がある層の開設率は 73.6%、ない層は 45.6%と大きな差がある。
- 特定口座を開設していない 928 人に、その理由を聞いたところ、「特定口座制度がよくわからない」(64.2%)が「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がない」(14.9%)を大きく上回る。時系列でみると、「特定口座制度がよくわからない」が 60%台で推移している。
- 特定口座を開設している 1,084 人に、特定口座で保有している上場株式や株式投資信託の売買取引により、生じた損失について、繰越控除を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」は 20.8%、「利用したことがない」は 77.6%であった。インターネット取引別でみると、取引がある層はなし層に比べ、「利用したことがある」が高い。平成 27 年と比べると、「利用したことがある」が大きく減少している。
- 特定口座での損失の繰越控除を利用したことがある 226 人に、特定口座で生じた上場株式等の損失について、翌年以降の 3 年間で上場株式等の譲渡所得から控除できたか聞いたところ、「3 年間で控除できた」は 59.3%、「3 年間で控除できなかった」は 39.8%であった。平成 27 年と比べると、「3 年間で控除できた」が大きく増加している。
- 繰越控除を利用したことがない 841 人にその理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が 43.4%、「確定申告が必要となるため」が 16.4%であった。平成 27 年と比べると、「譲渡損失が発生したことがないため」が減少している。

図表 28 特定口座の開設状況【問 25-1】

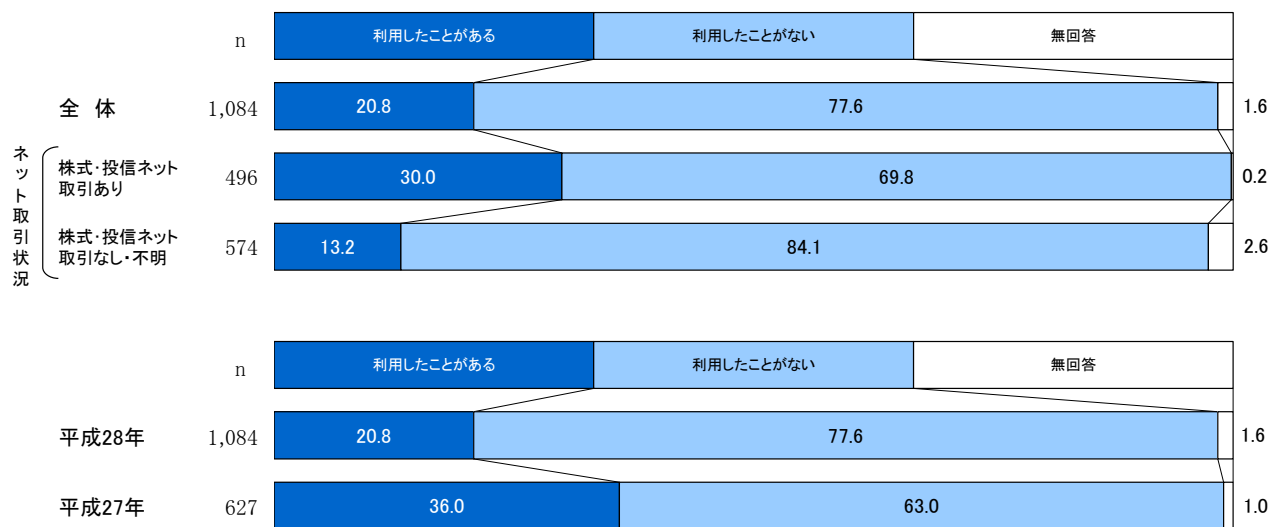


※平成 27 年よりカテゴリー変更。「開設している」→「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」に細分化。

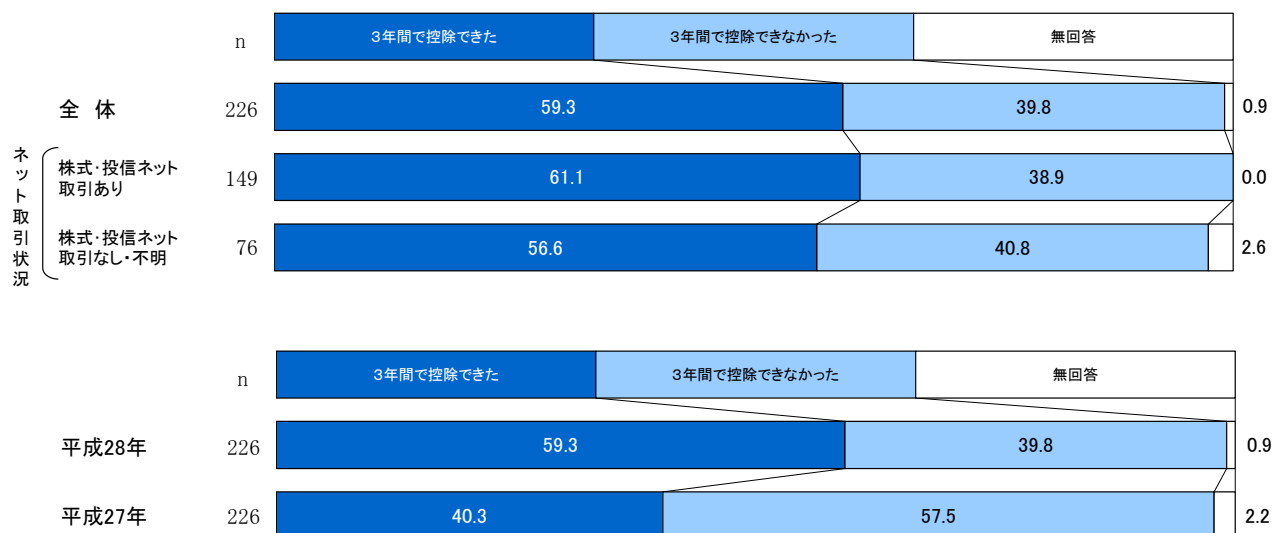
図表 29 特定口座を開設していない理由-特定口座非開設者【問 25-2】



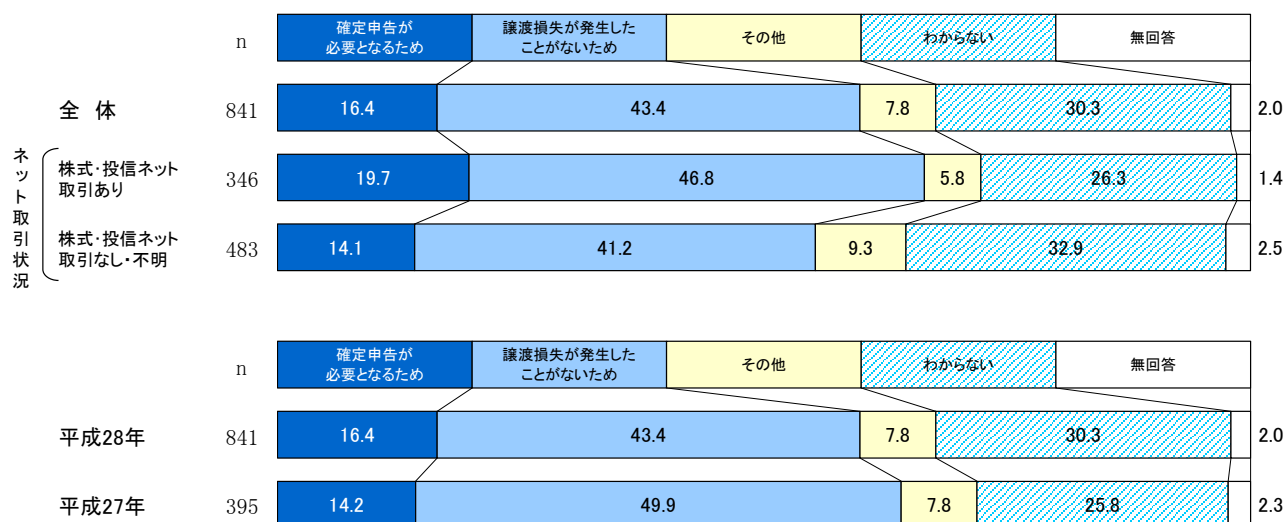
図表 30 特定口座での損失の繰越控除利用経験-特定口座開設者【問 26-1】



図表 31 特定口座での損失の3年間の繰越控除の可否-特定口座での繰越控除利用経験者【問 26-2】



図表 32 特定口座での繰越控除非利用理由-特定口座での繰越控除非利用者【問 26-3】



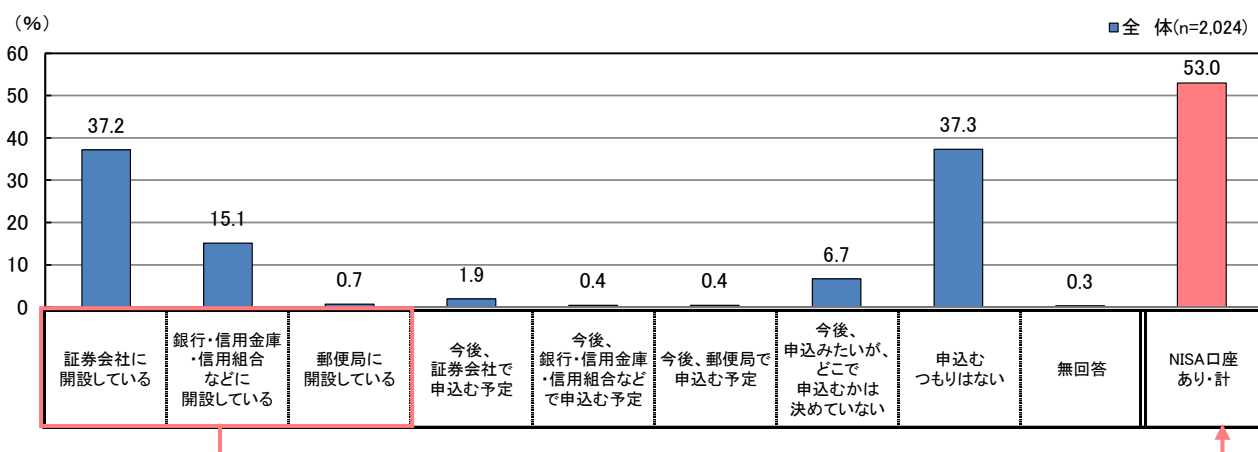
4. N I S A (少額投資非課税制度)について

(1) N I S Aの利用状況

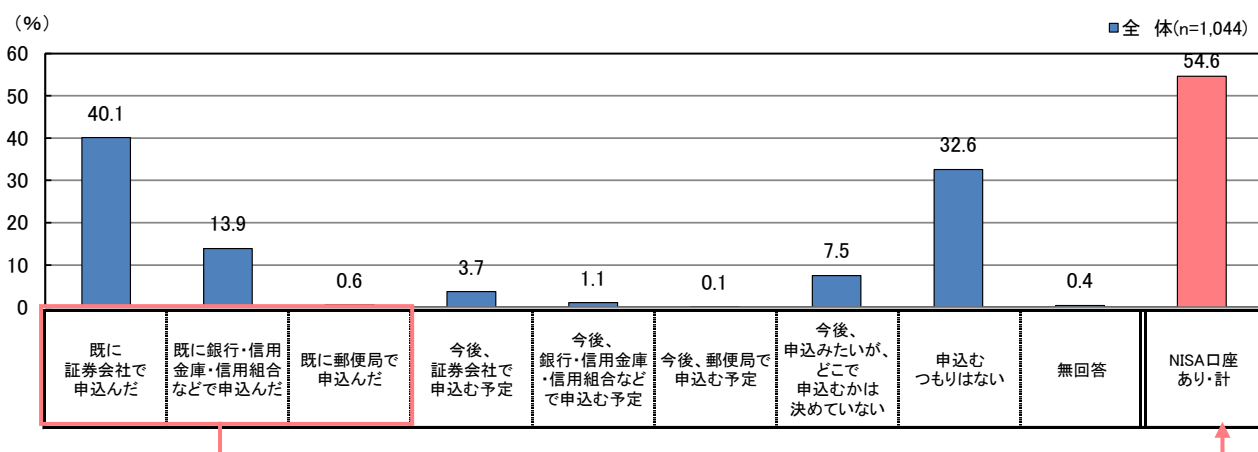
- 平成 26 年 1 月から導入された N I S A (少額投資非課税制度)の口座開設状況は、「証券会社
に開設している」(37.2%)、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(15.1%)、「郵
便局に開設している」(0.7%)を合わせた N I S A 口座の開設率は 53.0%であった。一方、「申
込むつもりはない」は 37.3%であった。
- N I S A 口座を開設した、又は申込みを予定している 1,264 人の N I S A の利用目的は、「老
後の資金づくり」(49.4%)が最も高く、「生活費の足し」(22.9%)、「旅行やレジャー資金づく
り」(19.4%)が続く。時系列でみると、「老後の資金づくり」は平成 26 年に 40.0%であったが、
平成 28 年には 9.4 ポイント増加した。
- N I S A に目的を持って利用している 824 人の最も重視する利用目的も、「老後の資金づく
り」(55.0%)が大きな割合を占めている。
- N I S A 口座を開設した、又は申込みを予定している 1,264 人の N I S A 口座での金融商品
の購入資金は、「現在保有する株式を売却して(購入)資金を確保」(23.6%)、「現在保有する投
資信託を売却して(購入)資金を確保」(17.1%)、「現在保有する公社債を売却して(購入)資金
を確保」(2.3%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却 計”は、36.6%、「預貯金」
が 57.9%と過半数以上であった。N I S A 口座有無別でみると、N I S A 口座開設者では、
“株式・投信・公社債売却 計”は 37.5%だが、非開設者では、“株式・投信・公社債売却 計”
は、31.3%であった。時系列でみると、“株式・投信・公社債売却 計”は平成 26 年の 26.5%
から平成 28 年には 10.1 ポイント増加した。また、「預貯金」は平成 26 年では 39.8%であ
ったが、平成 28 年には 18.1 ポイント増加した。
- N I S A 口座を開設している 1,072 人に、N I S A 口座での金融商品購入経験を聞いたとこ
ろ、「購入したことがある」(66.9%)が「購入したことがない」(29.6%)を大きく上回った。時
系列でみると、平成 26 年以降、「購入したことがある」は大幅な増加傾向にある。
- N I S A 口座開設者のうち、N I S A 口座で金融商品を購入したことがない 317 人に、購入
したことがない理由を聞いたところ、「特に急いで投資(を)する必要はないため」が 60.9%と
最も高く、「投資する資金が確保できなかった(ため)」が 20.2%、「投資の時期を見極めてい
る(ため)」が 18.9%で続く。平成 27 年と比べると、「投資の時期を見極めている(ため)」が減
少している。
- 購入したことがない理由を回答した 314 人に、その中で最も当てはまる理由を聞いたところ、
同様に「特に急いで投資(を)する必要はない(ため)」が 38.9%と最も高く、「投資する資金が
確保できなかった(ため)」(15.0%)が続く。平成 27 年と比べると、「特に急いで投資(を)する
必要はない(ため)」「投資する資金が確保できなかった(ため)」「投資の時期を見極めている
(ため)」が減少している。

図表 33 NISA口座の開設申込みの有無【問 27】

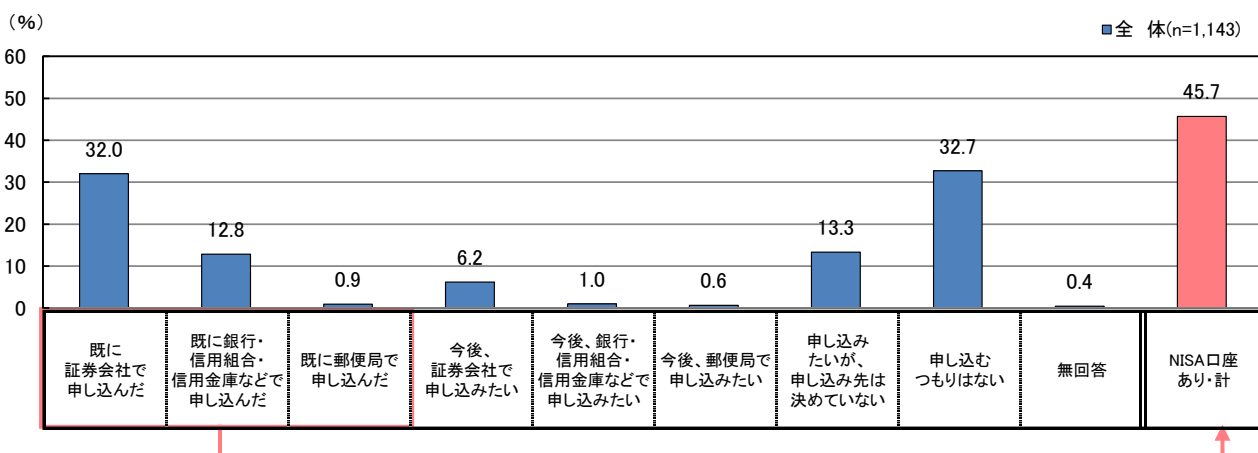
<平成28年>



<平成27年>



<平成26年>



※平成 28 年よりカテゴリー変更。

「既に証券会社で申込んだ」→「証券会社に開設している」。

「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」→「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」。

「既に郵便局で申込んだ」→「郵便局に開設している」。

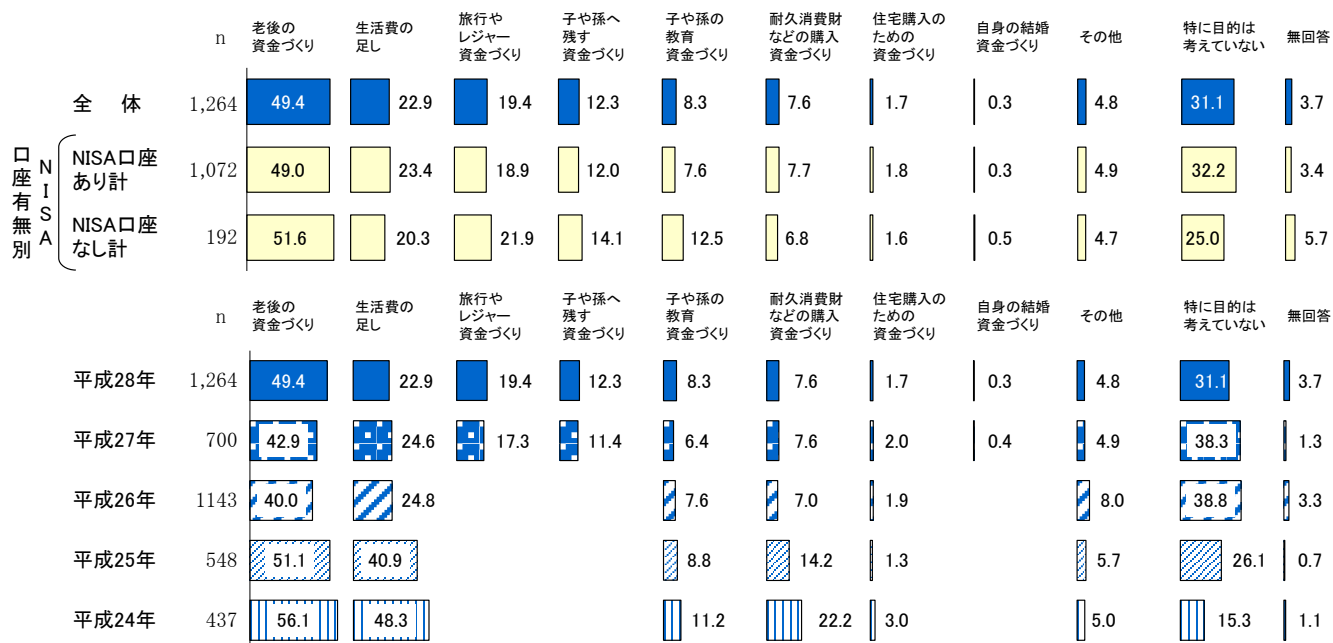
※平成 27 年よりカテゴリー変更。

「今後、証券会社で申込みたい」→「今後、証券会社で申込み予定」。

「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込みたい」→「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定」。

「今後、郵便局で申込みたい」→「今後、郵便局で申込み予定」。

図表 34 N I S Aの利用目的(複数回答)【問 30-1】



※平成 27 年より「旅行やレジャー資金づくり」「自身の結婚資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」を追加。

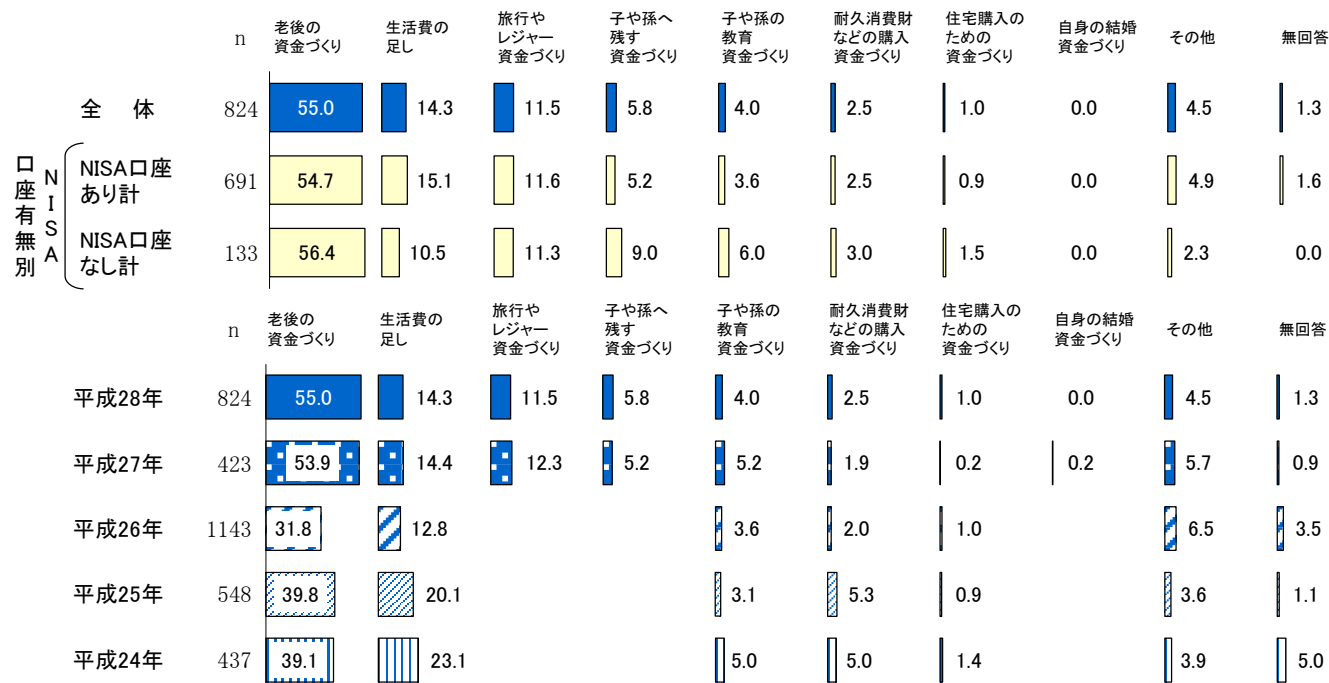
※平成 27 年より「子供の教育資金づくり」→「子や孫へ残す教育資金づくり」に変更。

※平成 28 年はN I S A口座を開設している、又は予定している人ベース。

平成 27 年はN I S A口座開設申込みをした、又は予定している人ベース。

平成 25 年以前はN I S Aを利用したい人ベース。平成 26 年は全数ベースのため参考値。

図表 35 N I S Aの最も重視する利用目的 ※単数回答【問 30-2】



※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

※平成 27 年より「旅行やレジャー資金づくり」「自身の結婚資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」を追加。

※平成 27 年よりカテゴリー変更。「子供の教育資金づくり」→「子や孫へ残す教育資金づくり」。

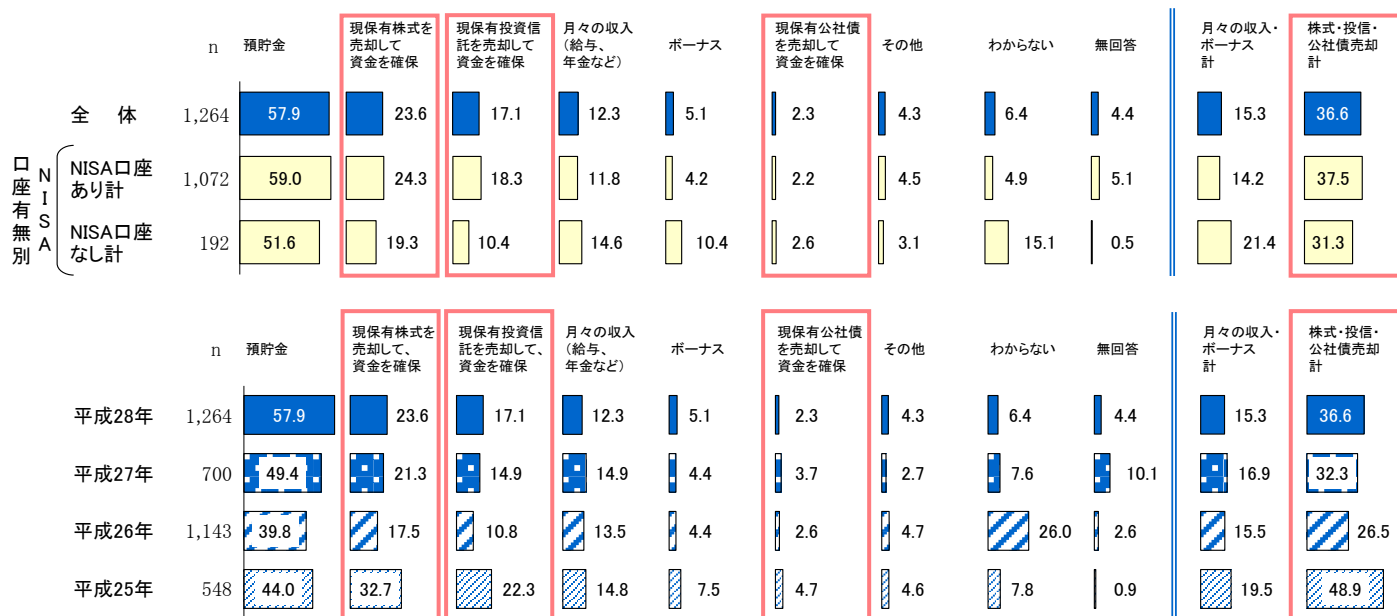
※平成 28 年はN I S A口座を開設している、又は予定している人ベース。

平成 27 年はN I S A口座開設申込みをした、又は予定している人ベース。

平成 25 年以前はN I S Aを利用したい人ベース。平成 26 年は全数ベースのため参考値。

図表 36 N I S A口座での金融商品の購入資金

-N I S A口座開設者・申込予定者（複数回答）【問 29】



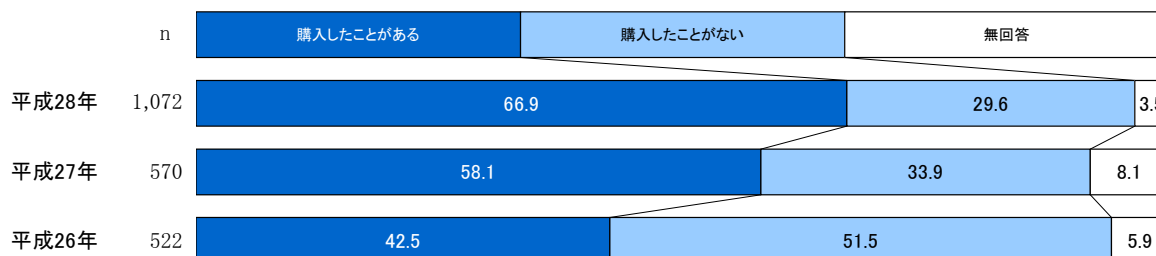
※平成 28 年、27 年は「N I S A口座開設申込みをした、又は予定している人」ベース、平成 25 年は「N I S Aを利用したい人」ベース。

平成 26 年は全数ベースのため参考値。

※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入（給与、年金など）」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

図表 37 N I S A口座での金融商品購入経験-N I S A口座開設者【問 28-1】

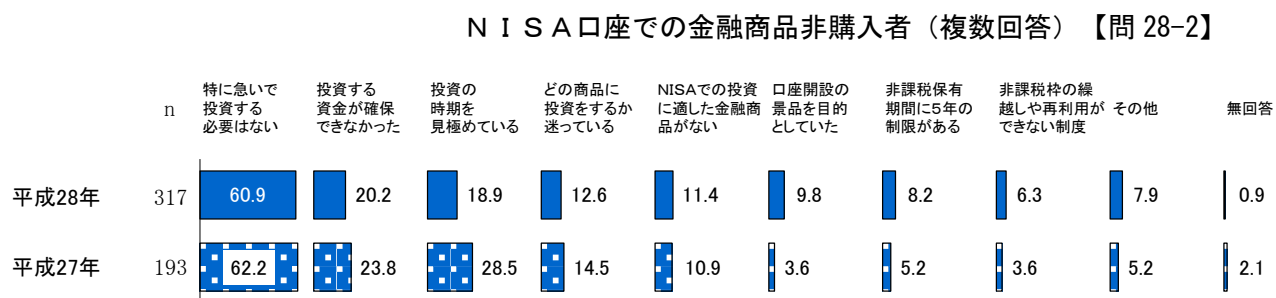


※平成 27 年よりカテゴリー変更。

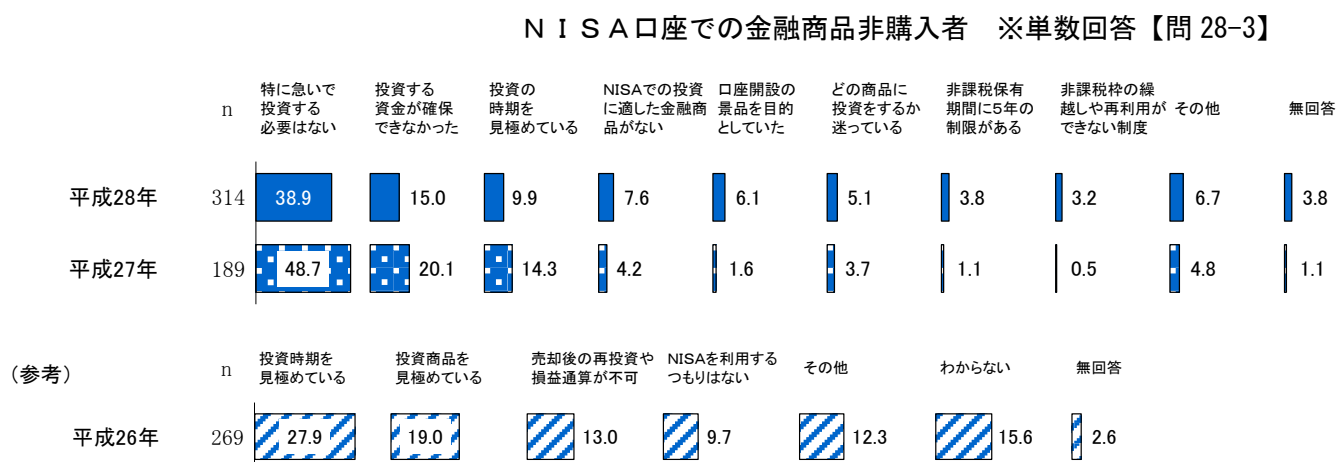
「購入した」→「購入したことがある」

「購入していない」→「購入したことがない」

図表 38 N I S A口座での金融商品の非購入理由-



図表 39 N I S A口座での金融商品の主な非購入理由-



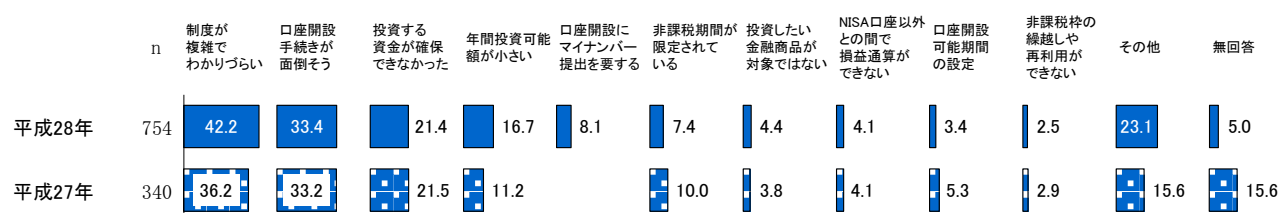
※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

※平成 27 年よりカテゴリーを変更。

(2) N I S Aを申込むつもりはない理由、改善点

- N I S Aを申込むつもりはないと回答した 754 人の、その理由として当てはまるものは、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」(42.2%)、「口座開設手続きが面倒そう(なため)」(33.4%)、「投資する資金が確保できなかった(ため)」(21.4%)、「年間投資可能額が小さい(ため)」(16.7%)の順に続く。「口座開設にマイナンバー提出を要する(こと)」は 8.1%である。平成 27 年と比べると、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」「年間投資可能額が小さい(ため)」が増加している。
- N I S Aを申込むつもりはない理由のある 716 人の、最も当てはまる理由については、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」(27.2%)が最も高く、次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」(16.1%)であった。平成 27 年と比べると、「年間投資可能額が小さい(ため)」が増加し、「投資する資金が確保できなかった(ため)」が減少している。
- N I S A口座を開設した、又は申込みを予定している 1,264 人のN I S Aの改善してほしい点については、「非課税期間の拡充」が 51.3%と最も高く、「年間投資可能額の拡大」(36.6%)、「N I S A口座非課税枠の繰り越しや再利用」(21.6%)が続く。N I S A口座有無別でみると、N I S A口座開設者は非開設者に比べ、「N I S A口座非課税枠の繰り越しや再利用」「一般・特定口座との間の損益通算」「非課税期間の拡充」が高い。
- N I S A口座の改善してほしい点がある 870 人に、最も改善してほしい点を聞くと、こちらも「非課税期間の拡充」が 43.2%と最も高く、次いで「年間投資可能額の拡大」(22.2%)であった。N I S A口座有無別でみると、N I S A口座開設者は非開設者に比べ、「一般・特定口座との間の損益通算」「N I S A口座非課税枠の繰り越しや再利用」が高く、N I S A口座非開設者は開設者に比べ、「年間投資可能額の拡大」が高い。平成 27 年と比べると、「非課税期間の拡充」が増加している。
- N I S A口座の改善してほしい点がある 870 人に、非課税期間(5年間)についての考えとして当てはまるものを聞いたところ、「現行の非課税期間では短い」が 64.4%を占めている。N I S A口座有無別でみると、N I S A口座開設者は非開設者に比べ、「非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算できない」「非課税期間終了後に非課税口座以外に払い出しされると不利になる可能性がある」が高く、「現行の非課税期間では短い」「期限が来たときに手続きが煩雑(である)」が低い。

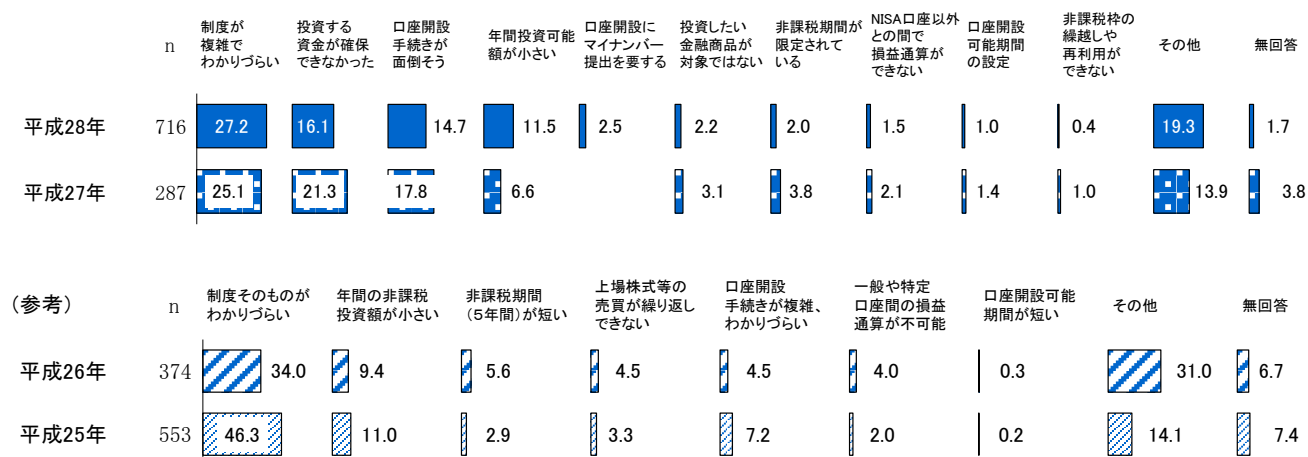
図表 40 N I S Aを申込むつもりはない理由-N I S A非利用意向者(複数回答) 【問 33-1】



※平成 28 年より「口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため」を追加。

図表 41 N I S A を申込むつもりはない理由として最も当てはまるもの

- N I S A 非利用意向者 ※単数回答【問 33-2】

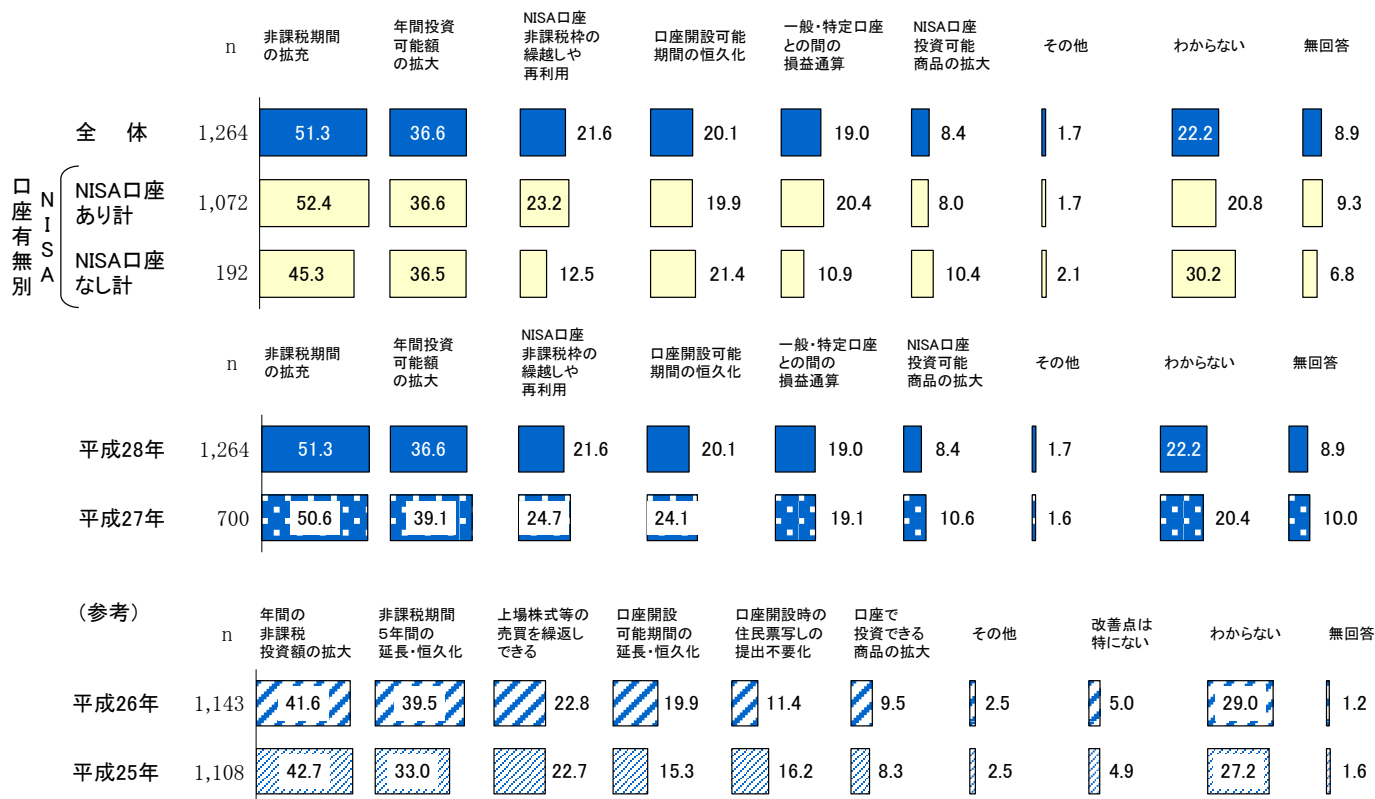


※平成 28 年より「口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため」を追加。

※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

※平成 27 年よりカテゴリを変更。

図表 42 N I S A の改善してほしい点（複数回答）【問 32-1】



※平成 27 年よりカテゴリ変更。

図表 43 NISAの最も改善してほしい点 ※単数回答【問 32-2】



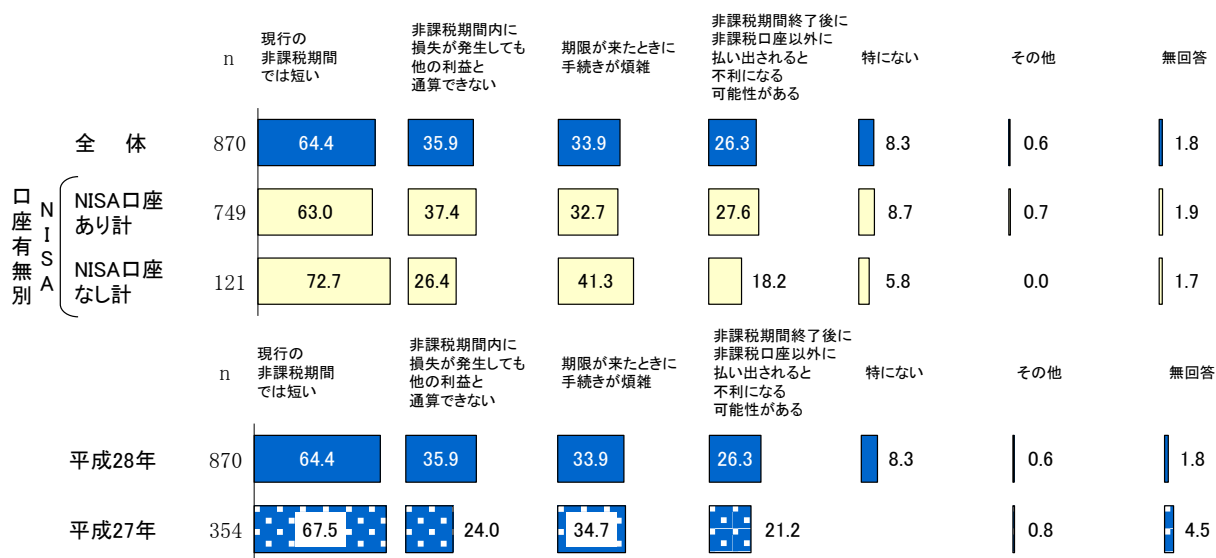
※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

※平成 27 年よりカテゴリー変更。

※平成 27 年は、問 35-1 で改善してほしい点を挙げた人ベース。

※平成 26 年以前は全数ベース。

図表 44 非課税期間について（複数回答）【問 32-3】

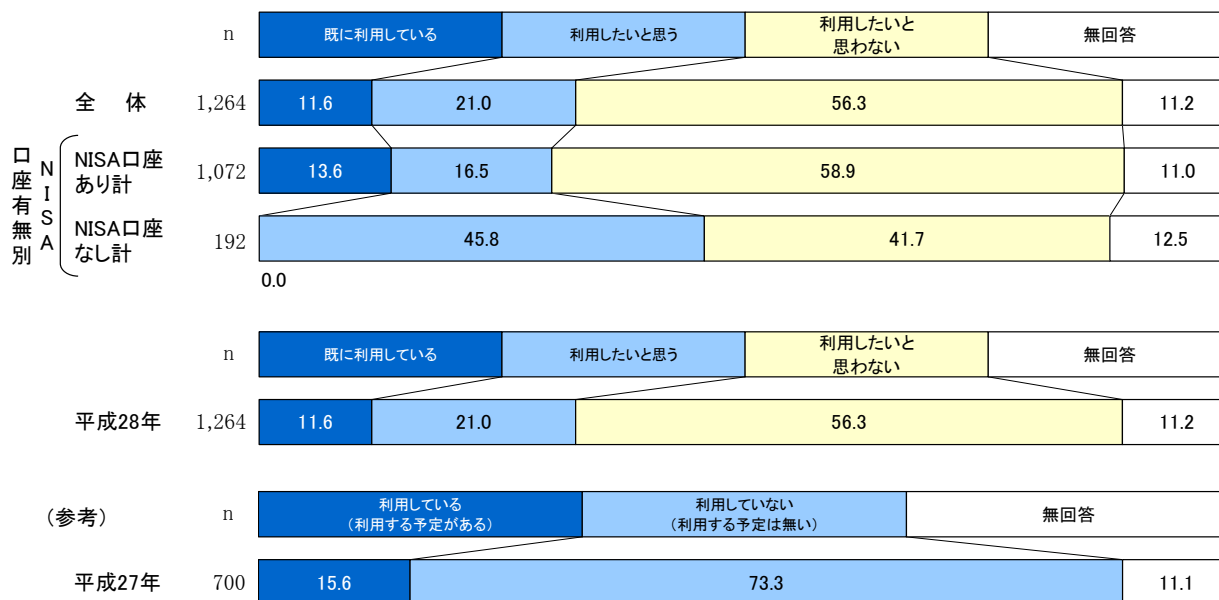


※平成 28 年より「特になし」を追加。

(3) 積立投資、株式数比例配分方式の認知状況について

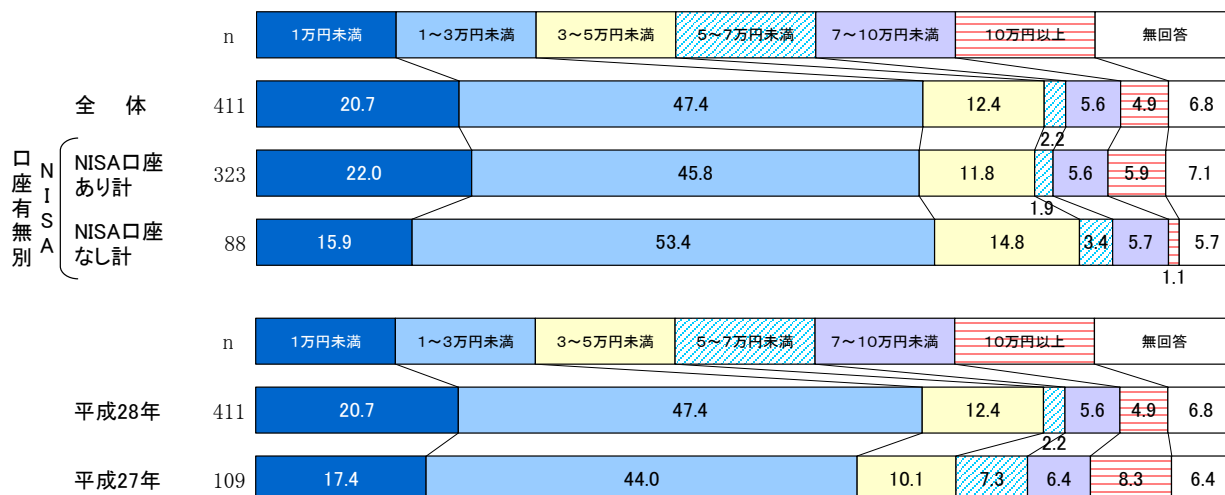
- NISA口座を開設した、又は申込みを予定している1,264人の、NISA口座での積立投資の利用経験については、「既に利用している」が11.6%、「利用したいと思う」が21.0%で、「利用したいと思わない」が56.3%を占める。NISA口座有無別でみると、NISA口座非開設者では「利用したいと思う」が45.8%であった。
- NISA口座で積立投資を利用している、又は利用したいと思う411人の、NISA口座での毎月の積立意向額(積立額)は、「1万円未満」が20.7%、「1～3万円未満」が47.4%で、“3万円未満”が68.1%を占める。NISA口座開設者は非開設者に比べ、「1万円未満」が高い。平成27年と比べると、“5万円未満”が増加している。
- 株式数比例配分方式の認知状況については、「初めて知った」が69.1%と最も高く、「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続きを行っている」は18.8%であった。NISA口座開設者でみると、「初めて知った」が55.0%、「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続きを行っている」が33.6%であった。非開設者でみると、「初めて知った」が85.4%、「(「株式数比例配分方式」は)知っているが、(証券会社で)手続きを行う予定はない」は9.4%である。

図表 45 NISA口座で積立投資の利用経験【問31-1】

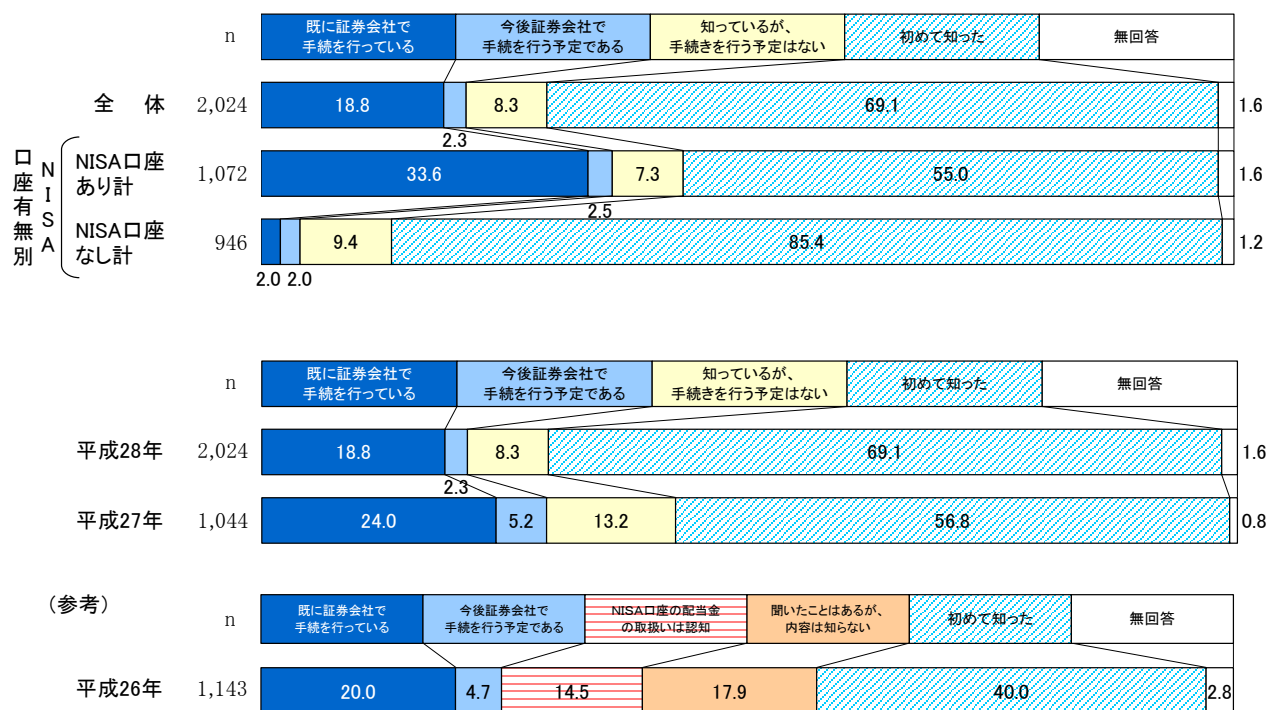


※平成28年よりカテゴリー変更。

図表 46 NISA口座での毎月の積立意向額(積立額)–積立投資利用者・利用意向者【問31-2】



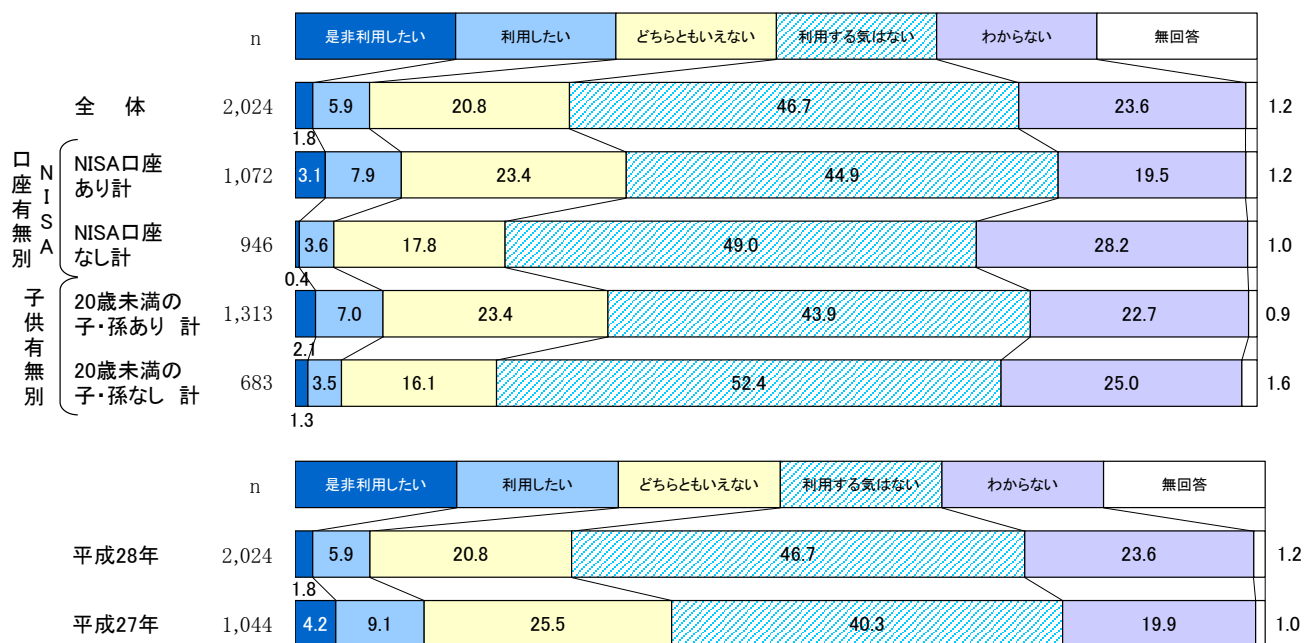
図表 47 株式数比例配分方式の認知状況【問 34】



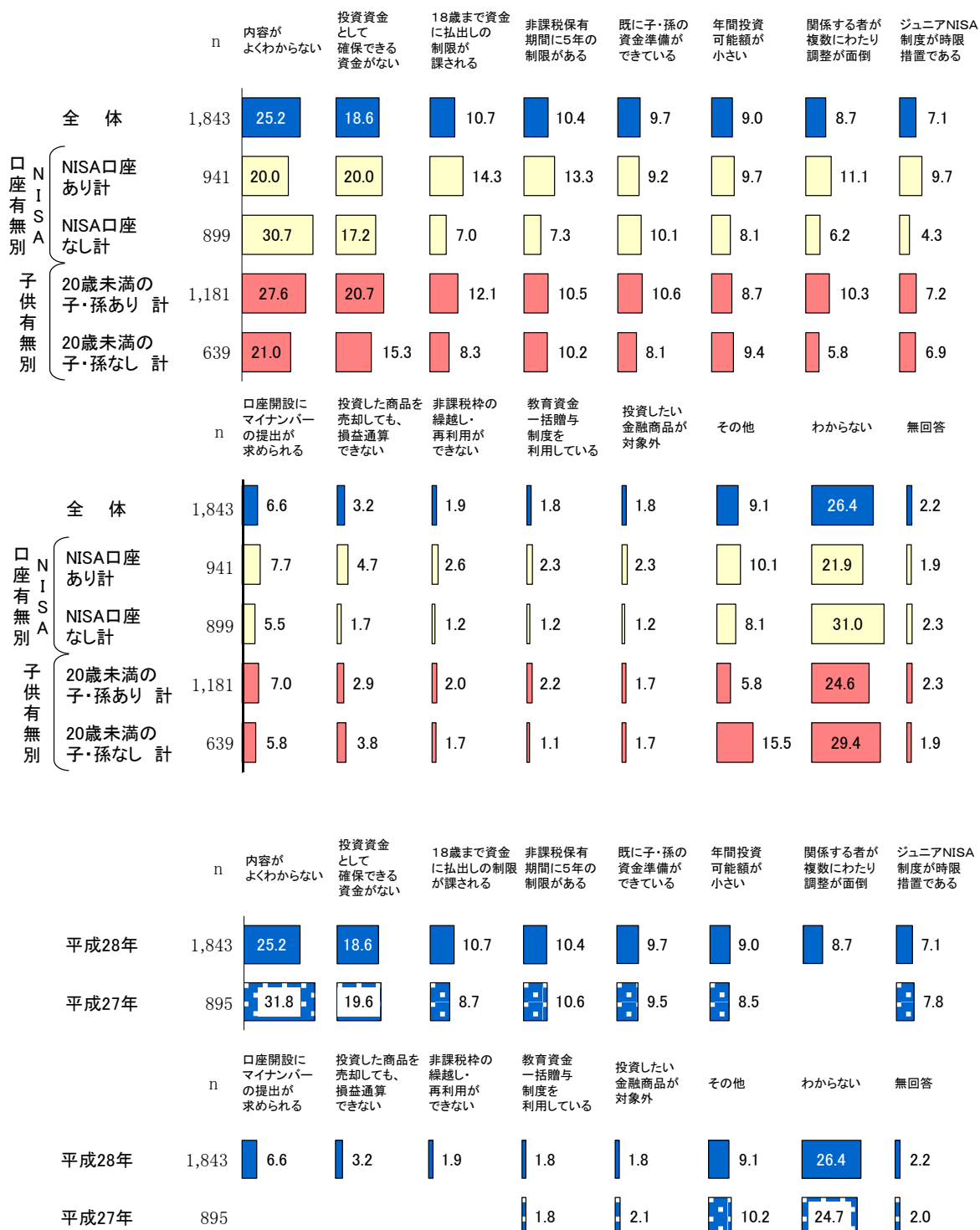
5. ジュニアNISAについて

- ジュニアNISAの利用意向は、「是非利用したい」が1.8%、「利用したい」が5.9%で、合わせた“利用意向”は7.7%であった。NISA口座有無別では、NISA口座開設者の方が非開設者よりも“利用意向”が高い。平成27年と比べると、“利用意向”が減少している。
- ジュニアNISAの利用を望まない1,843人の、その理由として、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が25.2%で最も高い。次いで「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が18.6%であった。NISA口座有無別では、NISA口座開設者は非開設者に比べ、「18歳まで資金に払出しの制限が課される(ため)」、「非課税(で)保有(できる)期間に5年の制限がある(ため、投資の見通しが立てられないから)」が高く、NISA口座非開設者は開設者に比べ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が高い。子供の有無別では、20歳未満の子・孫がいる層はいない層に比べ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」、「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が高い。平成27年と比べると、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が減少している。
- ジュニアNISAの利用を望まない理由を回答した1,317人に、その理由として最も当てはまるものを聞いたところ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が24.2%、「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が19.4%、「既に子・孫の(ための)資金(の)準備ができている(ため)」が9.5%であった。NISA口座有無別では、NISA口座非開設者は開設者に比べ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が高い。平成27年と比べると、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が大幅に減少している。

図表 48 ジュニアNISAの利用意向【問 35-1】



図表 49 ジュニアNISAの利用を望まない理由（複数回答）【問 35-2】

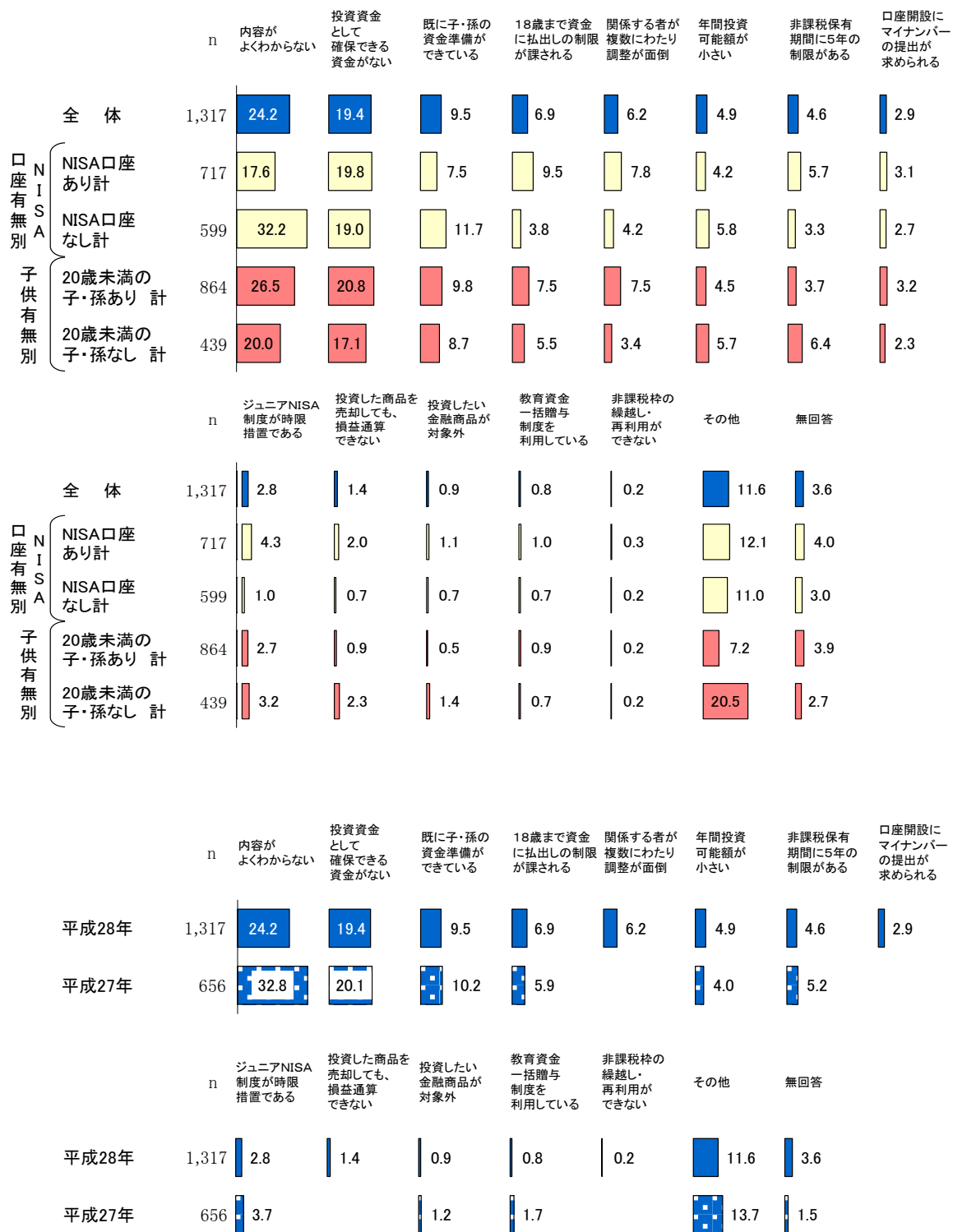


※平成 28 年よりカテゴリー変更。「年間の非課税投資額（年間 80 万円）が小さいため」→「年間投資可能額（80 万円）が小さいため」。

※平成 28 年より「口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため」「投資した商品を売却しても、損益通算できないため」

「非課税枠の未使用分の翌年繰越し・売却分の再利用ができないため」「関係する者が複数にわたり調整が面倒なため」を追加。

図表 50 ジュニアNISAの利用を望まない理由として最も当てはまるもの ※単数回答【問 35-3】



※平成 28 年よりカテゴリー変更。「年間の非課税投資額（年間 80 万円）が小さいため」→「年間投資可能額（80 万円）が小さいため」。

※平成 28 年より「口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため」「投資した商品を売却しても、損益通算できないため」

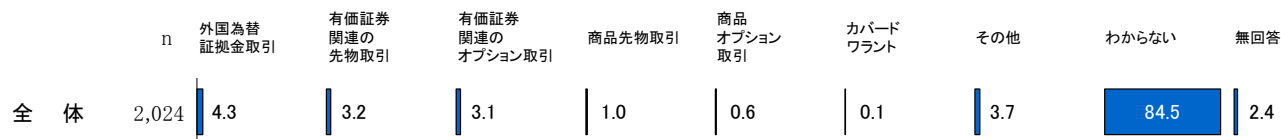
「非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため」「関係する者が複数にわたり調整が面倒なため」を追加。

※本調査項目は単数回答であるが、時系列の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

6. 金融所得の一体課税について

- 上場株式、株式投資信託、公社債、公社債投資信託の売買損益や分配金等と損益通算が可能なら、新たに取引を行いたいと思う金融商品・取引を聞いたところ、「外国為替証拠金取引(FX)」が4.3%で最も高い。一方、「わからない」が84.5%であった。

図表 51 損益通算可能なら新たに取引を行いたい金融商品・取引(複数回答) 【問 36】



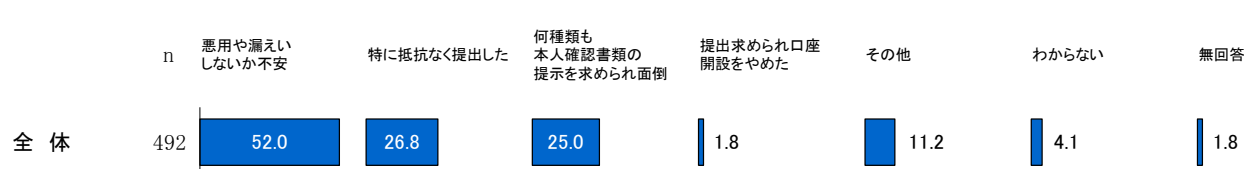
7. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について

- 金融機関からマイナンバーの提出を求められたか聞いたところ、「(金融機関より)提出を求められた」が24.3%で、「(金融機関より)提出を求められていない」が74.8%を占める。
- 金融機関にマイナンバーの提出を求められた492人にその感想を聞いたところ、「(マイナンバーを)金融機関に提出したが悪用や漏えいしないか不安(である)」が52.0%で最も高い。次いで「特に抵抗なく(マイナンバーを)提出した」が26.8%、「何種類もの本人確認書類の提示を求められ面倒(であった)」が25.0%と続く。

図表 52 金融機関からマイナンバーの提出を求められたか 【問 37】



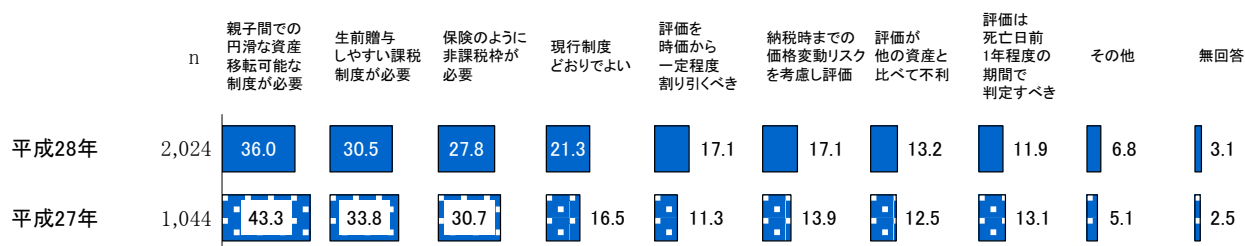
図表 53 マイナンバー提出を求められた感想(複数回答) 【問 38】



8. 相続税制について

- 上場株式の相続税制について聞いたところ、「親子間で(上場株式を継続保有することで)円滑な資産移転が可能(と)なる(ような)制度が必要(である)」が 36.0%を占め、次いで「(保有している上場株式を)生前(に)贈与しやすい(ような)課税制度が必要(である)」が 30.5%、「(上場株式の相続時にも)保険のように非課税枠が必要(である)」が 27.8%であった。平成 27 年と比べると、「(上場株式の相続税)評価は(、他の財産の相続税評価との比較から)時価から一定程度割り引くべき」が増加し、「親子間で(上場株式を継続保有することで)円滑な資産移転が可能(と)なる(ような)制度が必要(である)」が減少している。

図表 54 上場株式の相続税制について（複数回答）【問 39】



※平成 28 年よりカテゴリー変更。

「上場株式の相続税評価は、時価の 80%程度とすべき」

→「上場株式の相続税評価は、他の財産の相続税評価との比較から時価から一定程度割り引くべき」。

「上場株式の相続税評価は、1 年程度の期間で判定すべき」

→「上場株式の相続税評価は、死亡日の前 1 年程度の期間で判定すべき」。

「上場株式の株価は日々の値動きがあり、死亡日と納税時の時価が乖離することにより、遺産分割において有利・不利が生じるので、遺産分割時の時価でも判定可能とすべき」

→「上場株式の株価は日々の値動きがあり、死亡日と納税時の間に価格変動リスクが存在するため価格変動リスクを考慮した上で相続税評価がなされるべき」。

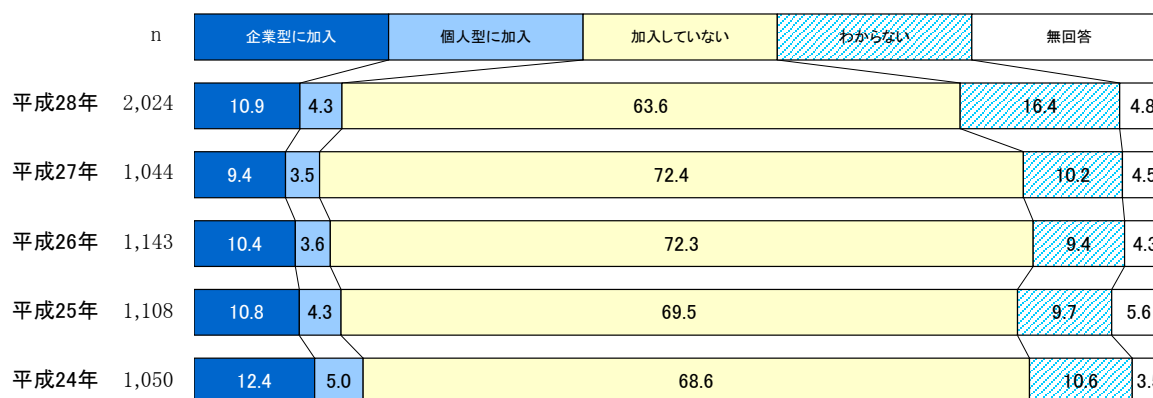
「親子間で上場株式等を継続保有することで相続税負担が軽減できるような課税制度が必要である」

→「親子間で上場株式を継続保有することで円滑な資産移転が可能となるような税制が必要である」。

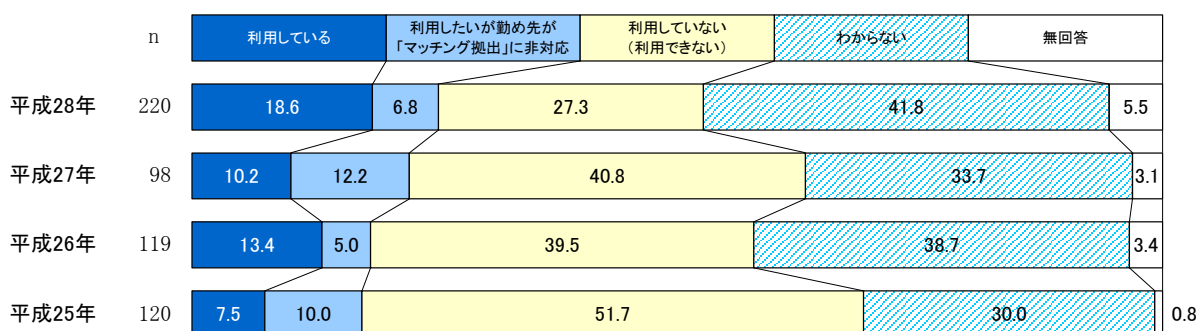
9. 確定拠出年金制度について

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が 10.9%、「個人型に加入(している)」が 4.3%で、合わせて 15.2%が加入しており、「(確定拠出年金に)加入していない」は 63.6%を占める。
- 企業型の確定拠出年金制度に加入している 220 人に、マッチング拠出の利用状況を聞いたところ、「利用している」が 18.6%で、「利用したいが、勤め先の企業が『マッチング拠出』に対応していない(ため、利用できない)」が 6.8%、「利用していない((または、既に企業拠出が限度額に達している等で)利用できない)」は 27.3%である。
- 全員に確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「引き出し条件の緩和」(12.9%)が最も高く、「毎月の拠出限度額を引き上げ」(8.9%)、「拠出限度額の使い残しの翌年以降への繰越し(を可能にする)」(6.4%)が続く。一方で、「わからない」が 62.4%を占めている。職業別では、勤め人で「引き出し条件の緩和」、管理職で「毎月の拠出限度額を引き上げ」「マッチング拠出上限額の撤廃」が高い。一方、専業主婦で「わからない」が高い。時系列でみると、平成 27 年以前は「引き出し条件の緩和」が 2 割台前半だが、平成 28 年は 12.9%に減少している。一方、「毎月の拠出限度額を引き上げ」が増加している。

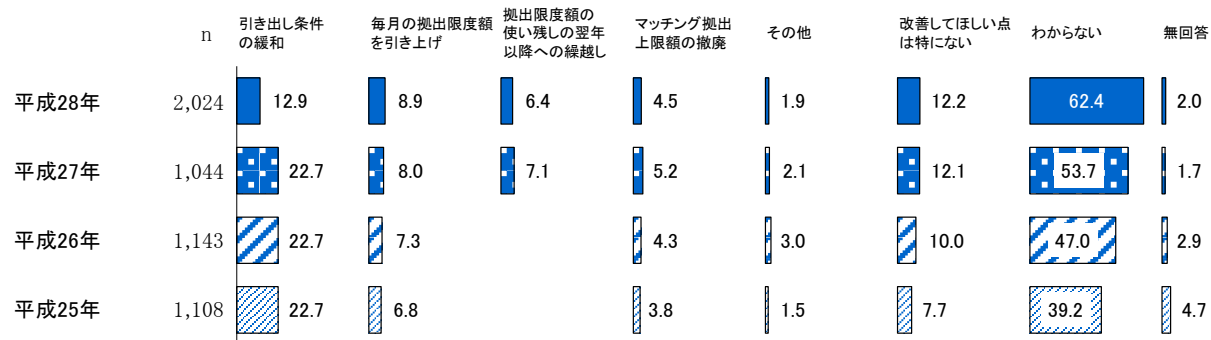
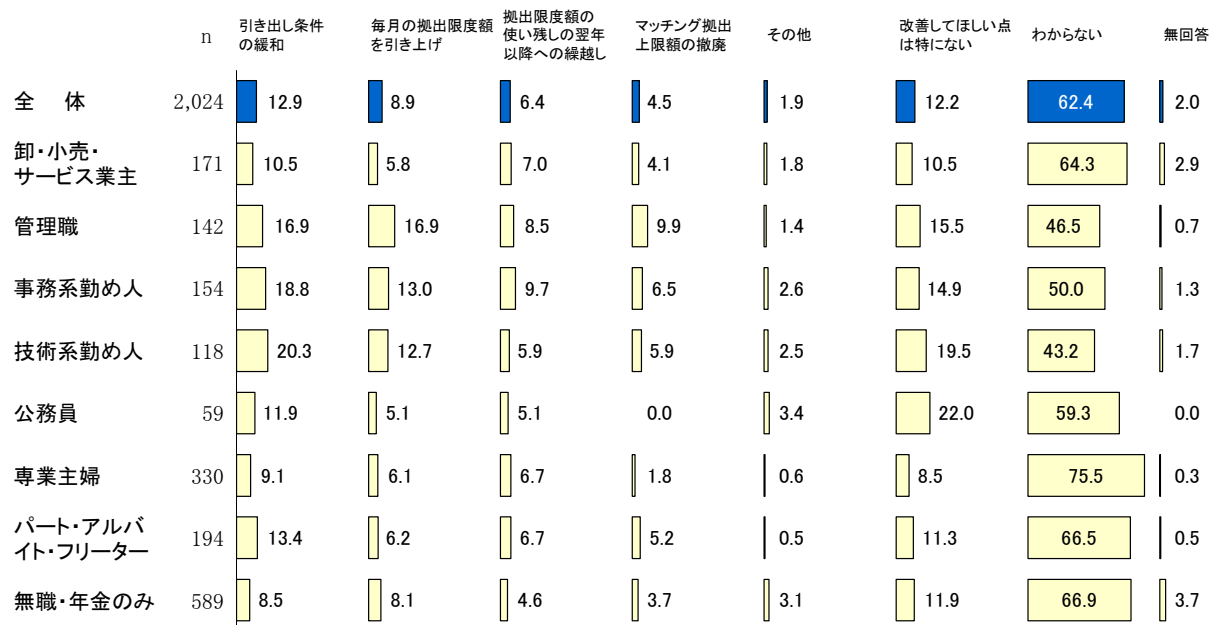
図表 55 確定拠出年金制度の加入【問 41】



図表 56 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-企業型加入者【問 42】



図表 57 確定拠出年金制度の改善点（複数回答）【問 43】



※平成 27 年よりカテゴリー変更。

平成 27 年より「各年の拠出限度額の使い残しを翌年以降に繰り越すことを可能とする」を追加。

調查分析編

《調査分析編》

1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(97.0%)以外では、「株式」(75.4%)、「投資信託」(52.8%)、「公社債」(21.8%)の順で高い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性よりも「株式」が高く、女性は男性よりも「投資信託」、「公社債」が高い。年代別では、60～64歳で「投資信託」(62.6%)の保有率が高く、40～50代では「公社債」が15%程度と低い。個人年収別では、個人年収が500万円以上の層では「株式」の保有率が8割を超える。個人年収500～1,000万円未満の層では「投資信託」の保有率が他の層よりも低い。保有する証券の時価総額別では、「株式」「投資信託」「公社債」は額が高い層ほど保有率が高い傾向にある。

図表 58 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答) 【問1】

	n	預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連 デリバティブ 取引	有価証券関連 以外 デリバティブ 取引	その他
全 体	2,024	97.0	75.4	52.8	21.8	8.0	0.9	0.9	1.3
性別									
男 性	1,162	96.4	84.0	49.4	18.0	7.9	1.0	1.0	1.4
女 性	862	97.8	63.8	57.3	26.9	8.0	0.8	0.7	1.2
年代別									
20～30代	159	98.7	71.7	45.9	20.1	3.1	0.6	1.3	1.3
40代	317	93.4	71.3	51.1	14.8	6.0	0.9	0.6	0.9
50代	414	98.1	78.3	46.9	15.9	6.8	1.7	2.4	2.2
60～64歳	254	98.0	72.4	62.6	22.8	9.4	0.8	0.4	1.2
65～69歳	312	98.1	77.9	50.6	29.5	9.0	0.6	0.6	1.3
70歳以上	568	96.7	76.6	56.7	25.7	10.0	0.7	0.2	0.9

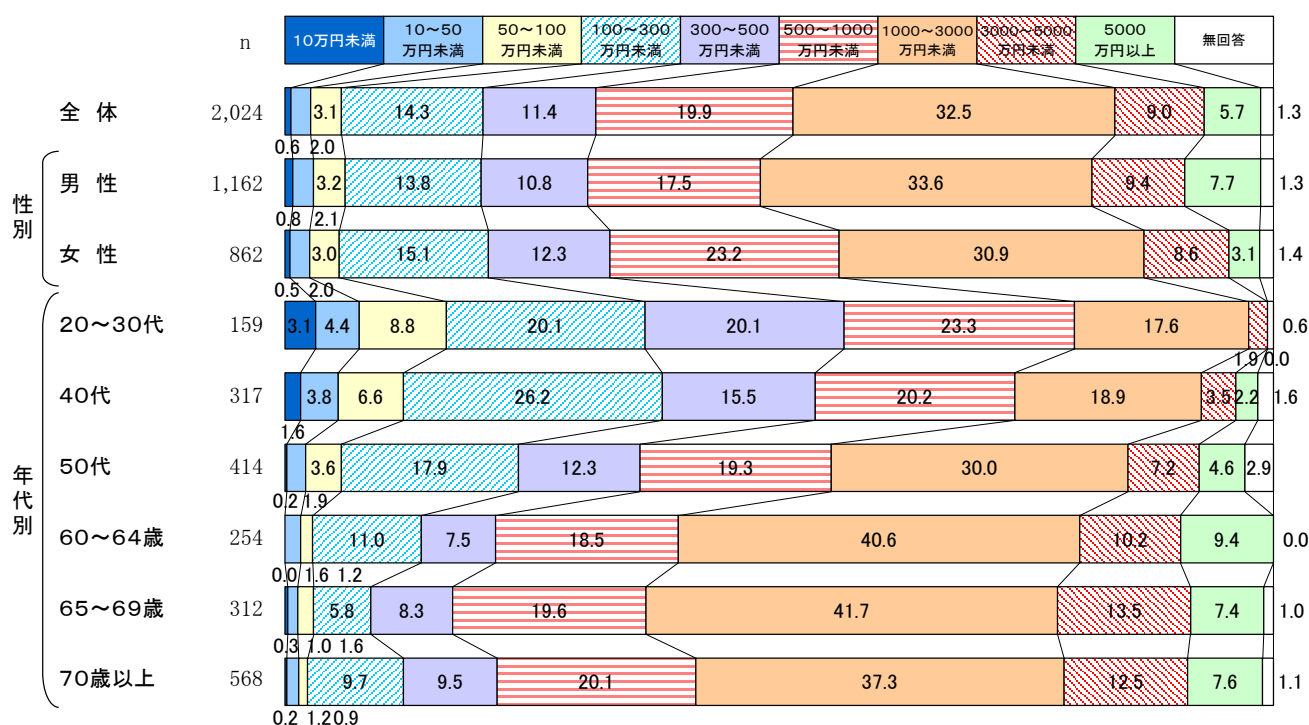
図表 59 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答) 【問 1】

	n	預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連 デリバティブ 取引	有価証券関連 以外 デリバティブ 取引	その他
全 体	2,024	97.0	75.4	52.8	21.8	8.0	0.9	0.9	1.3
個人 年 収 別	300万円 未満	97.1	68.4	54.1	25.1	7.3	0.8	0.6	0.8
	～500万円 未満	96.5	78.2	58.5	19.7	9.4	0.8	0.2	1.6
	～700万円 未満	96.1	85.2	43.5	18.7	8.7	1.3	1.3	1.3
	～1000万円 未満	97.8	84.9	41.3	14.0	6.1	0.6	2.8	1.7
	1000万円 以上	98.3	88.9	57.3	18.8	6.0	2.6	2.6	2.6
保有 する 証 券 の 時 価 総 額 別	100万円 未満	95.3	80.1	26.4	8.8	3.4	0.2	0.7	0.7
	～300万円 未満	96.8	68.3	51.1	13.4	7.0	1.0	0.8	0.6
	～500万円 未満	99.2	74.1	57.1	21.2	9.3	0.4	0.4	0.8
	～1000万円 未満	97.7	75.7	63.5	29.3	10.5	0.3	0.7	1.3
	～3000万円 未満	98.0	87.4	72.1	32.2	11.0	1.7	1.0	2.0
	3000万円 以上	96.6	92.1	69.7	39.3	11.2	5.6	3.4	5.6

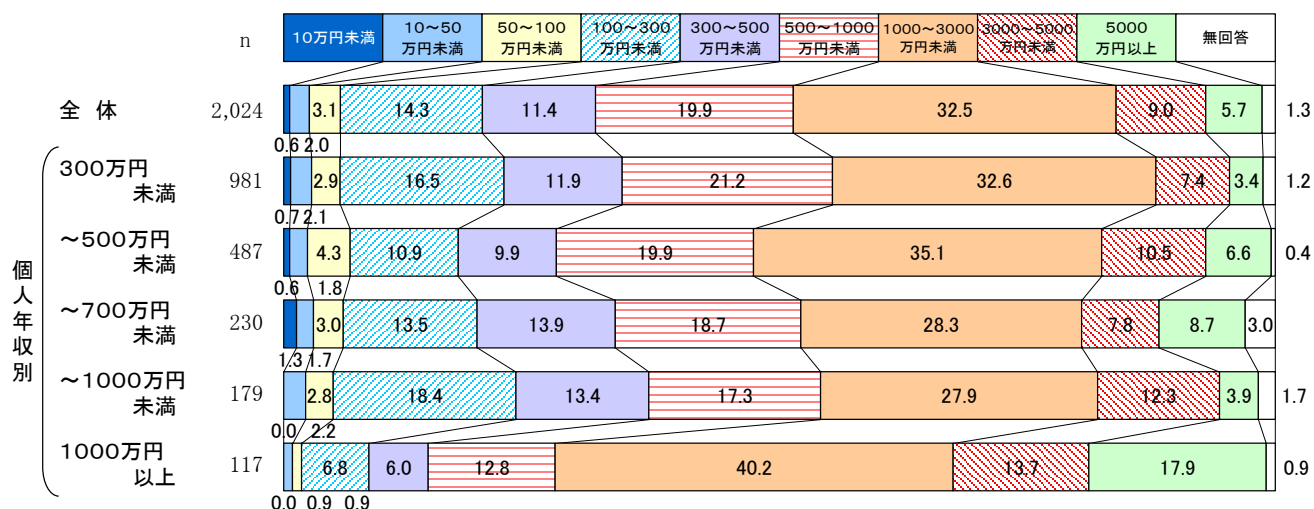
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、「1,000～3,000万円未満」が32.5%と最も高い。「1,000万円未満」は51.3%、「3,000万円以上」が14.7%。属性別にみると、年代別では若年層ほど保有額が低い傾向があり、40代以下では「500万円未満」が5割台となっている。
- 金融商品のうち証券保有額は、「100～300万円未満」が24.8%で最も高く、「300万円未満」が46.7%を占める。属性別にみると、年代別では20代から60代に向けて保有額が高くなる傾向は金融商品の保有額と同様で、20～30代では、「300万円未満」が77.3%を占める。個人年収別では、個人年収が1,000万円以上になると、「500万円以上」の割合が過半数を占める。

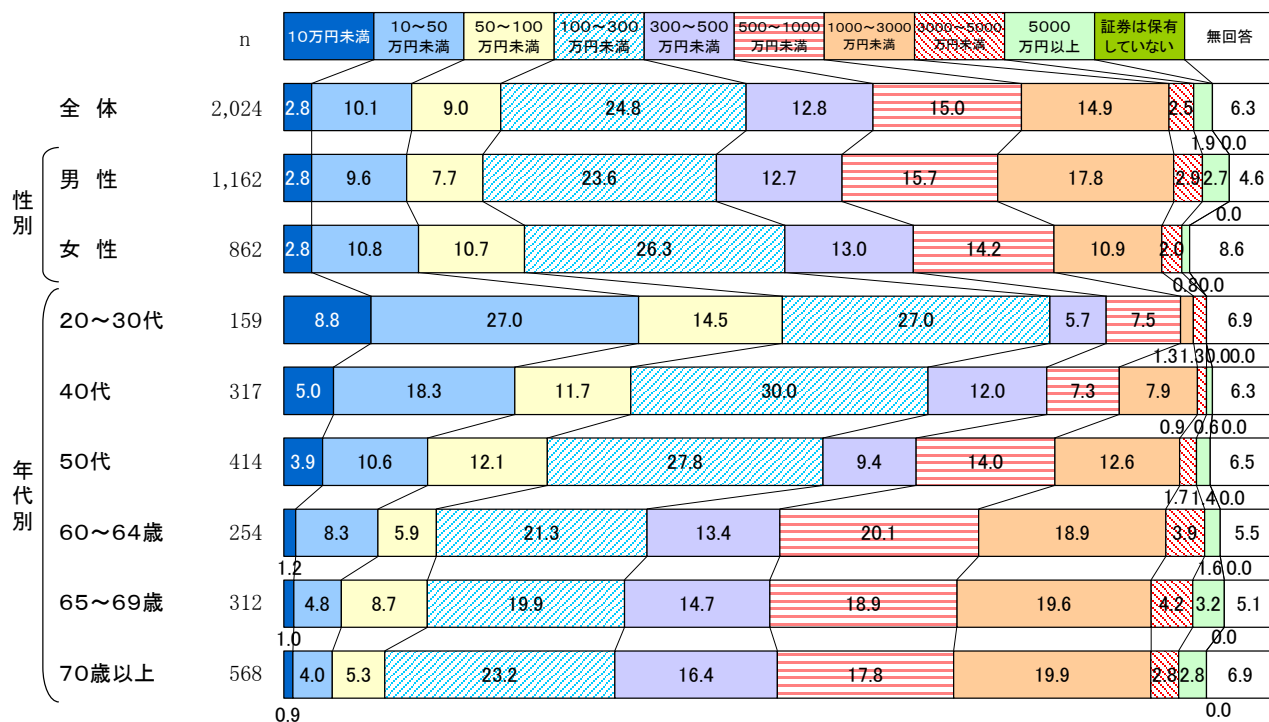
図表 60 金融商品保有額-性・年代別【問2】



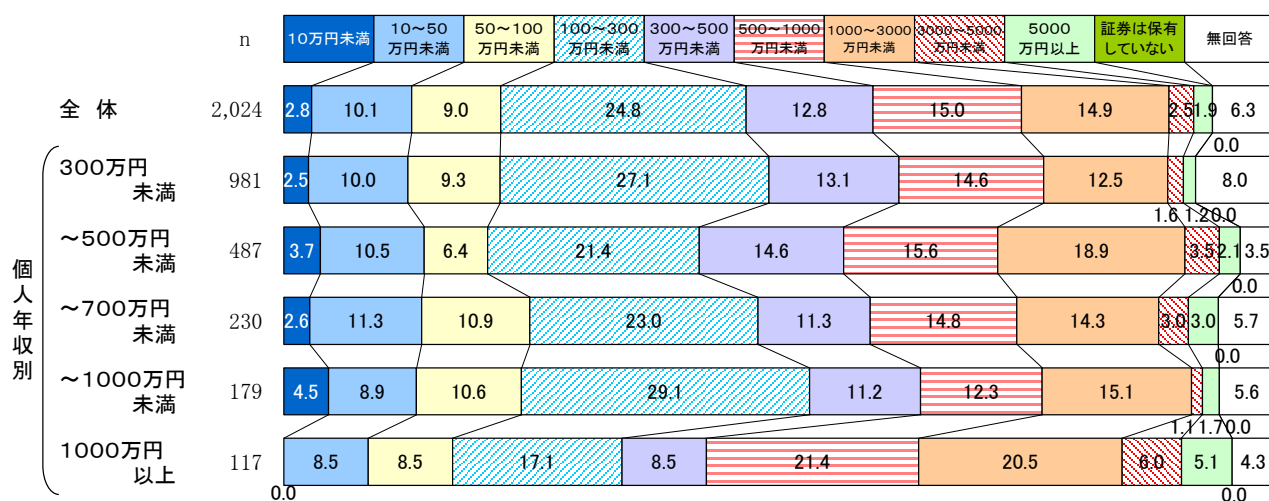
図表 61 金融商品保有額-年収別【問2】



図表 62 証券保有額-性・年代別 【問3】



図表 63 証券保有額-年収別 【問3】



(3) 証券の購入目的

- 現在証券を保有している 1,897 人に、証券の購入目的を聞いたところ、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.5%)が最も高く、「(使い道は決めていないが)長期の資産運用のため」(42.0%)、「老後の生活資金のため」(37.3%)が続く。
- 属性別にみると、年代別では、高年層ほど「老後の生活資金のため」が高い。また、「株主優待を得るため」は若年層ほど高い傾向にある。個人年収別では、個人年収が高くなるにつれて、「(使い道は決めていないが)長期の資産運用のため」「子供や孫の将来のため」が高くなる。保有する証券の時価総額別では、「配当金、分配金、利子を得るため」「(使い道は決めていないが)長期の資産運用のため」「老後の生活資金のため」などで額が高い層ほど高くなる。

※証券保有額を回答した 1,897 人を分析の対象としている。

図表 64 証券の購入目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)【問 4】

	n	配当金、分配金、利子を得るため	長期の資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	証券投資を通じて勉強をするため	その他	無回答
全 体	1,897	53.5	42.0	37.3	23.4	16.0	7.9	7.6	6.4	6.2	5.5	5.1
性別												
男 性	1,109	54.6	43.7	39.2	24.6	17.0	8.7	8.7	7.5	8.4	5.1	4.2
女 性	788	51.9	39.5	34.5	21.6	14.6	6.6	6.1	4.8	3.0	6.0	6.2
年代別												
20~30代	148	48.0	43.2	14.2	29.7	12.8	10.8	7.4	4.7	8.8	9.5	6.8
40代	297	51.5	42.1	19.5	25.3	14.8	7.7	7.1	5.4	5.7	7.4	5.7
50代	387	48.8	45.2	30.2	23.3	15.2	9.6	7.8	6.2	3.6	8.3	5.4
60~64歳	240	59.2	41.3	44.2	25.4	13.8	6.3	8.8	5.4	2.9	4.6	5.4
65~69歳	296	56.1	38.5	43.2	21.3	15.2	8.4	6.4	9.1	6.8	4.7	4.7
70歳以上	529	55.4	41.4	52.4	20.8	19.5	6.2	8.1	6.4	8.7	2.1	4.0

図表 65 証券の購入目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)【問4】

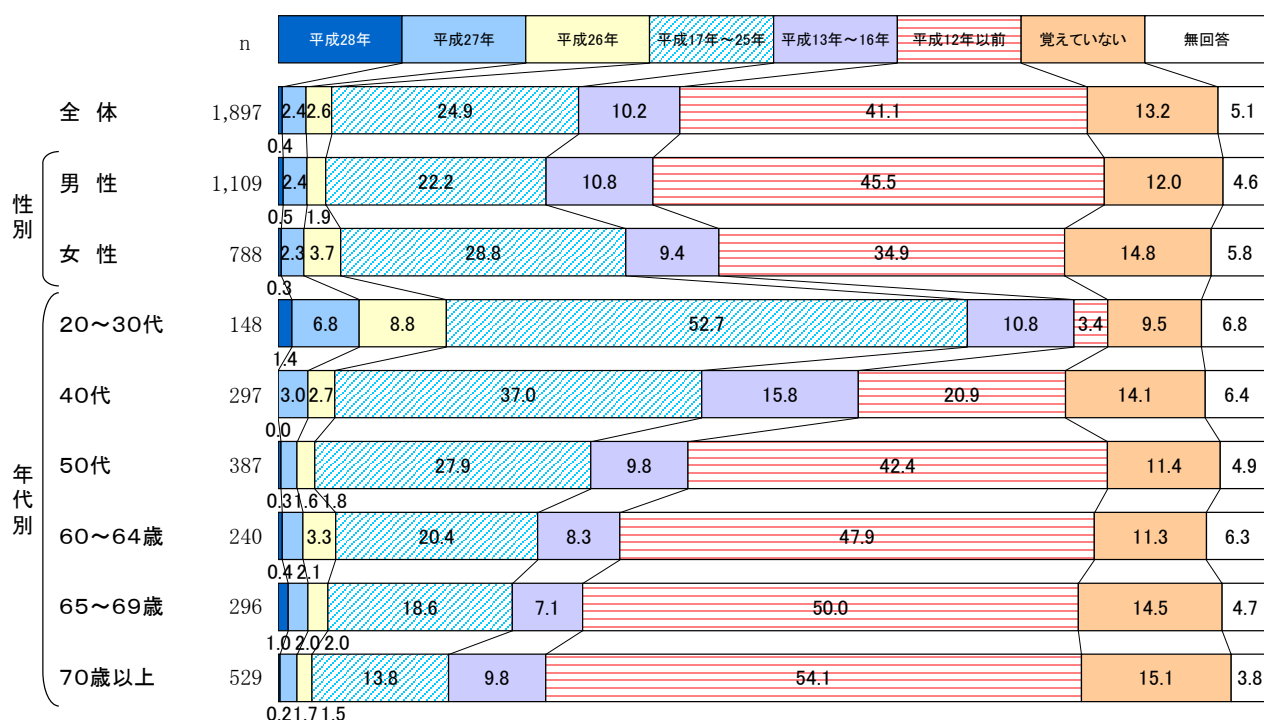
	n	配当金、分配金、利子を得るため	長期の資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	証券投資を通じて勉強をするため	その他	無回答
全 体	1,897	53.5	42.0	37.3	23.4	16.0	7.9	7.6	6.4	6.2	5.5	5.1
個人 年 収 別	300万円未満	53.3	39.6	36.3	22.0	13.4	6.8	6.8	5.1	4.9	6.1	5.9
	~500万円未満	56.2	42.1	46.6	22.6	17.2	7.2	8.3	8.3	8.1	4.0	3.8
	~700万円未満	51.6	43.8	30.0	31.3	18.9	8.8	9.2	8.8	6.9	4.6	6.5
	~1000万円未満	50.9	46.7	30.2	24.9	20.7	14.2	5.9	7.1	5.9	7.7	5.3
	1000万円以上	52.7	50.9	33.9	21.4	21.4	8.9	12.5	3.6	8.9	5.4	0.9
保有する証券の時価総額別	100万円未満	34.5	25.1	15.1	15.6	9.7	7.4	8.6	6.3	4.3	12.6	8.8
	~300万円未満	45.5	41.3	30.7	18.0	13.6	7.6	6.4	4.4	4.0	5.0	6.4
	~500万円未満	59.1	45.6	42.1	23.6	14.3	6.9	5.8	6.2	4.2	3.1	4.6
	~1000万円未満	60.9	46.7	47.4	26.6	17.8	8.6	6.9	6.9	7.9	2.0	3.3
	~3000万円未満	75.7	53.5	59.1	36.5	24.3	8.0	12.0	7.6	10.6	2.7	0.7
	3000万円以上	75.3	64.0	61.8	36.0	31.5	11.2	3.4	12.4	12.4	1.1	1.1

(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

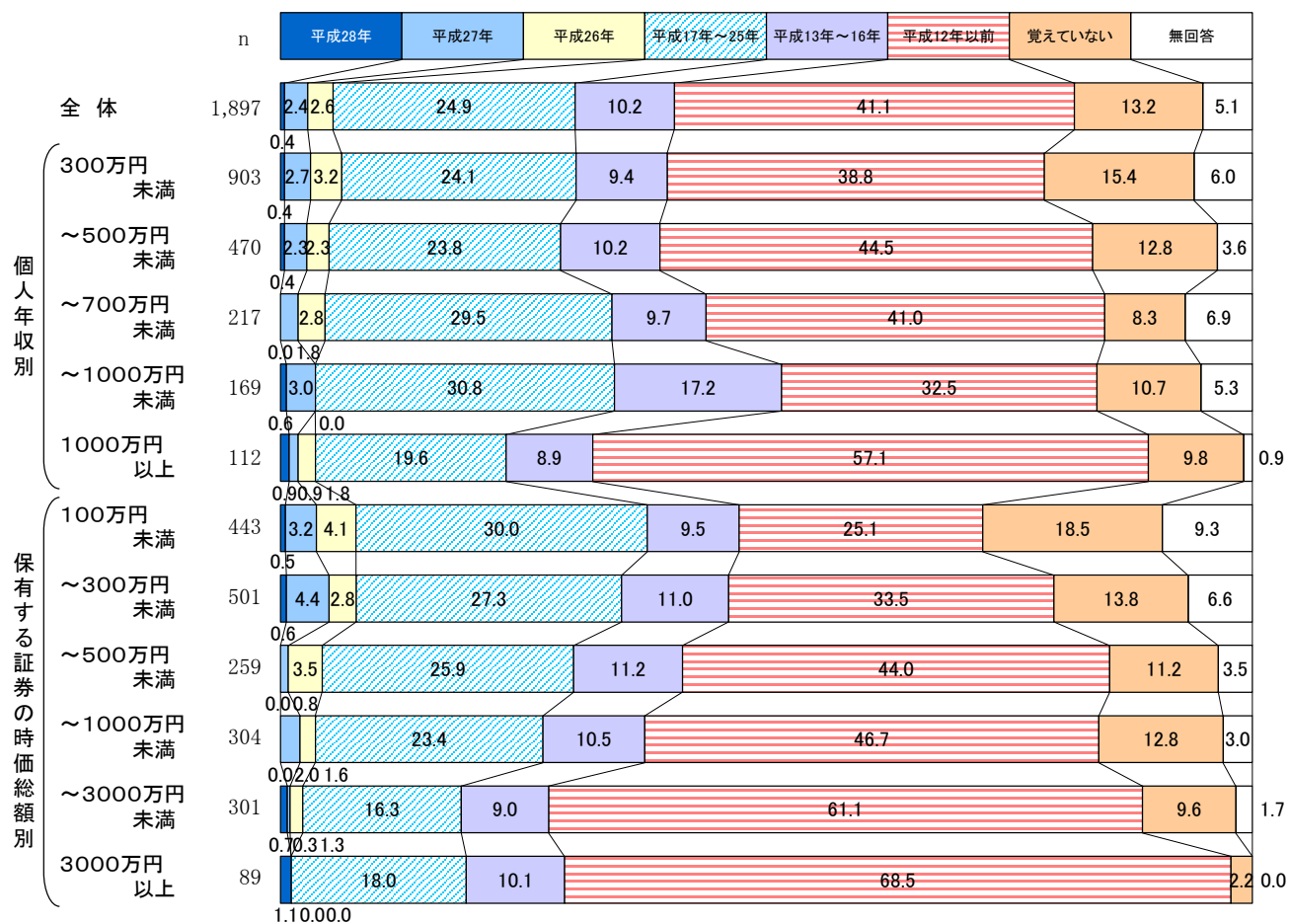
- 現在証券を保有している 1,897 人に、証券投資の開始時期を聞いたところ、「平成 12 年以前」が 41.1%で最も高い。「平成 26 年以降」が 5.4%、「平成 25 年以前」が合計 76.2%である。
- 属性別にみると、個人年収別では 1,000 万円以上の層において「平成 12 年以前」が 57.1%と最も高い。保有する証券の時価総額別では額が高くなるほど「平成 12 年以前」が高い。
- 平成 26 年以降の証券投資開始者 103 人のうち、N I S A をきっかけに証券投資を始めた人は、全体の 45.6%で、男性よりも女性が多い。
- 初めて購入した証券は、「株式」が 53.8%を占め、「株式投資信託」(11.1%)や「個人向け国債」(7.9%)以下と比べると大きな差がある。属性別にみると、性別では、「株式」は女性(40.7%)より男性(63.1%)が高く、「個人向け国債」「公社債投資信託」「外国(で作られた)投資信託」では男性よりも女性が高い。年代別では、65 歳以上で「株式」が約 6 割と高い。

※証券保有額を回答した 1,897 人を分析の対象としている。

図表 66 証券投資開始時期-性・年代別(証券保有者) 【問 5-1】

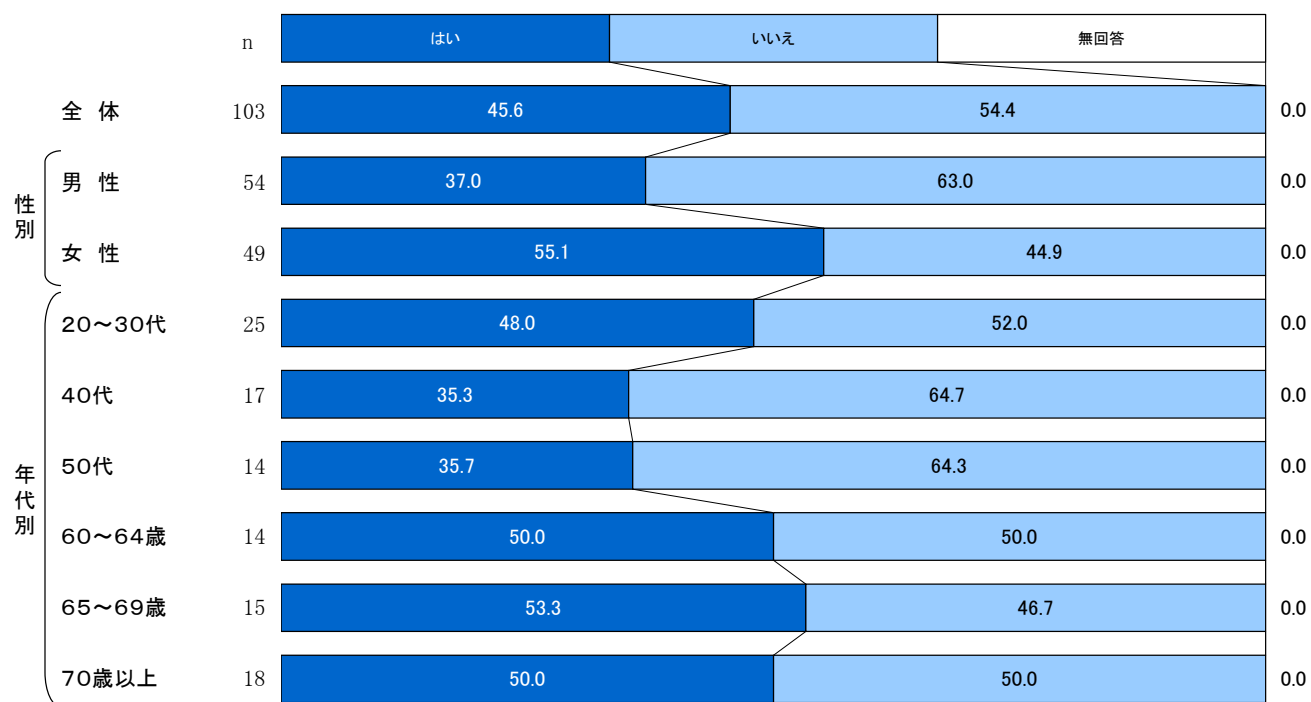


図表 67 証券投資開始時期-年収・時価総額別(証券保有者)【問5-1】



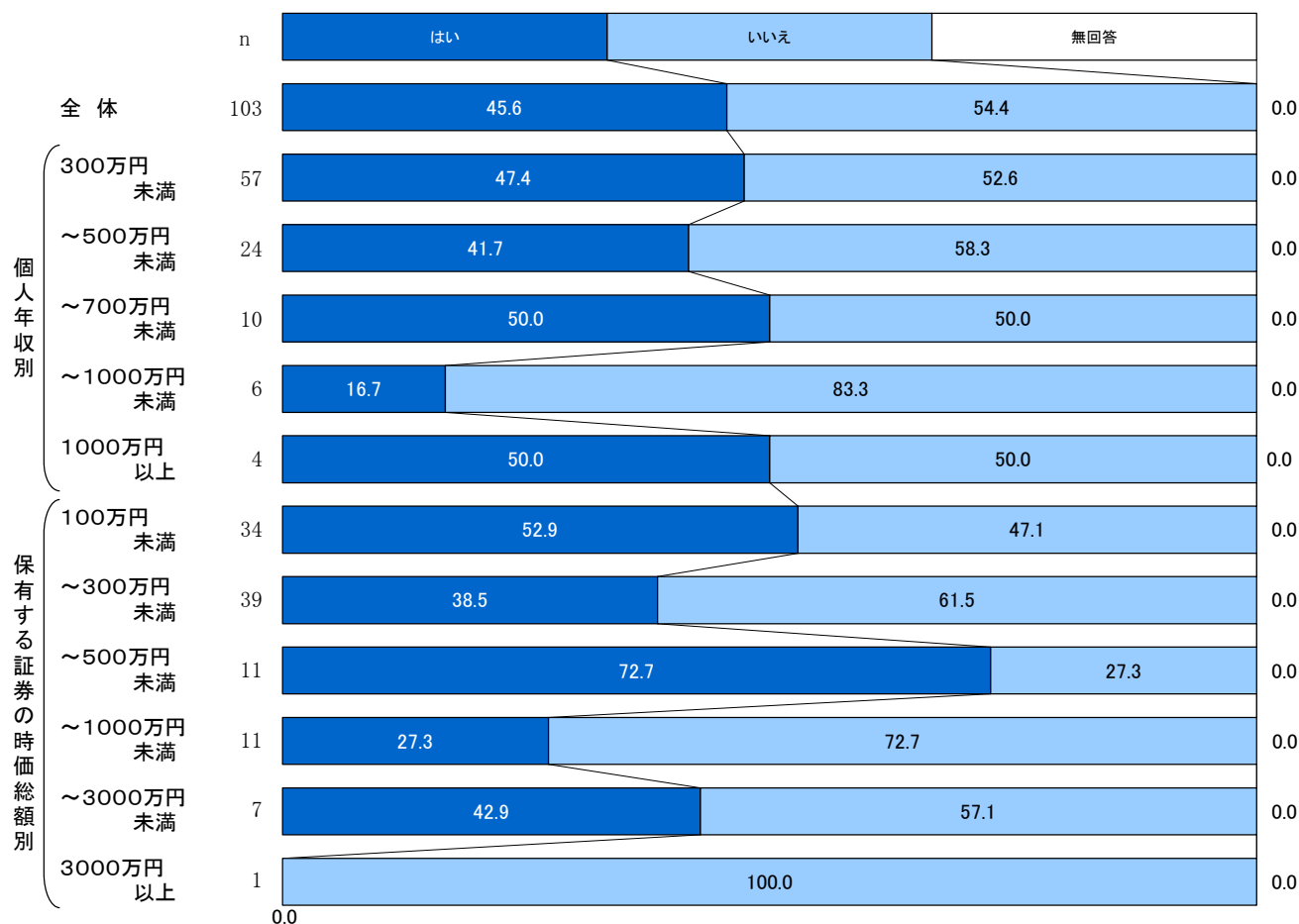
図表 68 N I S Aが証券投資を始めたきっかけ

-性・年代別(平成 26 年以降 証券投資開始者)【問 5-2】

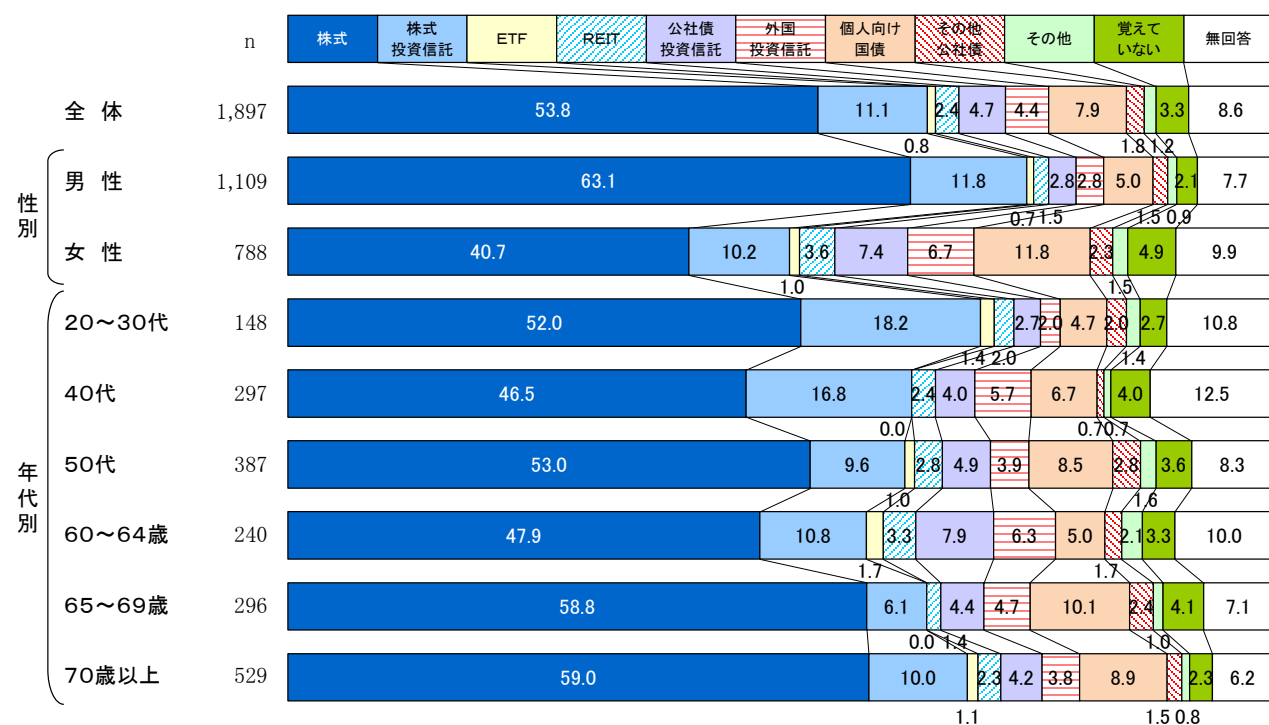


図表 69 N I S Aが証券投資を始めたきっかけ

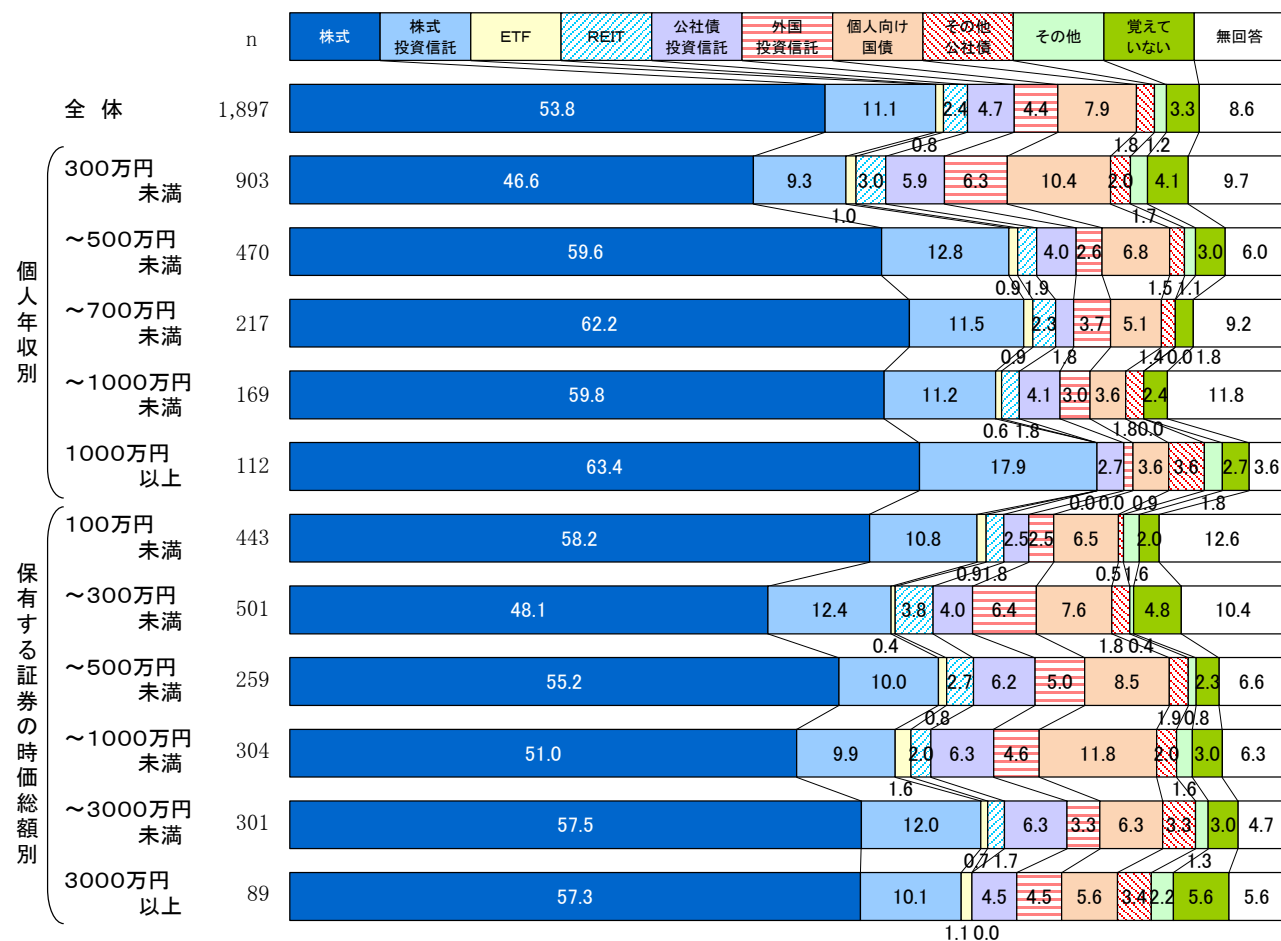
-年収・時価総額別(平成 26 年以降 証券投資開始者)【問 5-2】



図表 70 初めて購入した証券-性・年代別(証券保有者)【問6】



図表 71 初めて購入した証券-年収・時価総額別(証券保有者)【問6】

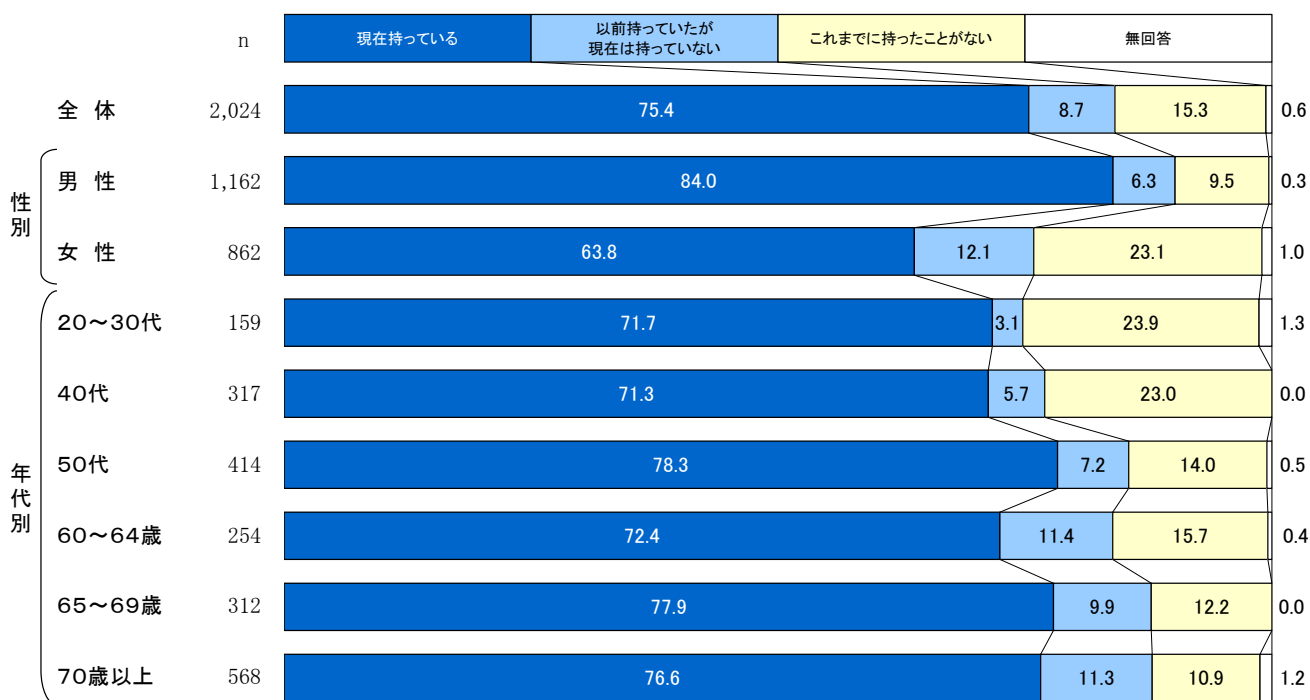


2. 株式の保有状況について

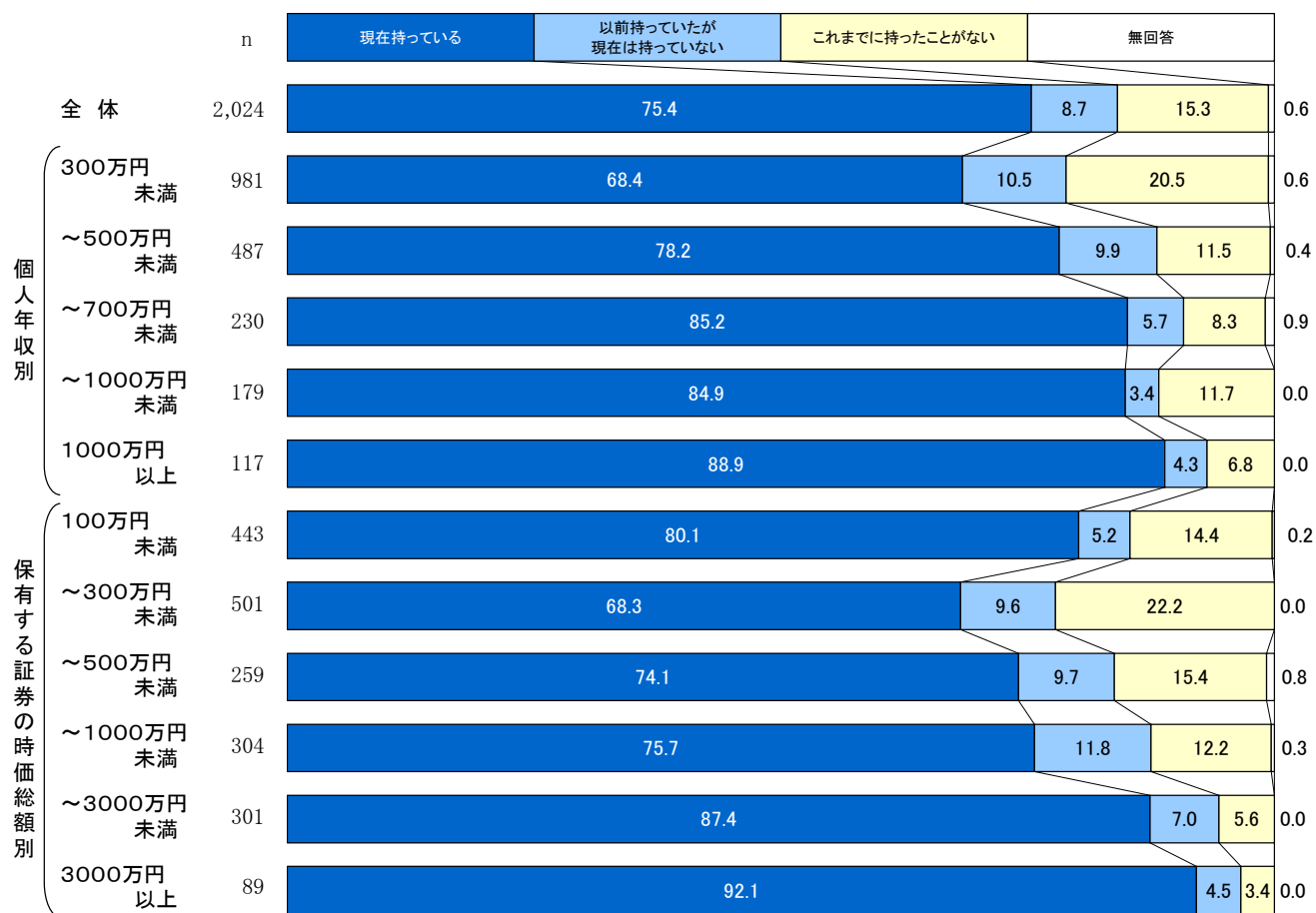
(1) 株式保有経験

- 株式の保有経験について、株式を「現在持っている」(75.4%)、「以前持っていたが、現在は持っていない」(8.7%)と合わせると、株式保有経験率は84.1%である。
- 属性別にみると、現在保有率は男性(84.0%)が女性(63.8%)を20ポイント以上上回る。「以前持っていたが、現在は持っていない」は男性(6.3%)よりも女性(12.1%)の方が高い。個人年収別では、500万円以上の層で現在保有率が8割を超える。保有する証券の時価総額別では、1,000万円以上の層で現在保有率が約9割と高い。

図表 72 株式保有経験-性・年代別【問7-1】



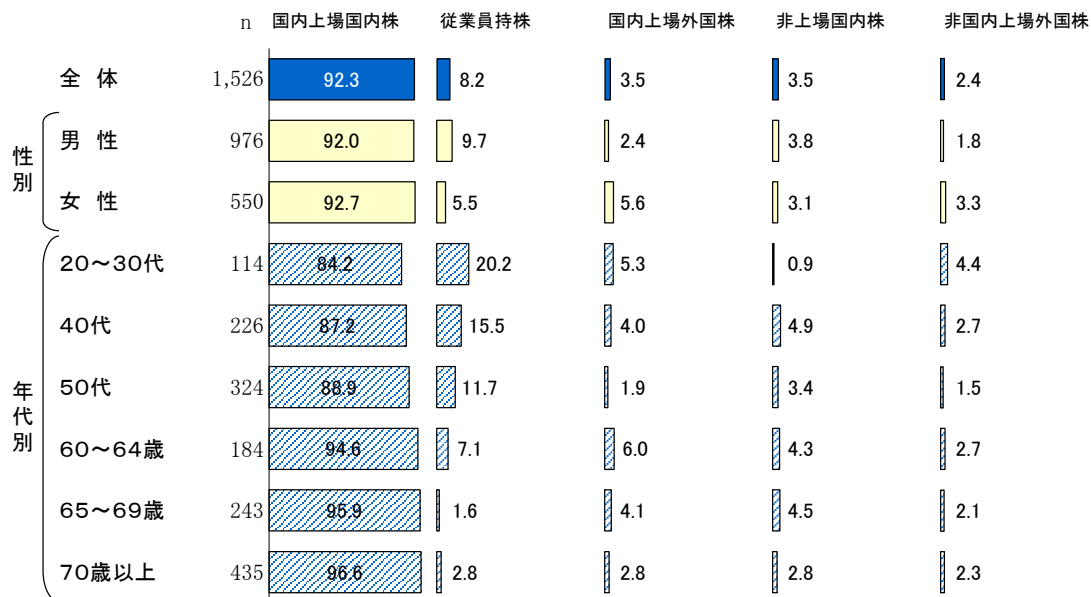
図表 73 株式保有経験-年収・時価総額別【問 7-1】



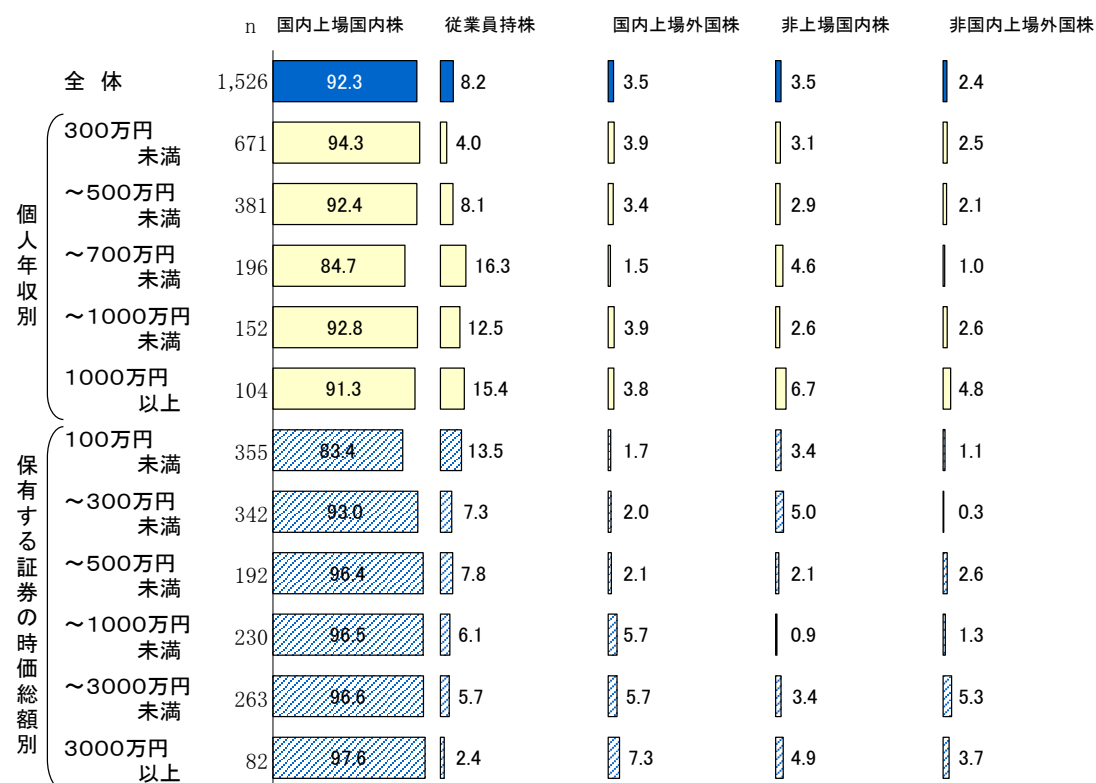
(2) 株式保有状況

- 現在株式を保有している 1,526 人に、現在保有している株式の種類を聞いたところ、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」が 92.3%を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 8.2%と続く。属性別にみると、年代別では高年層ほど「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」の保有率が高い。一方で「従業員持株(制度で管理されている株式)」は若年層になるにつれて保有率が高くなる。
- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(26.7%)が最も高く、“300 万円未満”が 59.9%を占める。属性別にみると、性別では、女性は男性に比べて“300 万円未満”が高い。年代別では、若年層ほど時価総額が低い傾向にあり、20～30 代では“100 万円未満”が 57.0%となる。個人年収別では、1,000 万円以上の層で“300 万円以上”が 56.8%を占める。
- 現在保有している株式の 1 銘柄当たりの投資額は「10～50 万円未満」(31.0%)が最も高く、「50～100 万円未満」(24.3%)、「100～200 万円未満」(16.6%)が続く。属性別にみると、性別では「10～50 万円未満」で男性(28.6%)よりも女性(35.3%)が特に高い。年代別では、若年層ほど 1 銘柄当たりの投資額が低い傾向にあり、20～30 代では“50 万円未満”が 64.1%となる。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど 1 銘柄当たりの投資額が高い傾向にあり、3,000 万円以上の層では「500 万円以上」が 22.0%であった。また、主にインターネット取引をしている層では、そうでない層に比べ“100 万円未満”(75.1%)が高い。
- 株式の平均的な保有期間は「10 年超」が 32.8%で最も高い。インターネット取引状況別にみると、主にインターネット取引をしている層ではしていない層と比べて“1 年未満”が 24.4%と特に高い。

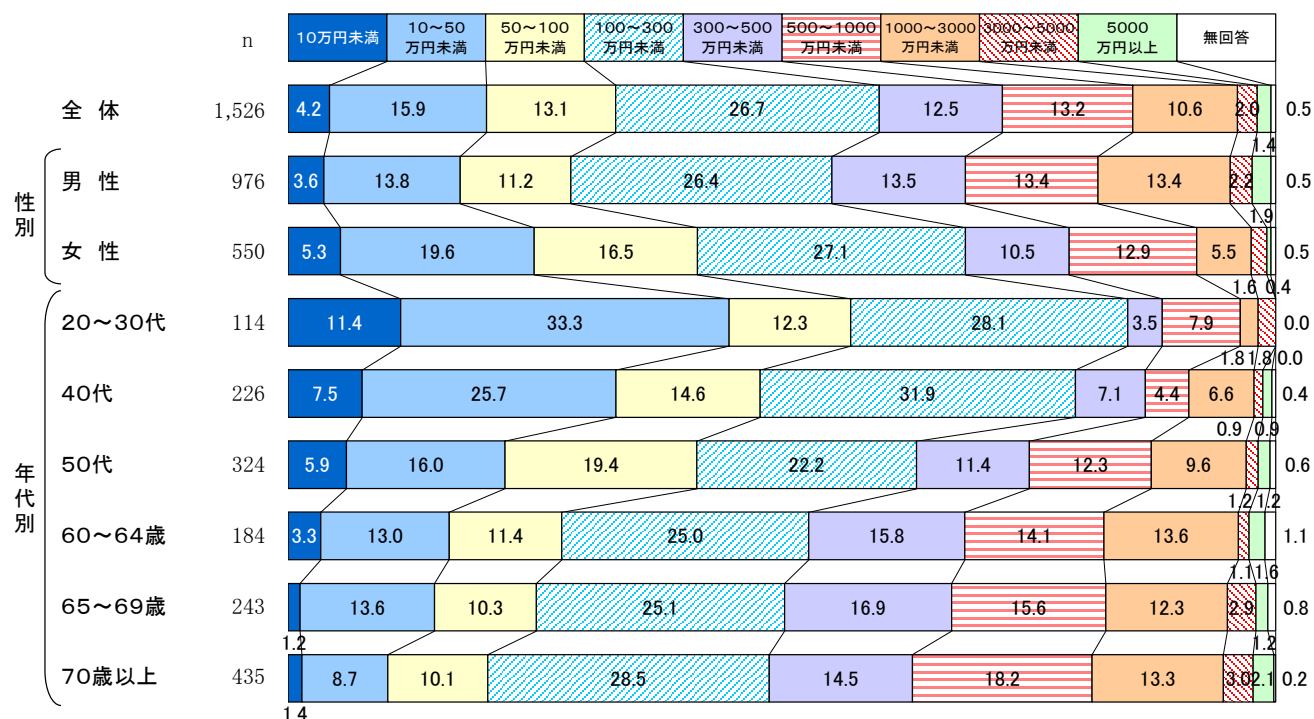
図表 74 現在保有株式の種類-性・年代別(株式保有者、複数回答)【問 7-2】



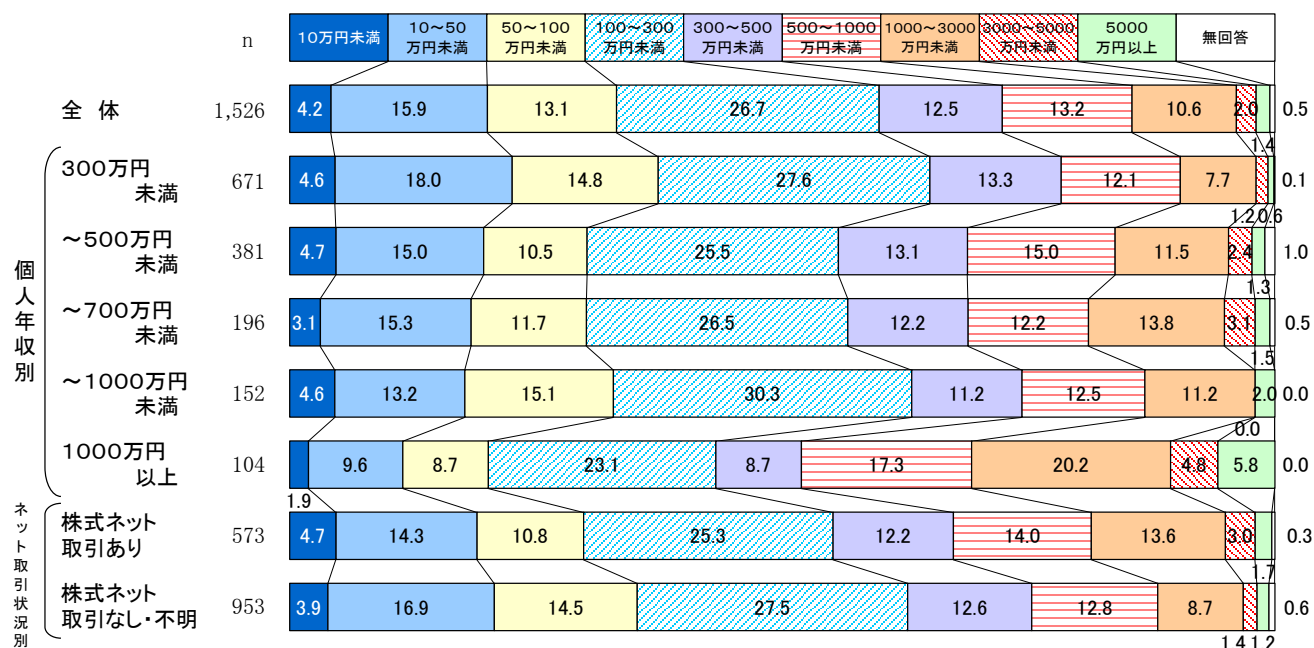
図表 75 現在保有株式の種類・年収・時価総額別（株式保有者、複数回答）【問7-2】



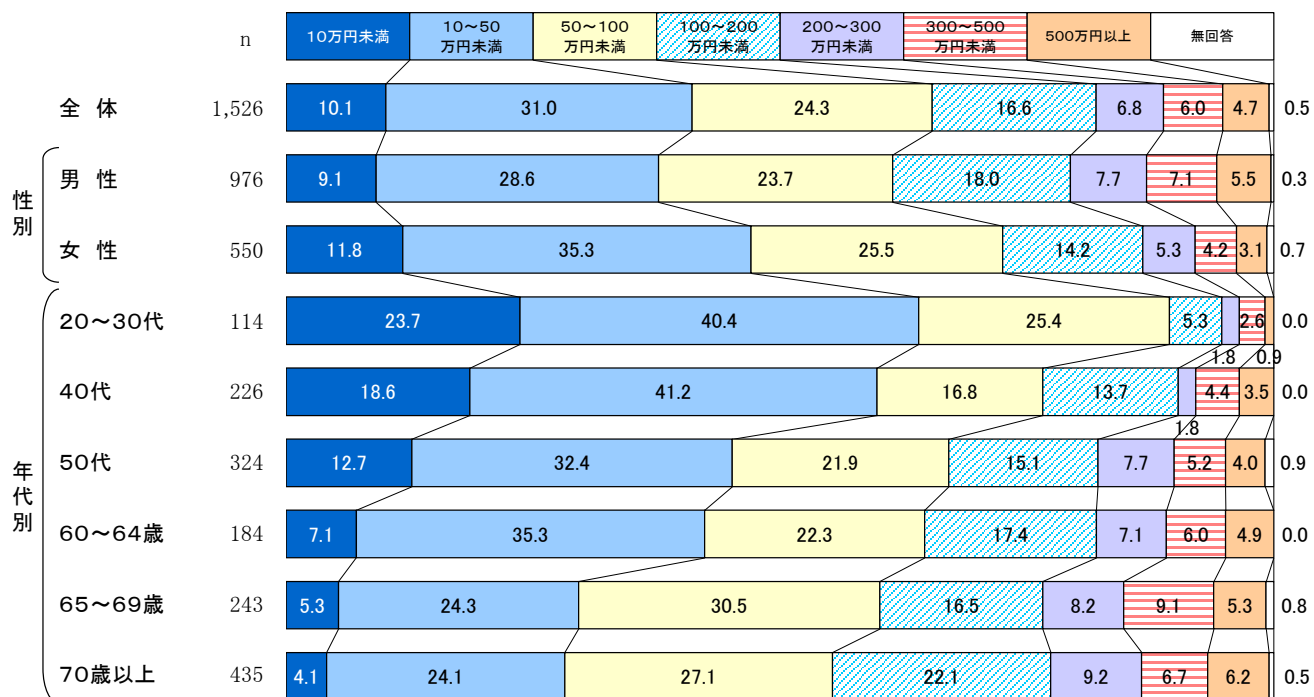
図表 76 現在保有株式の時価総額-性・年代別(株式保有者) 【問8-1】



図表 77 現在保有株式の時価総額-年収・ネット取引状況別(株式保有者) 【問8-1】

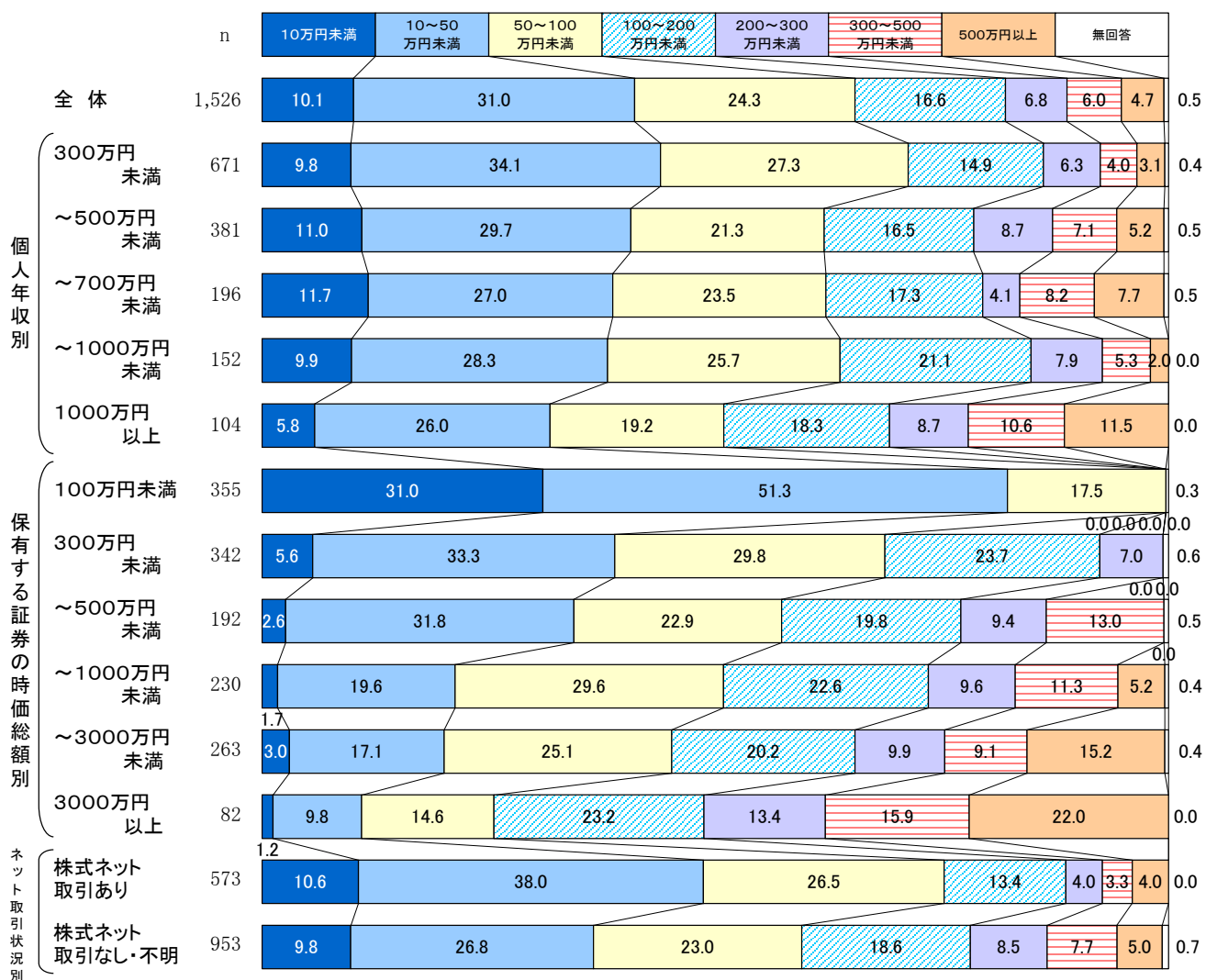


図表 78 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額-性・年代別(株式保有者)【問8-2】

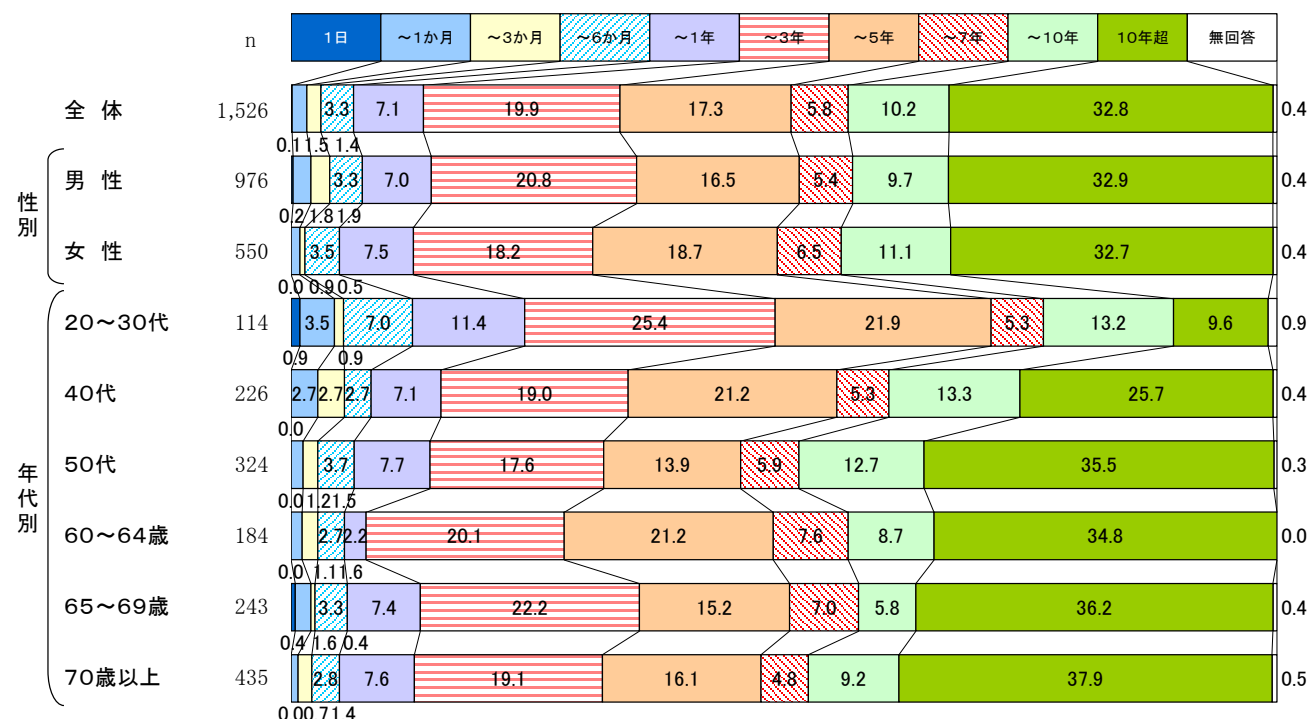


図表 79 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額

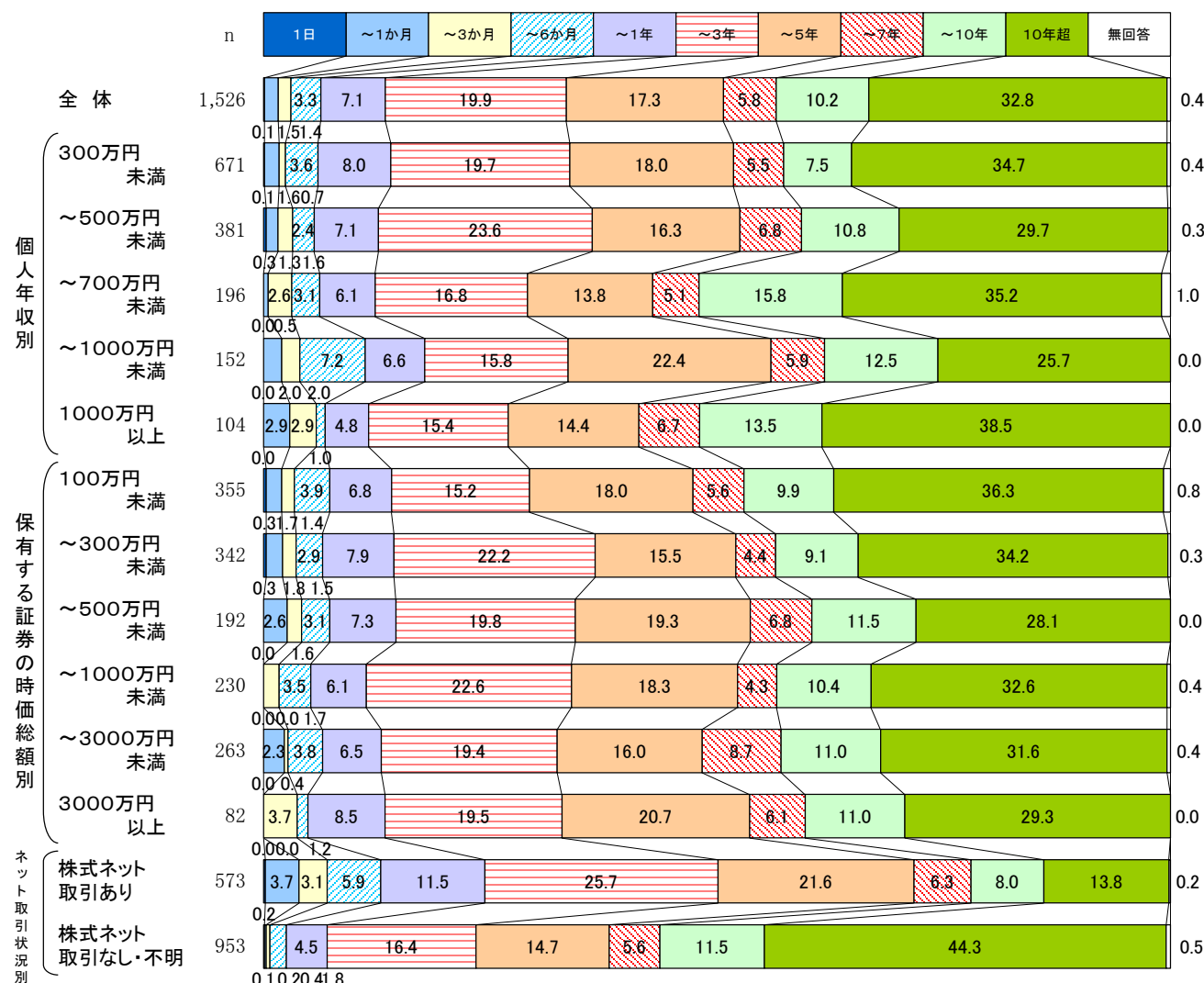
-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問8-2】



図表 80 株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式所有者)【問 10】



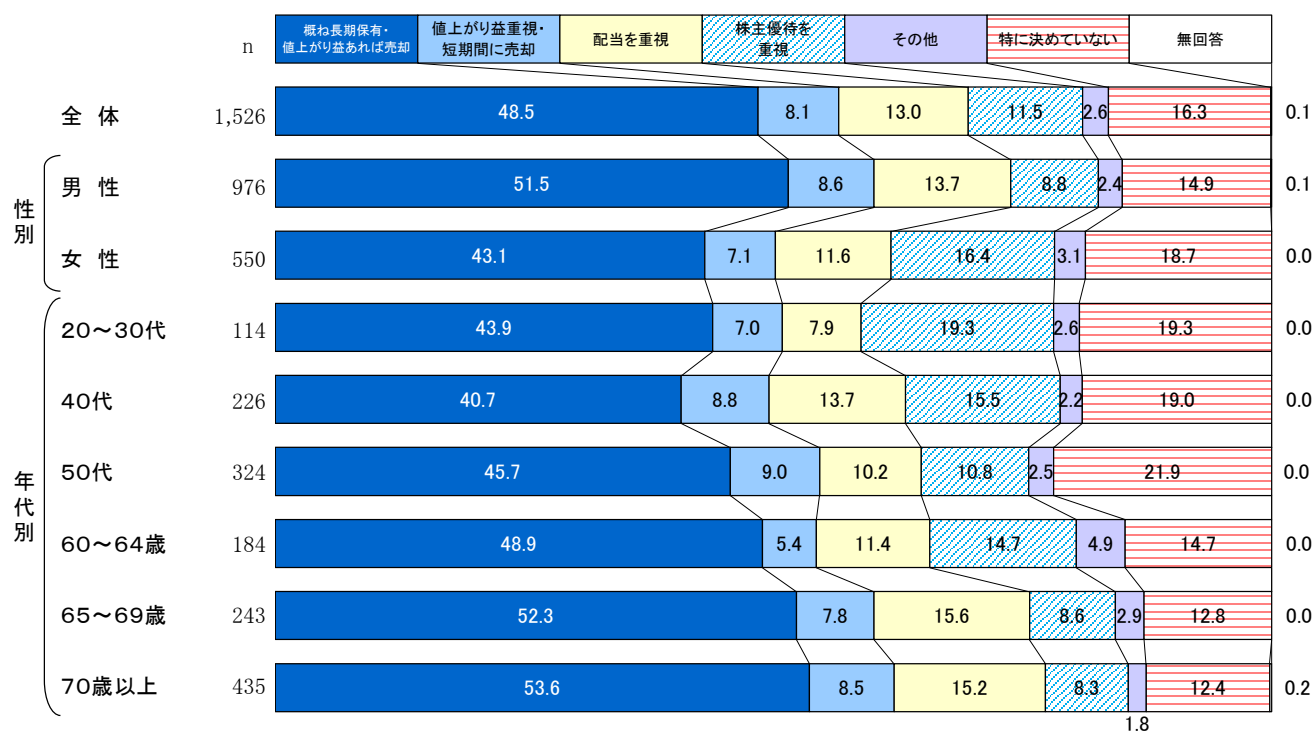
図表 81 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式所有者)【問 10】



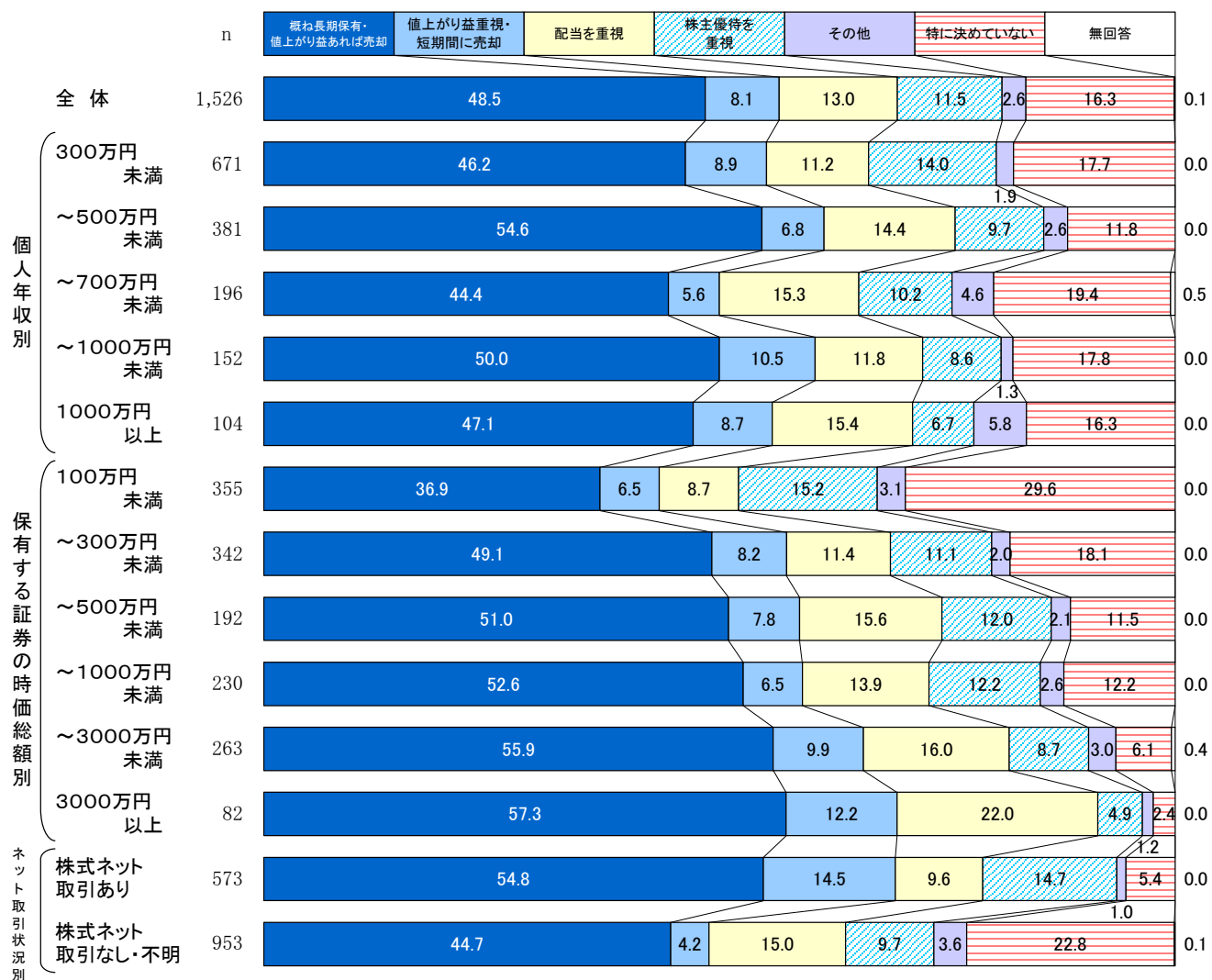
(3) 株式の投資方針

- 現在株式を保有している 1,526 人に、株式の投資方針を聞いたところ、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が 48.5%で最も高く、次いで「特に決めていない」が 16.3%である。「配当を重視(している)」は 13.0%、「株主優待を重視(している)」は 11.5%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べて「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が高く、女性は男性に比べて「株主優待を重視(している)」が高い。年代別では、高年層になるにつれ、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が高くなる傾向にある。一方で、若年層では「株主優待を重視(している)」が高年層よりも高い。保有する証券の時価総額別では、額が高くなるほど「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が高くなる。また 3,000 万円以上の層では「配当を重視(している)」が 22.0%と、他の層よりも高い。インターネット取引状況別では、主にインターネット取引をしている層よりもしていない層で、「特に決めていない」が高い(22.8%)。

図表 82 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者) 【問9】



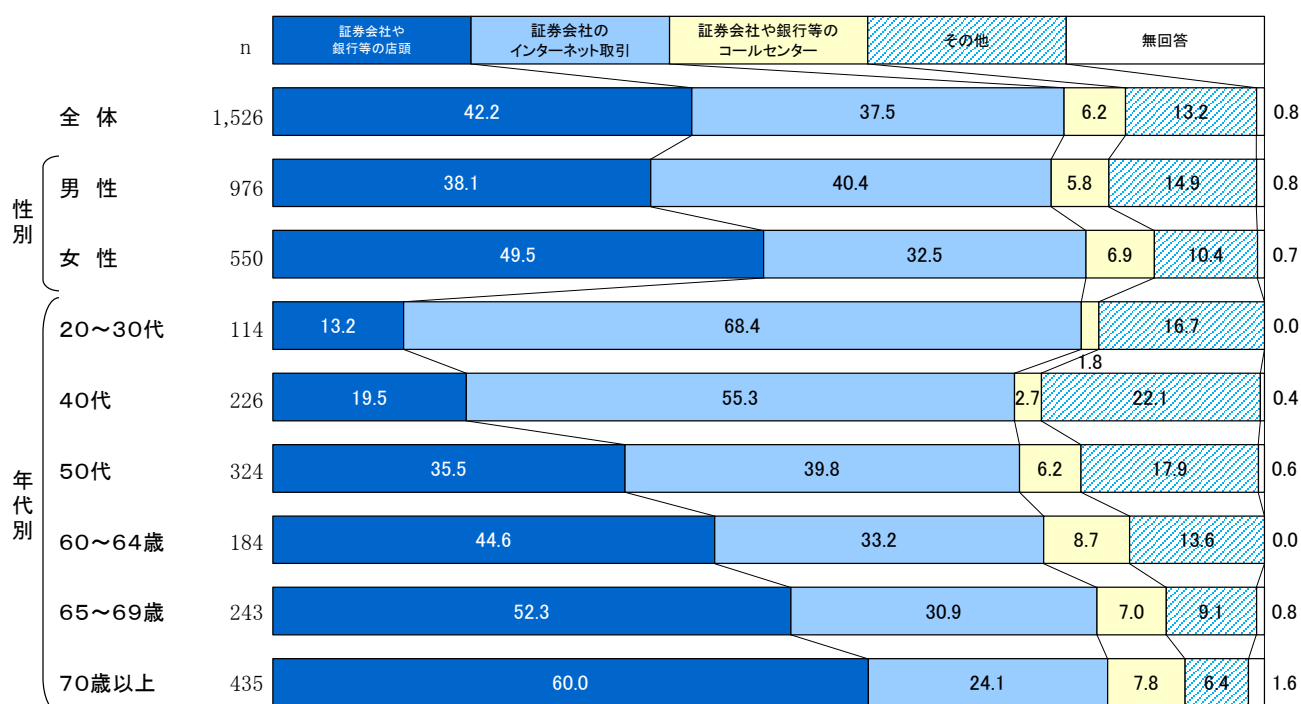
図表 83 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問9】



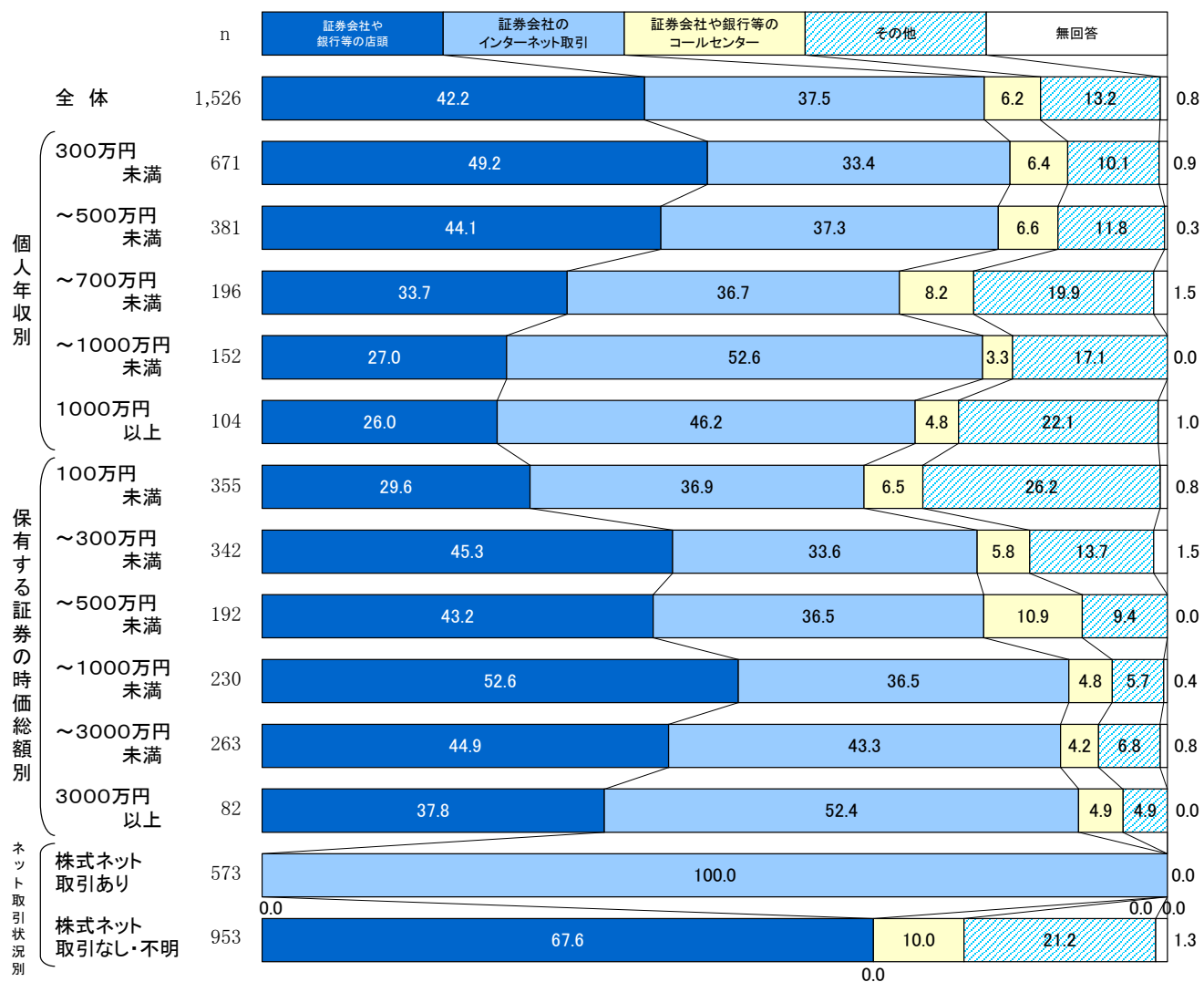
(4) 株式の主な売買注文方法

- 現在株式を保有している 1,526 人に、株式の主な売買注文方法を聞いたところ、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(42.2%)が最も高く、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」(37.5%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、女性は男性に比べ「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(49.5%)が高い。年代別では、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」は高年層ほど高い。個人年収別では、個人年収が高くなるほど、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が低くなる。

図表 84 株式の主な売買注文方法-性・年代別(株式保有者)【問 11】



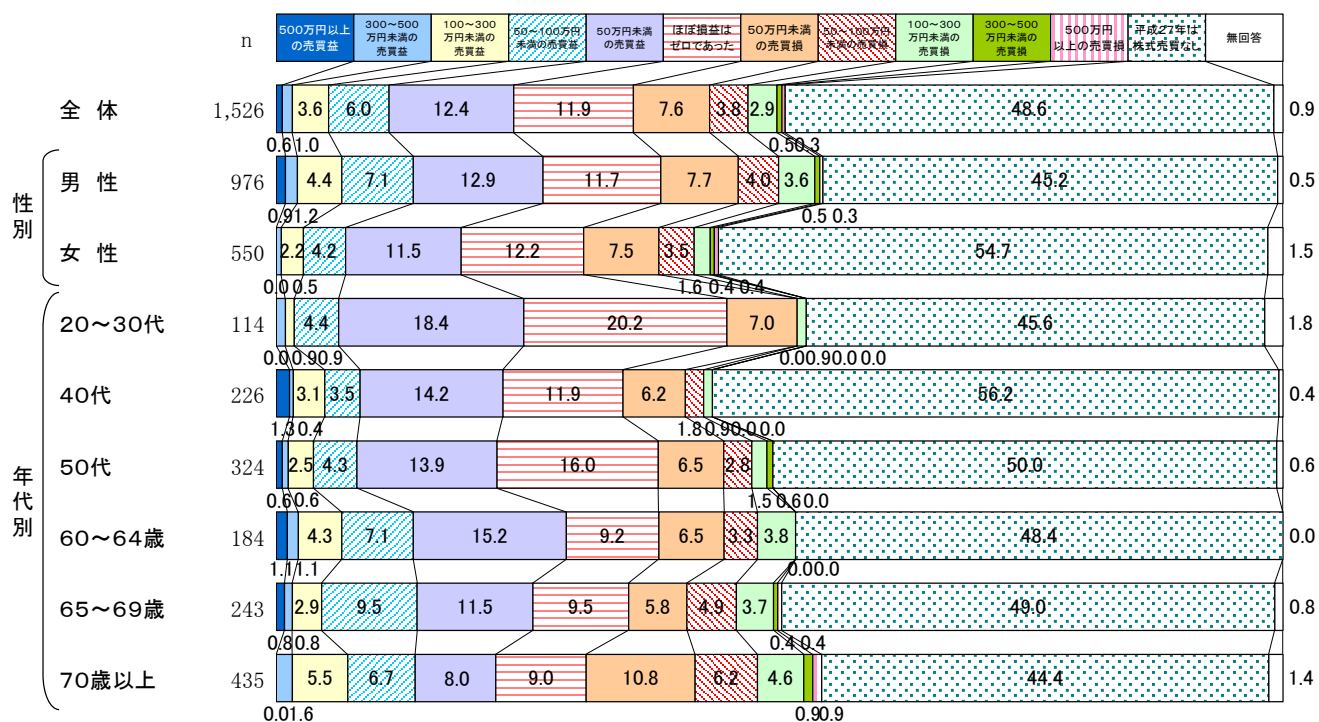
図表 85 株式の主な売買注文方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問 11】



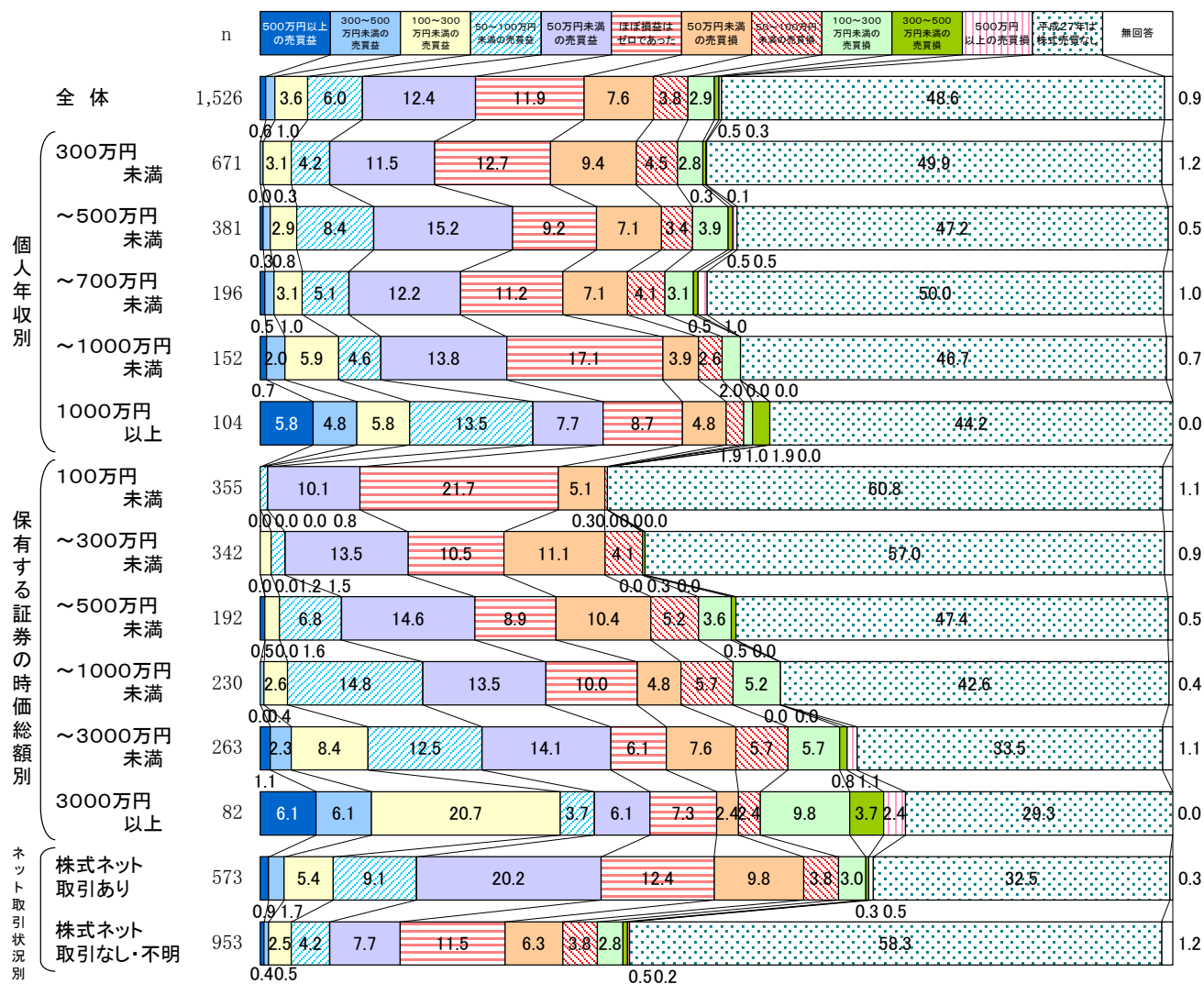
(5) 平成 27 年中の株式の売買損益・配当金

- 現在株式を保有している 1,526 人に、平成 27 年中の株式の売買損益を聞いたところ、「平成 27 年中は株式を売買しなかった」が 48.6%を占めて最も高い。「50 万円未満の売買益(が出た)」が 12.4%であり、「売買益が出た」が合計 23.6%を占めた。一方、「ほぼ損益はゼロであった(±1 万円以内程度)」は 11.9%で、「売買損が出た」は合計 15.1%であり、「売買益が出た」の割合の方が高い。
- 属性別にみると、性別では、女性は男性に比べ「平成 27 年中は株式を売買しなかった」(54.7%)が高い。年代別では、20～30 代で「ほぼ損益はゼロであった(±1 万円以内程度)」の割合が 20.2%で、他の年代に比べると高い。個人年収別では、1,000 万円以上の層で「売買益が出た」が 37.6%と特に高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「売買益が出た」の割合が高い。時価総額 3,000 万円以上の層では「売買益が出た」は 42.7%に達する。インターネット取引状況別では、主にインターネット取引をしていない層よりもしている層で、「売買益が出た」が高い(37.3%)。
- 平成 27 年中に受け取った株式の配当金を聞いたところ、「1 万円未満」が 27.3%、「1～5 万円未満」が 28.2%で、「5 万円未満」が 55.5%を占める。属性別にみると、性別では、女性は男性に比べ「1 万円未満」(33.8%)が高い。

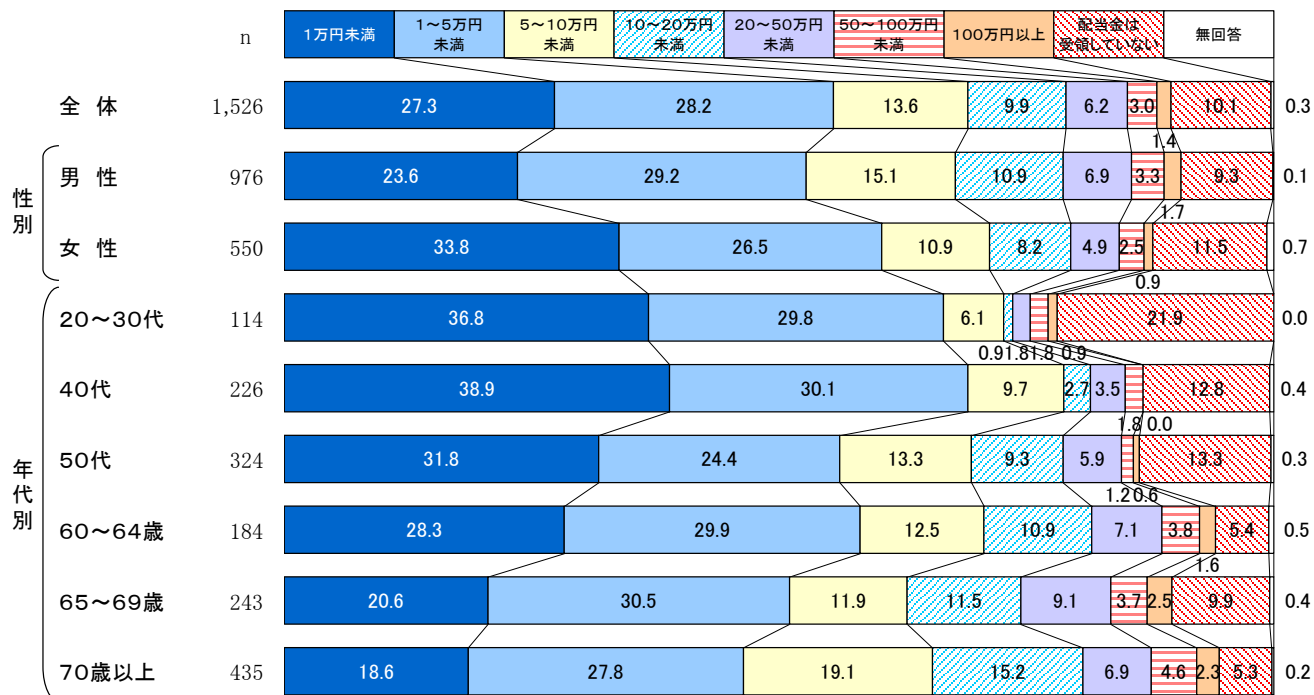
図表 86 平成 27 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)【問 12】



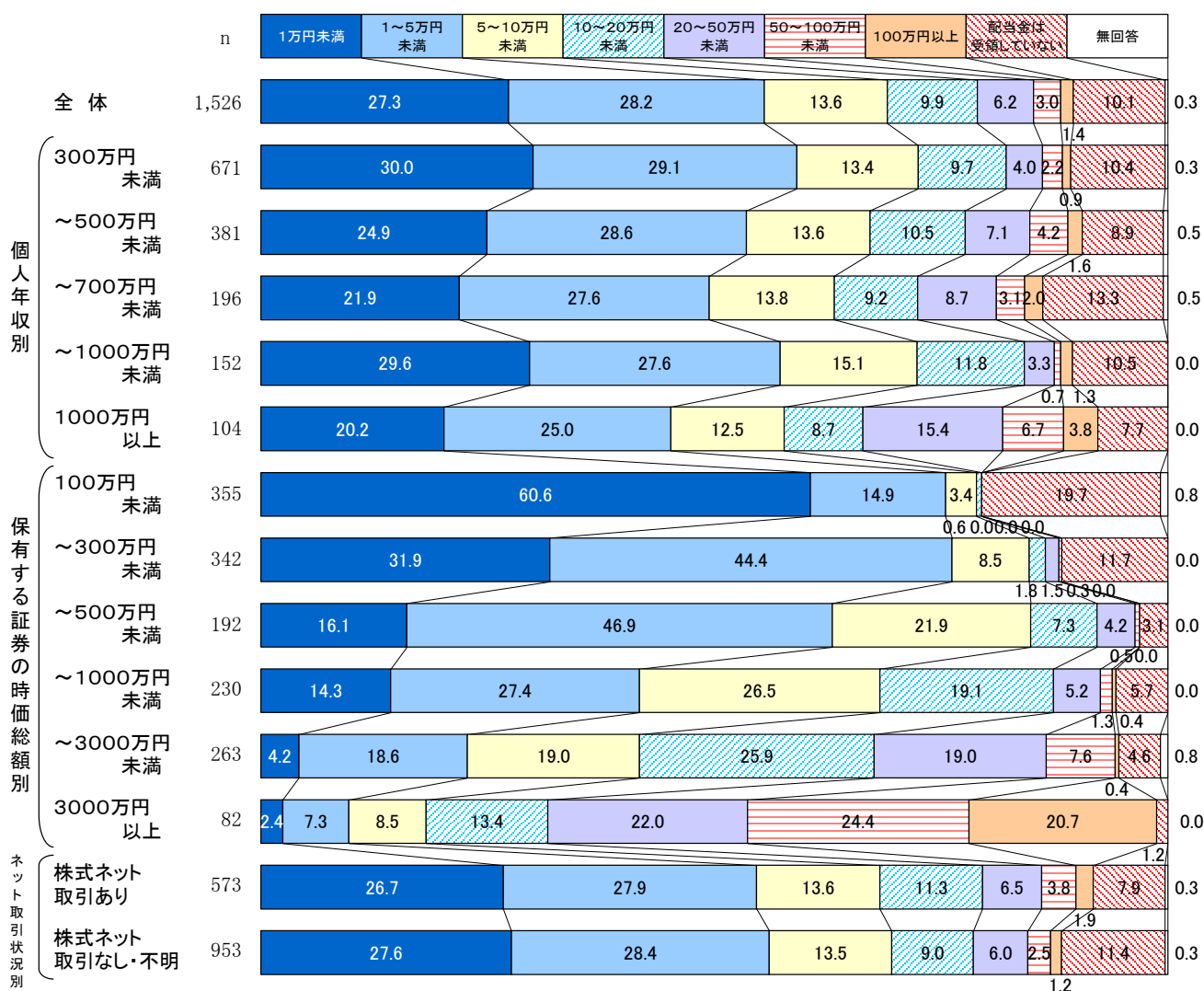
図表 87 平成 27 年中の売買損益-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 12】



図表 88 平成 27 年中の配当金額-性・年代別(株式保有者)【問 13】



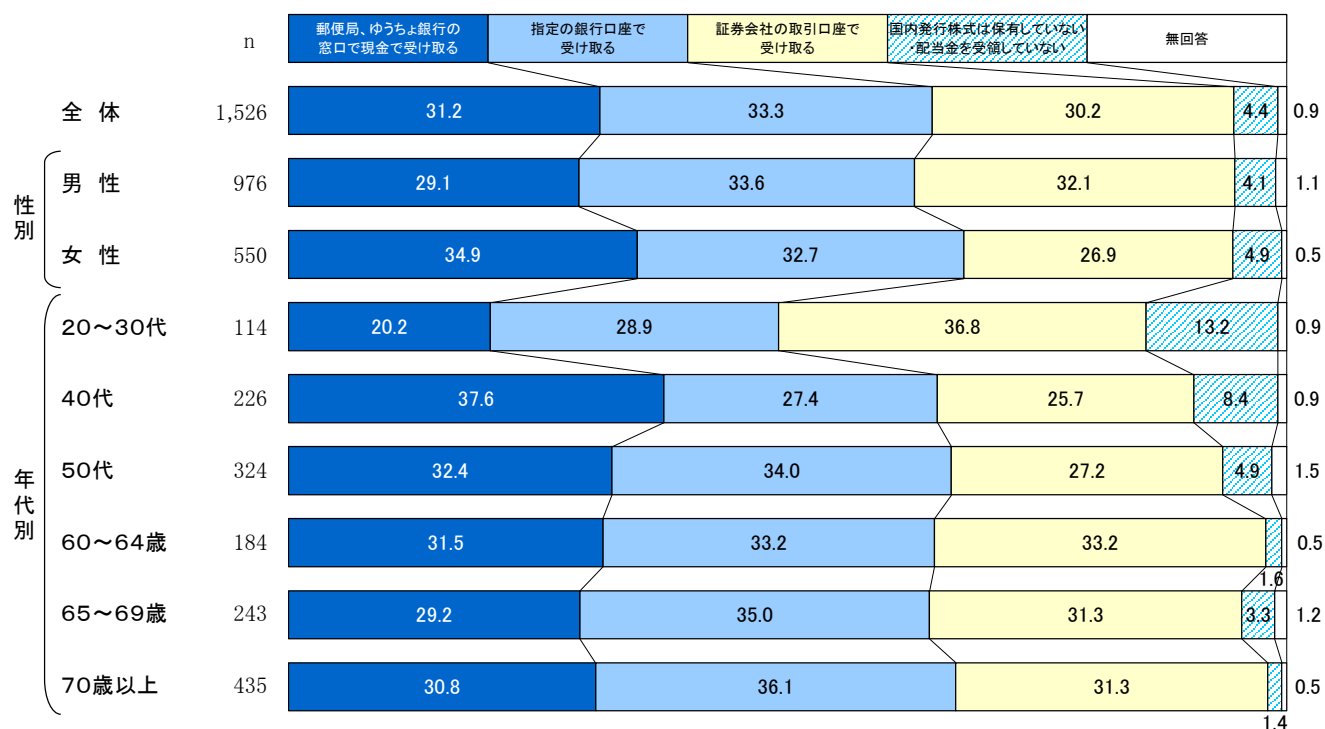
図表 89 平成 27 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問 13】



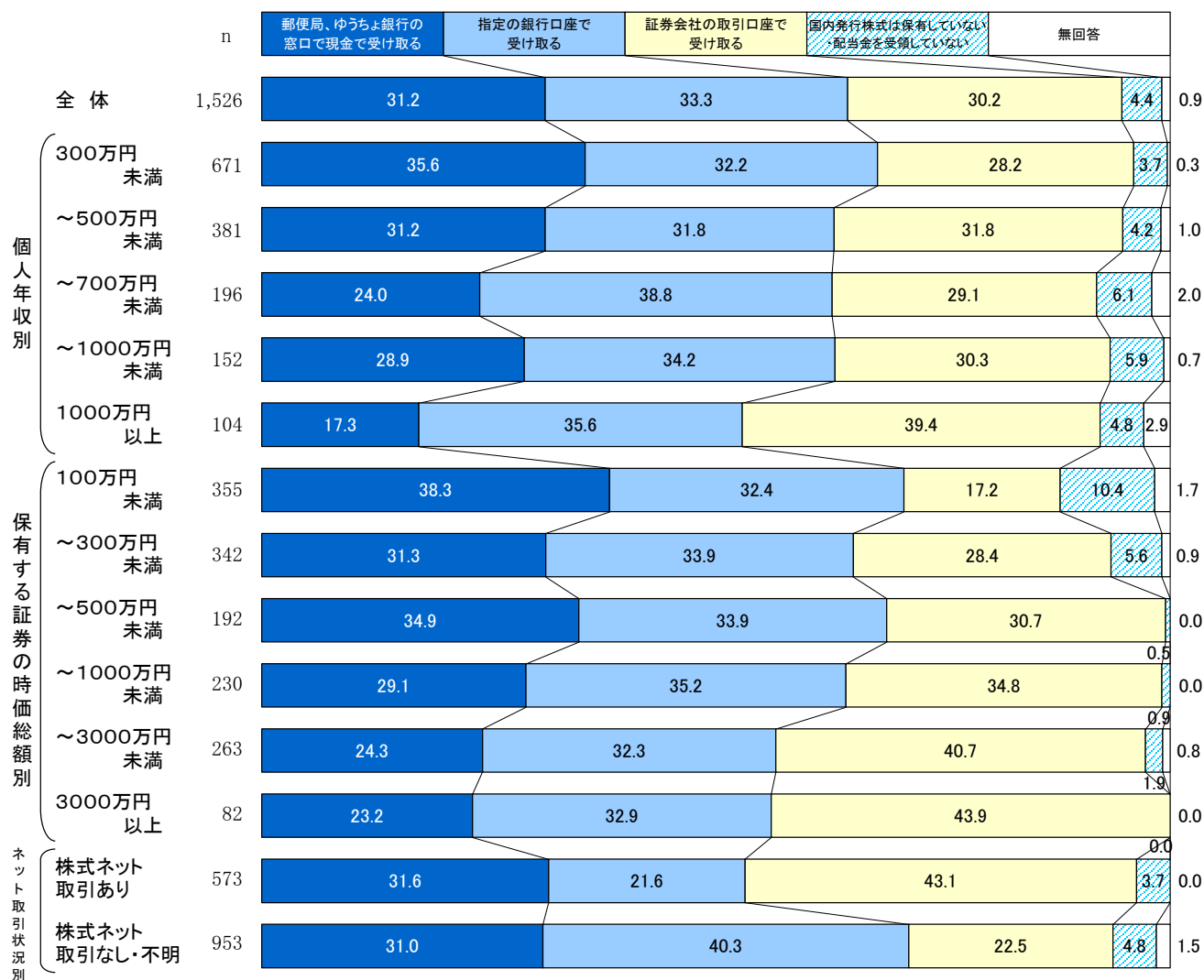
(6) 株式配当金の主な受領方法

- 現在株式を保有している 1,526 人に、株式配当金の主な受領方法を聞いたところ、「指定の銀行口座で受け取る」(33.3%)、「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」(31.2%)、「証券会社の取引口座で受け取る」(30.2%)はいずれも約3割であった。
- 属性別にみると、性別では、女性は男性に比べて「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」(34.9%)が高い。年代別では、40～50代で「証券会社の取引口座で受け取る」が低い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「証券会社の取引口座で受け取る」が高くなる。インターネット取引状況別では、主にはインターネット取引をしていない層では「指定の銀行口座で受け取る」(40.3%)が、主にインターネット取引をしている層(21.6%)よりも大幅に高い。

図表 90 株式配当金の主な受領方法-性・年代別(株式保有者)【問 14】



図表 91 株式配当金の主な受領方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 14】

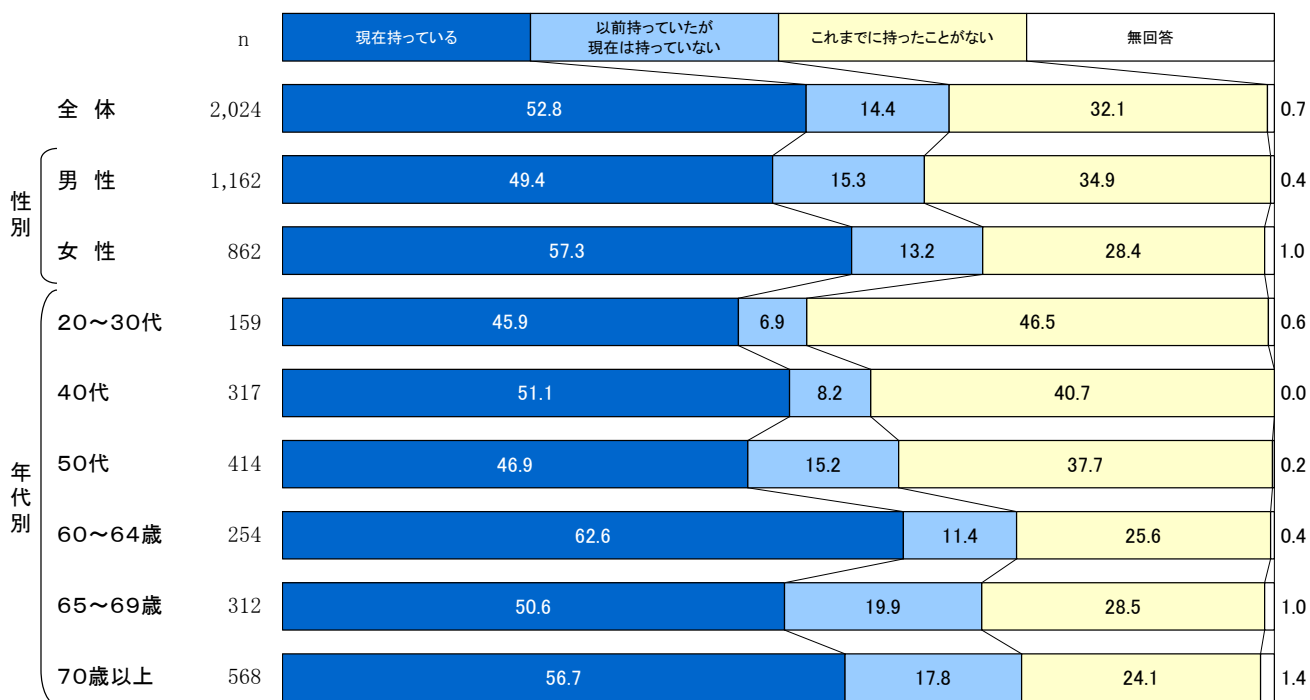


3. 投資信託の保有状況について

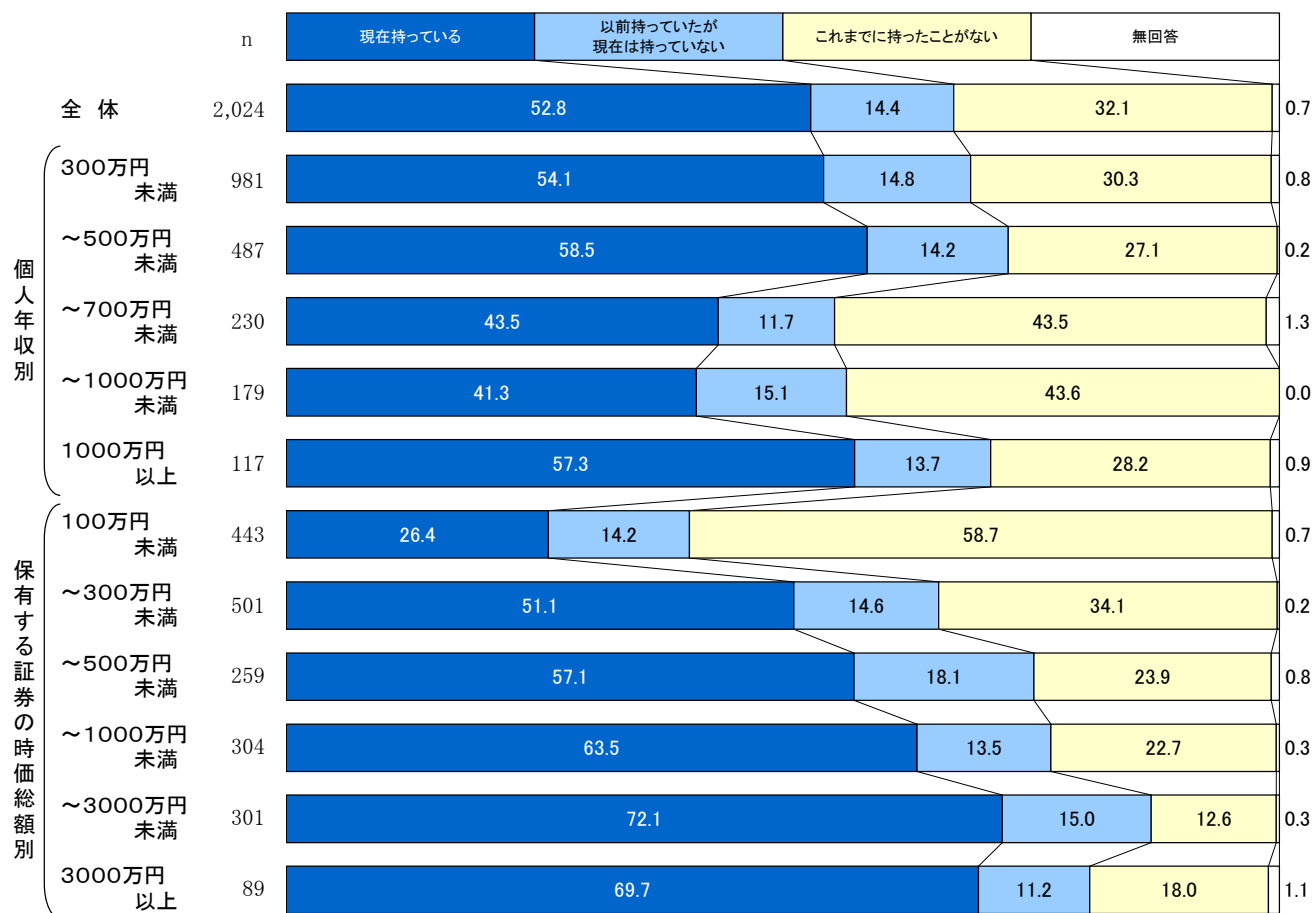
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託の保有経験について、投資信託を「現在持っている」は 52.8%で、「以前持っていたが、現在は持っていない」(14.4%)と合わせると、“投資信託保有経験率”は 67.2%である。
- 属性別にみると、性別では、投資信託の現在保有率は、男性(49.4%)より女性(57.3%)の方が高い。年代別では、60～64 歳で現在保有率が 62.6%と他の層よりも高い。個人年収別にみると、500～1,000 万円未満の層で現在保有率が低い。保有する証券の時価総額別にみると、額が高い層で現在保有率が高く、100 万円未満の層では現在保有率が 26.4%であるが、1,000 万円以上の層では 69.7%である。

図表 92 投資信託保有経験-性・年代別【問 15】



図表 93 投資信託保有経験-年収・時価総額別【問 15】



(2) 投資信託保有状況

- 現在投資信託を保有している1,068人に、現在保有している投資信託の種類を聞いたところ、「株式投資信託」が57.2%で最も高く、次いで「外国(で作られた)投資信託」(37.9%)、「公社債投資信託」(31.6%)、「REIT」(28.8%)の順で、「ETF」は9.6%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「株式投資信託」(63.2%)が高く、女性は男性に比べ「外国(で作られた)投資信託」(46.8%)が高い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「株式投資信託」の保有率が高く、1,000万円以上の層では73.1%に達する。保有する証券の時価総額別では、1,000万円以上の層で「株式投資信託」「公社債投資信託」「REIT」の保有率が他の層より高い。インターネット取引状況別では、「株式投資信託」「REIT」「ETF」は、インターネット取引がある層の方が無い層よりも保有率が高い。
- 現在保有している投資信託の購入金額は、どの投資信託も「100～300万円未満」が最も高い。総合計では「100～300万円未満」が28.1%であり、累計で「300万円未満」が52.9%を占める。属性別にみると、年代別では、若年層ほど「50万円未満」が高く、20～30代では43.8%を占める。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は無い層に比べ、「50万円未満」が高い。

図表 94 現在保有投資信託の種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問16-①】

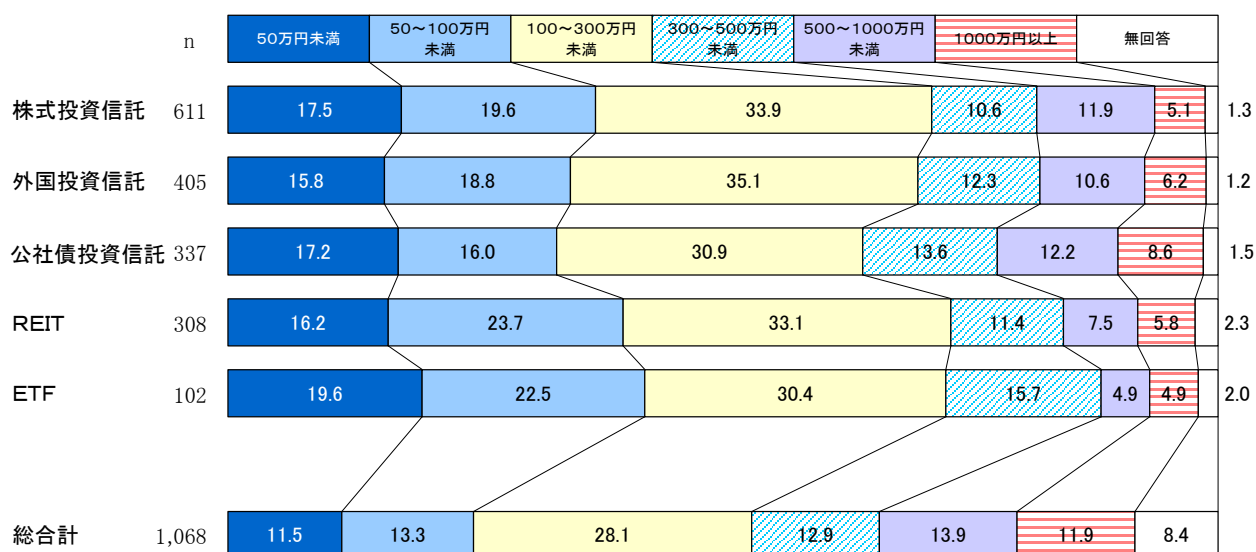


図表 95 現在保有投資信託の種類

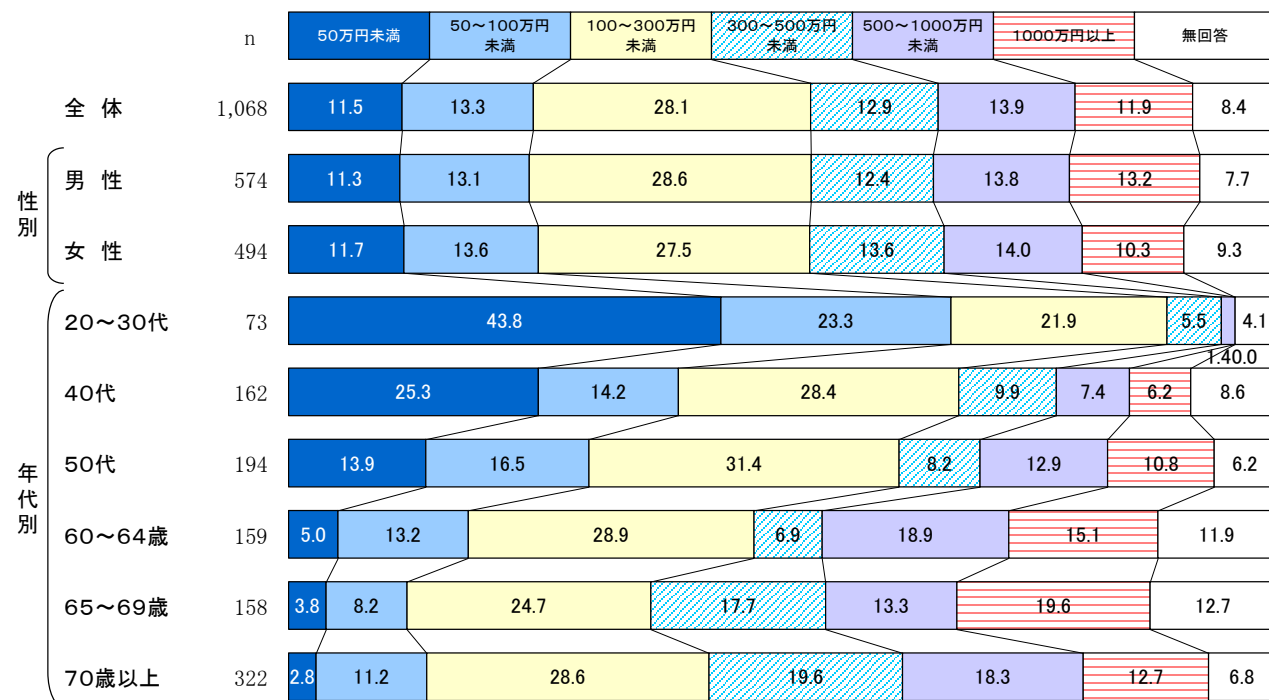
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問 16-①】



図表 96 現在保有投資信託の購入金額(各投資信託保有者)【問 16-②】

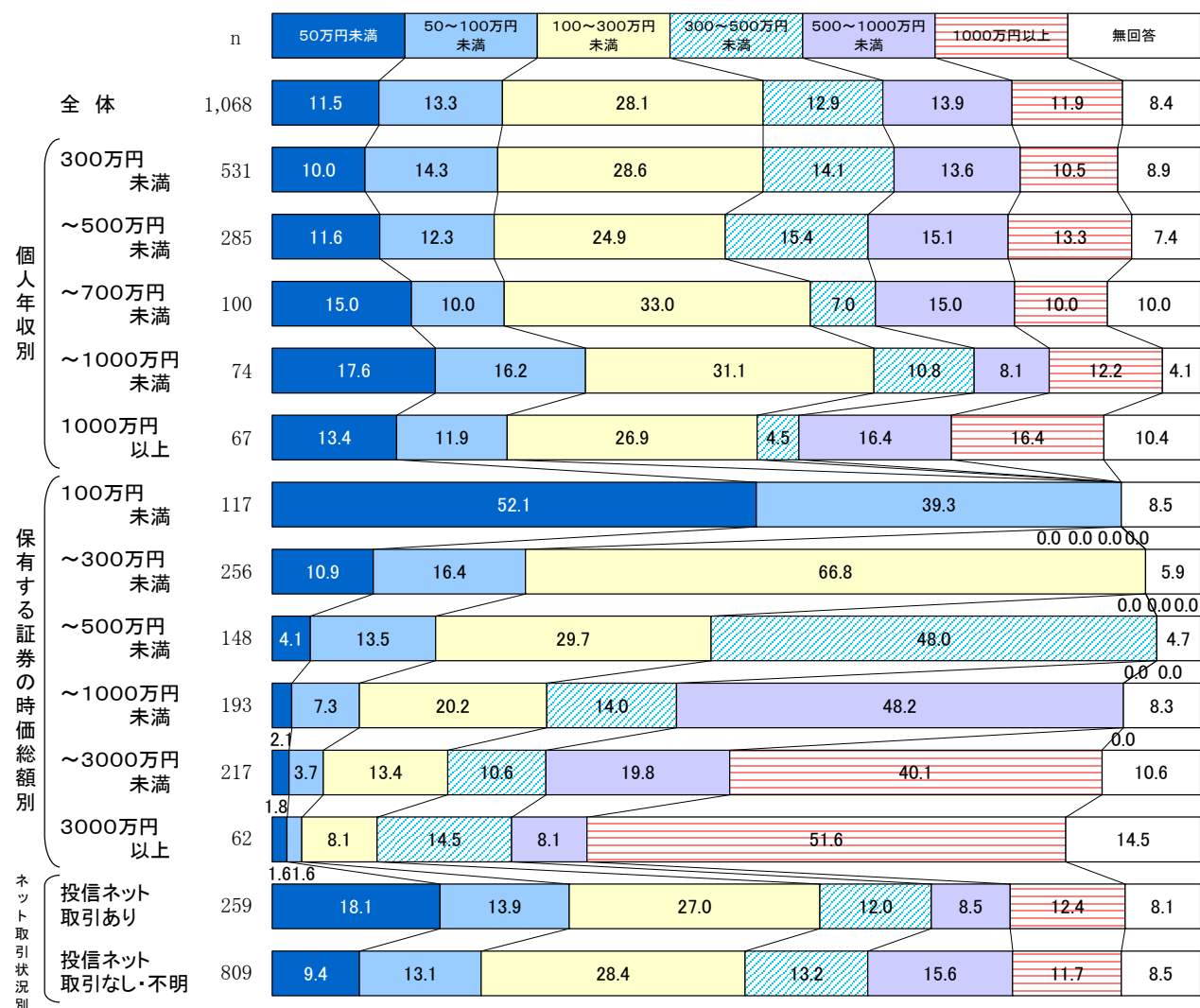


図表 97 現在保有投資信託の購入金額・総合計・性・年代別（投資信託保有者）【問 16-②】



図表 98 現在保有投資信託の購入金額・総合計

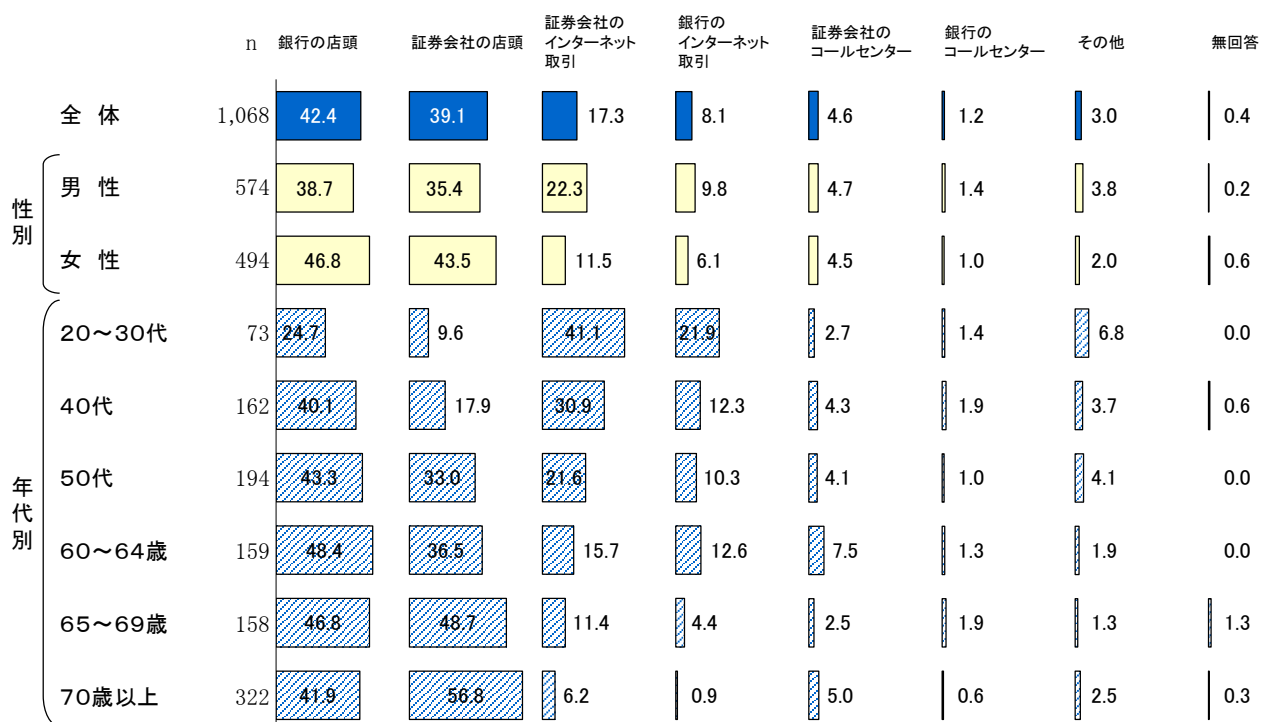
-年収・時価総額・ネット取引状況別（投資信託保有者）【問 16-②】



(3) 投資信託の購入場所

- 現在投資信託を保有している 1,068 人に、投資信託の購入場所を聞いたところ、「銀行の店頭」(42.4%)と「証券会社の店頭」(39.1%)が、ともに約4割を占めている。一方、「証券会社のインターネット取引」は17.3%、「銀行のインターネット取引」は8.1%と、インターネットによる取引は店頭での取引よりも利用率が低い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「証券会社のインターネット取引」(22.3%)が高い。年代別では、若年層ほど「証券会社のインターネット取引」が高く、高年層ほど「証券会社の店頭」が高い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「証券会社のインターネット取引」が高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「証券会社の店頭」が高く、逆に「銀行の店頭」が低くなる傾向がある。

図表 99 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 17】



図表 100 投資信託の購入場所

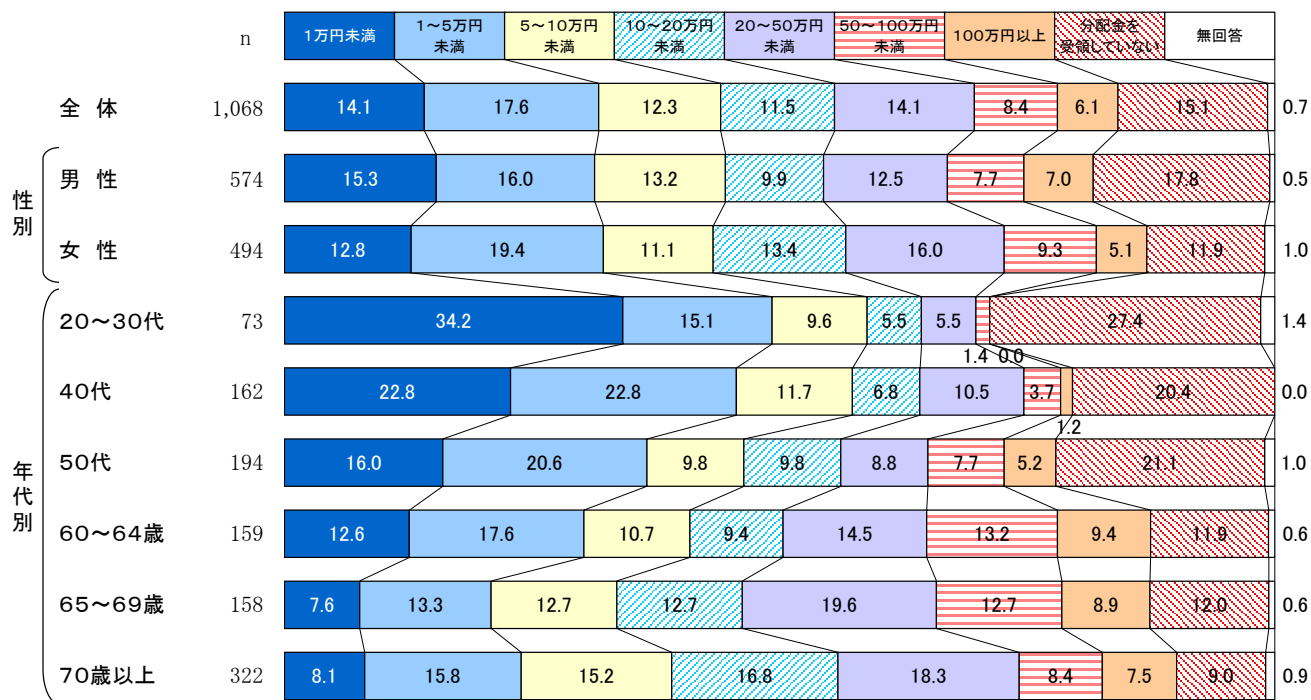
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問17】

	n	銀行の店頭	証券会社の店頭	証券会社の インターネット 取引	銀行の インターネット 取引	証券会社の コールセンター	銀行の コールセンター	その他	無回答
全 体	1,068	42.4	39.1	17.3	8.1	4.6	1.2	3.0	0.4
個人 年 収 別	300万円 未満	47.3	43.5	11.3	5.8	4.3	0.8	2.3	0.4
	～500万円 未満	38.6	41.1	16.1	8.8	6.3	1.4	2.5	0.4
	～700万円 未満	42.0	34.0	29.0	11.0	2.0	1.0	3.0	0.0
	～1000万円 未満	32.4	17.6	32.4	14.9	2.7	0.0	12.2	0.0
	1000万円 以上	31.3	25.4	37.3	10.4	6.0	4.5	1.5	1.5
保有する証券の 時価総額別	100万円 未満	45.3	16.2	21.4	14.5	2.6	0.9	6.0	0.0
	～300万円 未満	54.3	26.2	11.7	9.0	4.3	0.8	3.1	0.4
	～500万円 未満	45.3	36.5	13.5	6.8	7.4	1.4	2.7	0.0
	～1000万円 未満	37.3	46.1	16.1	6.7	3.1	1.6	3.1	0.5
	～3000万円 未満	30.9	56.7	24.9	7.4	3.7	0.9	2.8	0.0
	3000万円 以上	30.6	67.7	17.7	6.5	6.5	3.2	0.0	0.0
ネット 取引 状況 別	投信ネット 取引あり	13.9	13.1	71.4	33.2	3.5	0.8	0.4	0.0
	投信ネット 取引なし・不明	51.5	47.5	0.0	0.0	4.9	1.4	3.8	0.5

(4) 平成 27 年中に受け取った投資信託の分配金

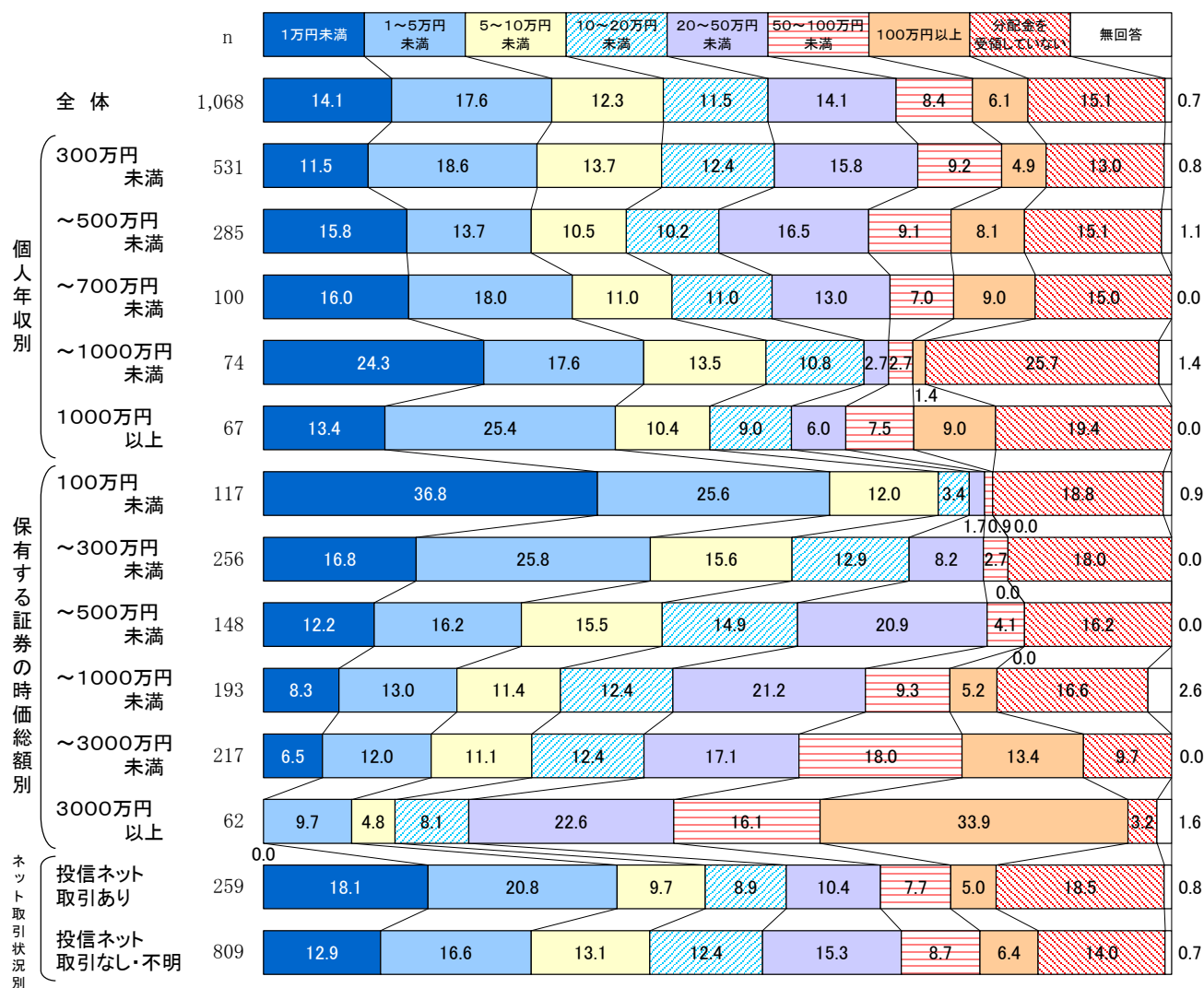
- 現在投資信託を保有している 1,068 人に、平成 27 年中に受け取った投資信託の分配金を聞いたところ、「1 万円未満」が 14.1%、「1～5 万円未満」が 17.6%で、合計で“5 万円未満”は 31.7%である。また、「分配金を受領していない」は 15.1%であった。
- 属性別にみると、年代別では、若年層では「1 万円未満」が高く、20～30 代では 34.2%である。インターネット取引状況別でみると、インターネット取引がある層はない層に比べ、“5 万円未満”が高い。

図表 101 平成 27 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別（投資信託保有者）【問 18】



図表 102 平成 27 年中に受け取った投資信託の分配金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)【問 18】



(5) 投資信託購入時の重視点

- 現在投資信託を保有している 1,068 人に、投資信託購入時の重視点を聞いたところ、「安定性やリスクの低さ」(60.9%)、「成長性や収益性の高さ」(40.1%)、「分配金の頻度や実績」(37.2%)が上位に挙げた。
- 属性別にみると、性別では、「安定性やリスクの低さ」は男性よりも女性の方が高く、「成長性や収益性の高さ」「信託報酬の安さ」は女性よりも男性の方が高い。年代別では、若年層ほど「手数料の安さ」「商品のわかりやすさ」「信託報酬の安さ」が高い。
- 個人年収別では、個人年収が低い層ほど「安定性やリスクの低さ」が高く、個人年収 700 万円以上の層で「手数料の安さ」「商品のわかりやすさ」「信託報酬の安さ」が他の層と比べて高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「分配金の頻度や実績」が高く、3,000 万円以上の層では 51.6%である。インターネット取引状況別でみると、取引がある層はない層に比べ、「手数料の安さ」「信託報酬の安さ」の割合が特に高い。

図表 103 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 19】

	n	安定性や リスクの 低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や 実績	手数料の 安さ	商品の わかりやすさ	純資産額の 大きさ	評価会社による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	その他	重視する 点はない	わからない	無回答
全 体	1,068	60.9	40.1	37.2	14.1	13.4	7.7	7.2	6.2	1.1	2.3	3.3	2.5	0.7
性別														
男 性	574	54.7	44.8	36.6	15.9	15.2	8.9	6.6	8.5	0.9	2.8	4.2	2.1	0.3
女 性	494	68.0	34.6	37.9	12.1	11.3	6.3	7.9	3.4	1.4	1.8	2.2	3.0	1.0
年代別														
20～30代	73	58.9	43.8	21.9	24.7	21.9	13.7	4.1	17.8	2.7	2.7	1.4	5.5	0.0
40代	162	54.3	44.4	35.8	19.8	17.3	6.8	6.2	8.0	2.5	4.3	2.5	0.6	0.0
50代	194	69.6	39.7	31.4	19.1	15.5	8.8	10.8	7.7	0.0	2.6	1.5	1.5	1.0
60～64歳	159	58.5	42.1	40.9	13.2	14.5	5.7	5.7	6.9	0.0	2.5	1.9	3.1	1.3
65～69歳	158	58.2	36.1	41.1	12.7	8.9	9.5	8.2	1.9	1.9	1.3	4.4	1.9	0.6
70歳以上	322	61.8	38.2	41.0	7.1	9.9	6.2	6.5	3.4	0.9	1.6	5.3	3.4	0.6

図表 104 投資信託購入時の重視点

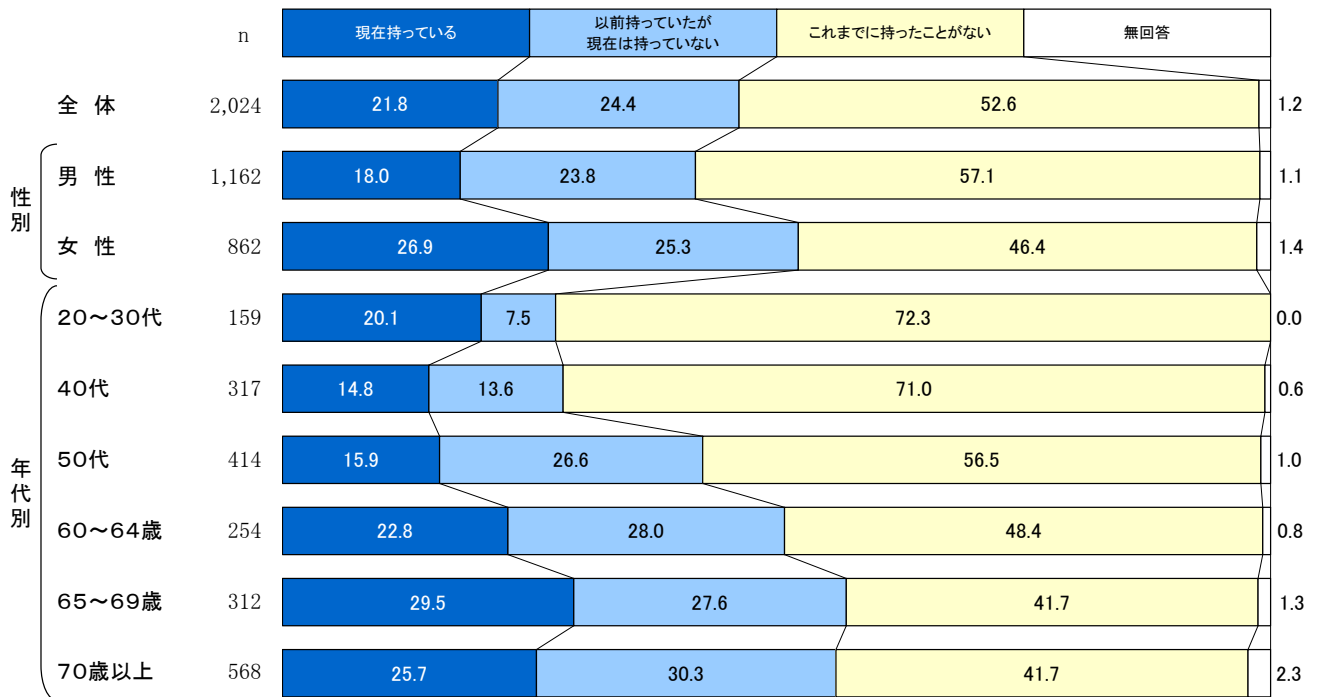
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問19】

	n	安定性や リスクの 低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や 実績	手数料の 安さ	商品の わかりやすさ	純資産額の 大きさ	評価会社 による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	その他	重視する 点はない	わからない	無回答	
全 体	1,068	60.9	40.1	37.2	14.1	13.4	7.7	7.2	6.2	1.1	2.3	3.3	2.5	0.7	
個人 年 収 別	300万円 未 満	531	64.8	36.3	38.6	12.6	12.4	7.2	7.7	4.0	1.1	1.7	3.2	3.2	0.8
	～500万円 未 満	285	61.4	41.8	39.3	11.6	13.0	7.4	6.0	4.6	1.1	2.8	3.5	2.1	0.4
	～700万円 未 満	100	54.0	45.0	34.0	15.0	11.0	9.0	1.0	8.0	1.0	3.0	4.0	3.0	0.0
	～1000万円 未 満	74	52.7	51.4	31.1	20.3	18.9	8.1	9.5	14.9	1.4	4.1	2.7	1.4	0.0
	1000万円 以 上	67	46.3	44.8	26.9	28.4	22.4	11.9	14.9	19.4	1.5	3.0	3.0	0.0	1.5
保有 する 証 券 の 時 価 総 額 別	100万円 未 満	117	62.4	35.9	23.1	23.1	14.5	5.1	6.0	6.8	1.7	2.6	3.4	5.1	0.0
	～300万円 未 満	256	69.9	37.5	31.3	14.1	14.5	5.9	9.8	5.9	1.2	0.8	3.9	2.0	0.8
	～500万円 未 満	148	58.8	33.8	39.9	12.2	11.5	8.1	6.1	4.1	2.0	3.4	3.4	1.4	1.4
	～1000万円 未 満	193	64.2	42.0	43.0	10.9	11.9	5.7	8.3	6.2	1.0	3.6	2.1	1.0	0.5
	～3000万円 未 満	217	53.5	47.0	43.3	13.8	13.8	12.4	7.8	8.8	0.5	2.8	2.3	3.2	0.5
	3000万円 以 上	62	54.8	50.0	51.6	14.5	16.1	11.3	3.2	6.5	1.6	1.6	4.8	1.6	0.0
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	投信ネット 取引あり	259	49.0	48.3	37.1	28.2	17.8	12.4	5.8	15.4	0.8	3.1	1.2	1.2	0.4
	投信ネット 取引なし・不明	809	64.6	37.5	37.2	9.6	12.0	6.2	7.7	3.2	1.2	2.1	4.0	3.0	0.7

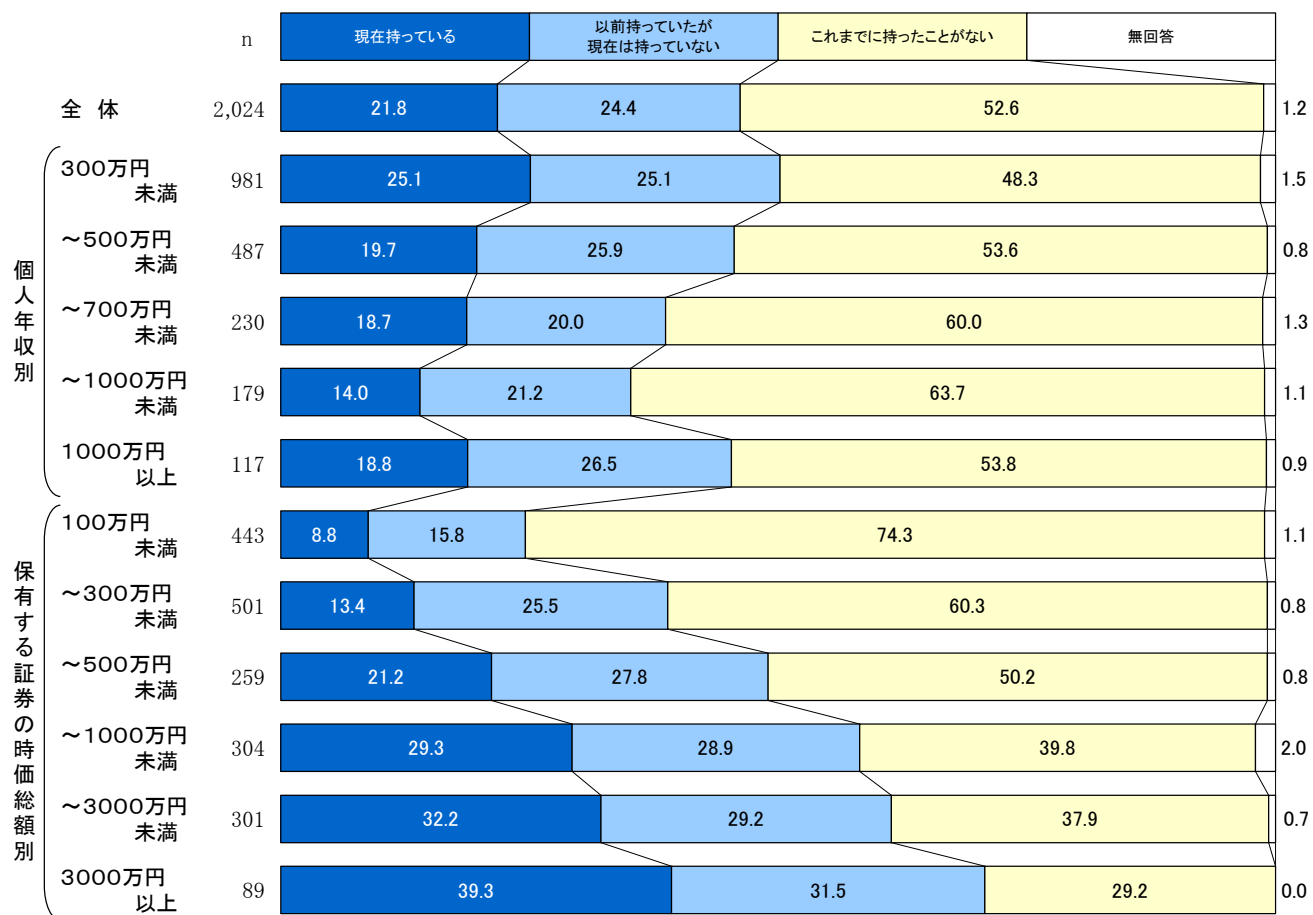
4. 公社債の保有状況について

- 公社債の保有状況について、現在公社債を保有している割合は21.8%で、以前保有していた層24.4%、両方を合わせた“公社債保有経験率”は46.2%である。
- 属性別にみると、性別では、公社債の現在保有率は女性(26.9%)が男性(18.0%)を上回る。年代別では、40代以下で「これまでに持ったことがない」が約7割で他の年代に比べて等が高い。保有する証券の時価総額別では、額が高いほど、現在保有率、過去の保有率ともに高くなる。

図表 105 公社債保有経験-性・年代別【問 20】



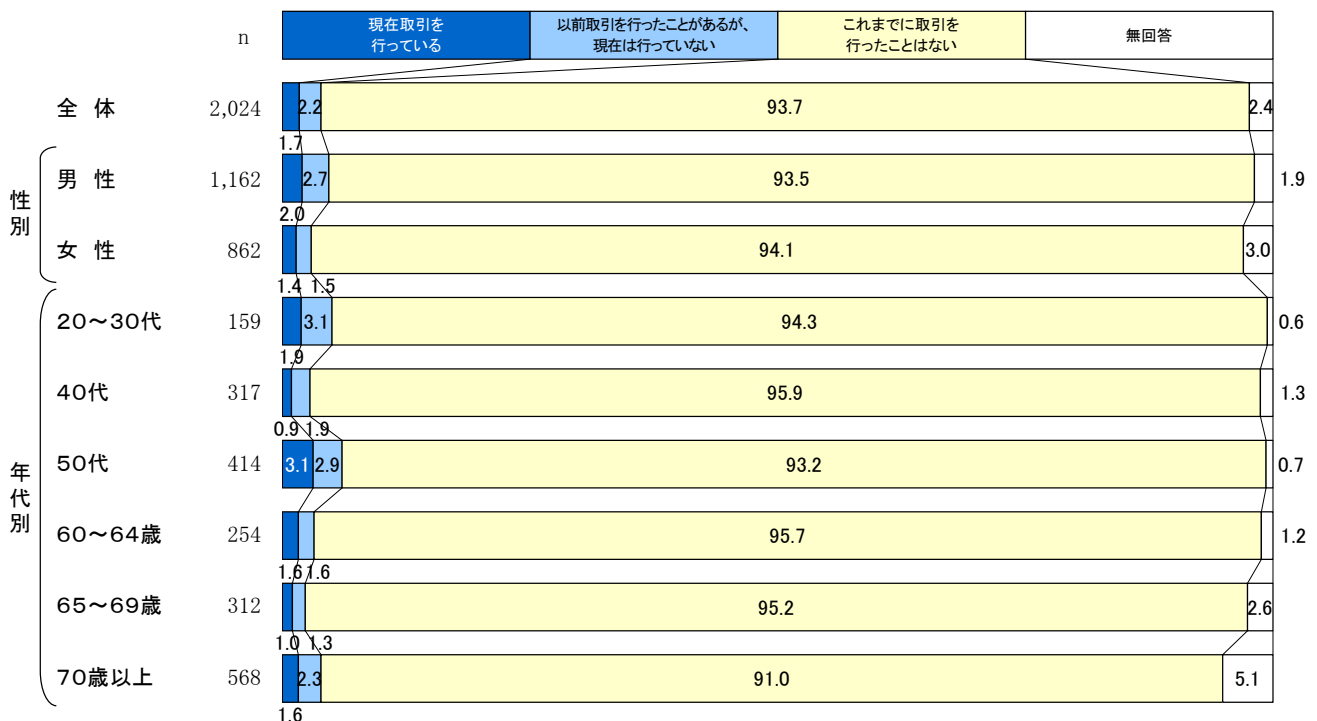
図表 106 公社債保有経験-年収・時価総額別【問 20】



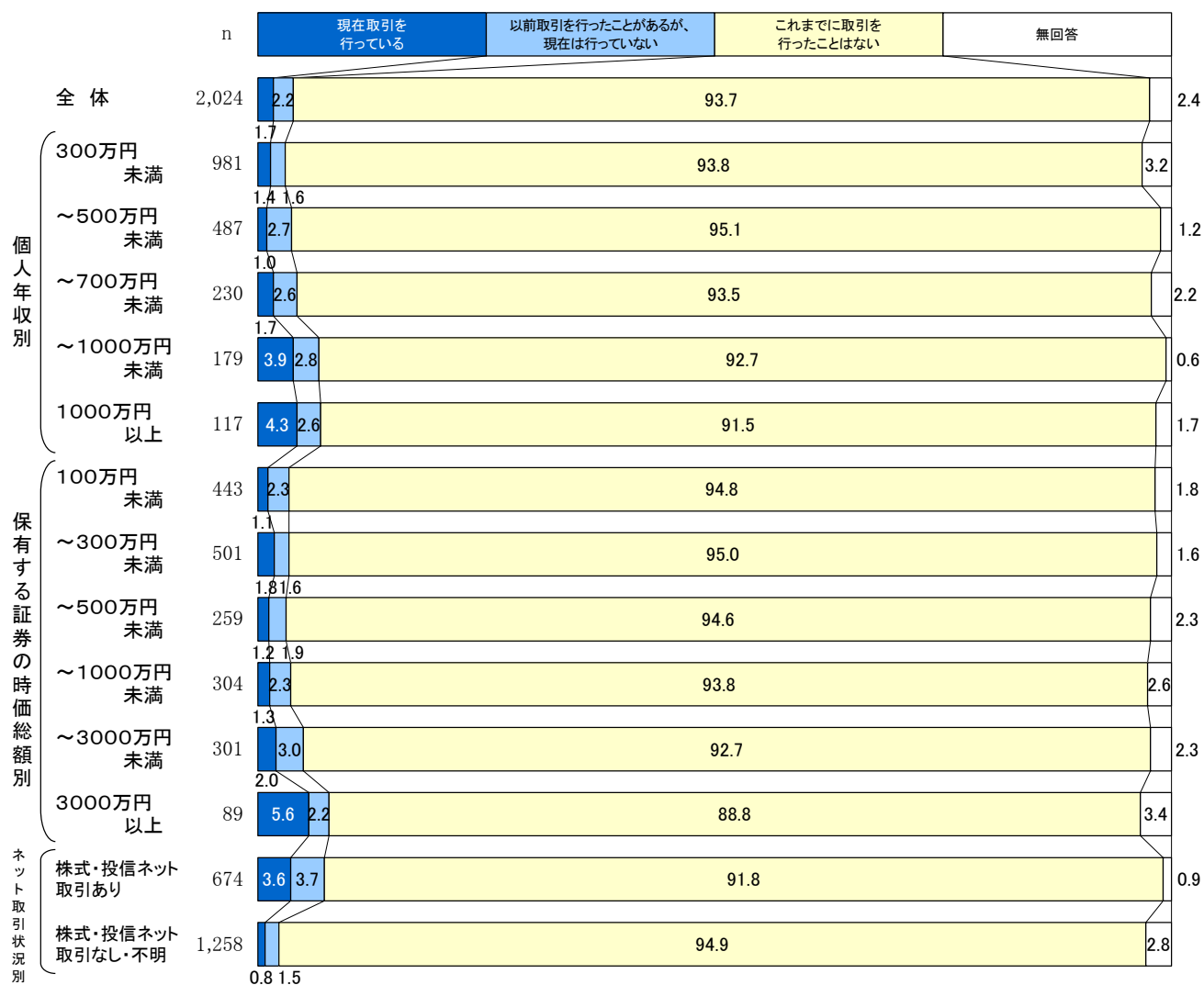
5. デリバティブ取引について

- デリバティブ取引について、現在デリバティブ取引を行っている割合は 1.7%で、以前行っていた層を含めると、デリバティブ取引経験者は 3.9%である。
- 属性別にみると、インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、デリバティブ取引経験率が高い。
- デリバティブ取引の経験がある 79 人に、取引している(取引していた)デリバティブ取引の種類を聞いたところ、「国内の外為証拠金取引(F X)」が 38.0%で最も高い。次いで「国内の有価証券関連先物(先渡)取引」が 29.1%である。
- 属性別にみると、インターネット取引がある層では「国内の外為証拠金取引(F X)」(46.9%)が高い。
- 取引している(取引していた)デリバティブ取引の目的では、国内の外為証拠金取引(F X)については「短期的に儲ける」が 63.3%であった。

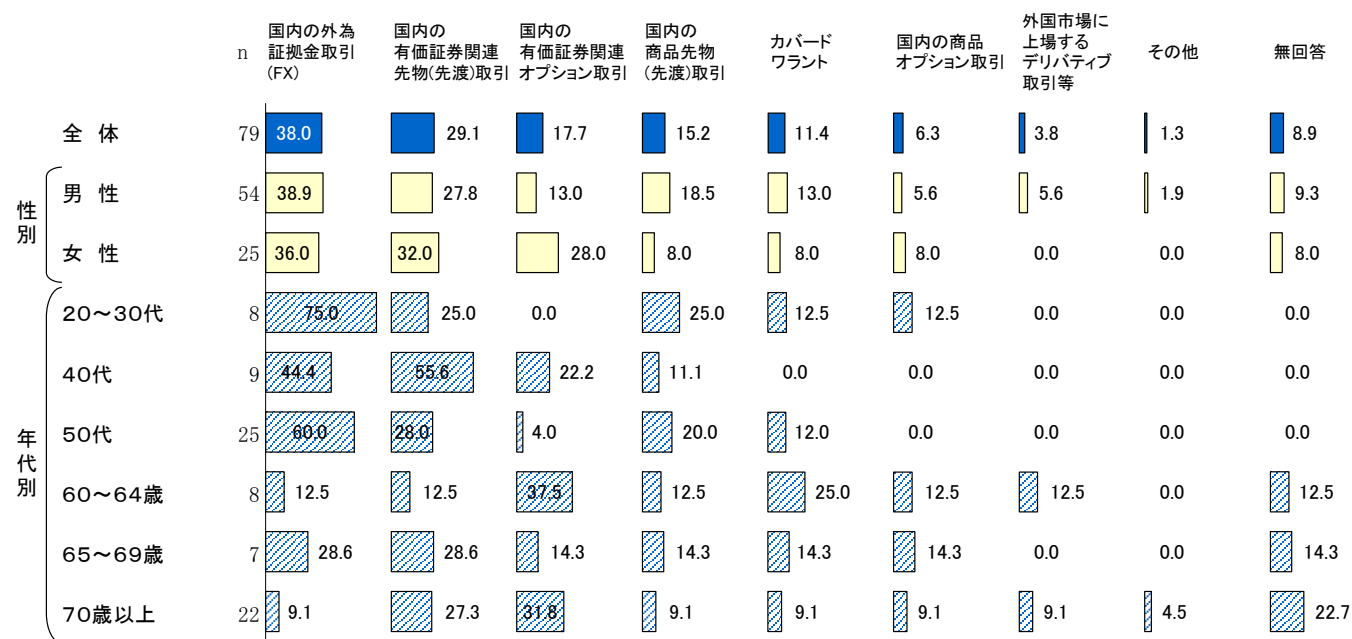
図表 107 デリバティブ取引経験-性・年代別【問 21】



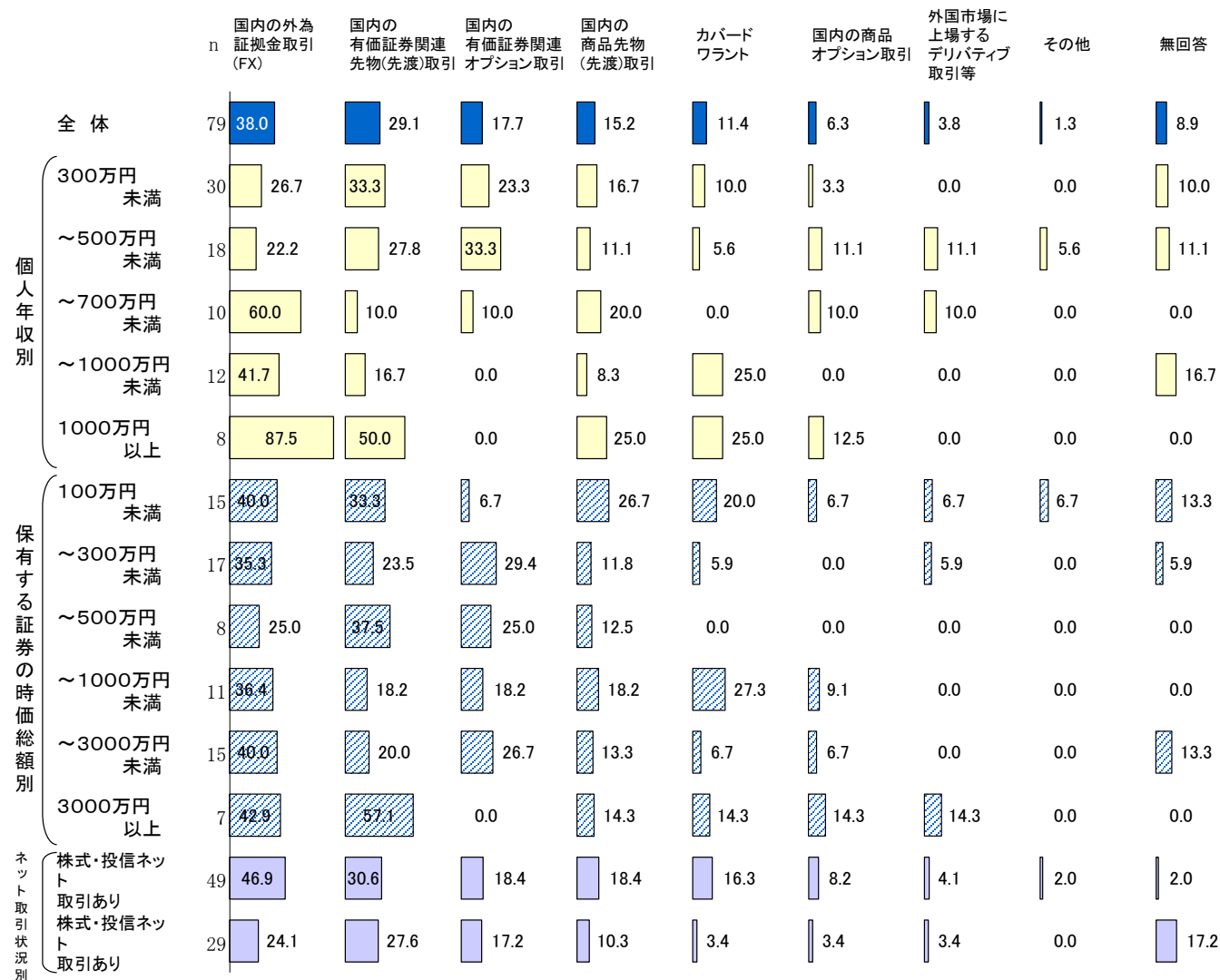
図表 108 デリバティブ取引経験-年収・時価総額別【問 21】



図表 109 取引している(取引していた)デリバティブ取引の種類-性・年代別【問 22-①】

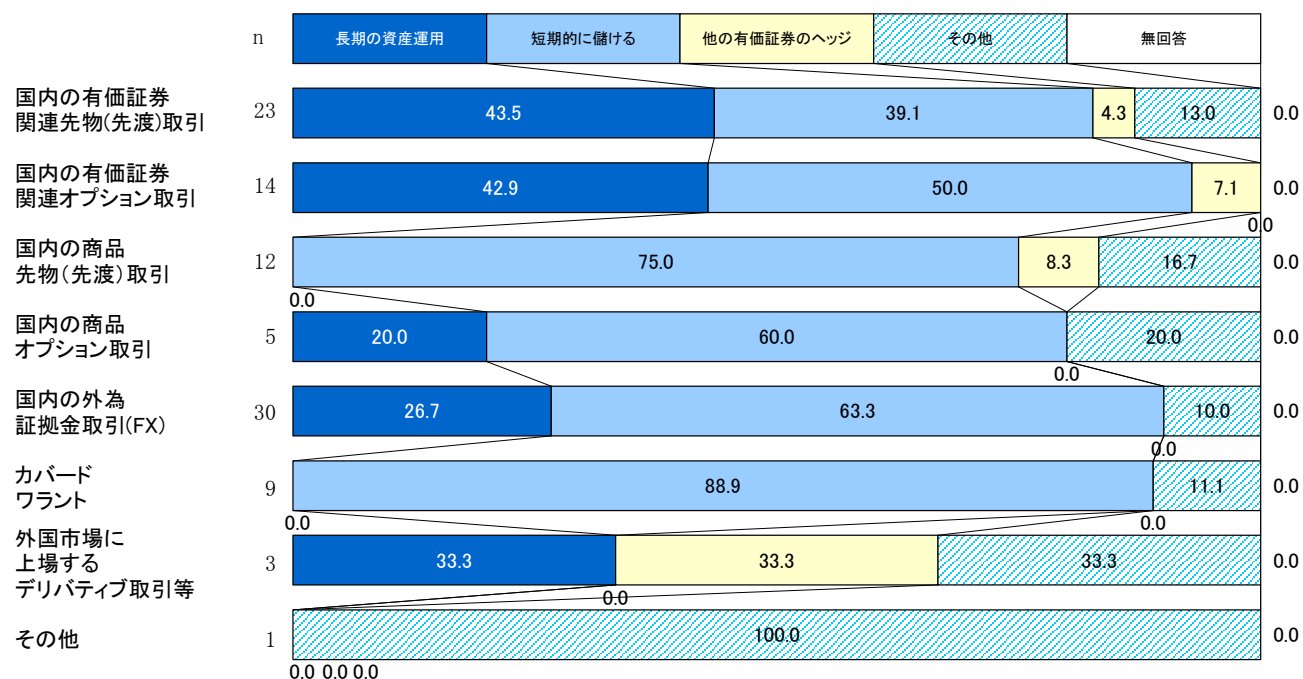


図表 110 取引している(取引していた)デリバティブ取引の種類-年収・時価総額別【問 22-①】



図表 111 取引している(取引していた)デリバティブ取引の目的

-(各デリバティブ取引経験者)【問 22-②】

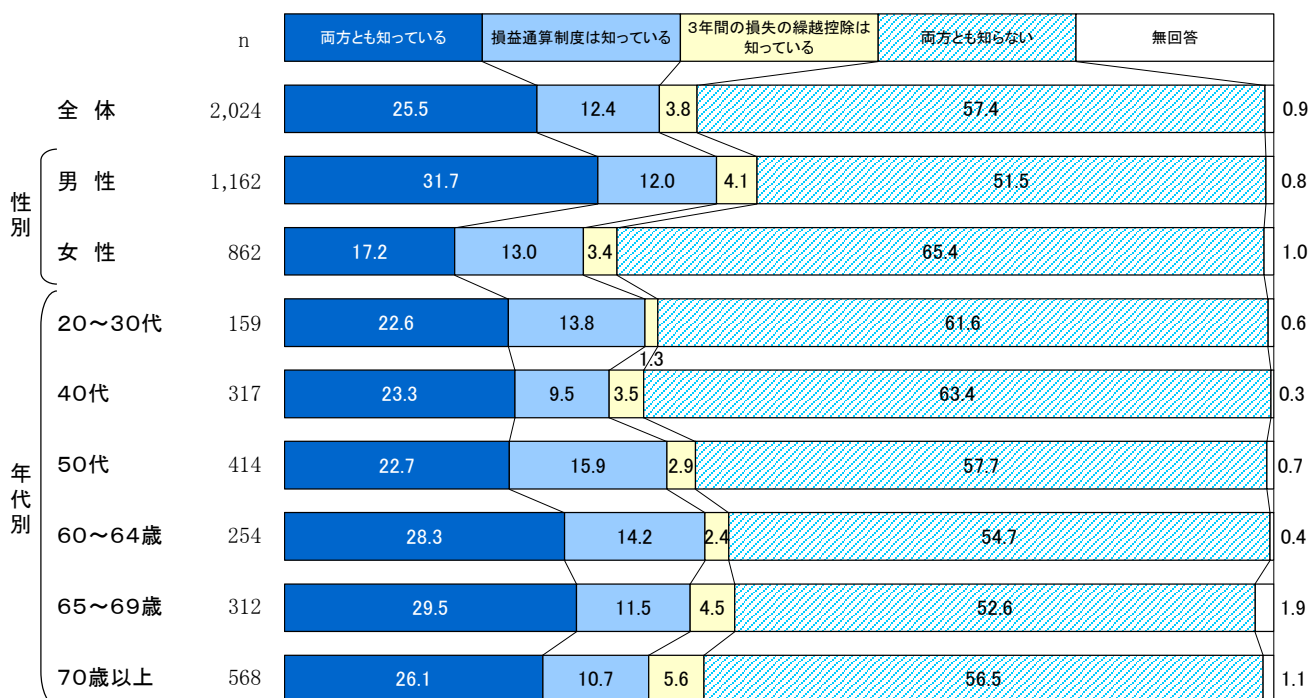


6. 損失の繰越控除について

(1) 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況

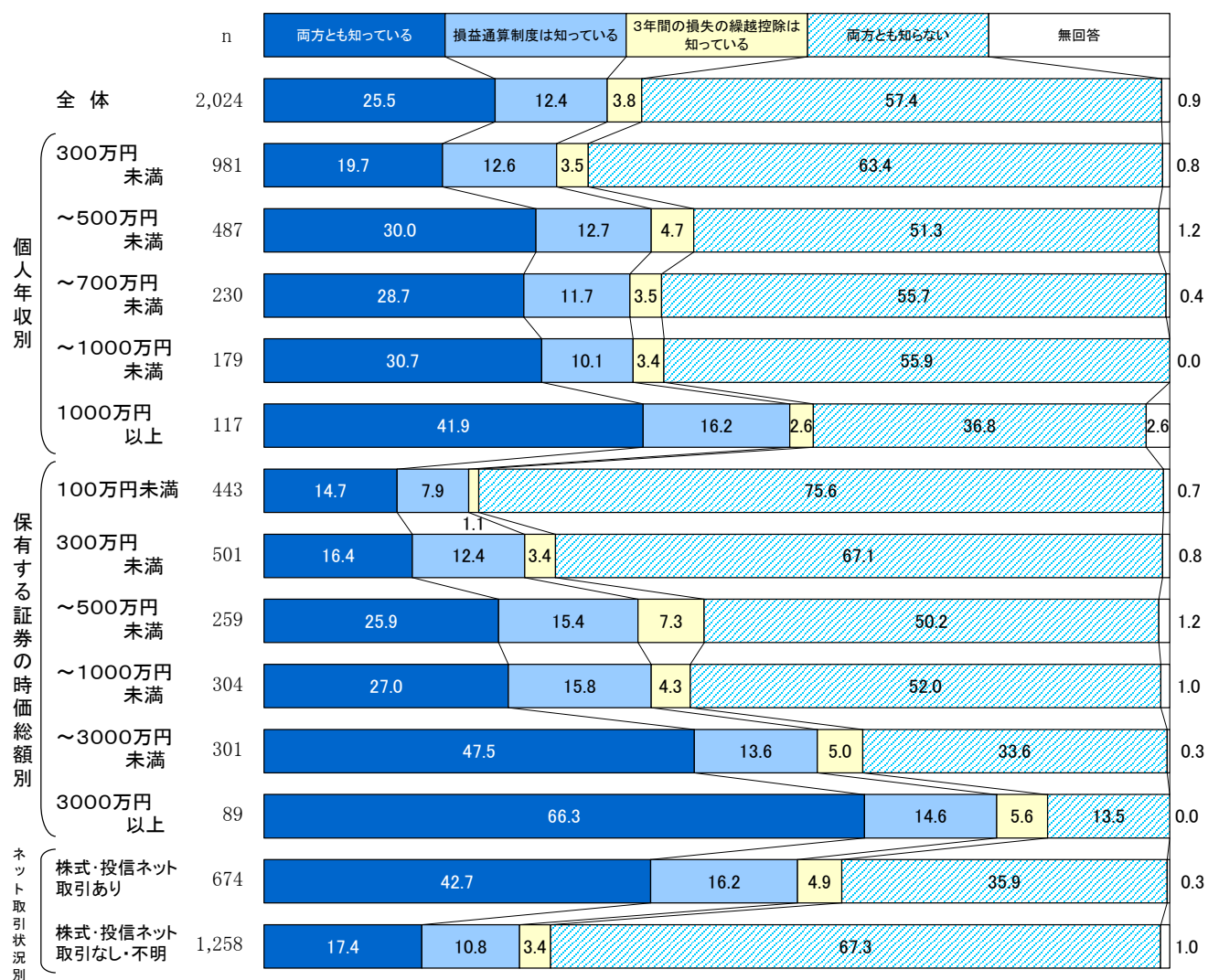
- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」は25.5%、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が12.4%、「3年間の損失の繰越控除は知っている(が、損益通算制度は知らない)」が3.8%、「両方とも知らない」は57.4%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」(31.7%)が、女性(17.2%)より高く、女性は「両方とも知らない」(65.4%)が男性(51.5%)よりも高い。個人年収別では、1,000万円以上の層で「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」が41.9%と高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」が高い傾向が顕著である。インターネット取引状況別では、取引がある層の「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」(42.7%)は、ない層(17.4%)と比べて高い。

図表 112 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況-性・年代別【問 23】



図表 113 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況

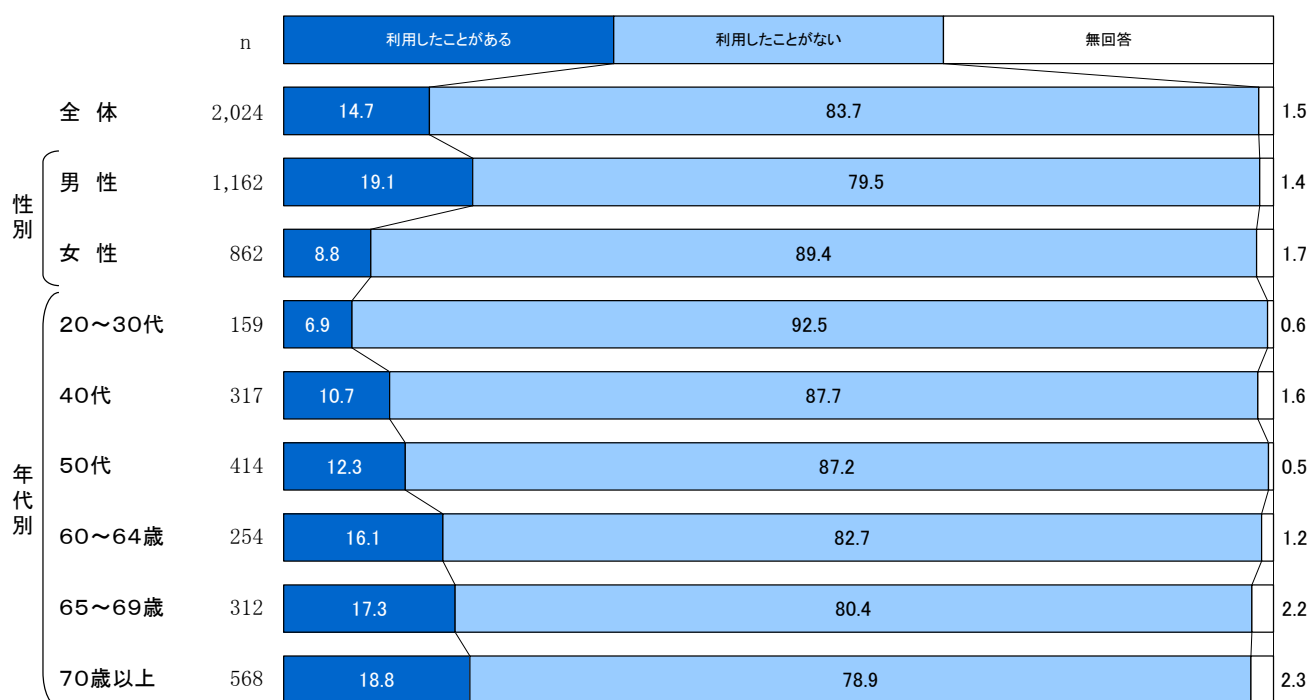
-年収・時価総額・ネット取引状況別【問23】



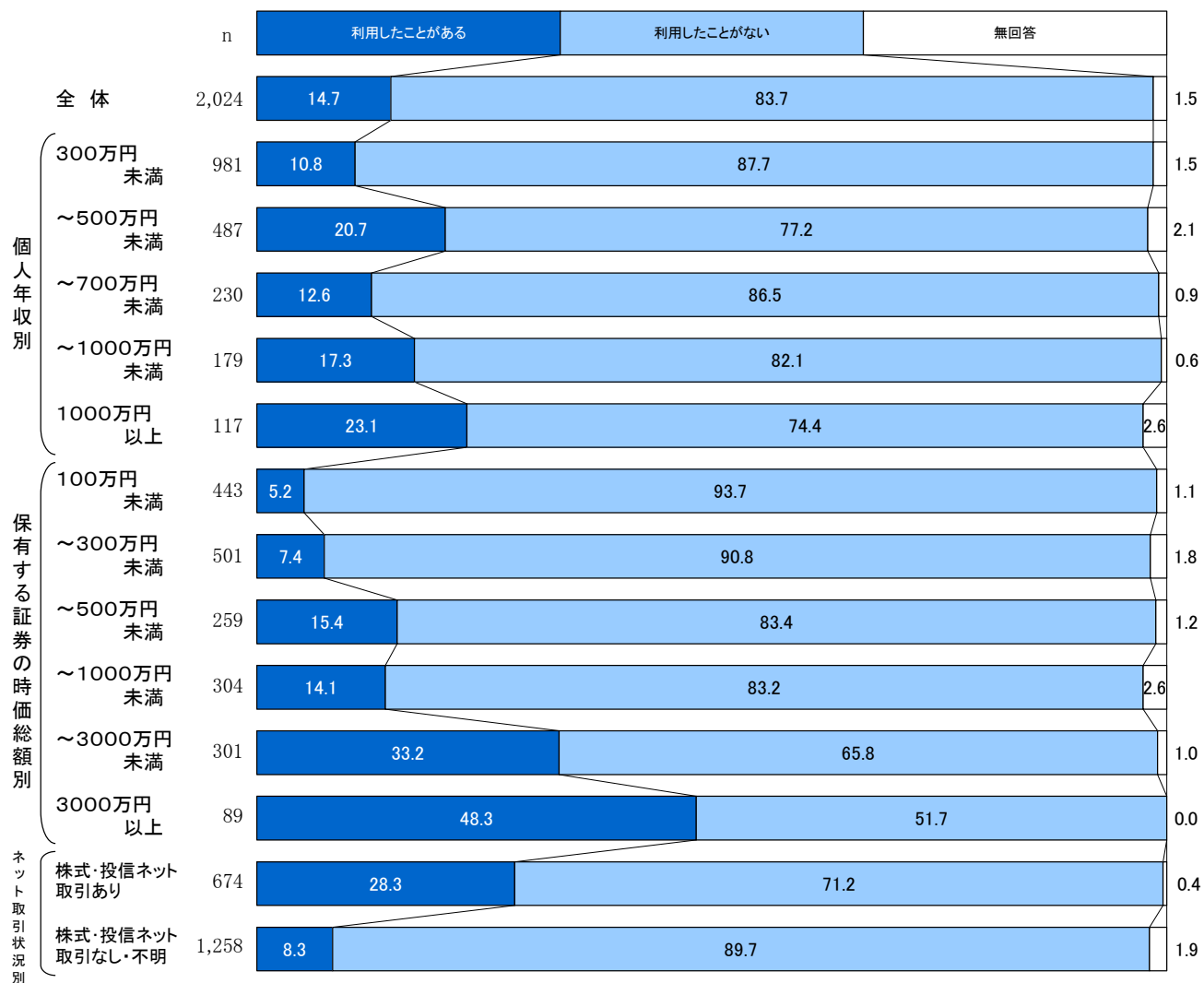
(2) 損失の繰越控除利用経験

- 上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除を「利用したことがある」は14.7%、「利用したことがない」は83.7%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性(19.1%)は、女性(8.8%)より「利用したことがある」が高い。年代別では、高年層ほど「利用したことがある」が高い傾向がある。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど「利用したことがある」が高い傾向があり、3,000万円以上の層では48.3%に達する。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「利用したことがある」(28.3%)が高い。
- 繰越控除を利用したことがある298人に、上場株式等の損失は、翌年以降3年間で控除できたかを聞いてみると、「3年間で控除できた」は53.4%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「3年間で控除できた」(55.4%)が高い。

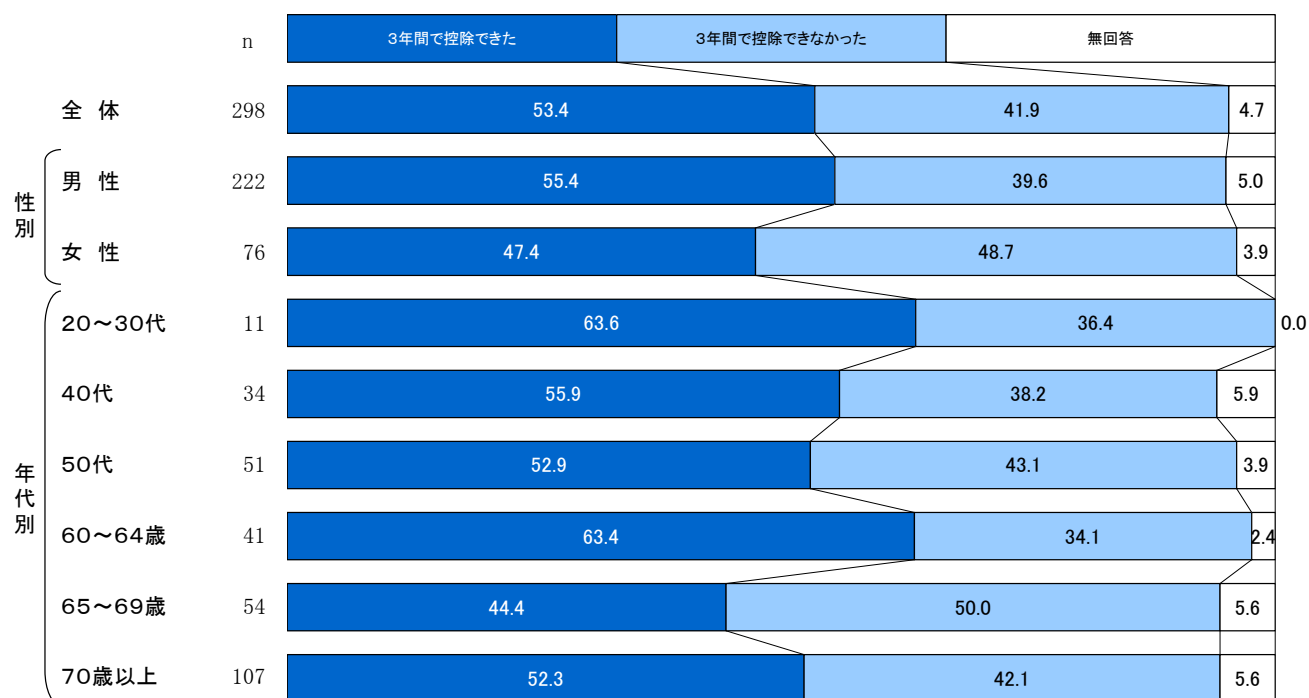
図表 114 損失の繰越控除利用経験-性・年代別【問 24-1】



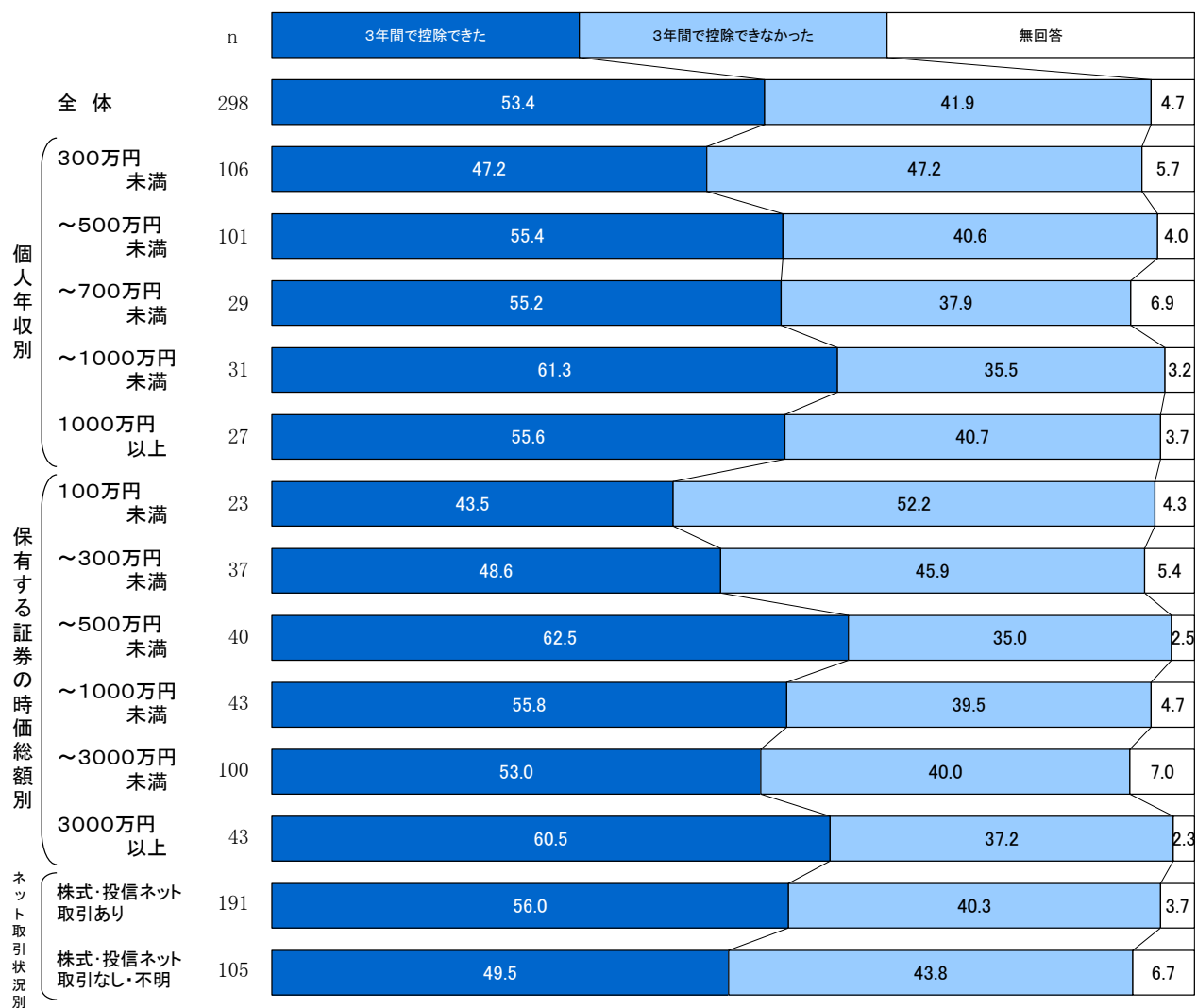
図表 115 損失の繰越控除利用経験-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 24-1】



図表 116 損失の繰越控除可否-性・年代別（繰越控除利用者）【問 24-2】



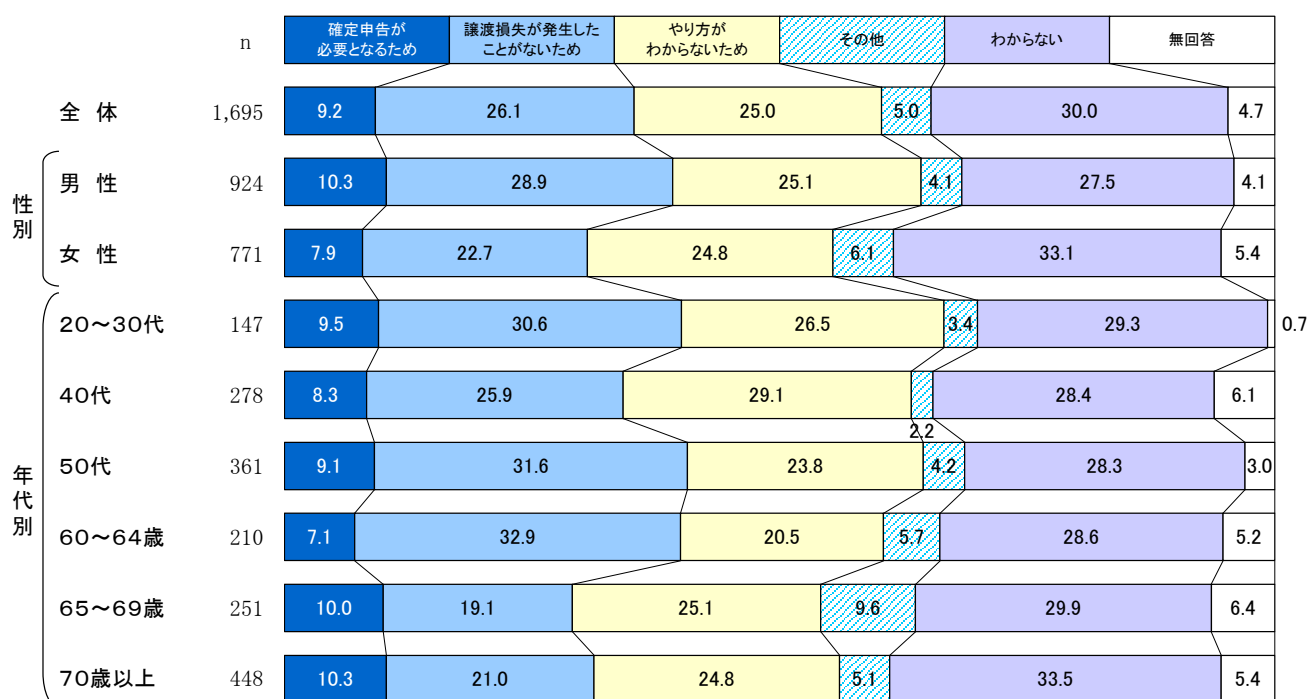
図表 117 損失の繰越控除可否-年収・時価総額・ネット取引状況別（繰越控除利用者）【問 24-2】



(3) 損失の繰越控除非利用理由

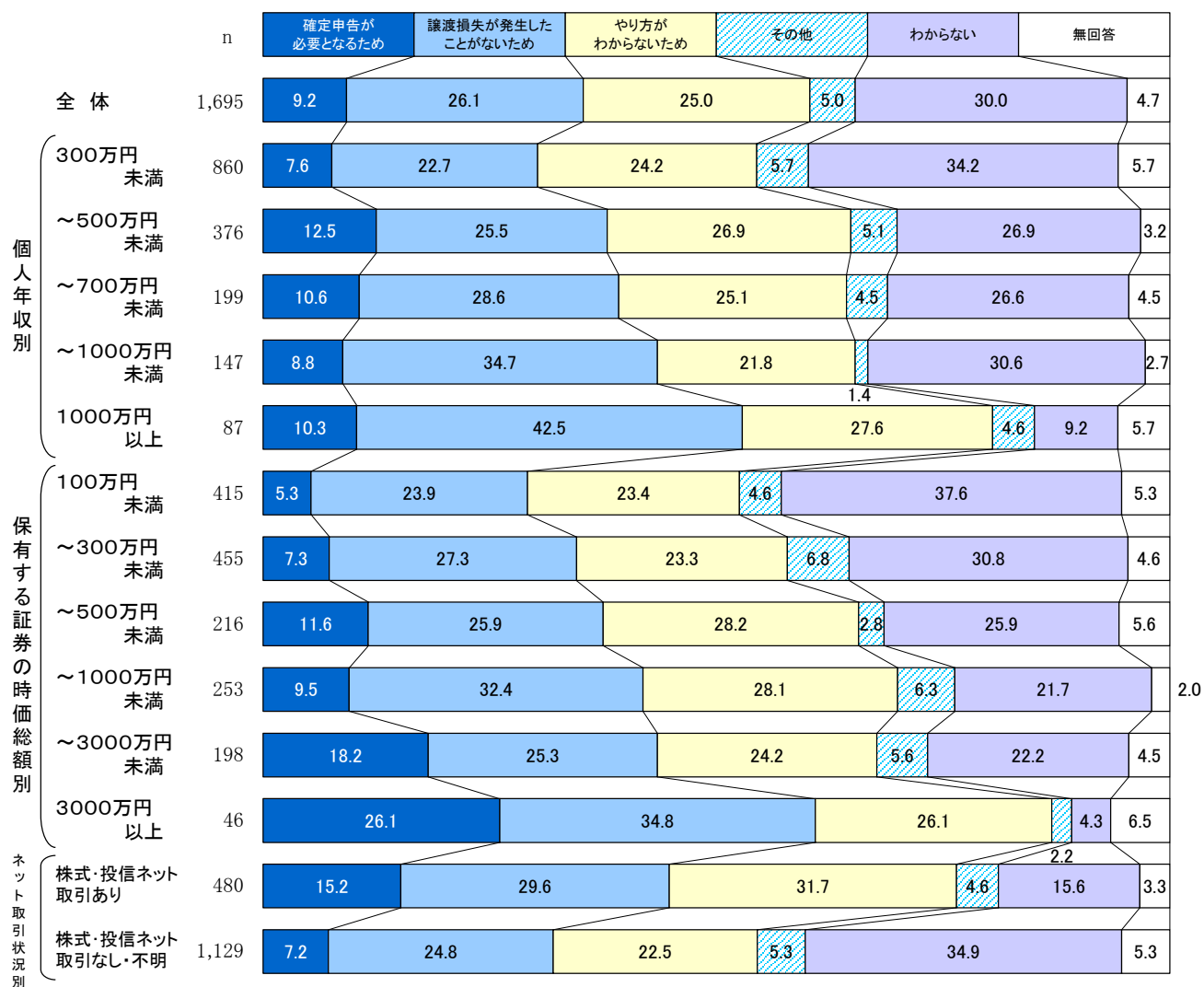
- 繰越控除を利用したことがない1,695人に、利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が26.1%で最も高く、次いで「やり方がわからないため」が25.0%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「譲渡損失が発生したことがないため」(28.9%)が高い。年代別では、65歳以上で「譲渡損失が発生したことがないため」が約2割と低い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「譲渡損失が発生したことがないため」が高い傾向があり、1,000万円以上の層では42.5%を占める。保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上の層で「確定申告が必要となるため」が26.1%と特に高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「確定申告が必要となるため」(15.2%)、「譲渡損失が発生したことがないため」(29.6%)、「やり方がわからないため」(31.7%)が高い。

図表 118 損失の繰越控除非利用理由-性・年代別（繰越控除非利用者）【問24-3】



図表 119 損失の繰越控除非利用理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別（繰越控除非利用者）【問 24-3】

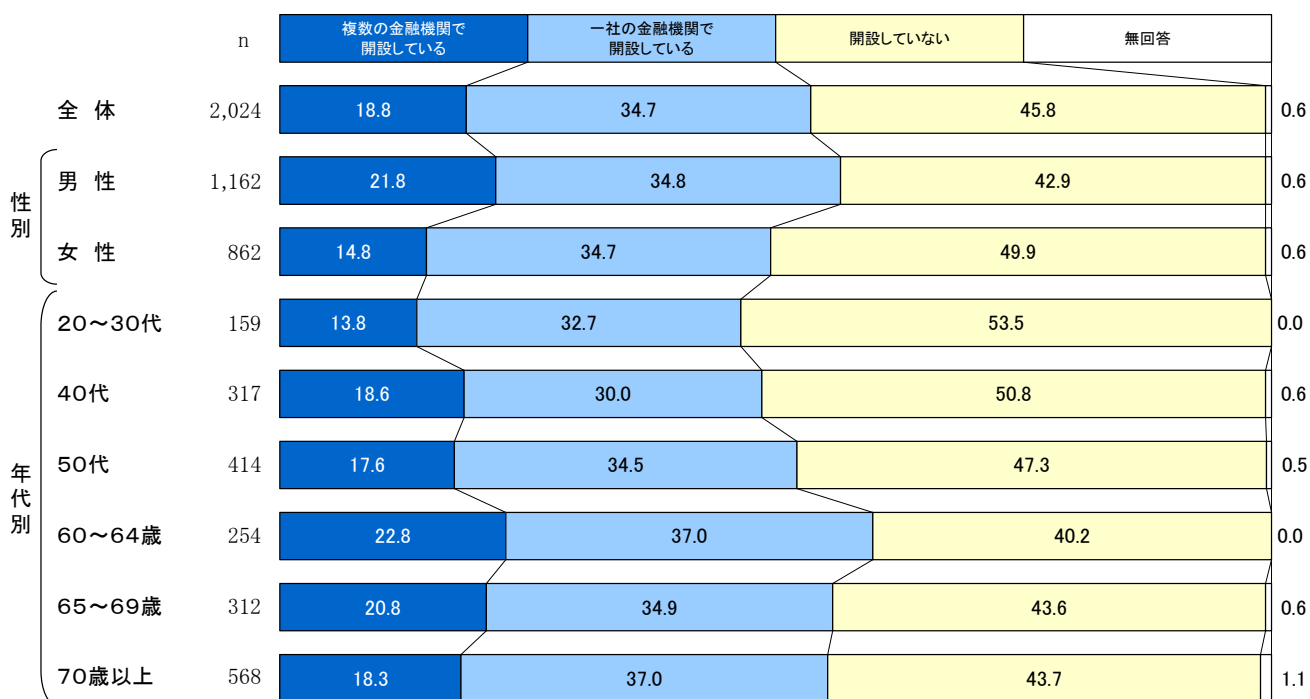


7. 特定口座制度について

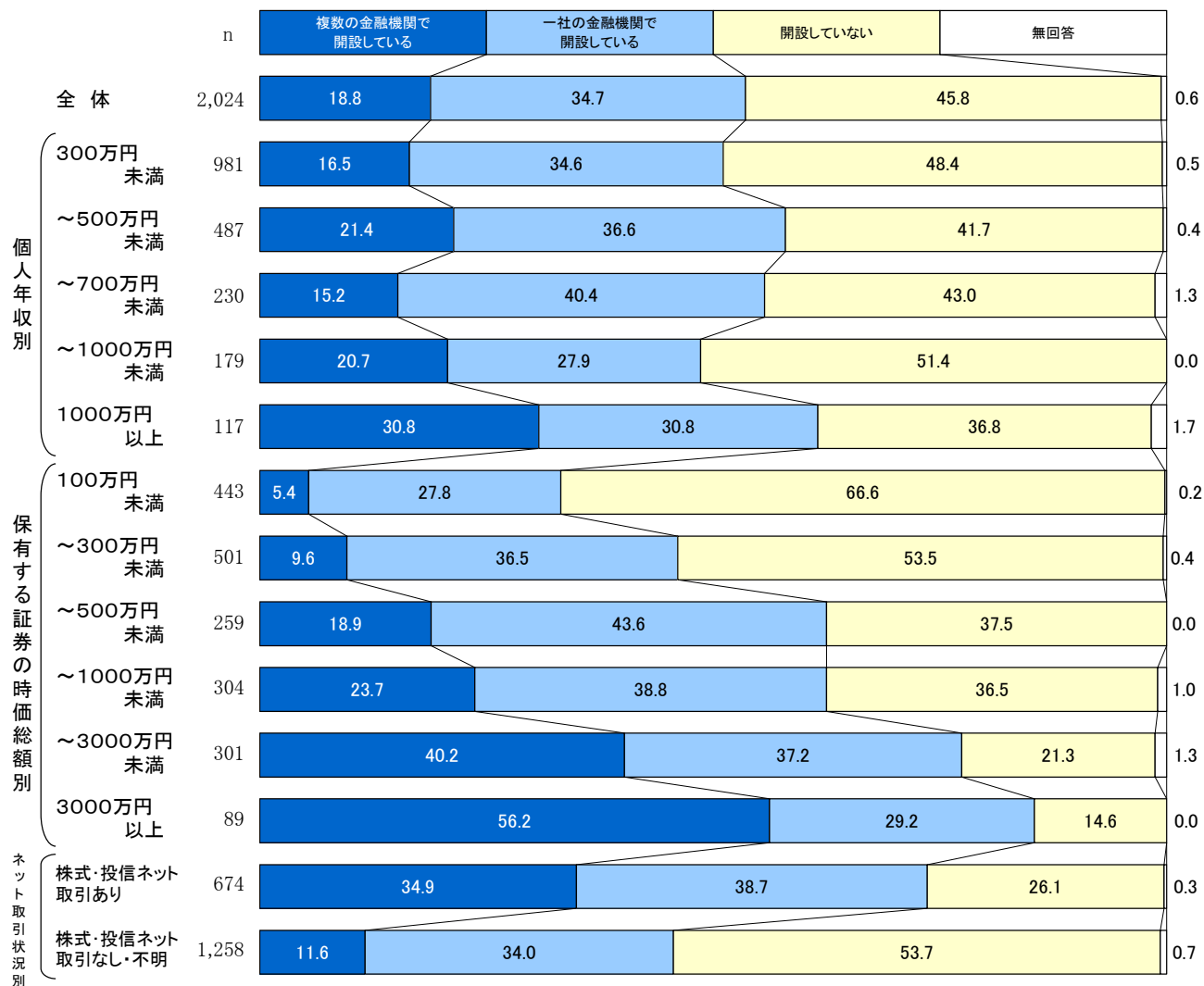
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座の開設状況について、特定口座を「複数の金融機関で開設している」は 18.8%、「一社の金融機関で開設している」は 34.7%と、開設率は 53.5%であった。「開設していない」は 45.8%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「複数の金融機関で開設している」が高い。個人年収別では、1,000 万円以上の層で「複数の金融機関で開設している」が 30.8%と他の層よりも高く、「一社の金融機関で開設している」(30.8%)と同じであった。保有する証券の時価総額別にみると、額の高い層ほど開設率が高い傾向が顕著である。3,000 万円以上の層では「一社の金融機関で開設している」(29.2%)よりも「複数の金融機関で開設している」(56.2%)の方が高く、半数以上の人が多数の金融機関で開設している。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「複数の金融機関で開設している」(34.9%)が高い。

図表 120 特定口座開設状況-性・年代別【問 25-1】



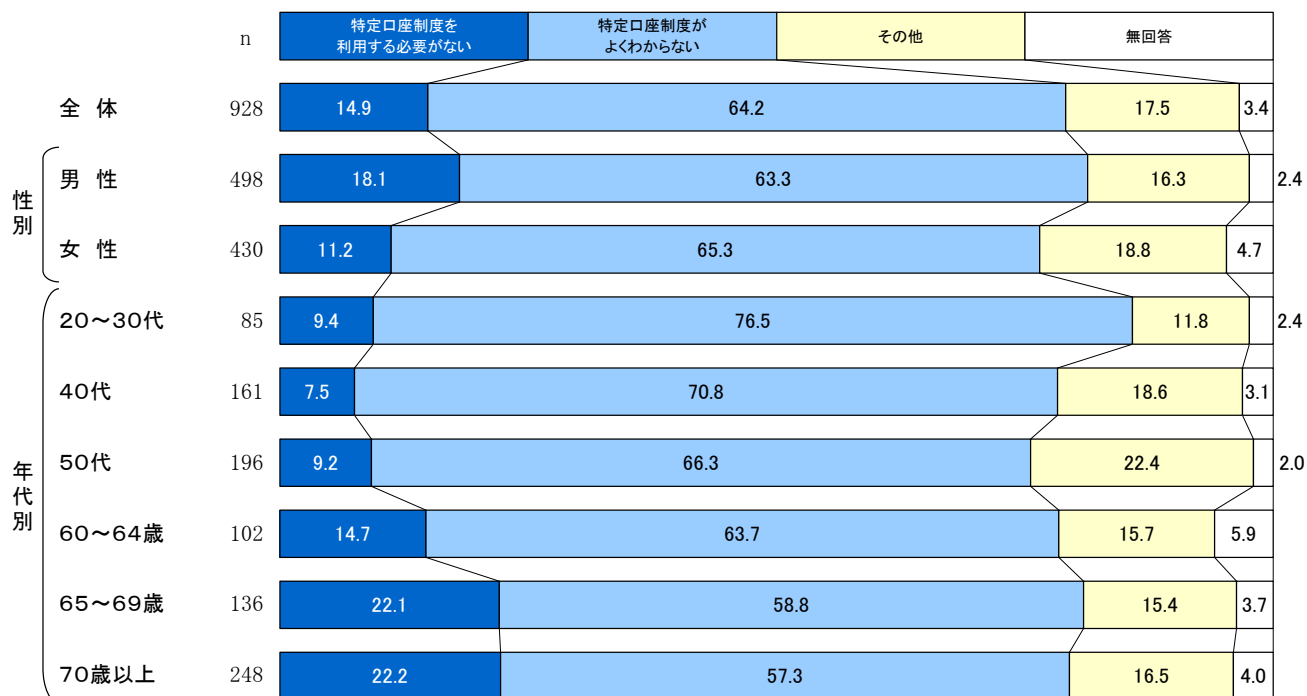
図表 121 特定口座開設状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 25-1】



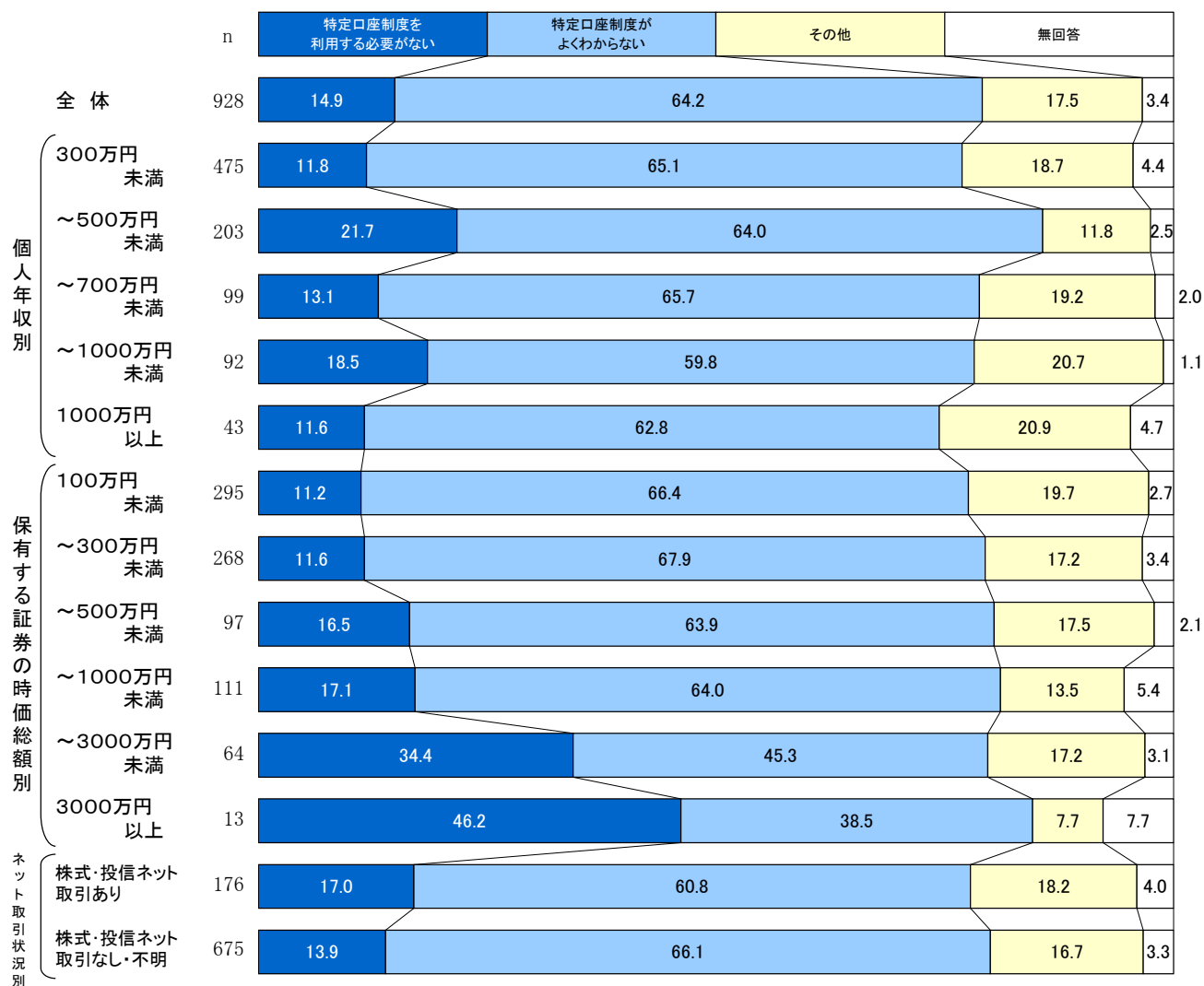
(2) 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない928人に、開設していない理由を聞いたところ、「特定口座制度がよくわからない」が64.2%を占めた。次いで「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がある」が14.9%である。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がある」が高い。年代別では、高年層ほど「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がある」が高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がある」が高くなる。

図表 122 特定口座の非開設理由-性・年代別(非開設者)【問 25-2】



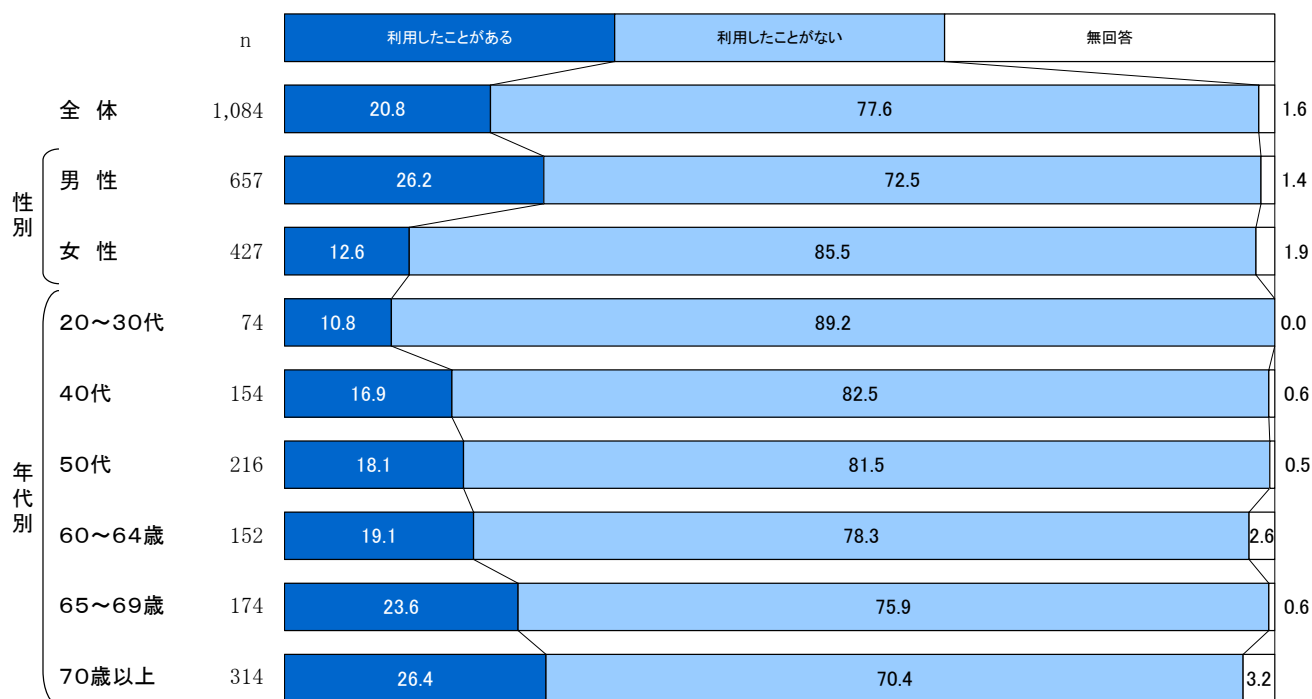
図表 123 特定口座の非開設理由-年収・時価総額・ネット取引状況別（非開設者）【問 25-2】



(3) 特定口座での損失の繰越控除利用経験

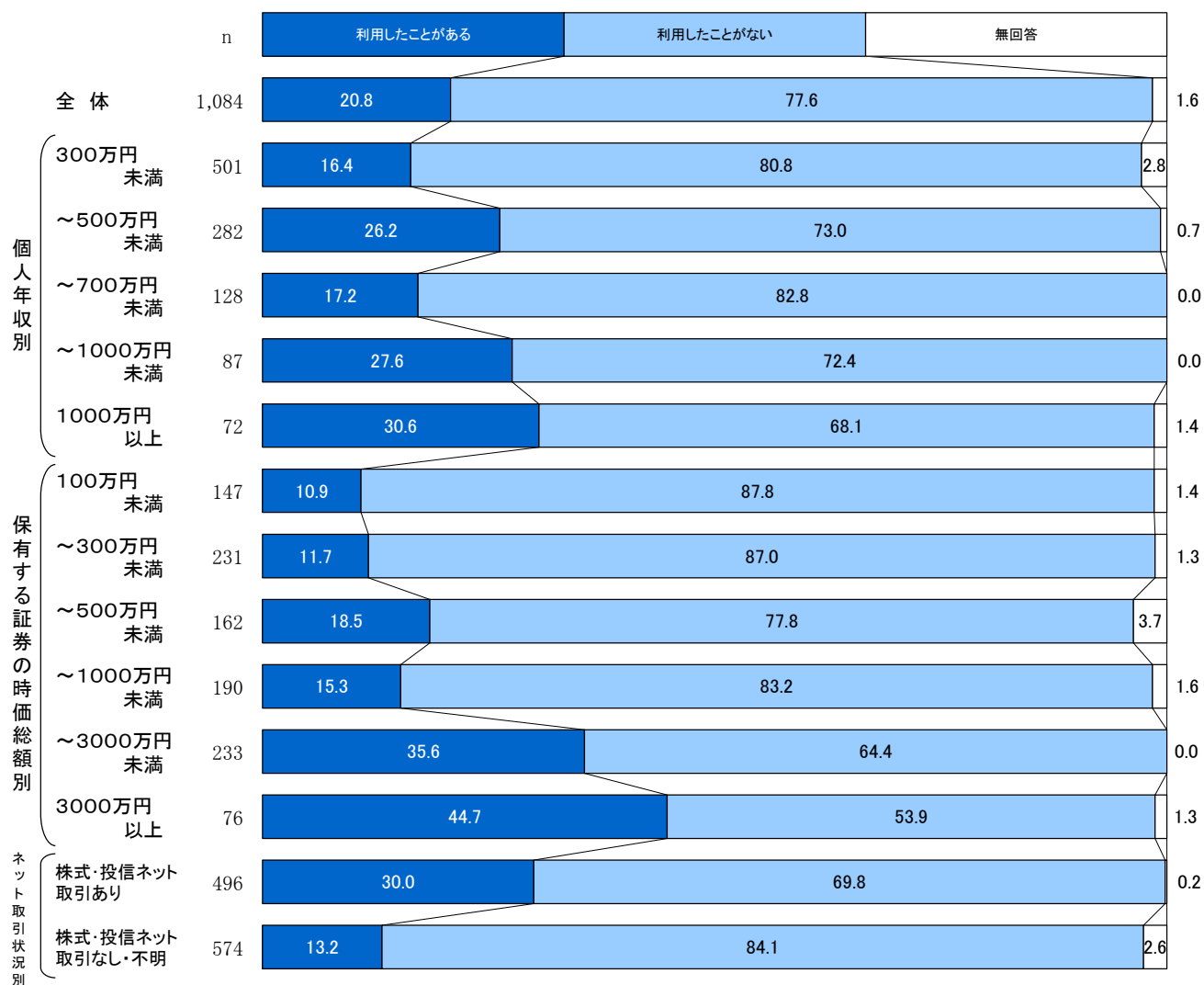
- 特定口座を開設している 1,084 人に、特定口座で保有している上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失について繰越控除を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」は 20.8%、「利用したことがない」は 77.6%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性(26.2%)は女性(12.6%)より「利用したことがある」が高い。年代別では、高年層ほど「利用したことがある」が高い傾向がある。時価総額別では、1,000 万円以上の層で「利用したことがある」が特に高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「利用したことがある」(30.0%)が高い。

図表 124 特定口座での損失の繰越控除利用経験-性・年代別(開設者)【問 26-1】



図表 125 特定口座での損失の繰越控除利用経験

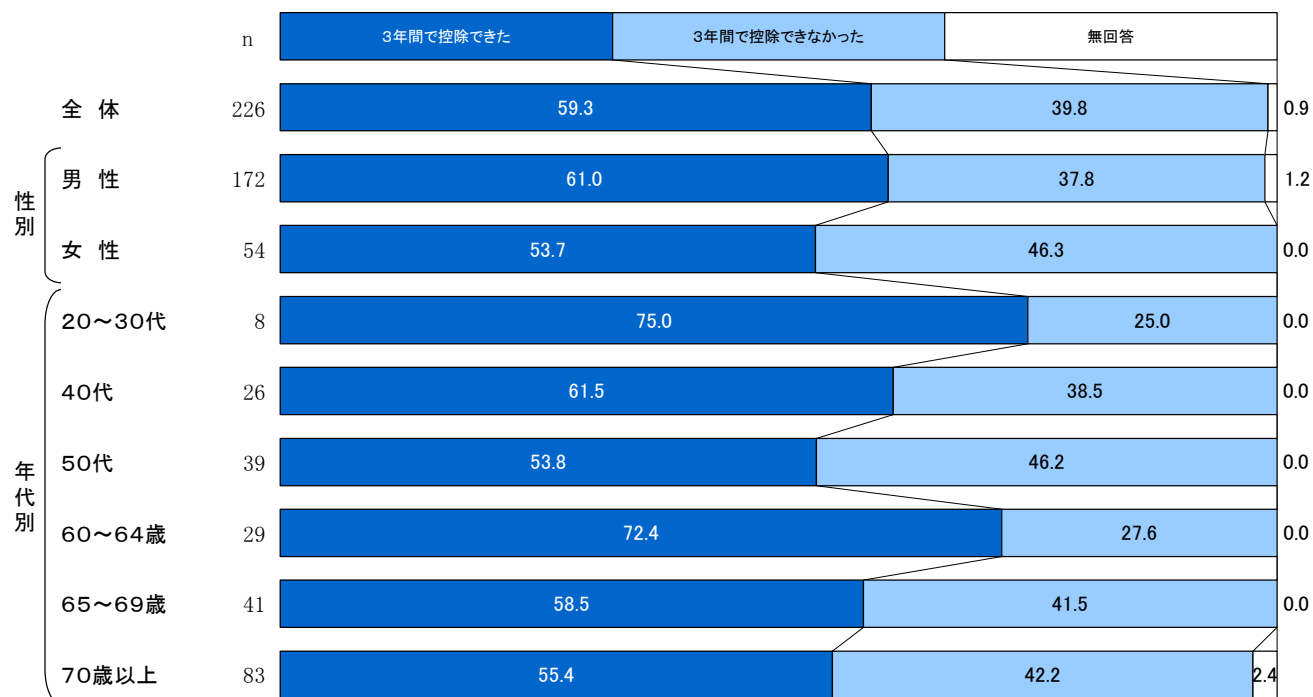
-年収・時価総額・ネット取引状況別(開設者)【問 26-1】



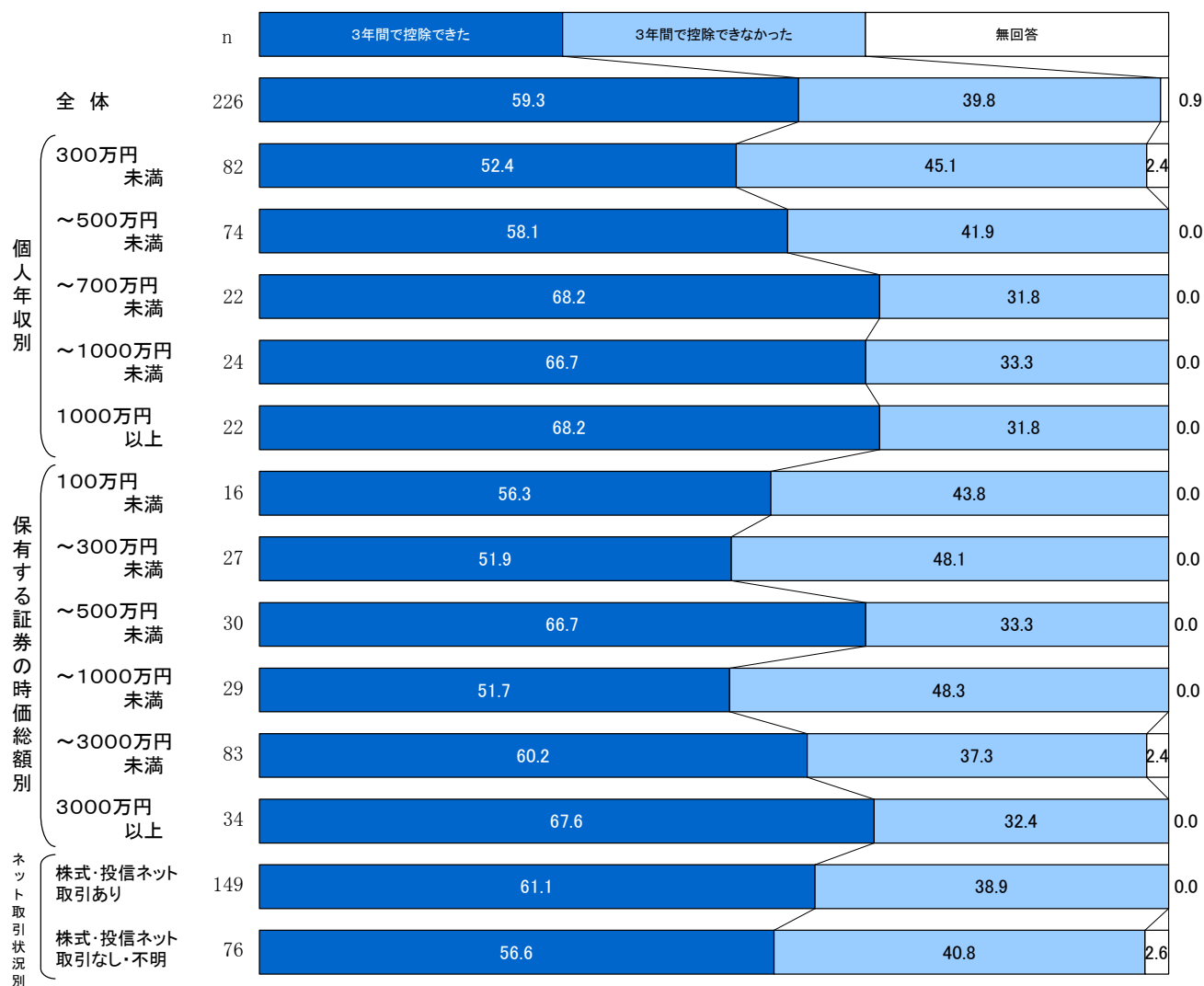
(4) 特定口座での損失の繰越控除可否

- 特定口座で繰越控除を利用したことがある 226 人に、翌年以降 3 年間で控除できたか聞いたところ、「3 年間で控除できた」は 59.3%であった。
- 属性別にみると、「3 年間で控除できた」は女性(53.7%)よりも男性(61.0%)で高い。

図表 126 特定口座での損失の繰越控除可否-性・年代別(利用者)【問 26-2】



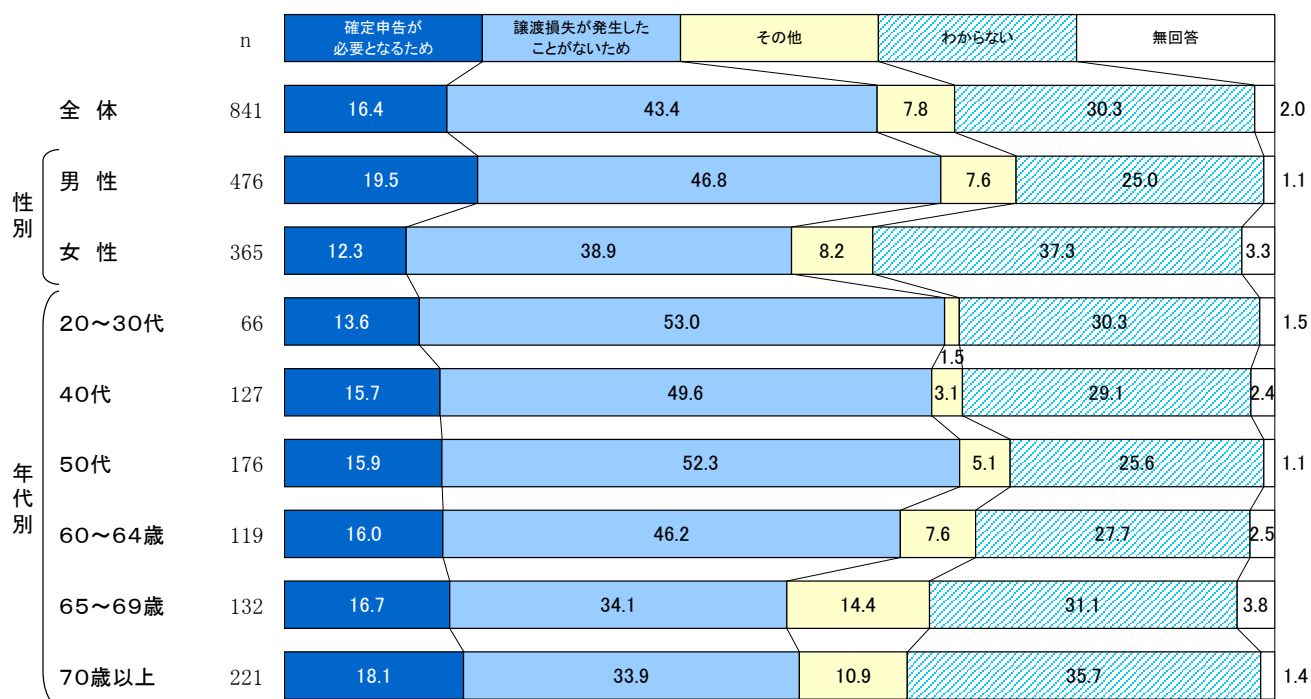
図表 127 特定口座での損失の繰越控除可否-年収・時価総額・ネット取引状況別(利用者)【問 26-2】



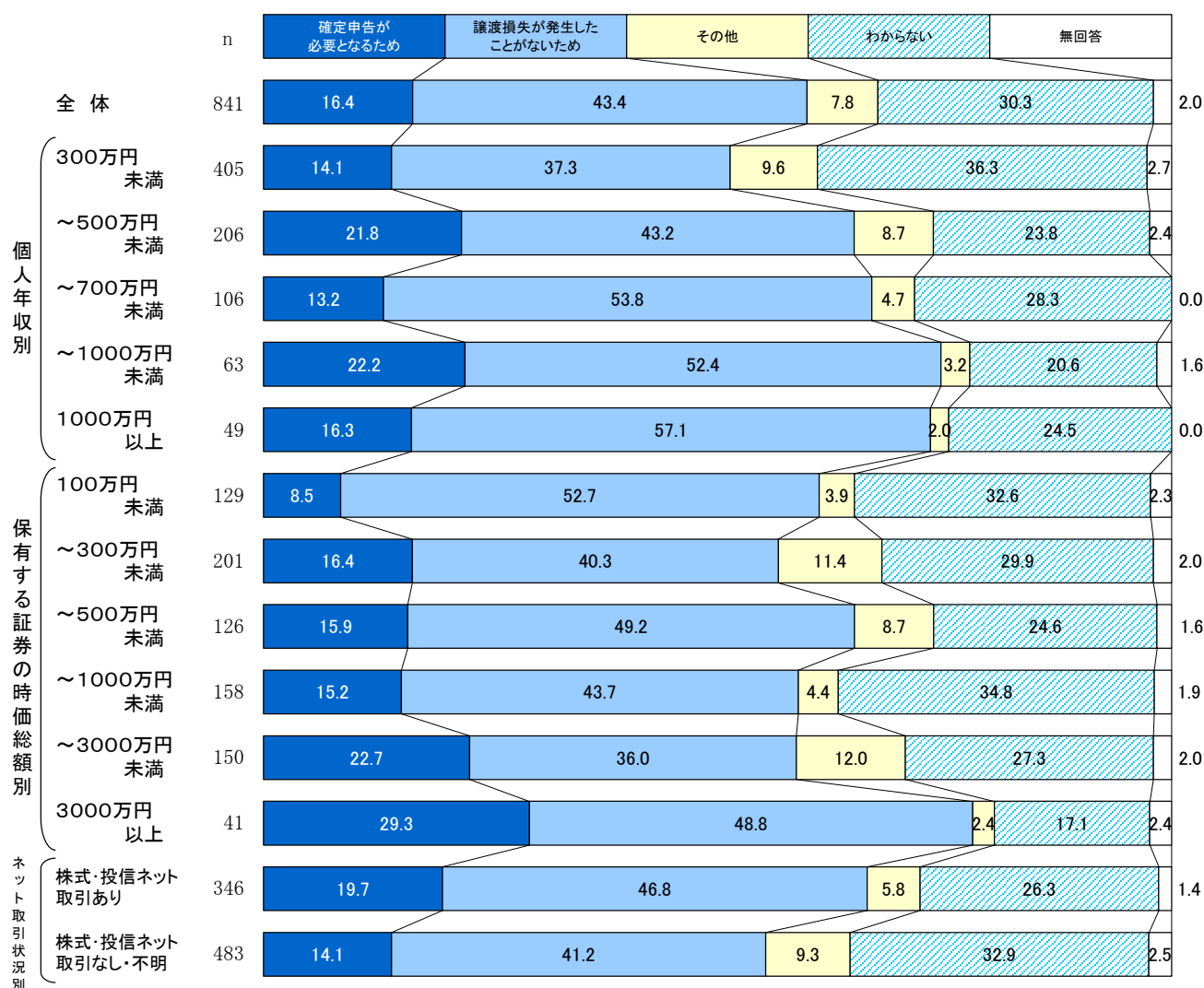
(5) 特定口座での繰越控除非利用理由

- 特定口座で繰越控除を利用したことがない 841 人にその理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が 43.4%と最も高い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ、「確定申告が必要となるため」「譲渡損失が発生したことがないため」が高い。年代別では、年代が上がるにつれて「確定申告が必要となるため」が増加傾向にある。保有する証券の時価総額別では、「確定申告が必要となるため」は、1,000～3,000 万円未満の層で 22.7%、3,000 万円以上の層では 29.3%と他の層に比べ高い。インターネット取引状況別では、取引がある層では「確定申告が必要となるため」(19.7%)、「譲渡損失が発生したことがないため」(46.8%)が高く、ない層では「わからない」(32.9%)が高い。

図表 128 特定口座での繰越控除非利用理由-性・年代別(非利用者)【問 26-3】



図表 129 特定口座での繰越控除非利用理由-年収・時価総額・ネット取引状況別(非利用者)【問 26-3】

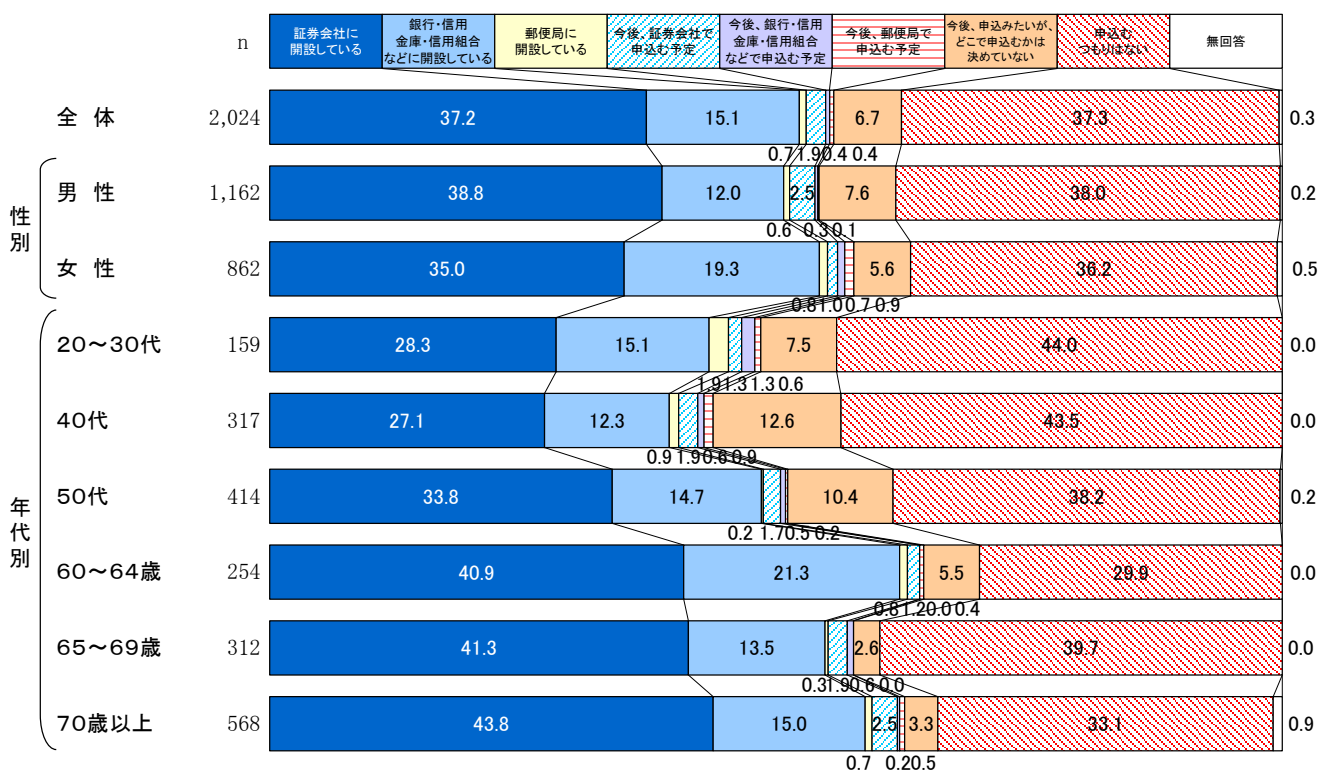


8. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA口座の開設状況と申込先

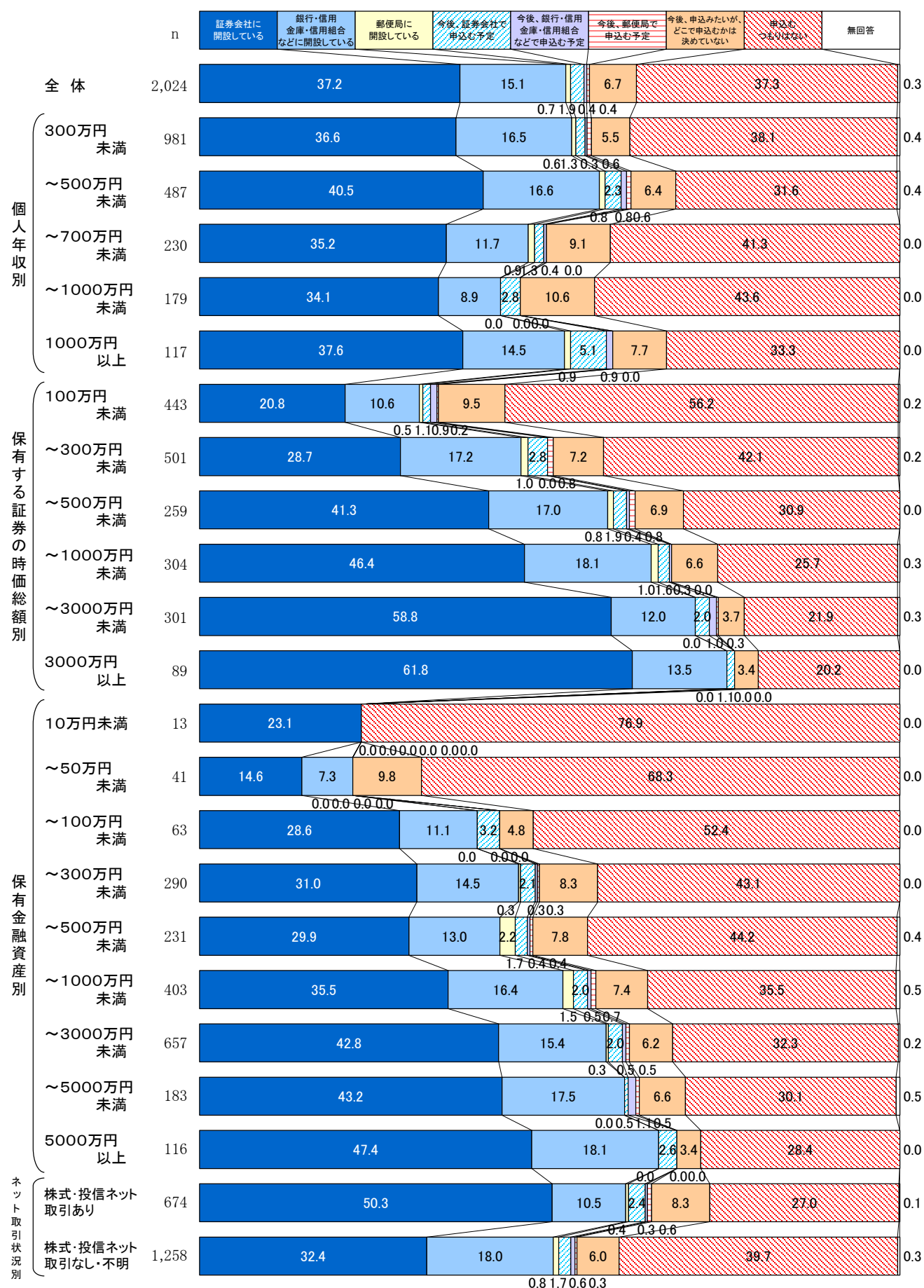
- NISA口座の開設状況と申込先については、「証券会社に開設している」が37.2%、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が15.1%、「郵便局に開設している」が0.7%であり、合わせて53.0%が既に口座を開設しており、その多くが証券会社を選んでいる。また、「今後、証券会社で申込む予定」が1.9%、「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込む予定」が0.4%、「今後、郵便局で申込む予定」が0.4%、「今後、申込みたいが、どこで申込むかは決めていない」が6.7%であり、申込み予定の人においては申込先を決めていない人が多い。
- 属性別にみると、性別では、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」は男性よりも女性の方が高い。年代別では、60歳以上は50代以下に比べて「証券会社に開設している」が4割以上と高い。一方で、20～40代では「申込むつもりはない」が4割台であった。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど口座開設率が高く、3,000万円以上の層では75.3%が開設している。保有金融資産別でも、額が高い層ほど口座開設率が高い傾向がある。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「証券会社に開設している」が高く、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が低い。

図表 130 NISA口座の開設状況と申込先-性・年代別【問27】



図表 131 N I S A口座の開設状況と申込先

-年収・時価総額・保有金融資産・ネット取引状況別【問 27】



(2) N I S Aの利用目的

- N I S A口座を開設した、又は申込みを予定している 1,264 人に、N I S Aの利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(49.4%)が最も高く、「生活費の足し」(22.9%)、「旅行やレジャー資金づくり」(19.4%)が続く。一方、「特に目的は考えていない」は 31.1%であった。属性別にみると、年代別では、40 代以下で「子や孫の教育資金づくり」「耐久消費財などの購入資金づくり」が他の年代よりも高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「老後の資金づくり」が高くなる。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「旅行やレジャー資金づくり」(22.8%)が高い。
- N I S Aに目的を持って利用している 824 人に、最も重視する利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(55.0%)が最も高く、次いで「生活費の足し」が 14.3%であった。属性別にみると、性別では、「生活費の足し」は男性(52.6%)よりも女性(58.3%)が高い。年代別では、50 代で「老後の資金づくり」が高い。個人年収別では、1,000 万円以上の層で「老後の資金づくり」が 69.1%となる。保有する証券の時価総額別にみると、3,000 万円以上の層で「子や孫へ残す資金づくり」が 18.8%と高い。

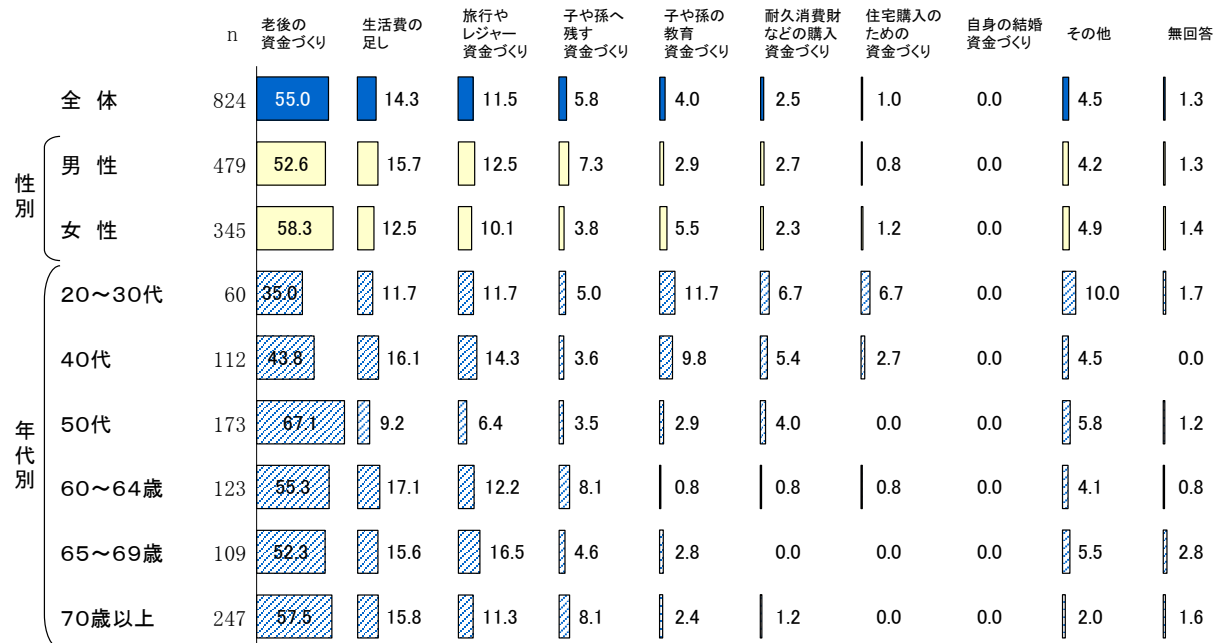
図表 132 N I S Aの利用目的-性・年代別(複数回答)【問 30-1】

	n	老後の 資金づくり	生活費の 足し	旅行や レジャー 資金づくり	子や孫へ 残す 資金づくり	子や孫の 教育 資金づくり	耐久消費財 などの購入 資金づくり	住宅購入の ための 資金づくり	自身の結婚 資金づくり	その他	特に目的は 考えていない	無回答
全体	1,264	49.4	22.9	19.4	12.3	8.3	7.6	1.7	0.3	4.8	31.1	3.7
性別												
男性	718	49.3	23.3	21.2	12.8	8.6	9.7	1.8	0.6	4.7	29.8	3.5
女性	546	49.5	22.5	17.0	11.7	7.9	4.8	1.6	0.0	4.9	32.8	4.0
年代別												
20~30代	89	41.6	23.6	19.1	11.2	21.3	13.5	9.0	4.5	11.2	31.5	1.1
40代	179	39.1	19.6	21.2	8.9	15.1	14.0	3.9	0.0	3.9	33.5	3.9
50代	255	56.5	22.7	16.9	11.4	6.7	5.9	0.8	0.0	5.5	29.8	2.4
60~64歳	178	52.8	29.2	20.2	15.2	2.8	6.7	2.2	0.0	5.1	27.5	3.4
65~69歳	188	45.2	21.8	22.9	12.2	4.3	6.4	0.0	0.0	3.7	38.8	3.2
70歳以上	375	51.7	22.1	18.1	13.6	7.7	5.3	0.3	0.0	3.7	28.5	5.6

図表 133 N I S Aの利用目的・年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 30-1】

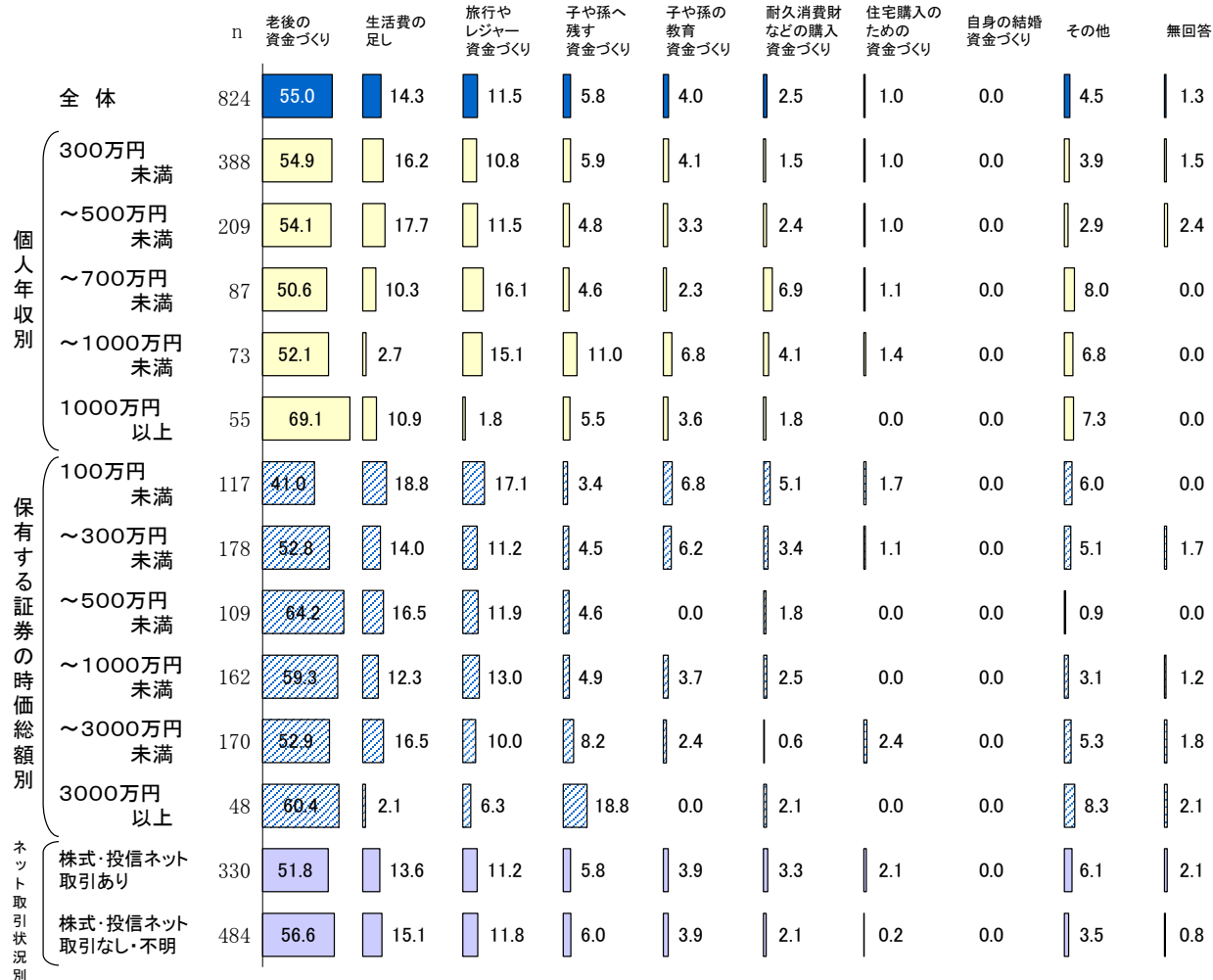
	n	老後の 資金づくり	生活費の 足し	旅行や レジャー 資金づくり	子や孫へ 残す 資金づくり	子や孫の 教育 資金づくり	耐久消費財 などの購入 資金づくり	住宅購入の ための 資金づくり	自身の結婚 資金づくり	その他	特に目的は 考えていない	無回答
全 体	1,264	49.4	22.9	19.4	12.3	8.3	7.6	1.7	0.3	4.8	31.1	3.7
個人 年 収 別	300万円 未満	49.8	26.4	17.9	11.8	7.8	6.3	1.2	0.0	4.6	31.3	4.3
	～500万円 未満	46.5	22.7	20.2	11.2	7.9	7.9	2.4	1.2	3.9	32.9	3.9
	～700万円 未満	47.4	15.6	23.0	14.8	6.7	12.6	1.5	0.0	8.1	30.4	5.2
	～1000万円 未満	56.4	13.9	23.8	16.8	14.9	7.9	2.0	0.0	5.0	27.7	0.0
	1000万円 以上	52.6	21.8	15.4	12.8	9.0	7.7	3.8	0.0	5.1	28.2	1.3
保有する証券の 時価総額別	100万円 未満	37.8	25.4	18.7	7.3	9.3	8.8	3.1	0.5	5.7	35.8	3.6
	～300万円 未満	44.3	20.4	15.9	10.7	8.3	7.6	1.4	0.0	5.2	34.6	3.8
	～500万円 未満	51.4	24.0	16.2	8.4	6.7	3.4	0.0	0.0	2.2	36.3	2.8
	～1000万円 未満	53.3	23.1	23.6	14.7	8.9	10.7	0.4	1.3	4.0	23.6	4.4
	～3000万円 未満	57.7	24.4	23.5	18.4	7.7	6.8	2.6	0.0	6.0	24.4	3.0
	3000万円 以上	60.6	21.1	26.8	22.5	7.0	7.0	2.8	0.0	7.0	31.0	1.4
ネット取引 状況別	株式・投信ネット 取引あり	49.5	21.0	22.8	12.4	9.0	8.8	3.7	0.6	6.1	30.8	2.0
	株式・投信ネット 取引なし・不明	49.3	24.4	17.4	12.2	7.7	7.0	0.5	0.1	4.0	31.3	4.5

図表 134 N I S A の最も重視する利用目的-性・年代別※単数回答【問 30-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 135 N I S A の最も重視する利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別※単数回答【問 30-2】

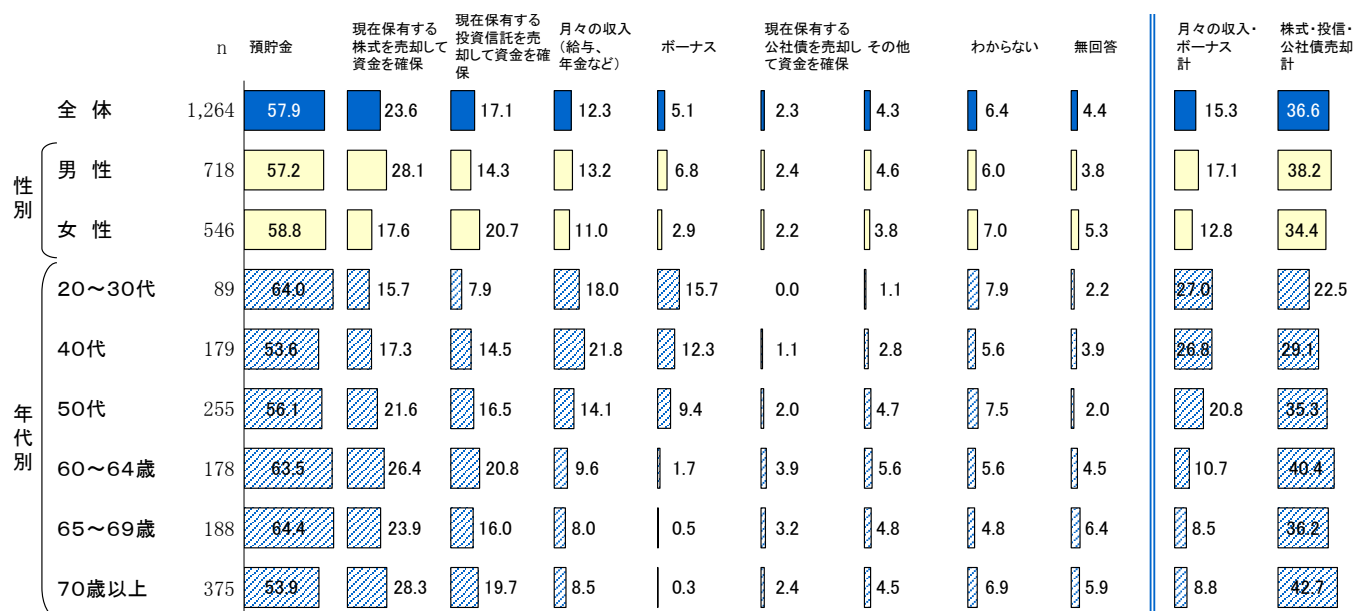


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(3) NISA口座での金融商品の購入資金

- NISA口座を開設した、又は申込みを予定している1,264人に、NISA口座での金融商品の購入資金を聞いたところ、「預貯金」が57.9%を占めた。「現在保有する株式を売却して(購入)資金を確保」(23.6%)、「現在保有する投資信託を売却して(購入)資金を確保」(17.1%)、「現在保有する公社債を売却して(購入)資金を確保」(2.3%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却計”は、36.6%であり、「月々の収入」「ボーナス」のいずれかに回答した“月々の収入・ボーナス計”の15.3%を上回る。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「現在保有する株式を売却して(購入)資金を確保」(28.1%)が高い。女性は「現在保有する投資信託を売却して(購入)資金を確保」(20.7%)が高い。年代別では、若年層ほど“月々の収入・ボーナス計”が高い傾向がある。一方、高年層では“株式・投信・公社債売却計”が高くなる。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど“株式・投信・公社債売却計”が高く、500万円以上の層では4割以上となる。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「現在保有する株式を売却して(購入)資金を確保」(31.4%)が特に高い。

図表 136 NISA口座での金融商品の購入資金-性・年代別(複数回答)【問 29】



※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入(給与、年金など)」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

図表 137 N I S A口座での金融商品の購入資金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 29】

	n	預貯金	現在保有する株式を売却して資金を確保	現在保有する投資信託を売却して資金を確保	月々の収入(給与、年金など)	ボーナス	現在保有する公社債を売却して資金を確保	その他	わからない	無回答	月々の収入・ボーナス計	株式・投信・公社債売却計
全 体	1,264	57.9	23.6	17.1	12.3	5.1	2.3	4.3	6.4	4.4	15.3	36.6
個人 年 収 別	300万円未満	56.4	23.2	20.9	8.6	1.2	2.2	4.0	7.8	5.5	9.3	40.1
	～500万円未満	58.3	23.3	15.4	13.9	4.5	2.4	4.8	5.7	5.1	16.6	35.0
	～700万円未満	54.8	25.9	13.3	16.3	8.9	1.5	6.7	4.4	4.4	21.5	31.9
	～1000万円未満	61.4	27.7	8.9	17.8	20.8	4.0	2.0	3.0	0.0	29.7	34.7
	1000万円以上	65.4	20.5	11.5	19.2	12.8	1.3	3.8	6.4	0.0	26.9	28.2
保有する証券の時価総額別	100万円未満	51.3	17.6	7.8	21.2	10.4	0.0	4.1	11.9	2.1	26.9	25.4
	～300万円未満	59.9	20.4	17.0	11.4	4.2	1.7	2.4	8.3	4.8	14.2	35.3
	～500万円未満	57.5	25.7	16.8	8.4	4.5	2.2	3.4	4.5	5.0	10.6	38.0
	～1000万円未満	60.0	25.8	22.2	8.9	5.3	2.7	3.6	5.3	3.6	12.9	42.2
	～3000万円未満	60.7	28.2	20.9	12.0	3.0	3.4	7.7	3.8	3.4	13.2	41.5
ネット取引状況別	3000万円以上	57.7	33.8	22.5	14.1	4.2	5.6	4.2	2.8	4.2	15.5	47.9
	株式・投信ネット取引あり	59.3	31.4	14.5	14.5	8.4	2.2	5.1	3.7	3.1	18.7	39.9
	株式・投信ネット取引なし・不明	56.9	19.1	19.2	11.0	3.1	2.4	3.8	8.1	4.9	13.1	35.3

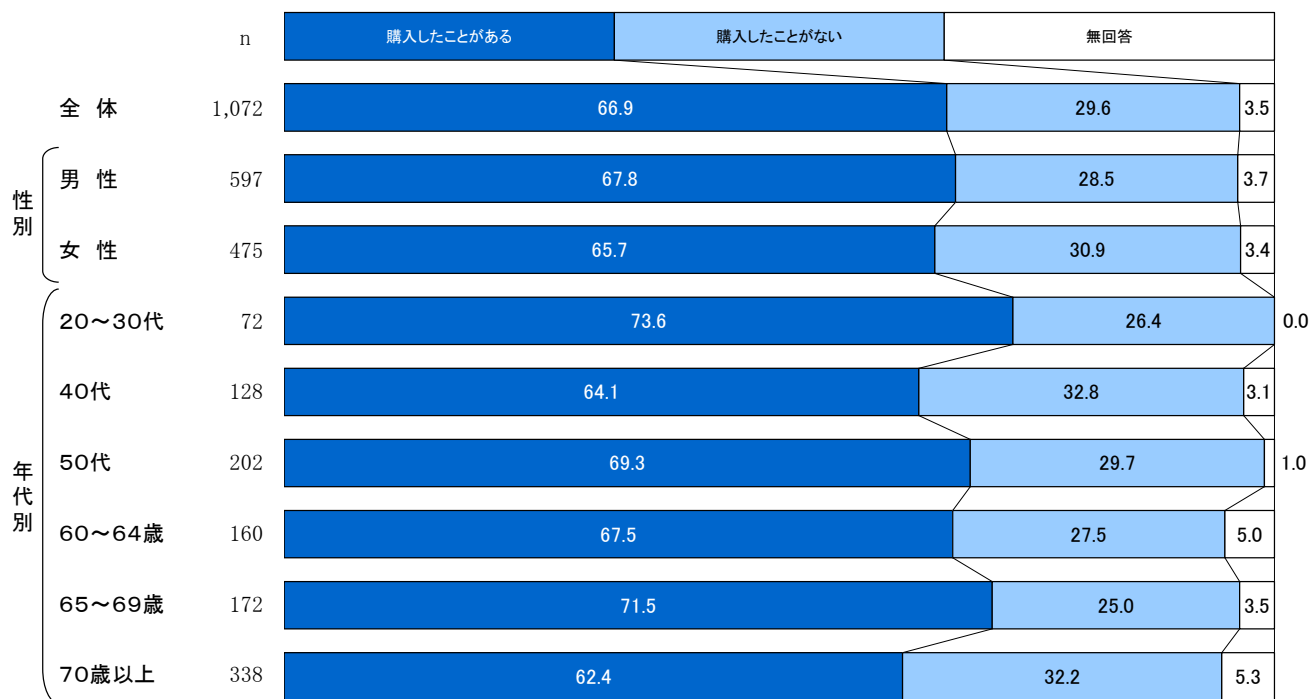
※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入(給与、年金など)」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

(4) N I S A口座での金融商品購入経験

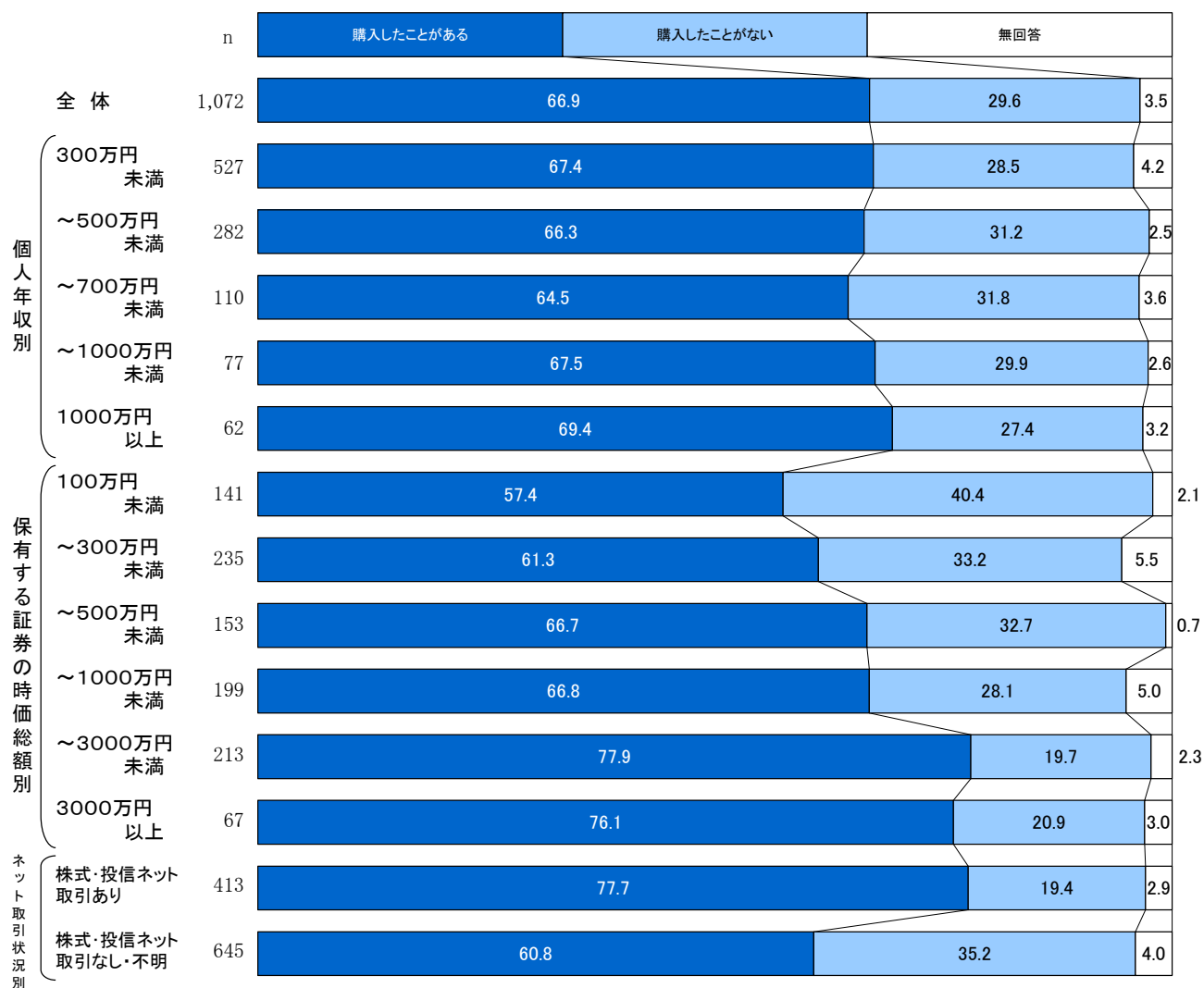
- N I S A口座を開設した1,072人に、N I S A口座での金融商品の購入経験を聞いたところ、金融商品を「購入したことがある」が66.9%、「購入したことがない」が29.6%であった。
- 属性別にみると、保有する証券の時価総額別では、1,000万円以上の層で「購入したことがある」が7割を超えている。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「購入したことがある」が77.7%と高い。

図表 138 N I S A口座での金融商品購入経験-性・年代別(N I S A口座開設者)【問 28-1】



図表 139 N I S A口座での金融商品購入経験

-年収・時価総額・ネット取引状況別(N I S A口座開設者)【問 28-1】



(5) N I S A口座での金融商品の非購入理由

- N I S A口座での金融商品の非購入者 317 人に対して、購入したことがない理由を聞いたところ、「特に急いで投資(を)する必要はない(ため)」が 60.9%を占めて最も高い。次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」が 20.2%、「投資の時期を見極めている(ため)」が 18.9%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性よりも「投資の時期を見極めている(ため)」(22.9%)、「非課税枠の繰越しや再利用ができない制度」(10.6%)等が高く、女性は男性よりも「特に急いで投資(を)する必要はない(ため)」(63.9%)、「口座開設の景品を目的としていた」(14.3%)が高い。保有する証券の時価総額別では、300 万円未満の層では「投資する資金が確保できなかった(ため)」が他の層に比べ高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「投資の時期を見極めている(ため)」(33.8%)が高く、一方、インターネット取引がない層は「特に急いで投資(を)する必要はない(ため)」(67.0%)が高い。
- 購入したことがない理由を回答した 314 人に、最も当てはまる理由を聞いたところ、「特に急いで投資(を)する必要はない(ため)」が 38.9%を占める。次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」が 15.0%であった。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「投資の時期を見極めている(ため)」(17.5%)、「N I S Aでの投資に適した金融商品がない」(13.8%)が高い。一方、インターネット取引がない層では「特に急いで投資(を)する必要はない(ため)」が 45.1%を占めている。

図表 140 N I S A口座での金融商品の非購入理由-性・年代別(非購入者)(複数回答)【問 28-2】

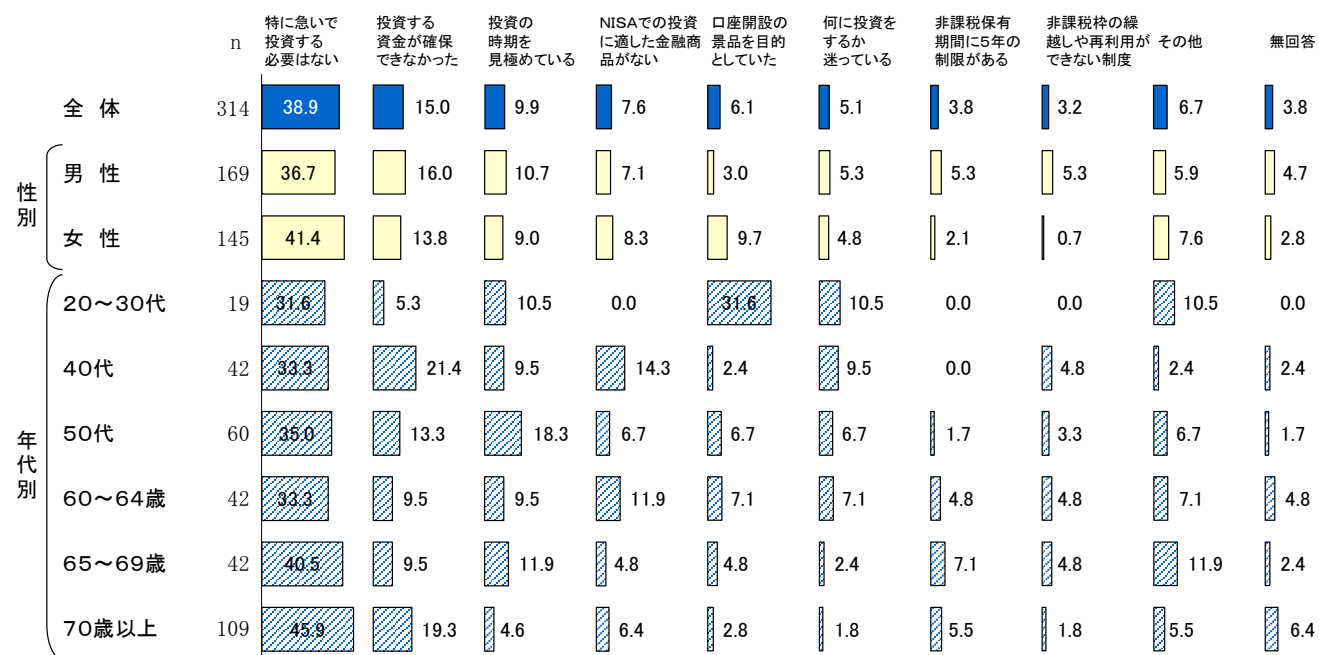
	n	特に急いで 投資する 必要はない	投資する 資金が確保 できなかった	投資の 時期を 見極めている	どの商品に 投資をするか 迷っている	NISAでの投資 に適した金融商 品がない	口座開設の 景品を目的 としていた	非課税保有 期間に5年の 制限がある	非課税枠の繰 越しや再利用が できない制度	その他	無回答
全 体	317	60.9	20.2	18.9	12.6	11.4	9.8	8.2	6.3	7.9	0.9
性別											
男 性	170	58.2	21.8	22.9	11.2	10.0	5.9	11.2	10.6	8.2	0.6
女 性	147	63.9	18.4	14.3	14.3	12.9	14.3	4.8	1.4	7.5	1.4
年代別											
20~30代	19	68.4	10.5	10.5	26.3	10.5	36.8	0.0	0.0	15.8	0.0
40代	42	60.0	33.3	23.8	14.3	14.3	11.9	4.8	9.5	2.4	0.0
50代	60	60.0	21.7	23.3	20.0	10.0	8.3	6.7	6.7	6.7	0.0
60~64歳	44	56.8	13.6	20.5	15.9	13.6	11.4	9.1	4.5	6.8	4.5
65~69歳	43	55.8	11.6	18.6	9.3	7.0	4.7	11.6	11.6	14.0	2.3
70歳以上	109	67.9	22.0	15.6	5.5	11.9	6.4	10.1	4.6	7.3	0.0

図表 141 N I S A口座での金融商品の非購入理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非購入者)(複数回答)【問 28-2】

	n	特に急いで 投資する 必要はない	投資する 資金が確保 できなかった	投資の 時期を 見極めている	どの商品に 投資をするか 迷っている	NISAでの投資 に適した金融商 品がない	口座開設の 景品を目的 としていた	非課税保有 期間に5年の 制限がある	非課税枠の繰 越しや再利用が できない制度	その他	無回答
全 体	317	60.9	20.2	18.9	12.6	11.4	9.8	8.2	6.3	7.9	0.9
個人 年 収 別											
300万円 未満	150	62.7	22.7	15.3	12.0	8.0	14.7	8.0	5.3	8.7	2.0
~500万円 未満	88	63.6	18.2	19.3	10.2	14.8	4.5	10.2	6.8	6.8	0.0
~700万円 未満	35	57.1	17.1	20.0	22.9	14.3	14.3	5.7	2.9	5.7	0.0
~1000万円 未満	23	56.5	17.4	39.1	13.0	8.7	0.0	4.3	13.0	4.3	0.0
1000万円 以上	17	47.1	17.6	17.6	11.8	17.6	0.0	5.9	11.8	11.8	0.0
保有する 証券の 時価 総額 別											
100万円 未満	57	68.4	31.6	15.8	14.0	12.3	15.8	5.3	1.8	8.8	0.0
~300万円 未満	78	62.8	25.6	20.5	16.7	6.4	11.5	2.6	3.8	3.8	1.3
~500万円 未満	50	56.0	22.0	18.0	16.0	16.0	10.0	12.0	6.0	6.0	2.0
~1000万円 未満	56	60.7	14.3	17.9	12.5	8.9	8.9	12.5	3.6	5.4	1.8
~3000万円 未満	42	42.9	11.9	28.6	7.1	19.0	4.8	9.5	19.0	16.7	0.0
3000万円 以上	14	71.4	0.0	21.4	7.1	14.3	0.0	28.6	21.4	14.3	0.0
ネット 取引 状況 別											
株式・投信ネット 取引あり	80	42.5	16.3	33.8	15.0	16.3	6.3	10.0	15.0	11.3	0.0
株式・投信ネット 取引なし・不明	227	67.0	22.5	14.1	11.9	9.7	9.7	7.9	3.5	6.6	1.3

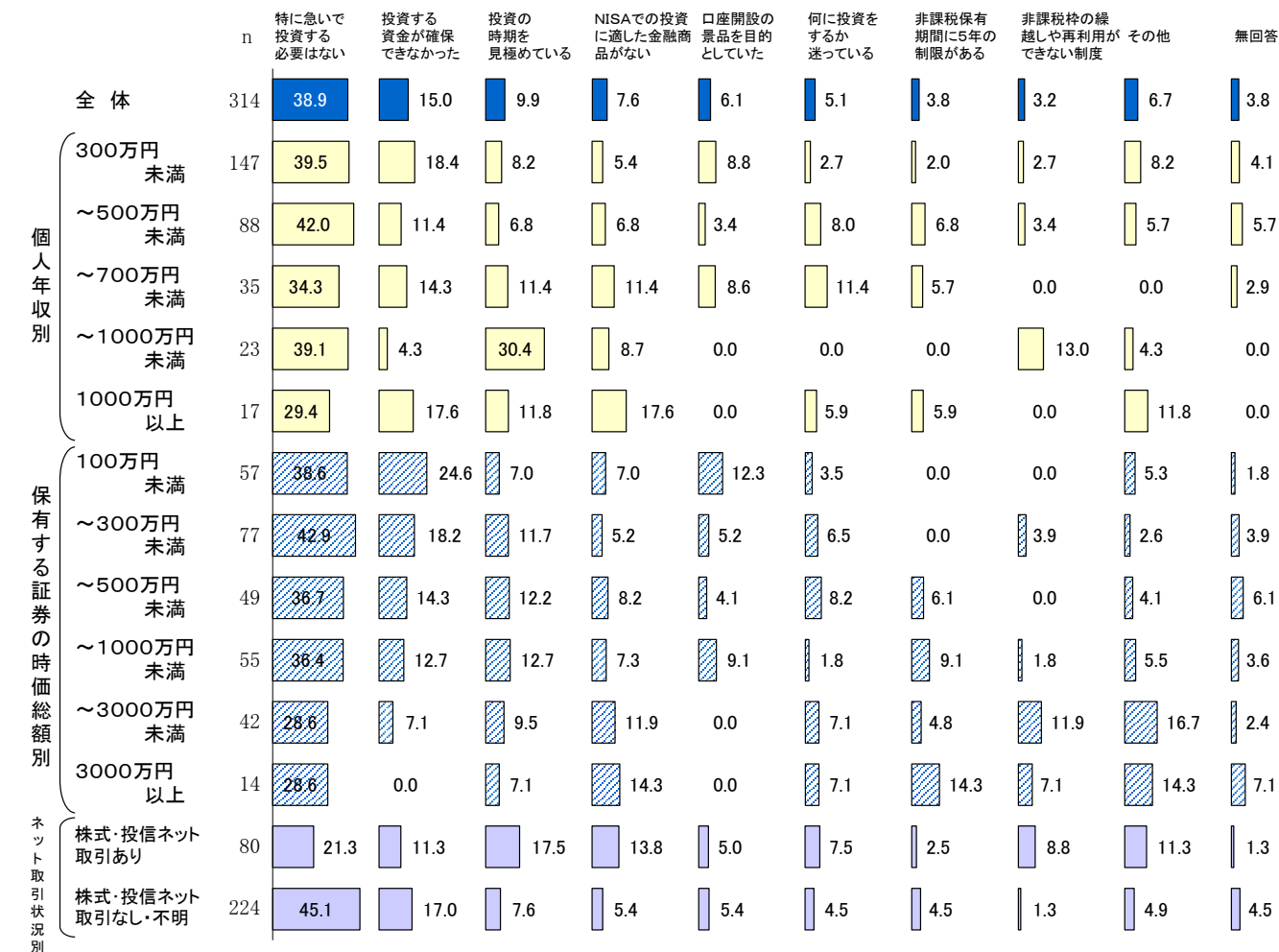
図表 142 N I S A口座での金融商品の主な非購入理由-性・年代別(非購入者)※単数回答【問 28-3】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 143 N I S A口座での金融商品の主な非購入理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非購入者)※単数回答【問 28-3】



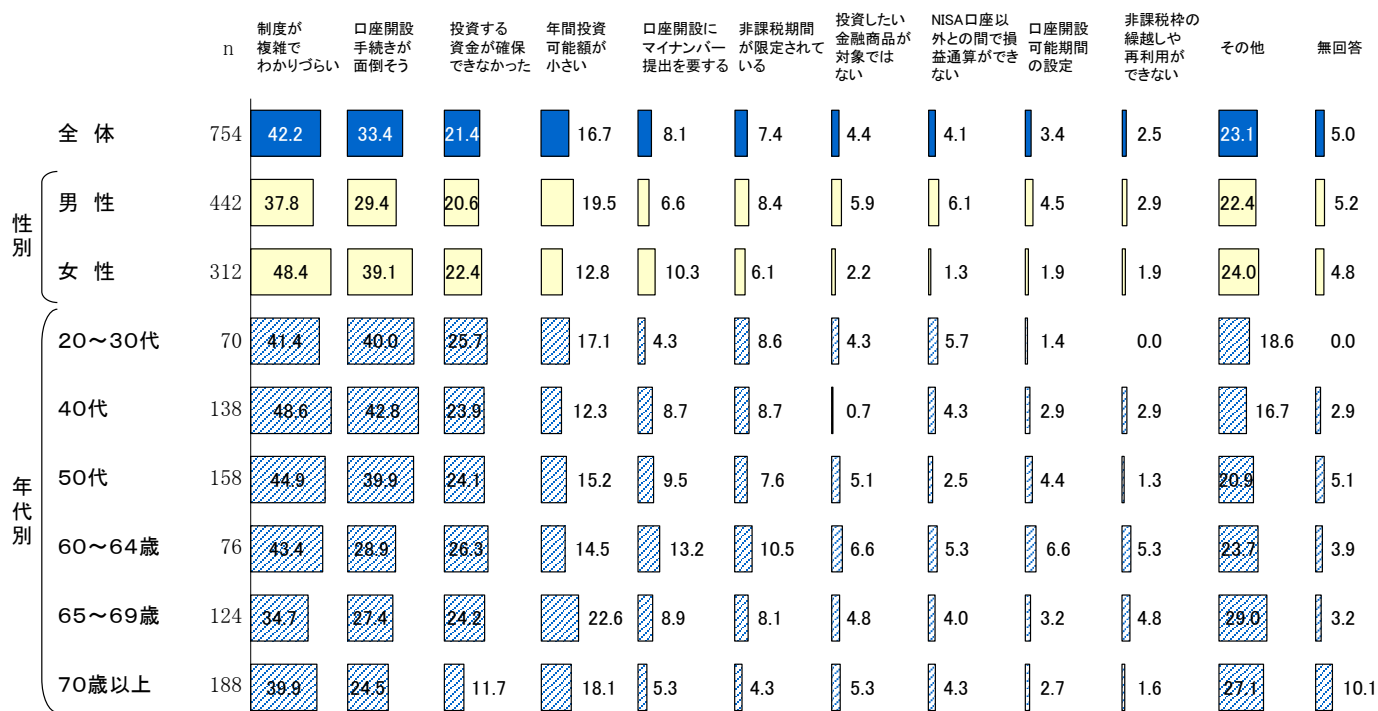
※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(6) N I S A を申込むつもりはない理由

- N I S A を申込むつもりはない 754 人に、その理由を聞いたところ、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」が 42.2%で最も高い。次いで「口座開設手続きが面倒そう(なため)」が 33.4%である。
- 属性別にみると、性別では、女性は男性に比べ「制度が複雑でわかりづらい(こと)」、「口座開設手続きが面倒そう(なため)」が高い。年代別では、若年層ほど「口座開設手続きが面倒そう(なため)」が高い傾向がある。保有する証券の時価総額別では、額が低い層ほど「投資する資金が確保できなかった(ため)」が高く、額が高い層ほど「年間投資可能額が小さい(ため)」が高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はなしの層に比べ、「年間投資可能額が小さい(ため)」(25.8%)が高い。
- 申込むつもりはない理由を回答した 716 人に、最も当てはまる理由を聞いたところ、「制度が複雑でわかりづらい(こと)」が 27.2%を占めて最も高い。次いで「投資する資金が確保できなかった(ため)」が 16.1%であった。属性別にみると、インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はなしの層に比べ、「年間投資可能額が小さい(ため)」「N I S A 口座以外との間で損益通算ができない(ため)」が高く、「投資する資金が確保できなかった(ため)」「投資したい金融商品が対象ではない(ため)」が低かった。

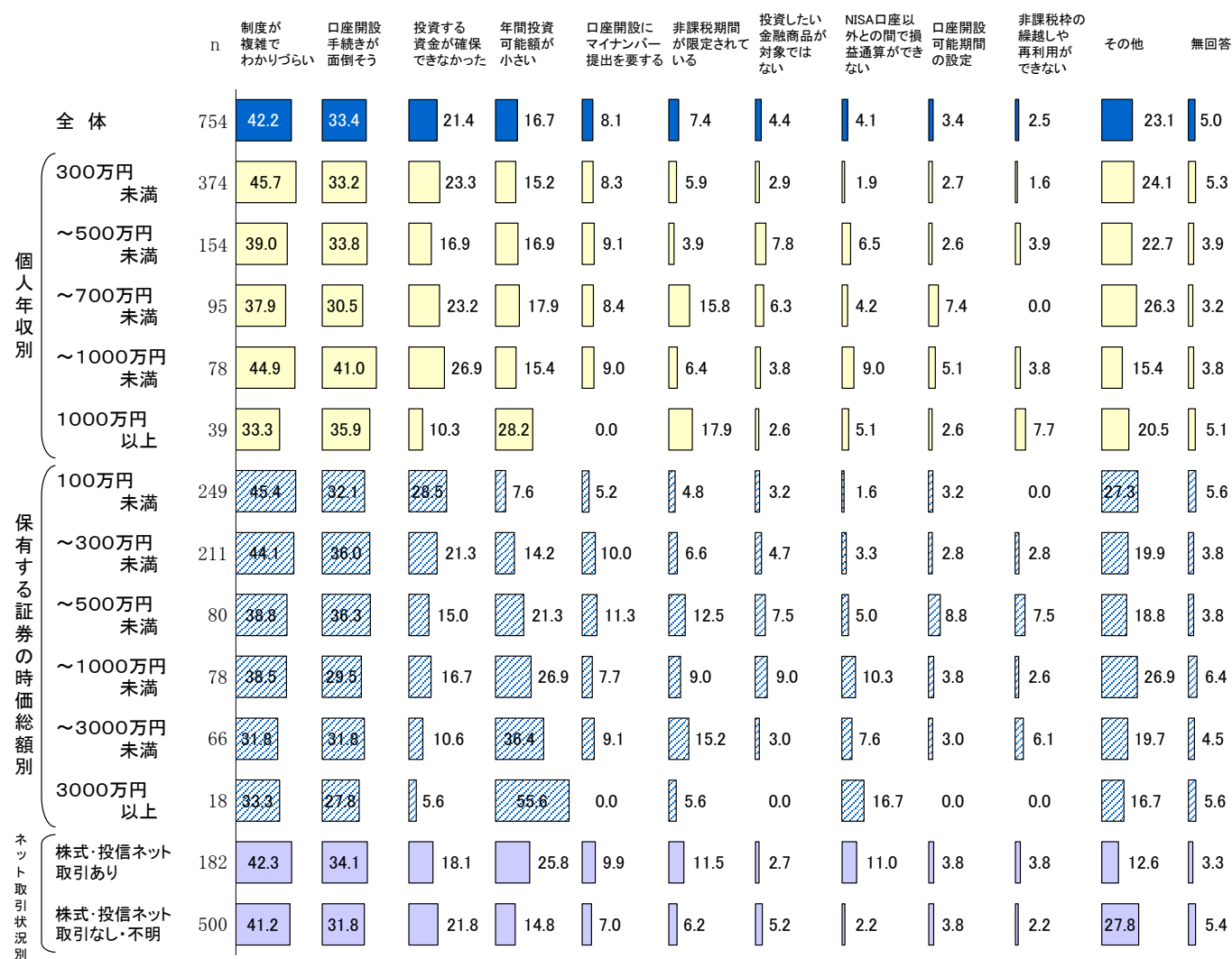
図表 144 N I S A を申込むつもりはない理由

-性・年代別(N I S A 非利用意向者)(複数回答)【問 33-1】



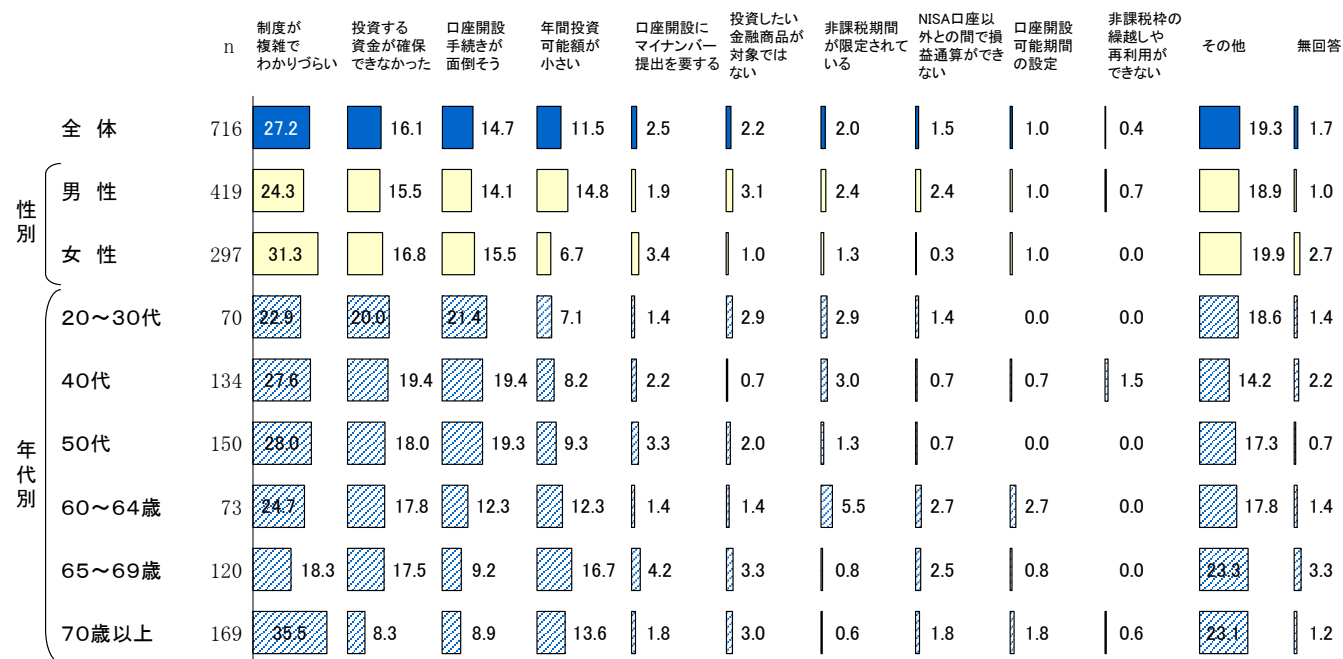
図表 145 N I S Aを申込むつもりはない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(N I S A非利用意向者)(複数回答)【問 33-1】



図表 146 N I S A を申込むつもりはない理由として最も当てはまるもの

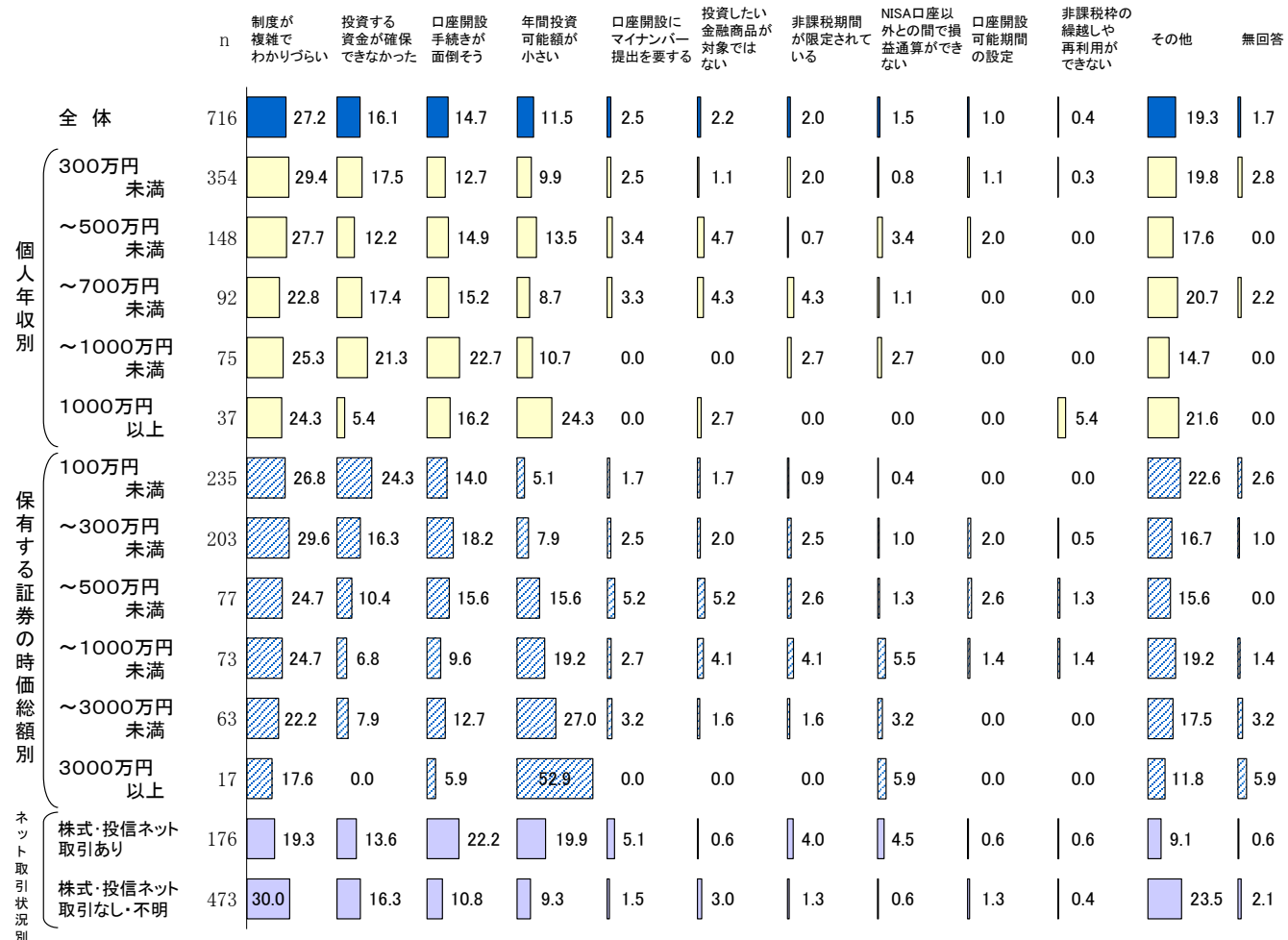
-性・年代別(N I S A 非利用意向者)※単数回答【問 33-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 147 N I S A を申込むつもりはない理由として最も当てはまるもの

-年収・時価総額・ネット取引状況別(N I S A 非利用意向者)※単数回答【問 33-2】

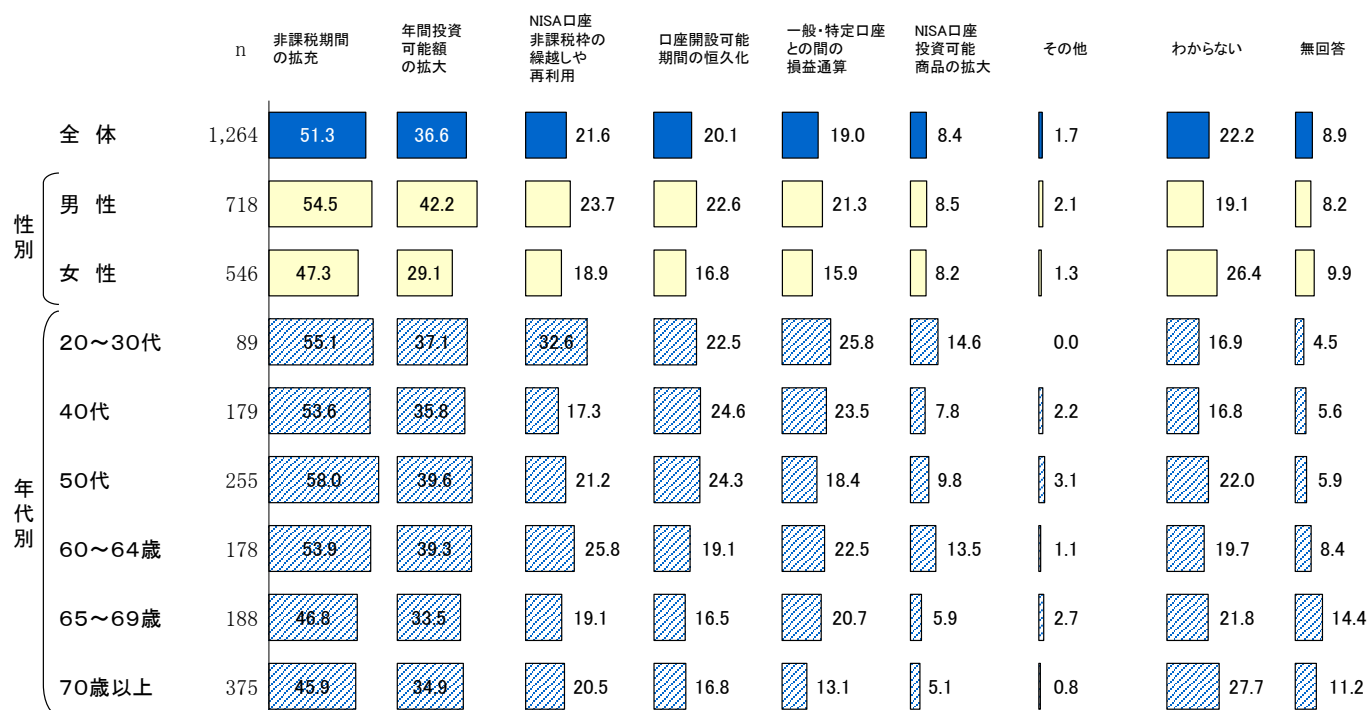


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(7) N I S Aの改善してほしい点

- N I S A口座を開設した、又は申込みを予定している 1,264 人に、N I S Aの改善してほしい点について聞いたところ、「非課税期間の拡充」が 51.3%、「年間投資可能額の拡大」が 36.6%であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「非課税期間の拡充」「年間投資可能額の拡大」が特に高い。年代別では、20～30代で「N I S A口座非課税枠の繰越しや再利用」(32.6%)が他の年代と比べて高い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「非課税期間の拡充」「年間投資可能額の拡大」が高い傾向がある。保有する証券の時価総額別では、1,000 万円以上の層で「非課税期間の拡充」が約 6 割、「年間投資可能額の拡大」が約 5 割と高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「非課税期間の拡充」「N I S A口座非課税枠の繰越しや再利用」「一般・特定口座との間の損益通算」が高い。
- N I S Aの改善してほしい点がある 870 人に、最も改善してほしい点を聞くと、「非課税期間の拡充」が 43.2%と最も高く、次いで「年間投資可能額の拡大」が 22.2%であった。属性別にみると、インターネット取引状況別では、インターネット取引がない層はある層に比べ、「非課税期間の拡充」が高い。

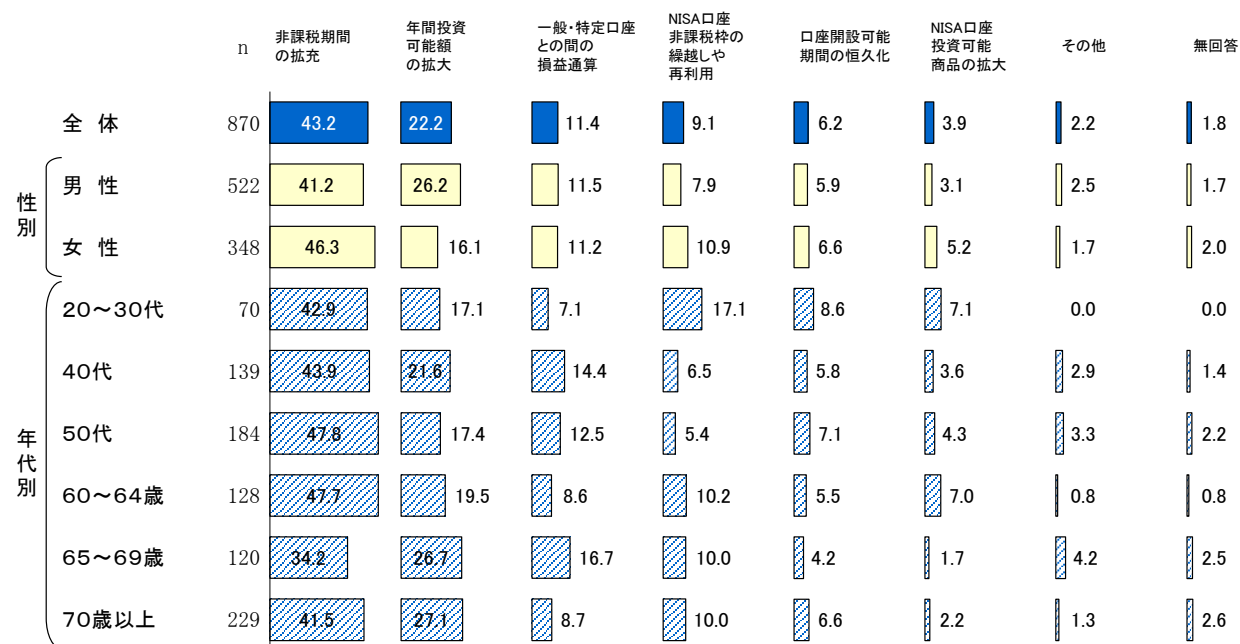
図表 148 N I S Aの改善してほしい点-性・年代別(複数回答)【問 32-1】



図表 149 N I S A の改善してほしい点-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 32-1】

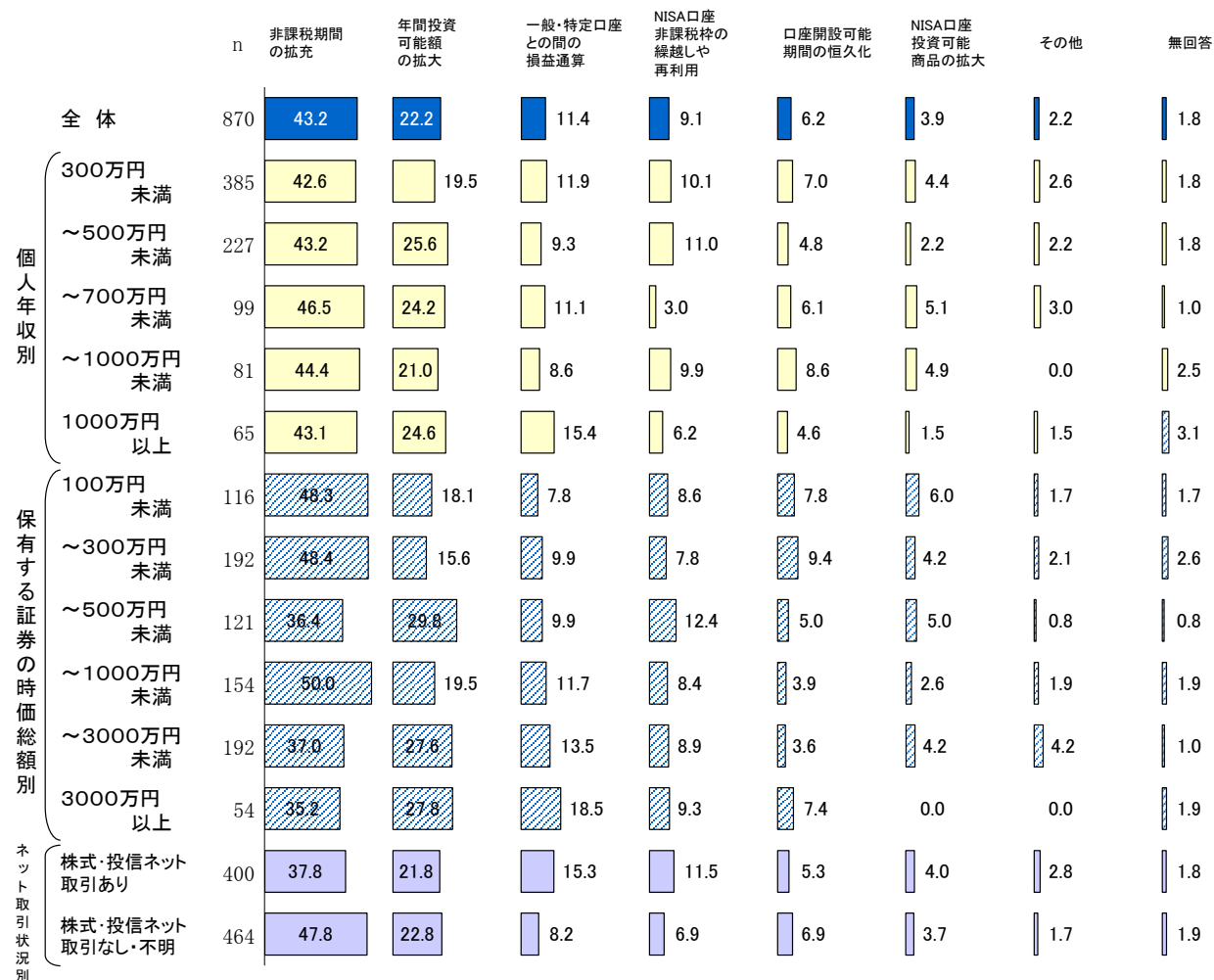
	n	非課税期間 の拡充	年間投資 可能額 の拡大	NISA口座 非課税枠の 繰越しや 再利用	口座開設可能 期間の恒久化	一般・特定口座 との間の 損益通算	NISA口座 投資可能 商品の拡大	その他	わからない	無回答
全 体	1,264	51.3	36.6	21.6	20.1	19.0	8.4	1.7	22.2	8.9
個人 年 収 別	300万円 未満	47.1	32.5	19.6	16.7	17.7	7.8	1.8	27.0	9.1
	～500万円 未満	52.9	36.3	22.7	20.5	15.7	6.0	1.8	20.2	11.2
	～700万円 未満	54.8	40.0	24.4	21.5	25.2	11.9	2.2	17.8	8.9
	～1000万円 未満	59.4	45.5	28.7	31.7	21.8	12.9	0.0	14.9	5.0
	1000万円 以上	60.3	52.6	21.8	29.5	25.6	9.0	1.3	11.5	5.1
保有する証券の 時 価 総 額 別	100万円 未満	46.6	27.5	16.1	17.1	9.8	7.8	1.0	32.1	7.8
	～300万円 未満	48.4	31.1	17.3	20.4	15.9	9.7	1.4	24.9	8.7
	～500万円 未満	45.8	37.4	21.8	21.8	18.4	8.9	1.1	25.1	7.3
	～1000万円 未満	52.9	36.4	21.8	20.0	21.3	8.4	1.8	20.9	10.7
	～3000万円 未満	63.2	50.4	30.8	20.1	26.9	9.8	3.8	12.0	6.0
	3000万円 以上	60.6	50.7	31.0	31.0	31.0	1.4	0.0	9.9	14.1
ネット取引 状況別	株式・投信ネット 取引あり	59.9	43.0	30.5	23.2	30.1	10.2	2.6	12.0	6.5
	株式・投信ネット 取引なし・不明	46.4	33.2	16.2	17.9	12.2	7.3	1.2	28.0	10.5

図表 150 N I S A の最も改善してほしい点-性・年代別※単数回答【問 32-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 151 N I S A の最も改善してほしい点-年収・時価総額・ネット取引状況別※単数回答【問 32-2】

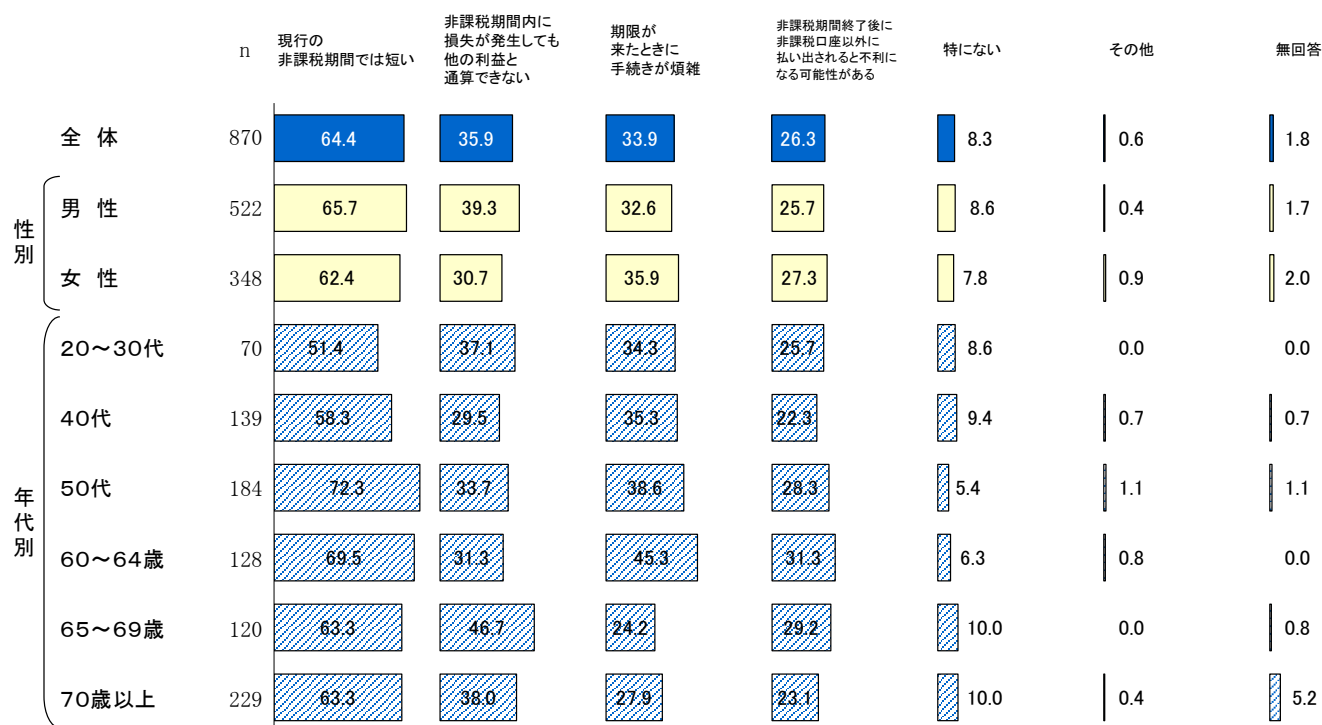


※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(8) 非課税期間について

- NISAに改善してほしい点がある 870 人に、非課税期間(5年間)について当てはまるものを聞くと、「現行の非課税期間では短い」が 64.4%と最も高く、「非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算(が)できない(のが不満である)」(35.9%)、「期限が来たときに手続きが煩雑(である)」(33.9%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算(が)できない(のが不満である)」が高い。年代別では、60～64 歳で「期限が来たときに手続きが煩雑(である)」、65～69 歳で「非課税期間内(に)損失が(発生しても)他(の)利益と通算(が)できない(のが不満である)」が高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算(が)できない(のが不満である)」が高い傾向がある。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算(が)できない(のが不満である)」(40.0%)が高い。

図表 152 非課税期間について-性・年代別(複数回答)【問 32-3】



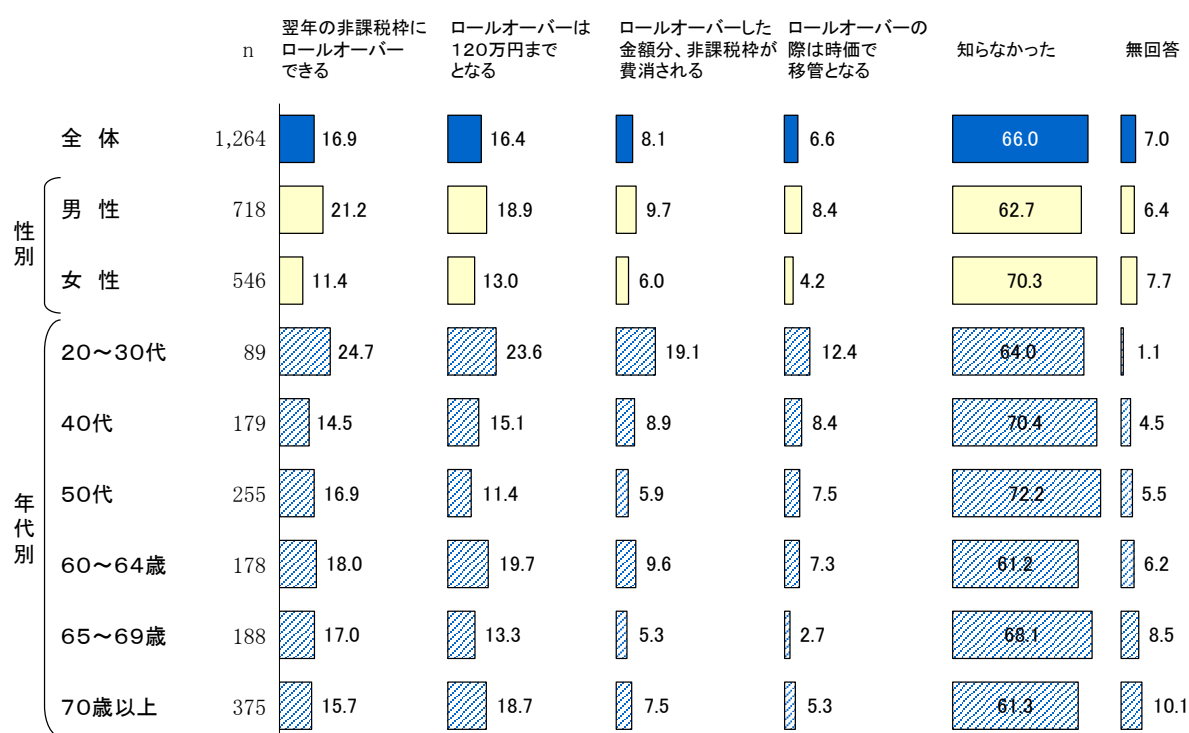
図表 153 非課税期間について-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 32-3】

	n	現行の 非課税期間では短い	非課税期間内に 損失が発生しても 他の利益と 通算できない	期限が 来たときに 手続きが煩雑	非課税期間終了後に 非課税口座以外に 払い出されると不利に なる可能性がある	特にない	その他	無回答
全 体	870	64.4	35.9	33.9	26.3	8.3	0.6	1.8
個人 年 収 別								
300万円 未満	385	62.9	34.3	34.3	29.1	8.3	1.0	1.3
～500万円 未満	227	66.1	41.0	30.8	22.5	7.9	0.0	2.6
～700万円 未満	99	66.7	34.3	37.4	24.2	7.1	0.0	3.0
～1000万円 未満	81	66.7	30.9	37.0	27.2	11.1	0.0	1.2
1000万円 以上	65	64.6	32.3	35.4	24.6	7.7	1.5	1.5
保有する証券の 時価総額別								
100万円 未満	116	70.7	22.4	36.2	17.2	10.3	0.0	1.7
～300万円 未満	192	62.0	26.6	38.0	26.6	8.3	0.0	0.5
～500万円 未満	121	57.9	35.5	32.2	22.3	10.7	0.8	2.5
～1000万円 未満	154	63.6	38.3	33.1	27.9	6.5	0.6	3.2
～3000万円 未満	192	70.8	44.8	33.9	29.7	6.8	1.0	2.1
3000万円 以上	54	64.8	53.7	22.2	37.0	3.7	0.0	0.0
ネット 取引 状況 別								
株式・投信ネット 取引あり	400	62.5	40.0	34.3	28.0	9.0	1.0	1.3
株式・投信ネット 取引なし・不明	464	65.7	32.8	33.8	25.0	7.8	0.2	2.4

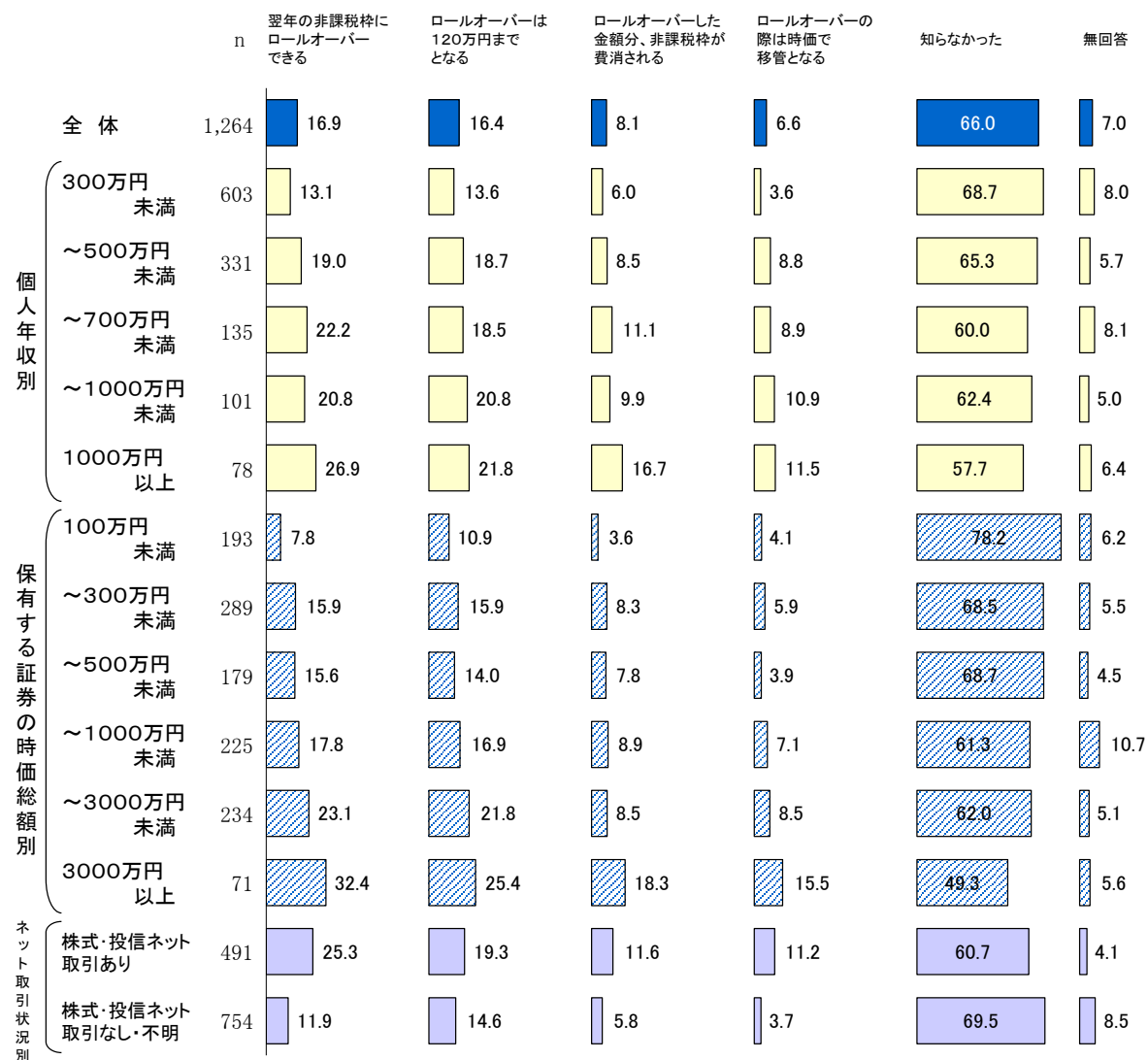
(9) ロールオーバーについて

- NISA口座を開設した、又は申込みを予定している 1,264 人に、ロールオーバーについて知っていることを聞いたところ、「翌年の非課税枠にロールオーバーできる(こと)」が 16.9%、「ロールオーバーは 120 万円まで(となること)」が 16.4%で、「知らなかった」が 66.0%を占める。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「翌年の非課税枠にロールオーバーできる」「ロールオーバーは 120 万円まで(となること)」が高く、女性は男性に比べ「知らなかった」が高い。年代別では、20～30 代で「ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消される」が他の年代に比べて高い。保有する証券の時価総額別では、額が低い層ほど「知らなかった」が高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「翌年の非課税枠にロールオーバーできる」(25.3%)が高く、取引がない層はある層に比べ、「知らなかった」(69.5%)が高い。

図表 154 ロールオーバーについて知っていること-性・年代別【問 30-3】



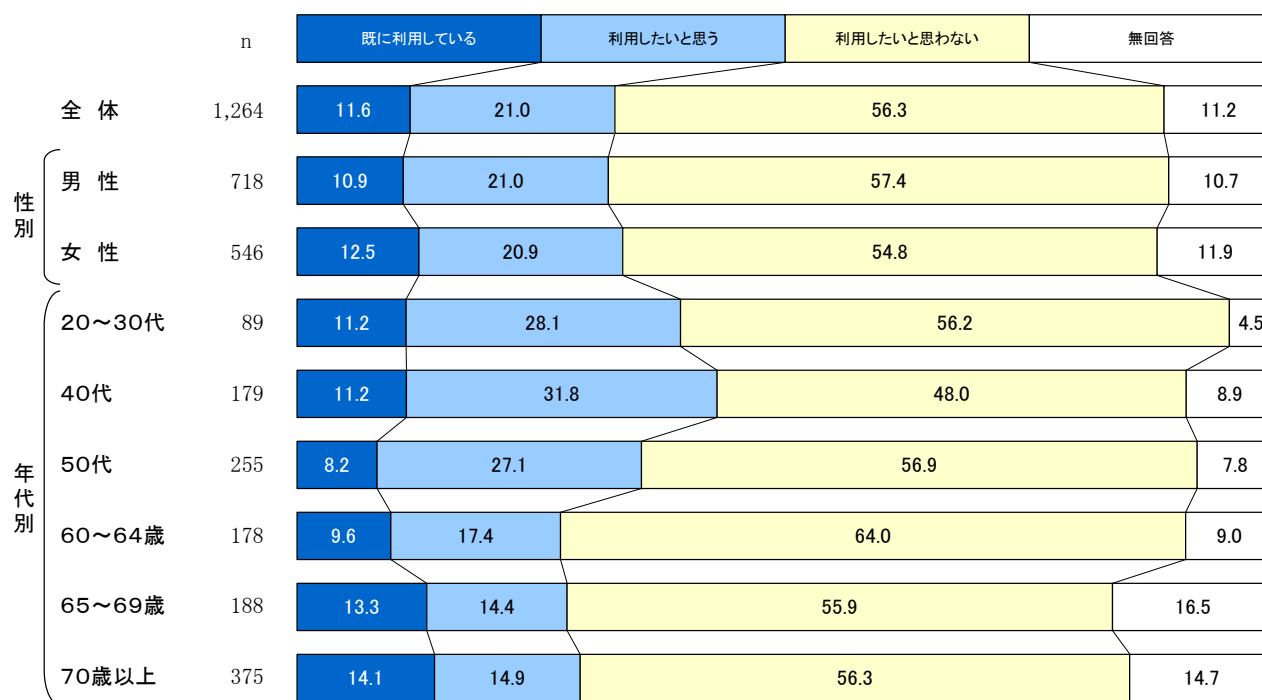
図表 155 ロールオーバーについて知っていること-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 30-3】



(10) NISA口座での積立投資利用経験・利用意向

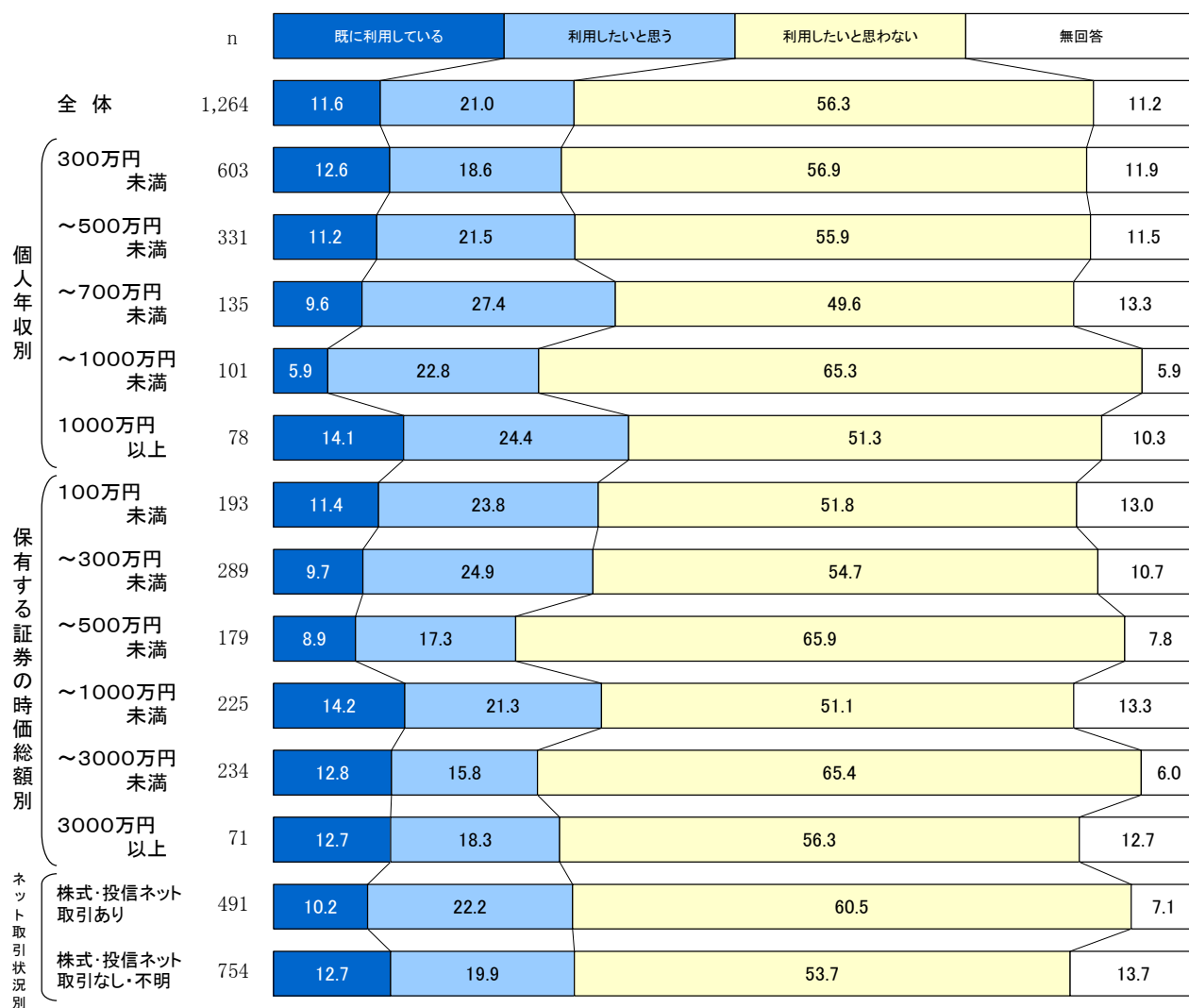
- NISA口座を開設した、又は申込みを予定している1,264人に、NISA口座での積立投資利用経験・利用意向を聞いたところ、「既に利用している」が11.6%、「利用したいと思う」が21.0%で、「利用したいと思わない」が56.3%を占める。
- 属性別にみると、年代別では、50代以下で「利用したいと思う」が約3割と、60歳以上に比べて高い。

図表 156 NISA口座での積立投資利用経験・利用意向-性・年代別【問31-1】



図表 157 N I S A口座での積立投資利用経験・利用意向

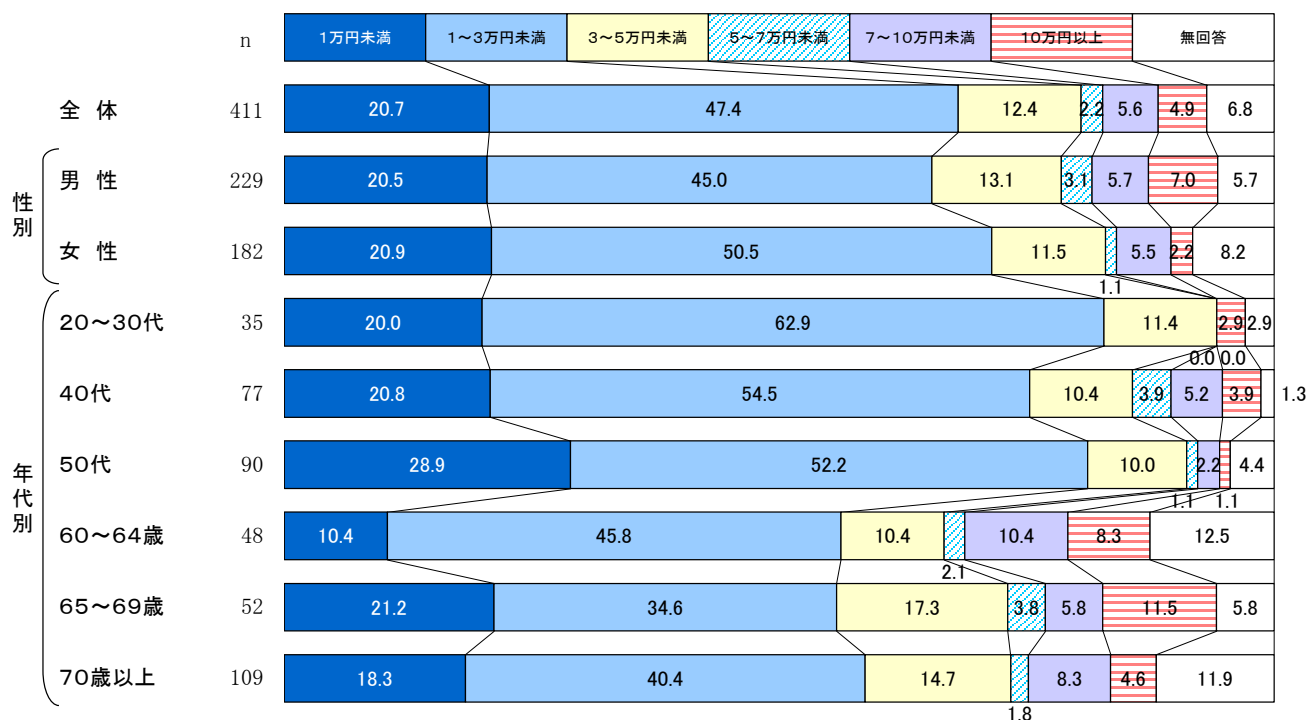
-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 31-1】



(11) NISA口座での毎月の積立意向額(現在積立額)

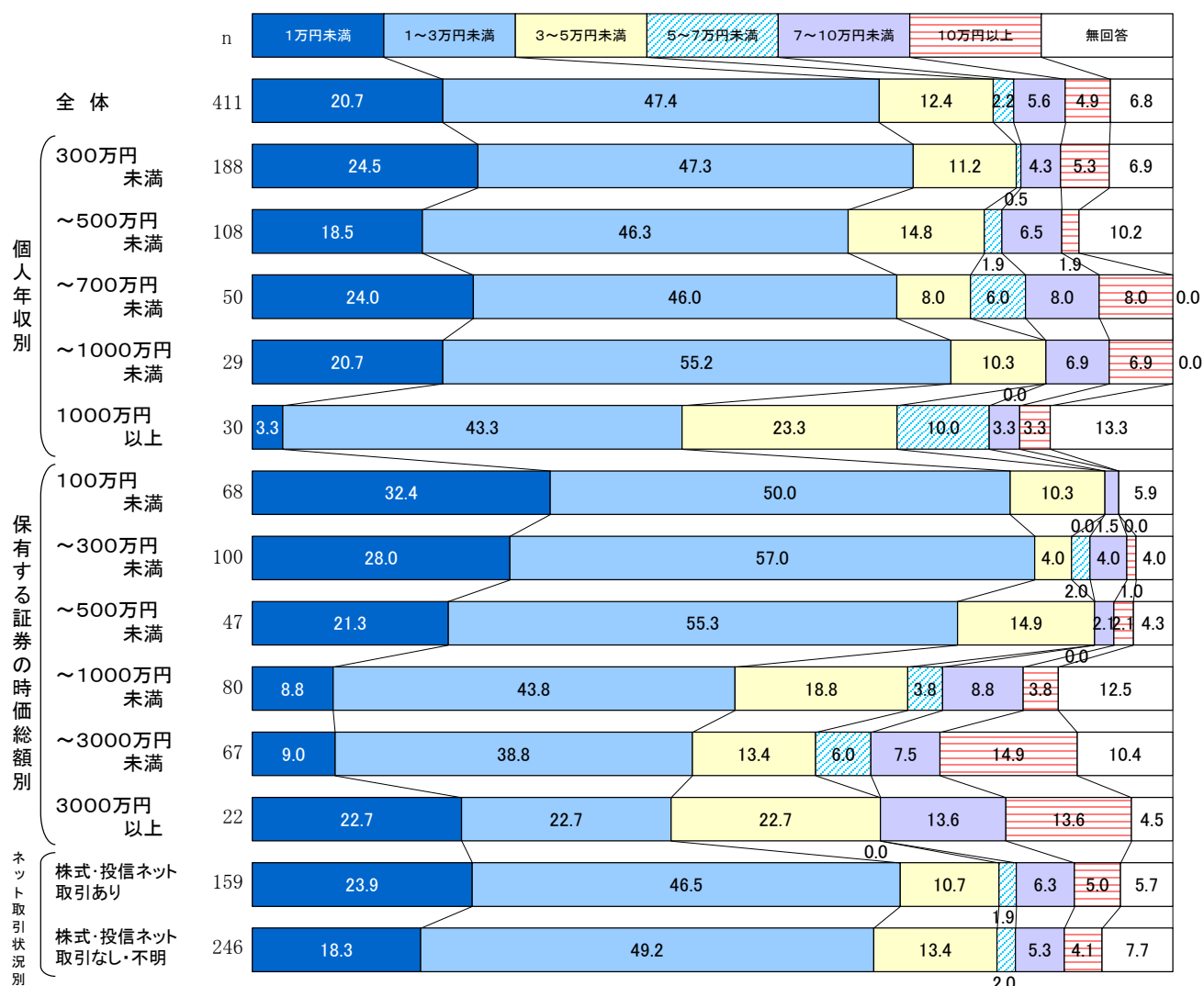
- NISA口座で積立投資を利用している(利用したいと思う)411人に、毎月の積立意向額(現在積立額)を聞いたところ、「1万円未満」(20.7%)、「1～3万円未満」(47.4%)を合わせた“3万円未満”が68.1%を占める。
- 属性別にみると、年代別では、50代以下は60歳以上に比べ“3万円未満”が高い。個人年収別では、1,000万円以上の層で「3～5万円未満」が23.3%と高い。保有する証券の時価総額別では、100万円未満の層で「1万円未満」(32.4%)が高い。

図表 158 NISA口座での毎月の積立意向額(現在積立額)-性・年代別【問31-2】



図表 159 N I S A口座での毎月の積立意向額(現在積立額)

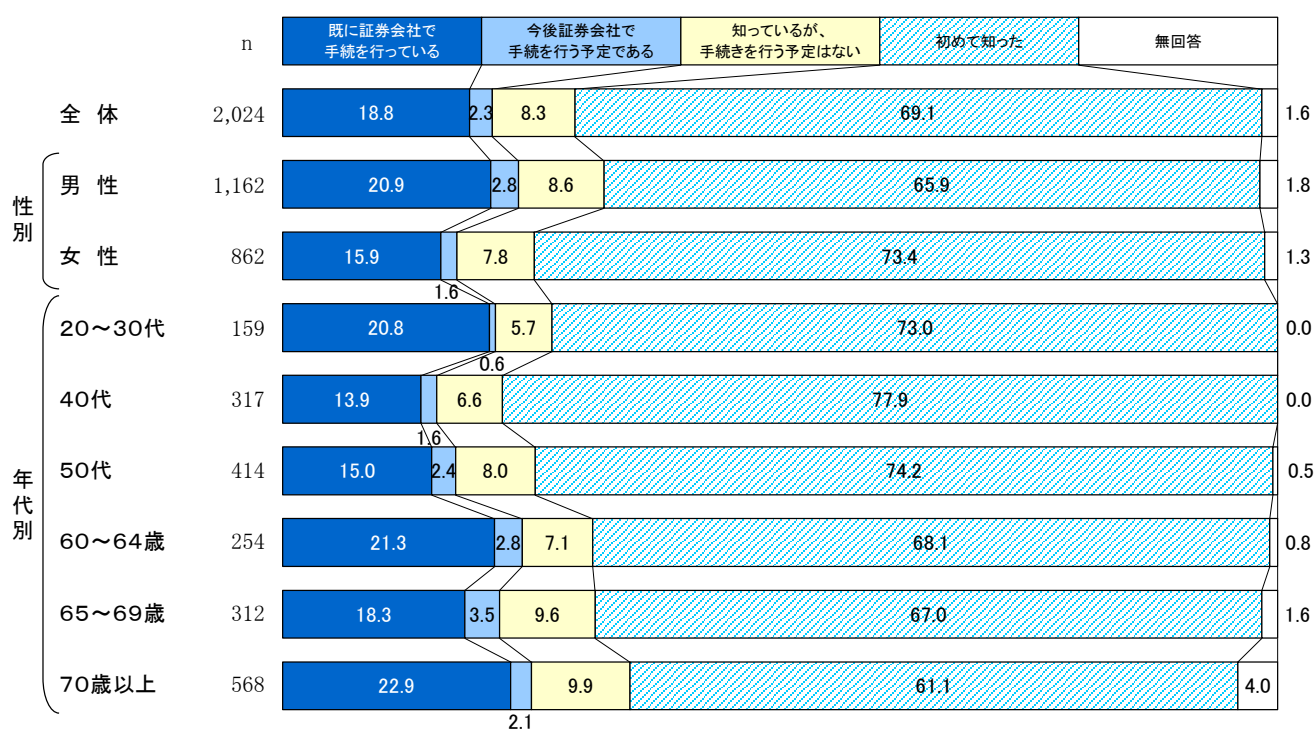
-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 31-2】



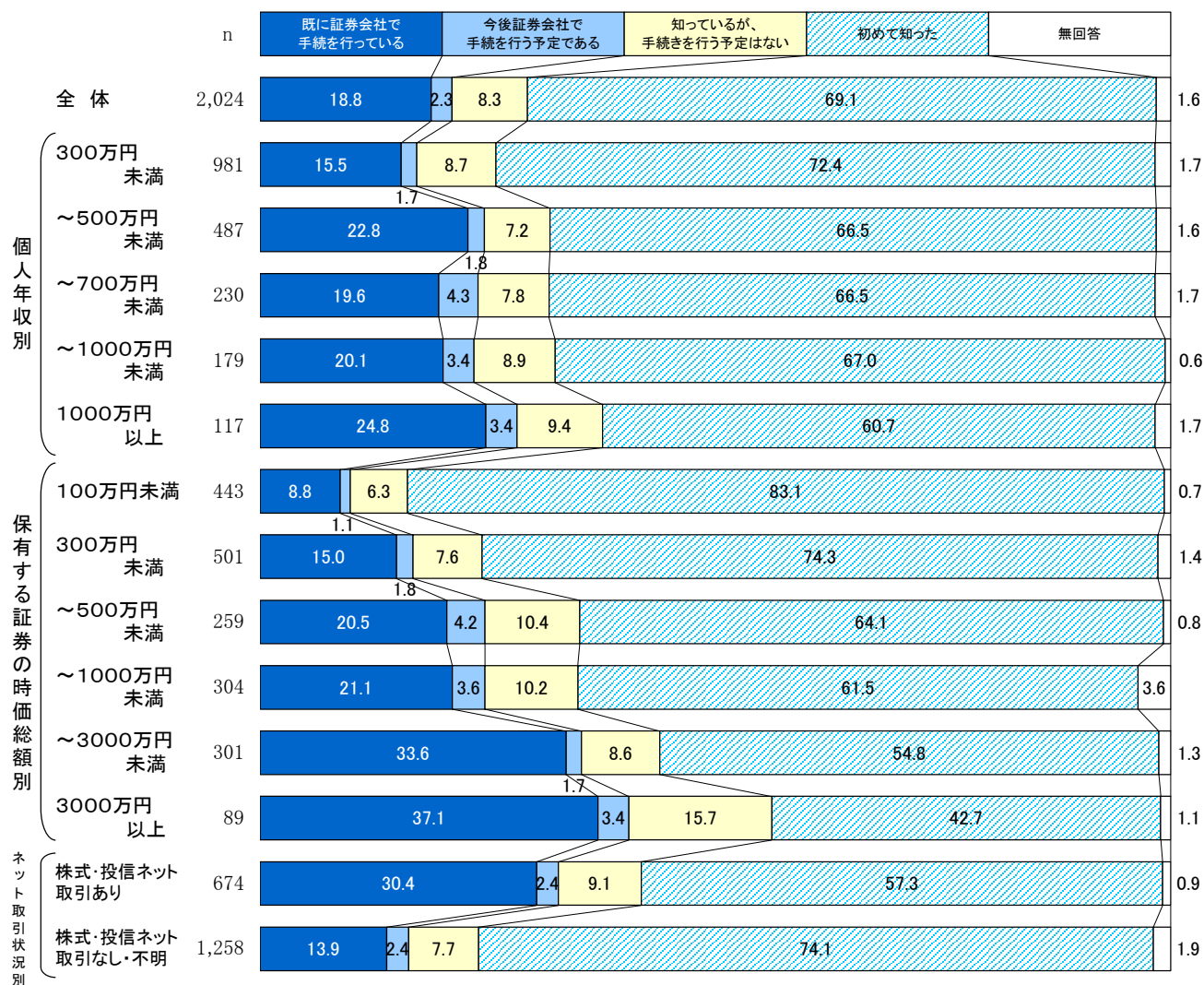
(1 2) 株式数比例配分方式の認知状況

- 株式数比例配分方式の認知状況について、「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続を行っている」のは 18.8%で、これに「(「株式数比例配分方式」を知っており、)今後証券会社で手続を行う予定である」(2.3%)、「(「株式数比例配分方式」は)知っているが、(証券会社で)手続を行う予定はない」(8.3%)を合わせた認知率は 29.4%となる。
- 属性別にみると、性別では、「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続を行っている」は男性の方が高い。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続を行っている」が高い傾向がある。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は無い層に比べ、「(「株式数比例配分方式」を知っており、)既に証券会社で手続を行っている」(30.4%)が高く、取引がない層はある層に比べ、「初めて知った」(74.1%)が高い。

図表 160 株式数比例配分方式の認知状況-性・年代別【問 34】



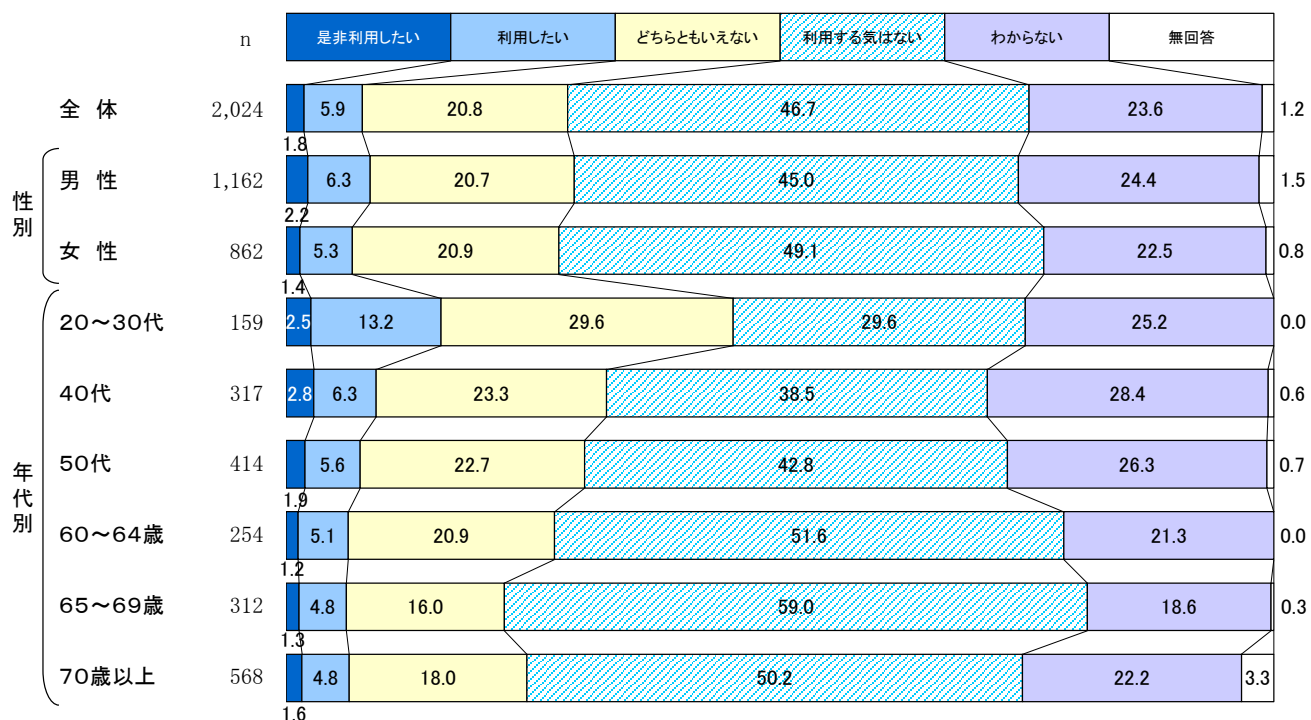
図表 161 株式数比例配分方式の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 34】



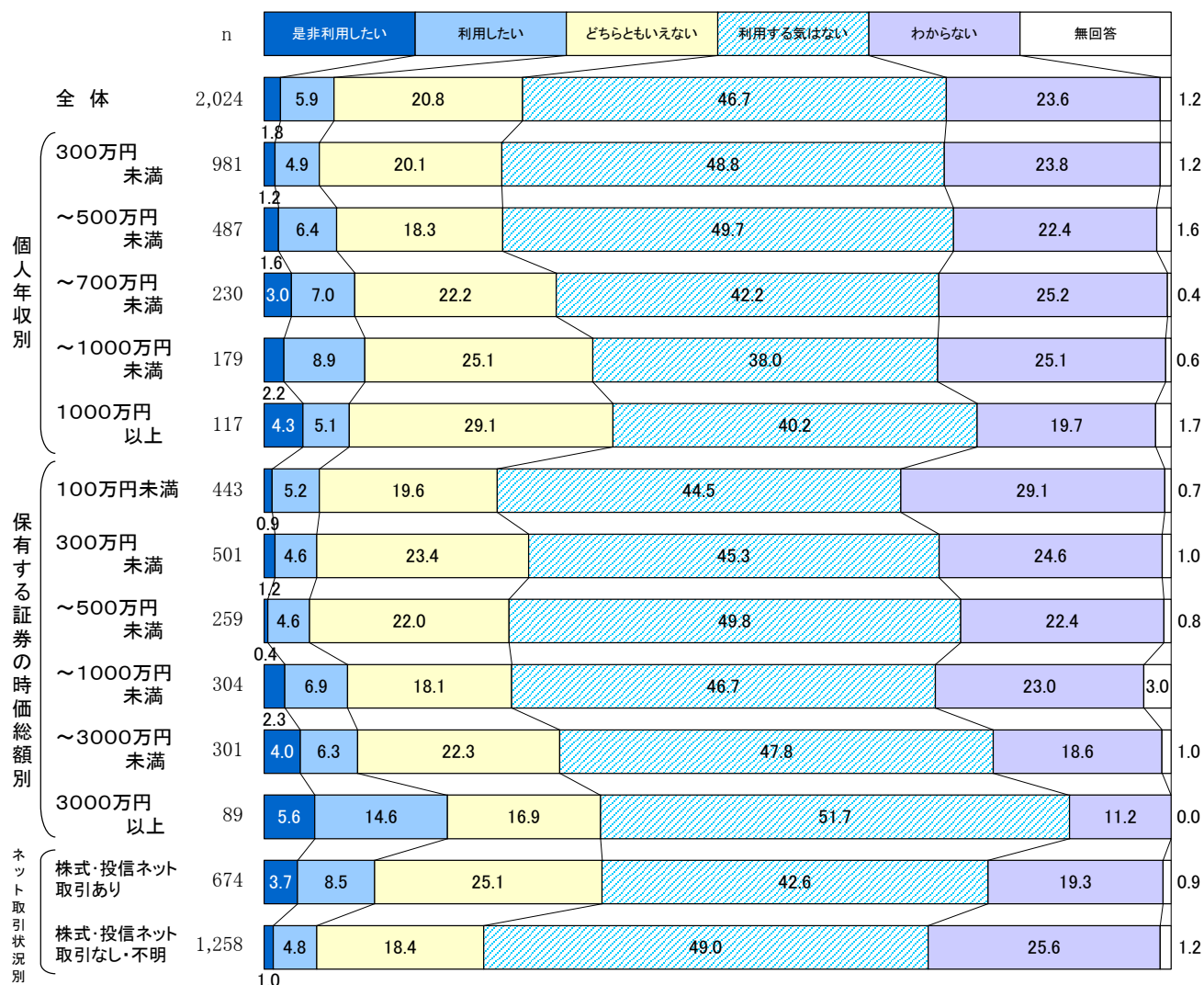
(13) ジュニアNISAの利用意向

- ジュニアNISAの利用意向について、「是非利用したい」(1.8%)と「利用したい」(5.9%)を合わせた“利用意向あり”は7.7%であった。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で“利用意向あり”(15.7%)が他の年代よりも高い。保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上の層で“利用意向あり”が20.2%となった。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層(12.2%)は、ない層(5.8%)よりも“利用意向あり”が高い。

図表 162 ジュニアNISAの利用意向-性・年代別【問 35-1】



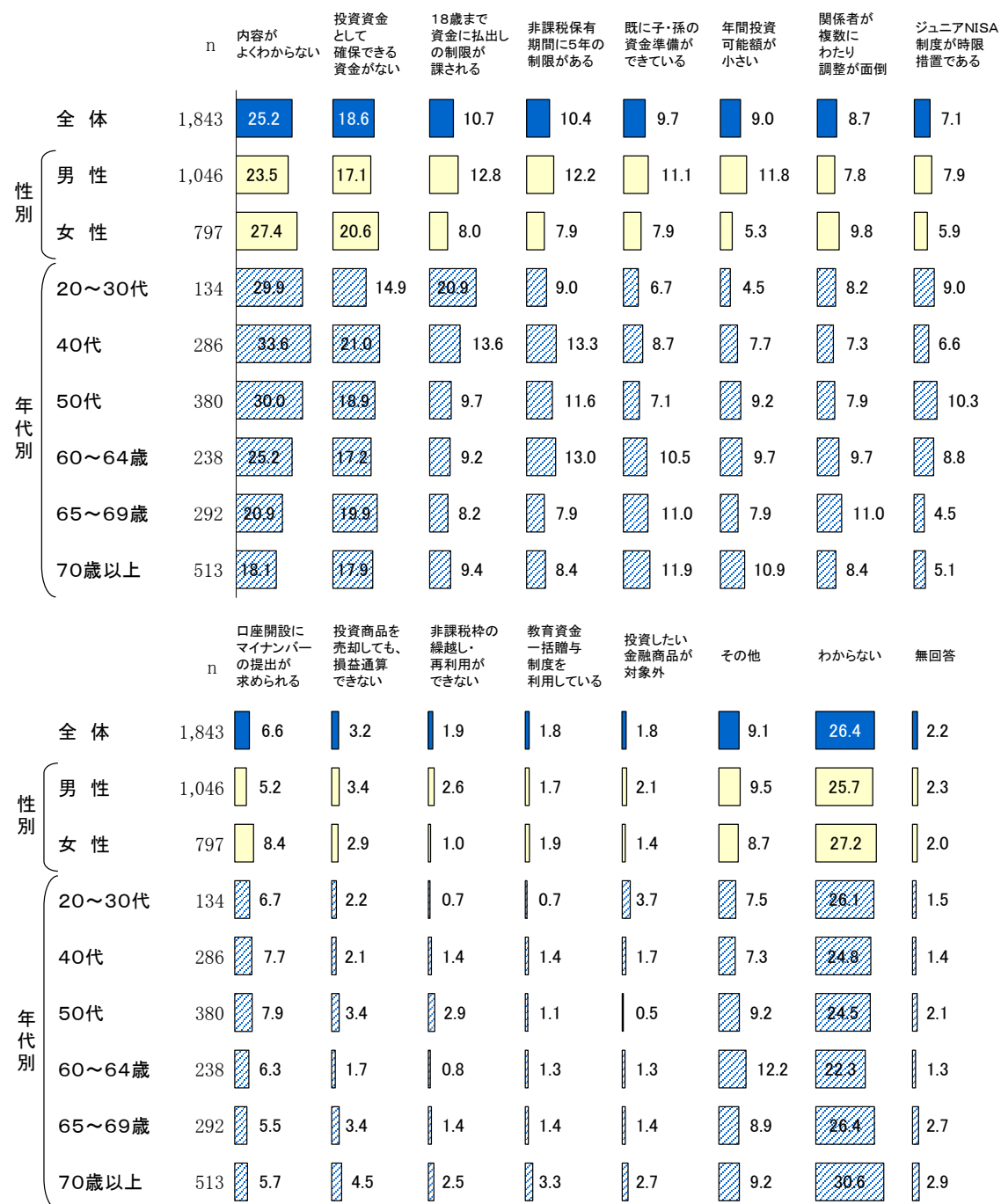
図表 163 ジュニアNISAの利用意向-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 35-1】



(14) ジュニアNISAの利用を望まない理由

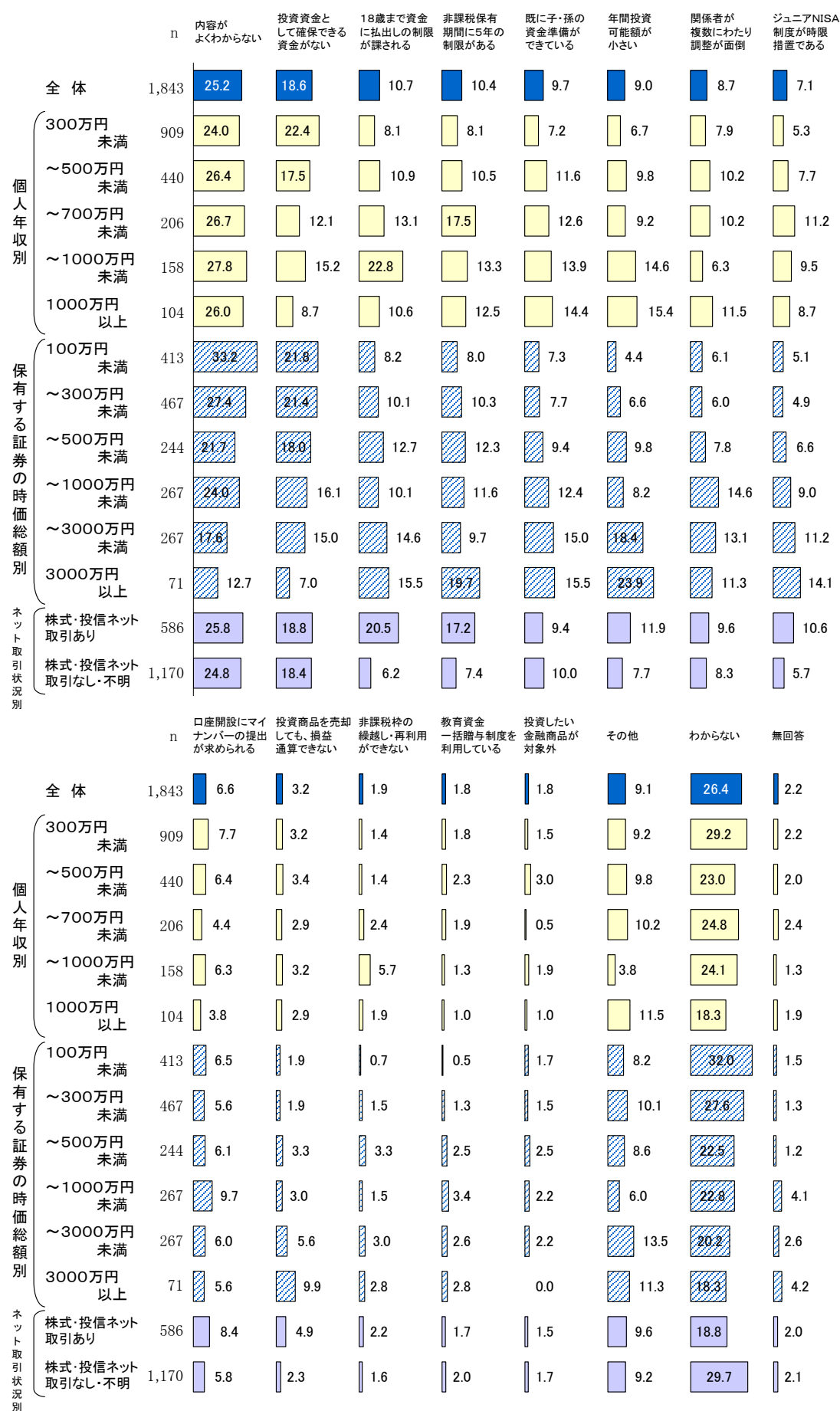
- ジュニアNISAの利用を望まない 1,843 人に、その理由を聞いたところ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」(25.2%)、「投資資金として確保できる資金がない(ため)」(18.6%)の順に高い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「年間投資可能額が小さい」が高い。年代別では、20～30代で「18歳まで資金(に)払出しの制限が課される(ため)」が20.9%と高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「年間投資可能額が小さい」が高い傾向があり、3,000万円以上の層では23.9%となる。額が低い層ほど、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」投資資金として確保できる資金がない(ため)」が高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「18歳まで資金(に)払出しの制限が課される(ため)」非課税保有期間に5年の制限がある」が高い。
- ジュニアNISAの利用を望まない理由がある 1,317 人に、その理由として最も当てはまるものを聞いたところ、「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が24.2%と最も高く、次いで「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が19.4%となった。属性別にみると、性別では、女性は男性に比べ「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が高い。年代別では、若年層ほど「(ジュニアNISA制度の)内容がよくわからない(ため)」が高い傾向がある。個人年収別では、個人年収が低い層ほど「投資資金として確保できる資金がない(ため)」が高い。

図表 164 ジュニアNISAの利用を望まない理由-性・年代別（複数回答）【問 35-2】



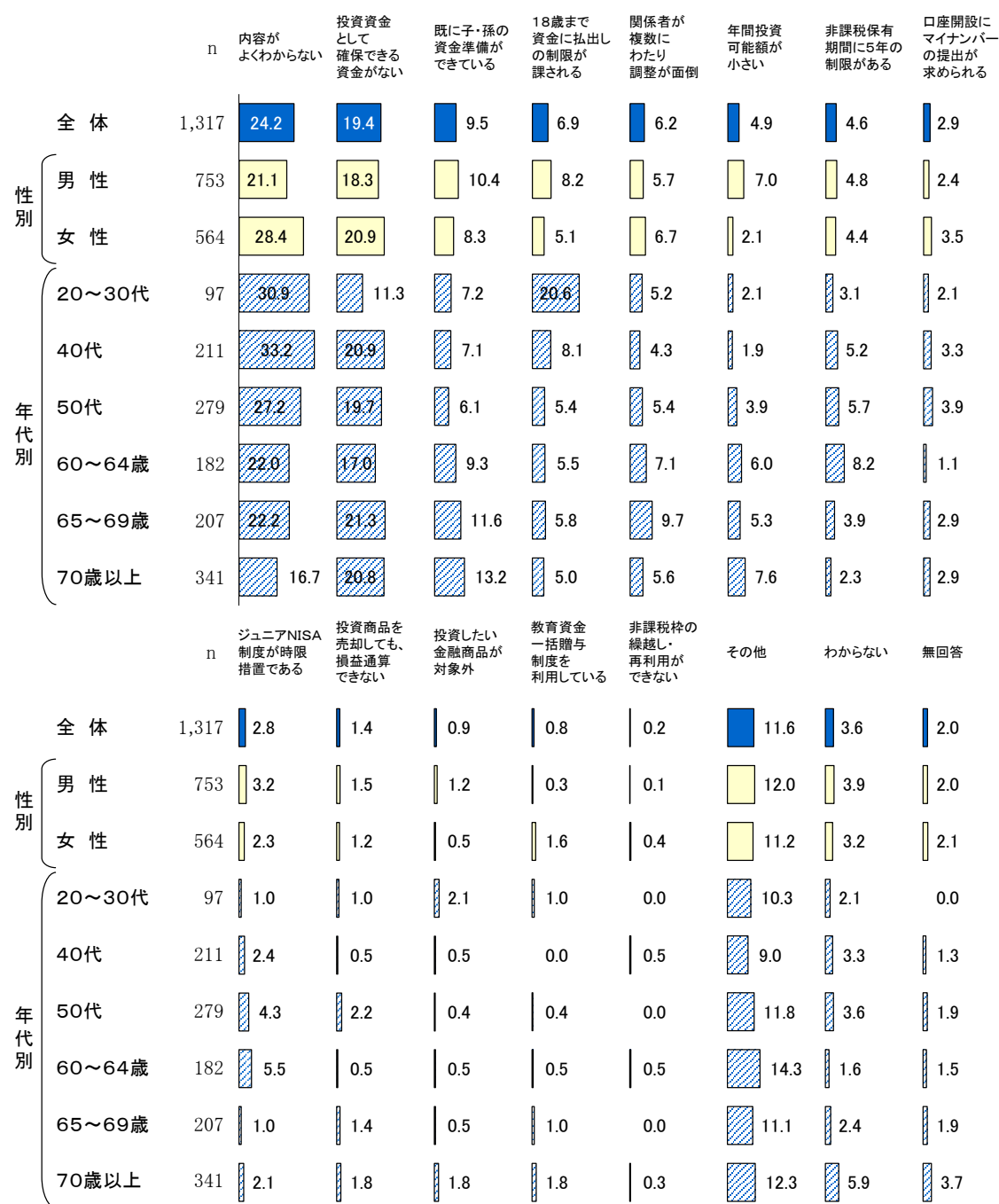
図表 165 ジュニアNISAの利用を望まない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別（複数回答）【問 35-2】



図表 166 ジュニアNISAの利用を望まない理由として最も当てはまるもの

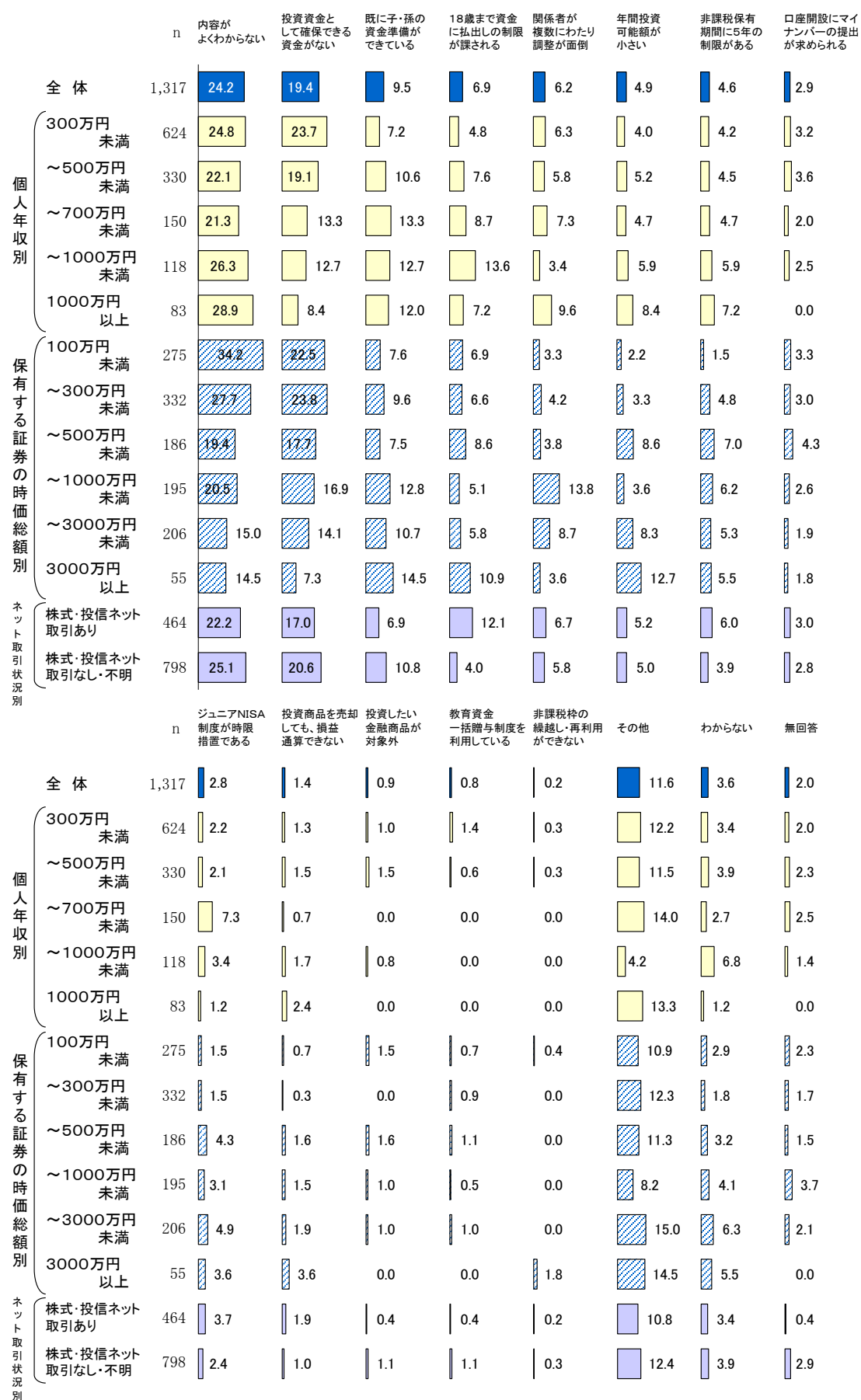
-性・年代別（単数回答）【問 35-3】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 167 ジュニアNISAの利用を望まない理由として最も当てはまるもの

-年収・時価総額・ネット取引状況別（単数回答）【問 35-3】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

9. 金融所得の一体課税について

- 上場株式、株式投資信託、公社債、公社債投資信託の売買損益や分配金等と損益通算可能になったとしたら、新たに取り組を行いたいと思う金融商品・取引は、「外国為替証拠金取引(FX)」(4.3%)が最も高い。一方、「わからない」が84.5%を占める。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど「外国為替証拠金取引(FX)」が高い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「外国為替証拠金取引(FX)」が高い傾向がある。

図表 168 損益通算可能なら新たに取り組を行いたい商品・取引-性・年代別(複数回答)【問 36】

	n	外国為替 証拠金取引(FX)	有価証券関連の 先物(先渡)取引	有価証券関連の オプション取引	商品先物(先渡) 取引	商品 オプション取引	カバード ワラント	その他	わからない	無回答
全 体	2,024	4.3	3.2	3.1	1.0	0.6	0.1	3.7	84.5	2.4
性 別										
男 性	1,162	5.7	4.1	4.4	1.5	0.8	0.3	3.7	81.0	2.8
女 性	862	2.6	2.0	1.4	0.3	0.3	0.0	3.7	89.3	1.9
年 代 別										
20~30代	159	12.6	7.5	2.5	5.0	1.9	0.6	1.3	77.4	1.9
40代	317	7.3	4.1	3.2	1.6	0.9	0.3	2.5	83.9	0.3
50代	414	4.6	3.4	3.4	0.5	0.5	0.2	2.2	86.7	1.4
60~64歳	254	3.1	2.4	3.1	0.4	0.8	0.0	5.1	86.2	1.6
65~69歳	312	2.6	2.2	2.9	0.6	0.3	0.0	4.5	87.5	1.3
70歳以上	568	1.8	2.3	3.2	0.4	0.2	0.0	5.1	82.9	5.3

図表 169 損益通算可能なら新たに取引を行いたい商品・取引

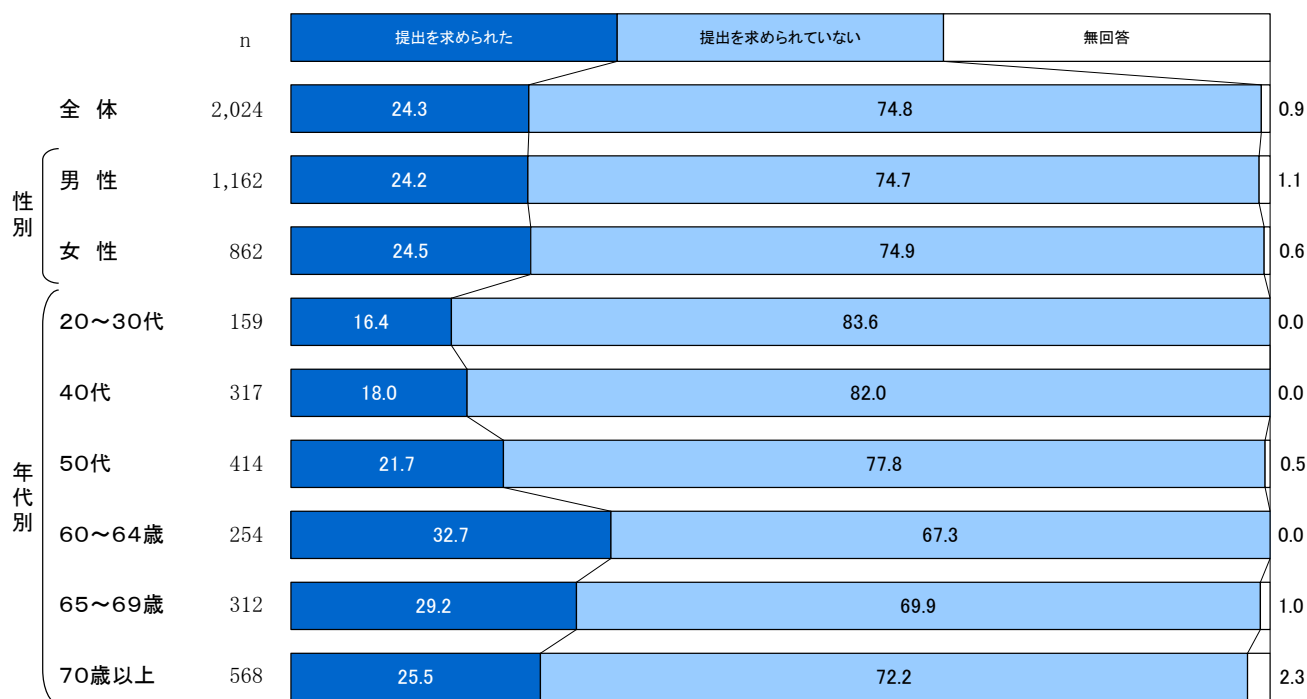
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 36】

	n	外国為替 証拠金取引(FX)	有価証券関連の 先物(先渡し)取引	有価証券関連の オプション取引	商品先物(先渡し) 取引	商品 オプション取引	カバード ワラント	その他	わからない	無回答	
全 体	2,024	4.3	3.2	3.1	1.0	0.6	0.1	3.7	84.5	2.4	
個人 年 収 別	300万円 未満	981	2.5	1.6	2.0	0.6	0.4	0.0	3.4	88.7	2.2
	～500万円 未満	487	4.1	3.9	3.7	0.8	0.4	0.2	4.7	82.3	2.3
	～700万円 未満	230	6.1	3.9	3.5	0.9	0.0	0.0	4.8	80.4	3.5
	～1000万円 未満	179	8.4	8.4	4.5	2.2	1.1	1.1	0.6	80.4	0.6
	1000万円 以上	117	11.1	4.3	7.7	3.4	3.4	0.0	4.3	75.2	2.6
保有する証券の 時価総額別	100万円 未満	443	4.1	2.5	1.4	0.9	0.7	0.0	4.1	88.0	0.7
	～300万円 未満	501	5.4	4.4	3.6	1.0	0.6	0.4	2.2	83.2	3.0
	～500万円 未満	259	3.5	3.5	3.1	0.8	1.2	0.0	3.5	86.5	0.8
	～1000万円 未満	304	3.0	1.6	3.3	1.0	0.7	0.0	3.0	85.9	3.6
	～3000万円 未満	301	5.6	4.0	5.0	1.0	0.0	0.3	6.0	79.4	2.7
	3000万円 以上	89	3.4	4.5	4.5	3.4	1.1	0.0	9.0	80.9	1.1
ネット 取引 状況 別	株式・投信ネット 取引あり	674	8.6	5.5	3.9	1.3	0.9	0.3	4.6	78.8	1.5
	株式・投信ネット 取引なし・不明	1,258	2.2	2.2	2.9	0.9	0.5	0.1	3.3	87.4	2.5

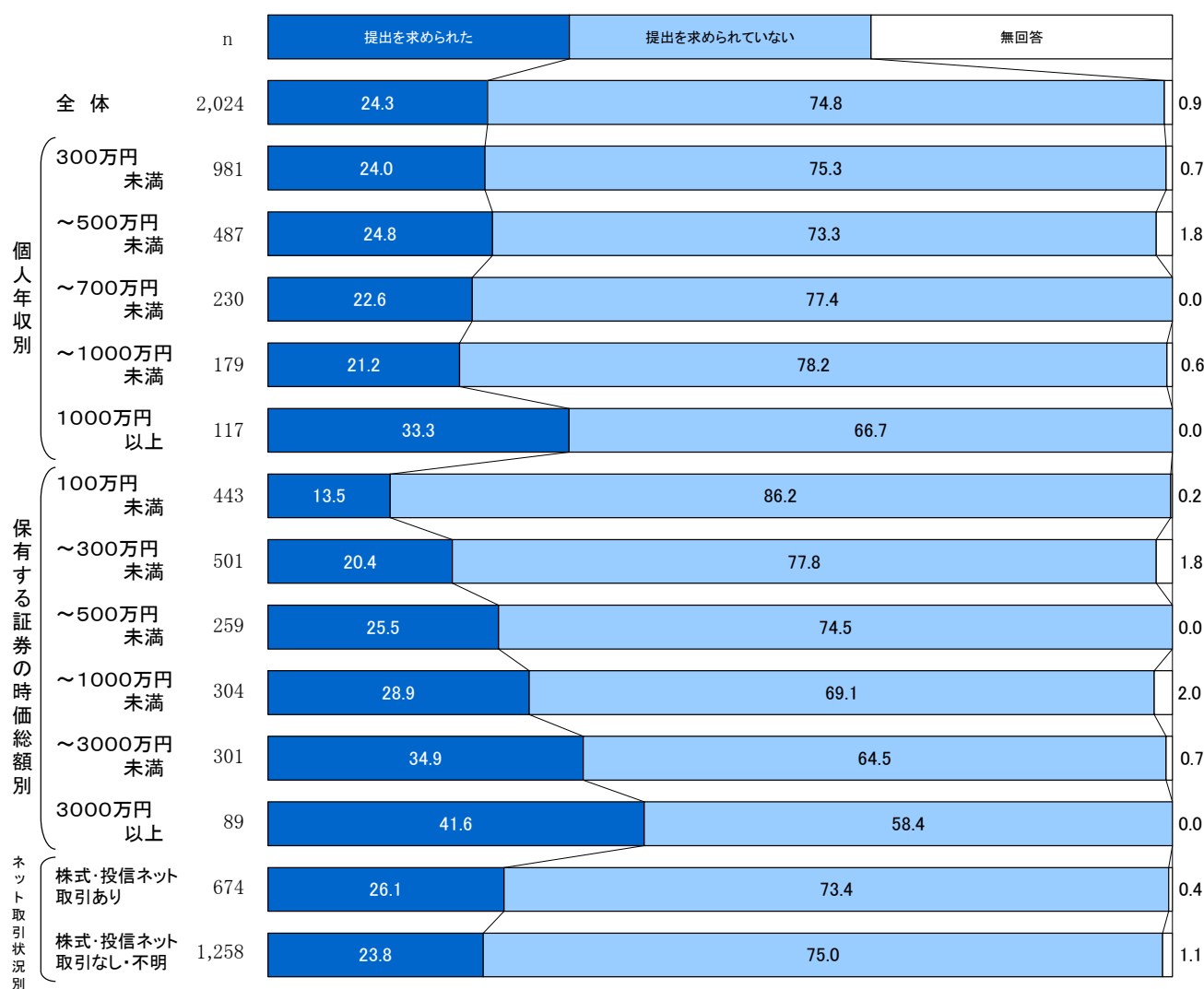
10. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について

- 金融機関からマイナンバーの提出を求められたか聞いたところ、「(金融機関より)提出を求められた」が24.3%で、金融機関より提出を求められていない」が74.8%を占める。
- 属性別にみると、年代別では、60代で「(金融機関より)提出を求められた」が約3割と高い。個人年収別では、1,000万円以上の層で「(金融機関より)提出を求められた」が33.3%と高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「(金融機関より)提出を求められた」が高くなり、3,000万円以上の層では41.6%となる。
- 金融機関でマイナンバーの提出を求められた492人に、提出を求められた感想を聞いたところ、「(マイナンバーを金融機関に提出したが)悪用や漏えいしないか不安(である)」が最も高く、52.0%を占めた。次いで「特に抵抗なく(マイナンバーを)提出した」(26.8%)、「何種類もの本人確認書類の提示を求められ面倒(であった)」(25.0%)であった。
- 属性別にみると、性別では、男性は「特に抵抗なく(マイナンバーを)提出した」(33.8%)が女性(17.5%)より高い。一方で、女性は「(マイナンバーを金融機関に提出したが)悪用や漏えいしないか不安(である)」(57.3%)が男性(48.0%)より高い。

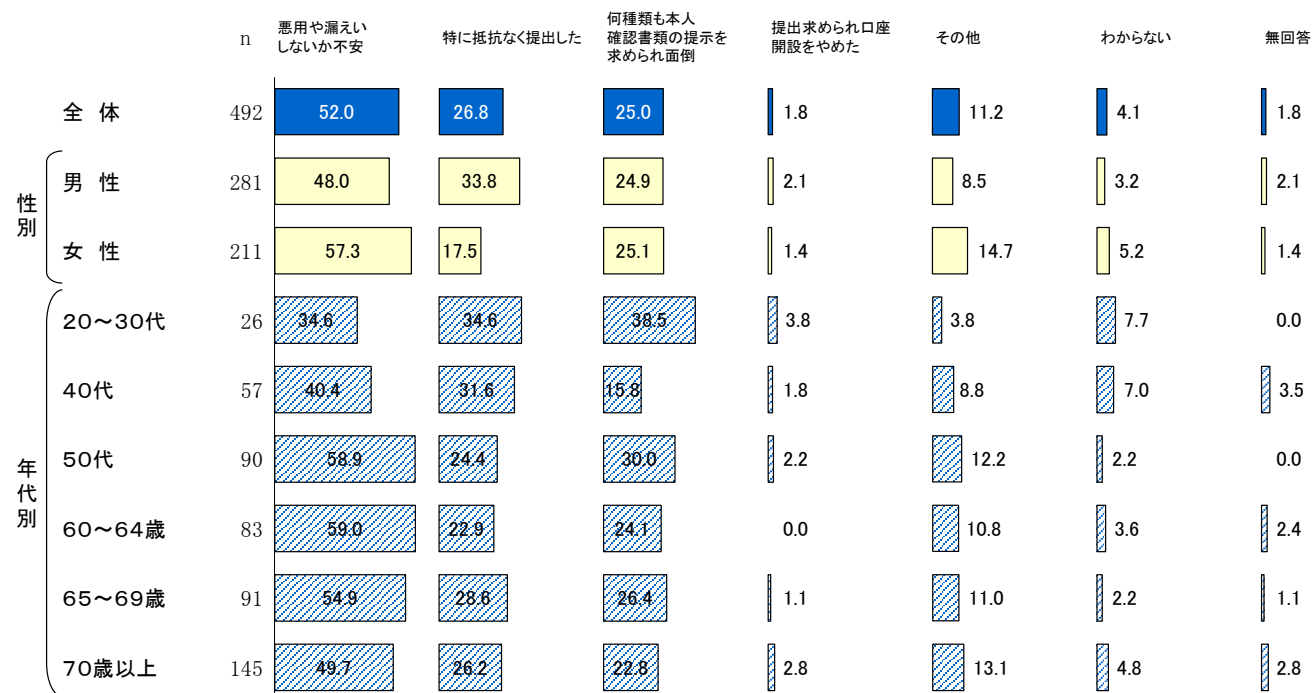
図表 170 金融機関からマイナンバー提出を求められたか-性・年代別【問 37】



図表 171 金融機関からマイナンバー提出を求められたか-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 37】

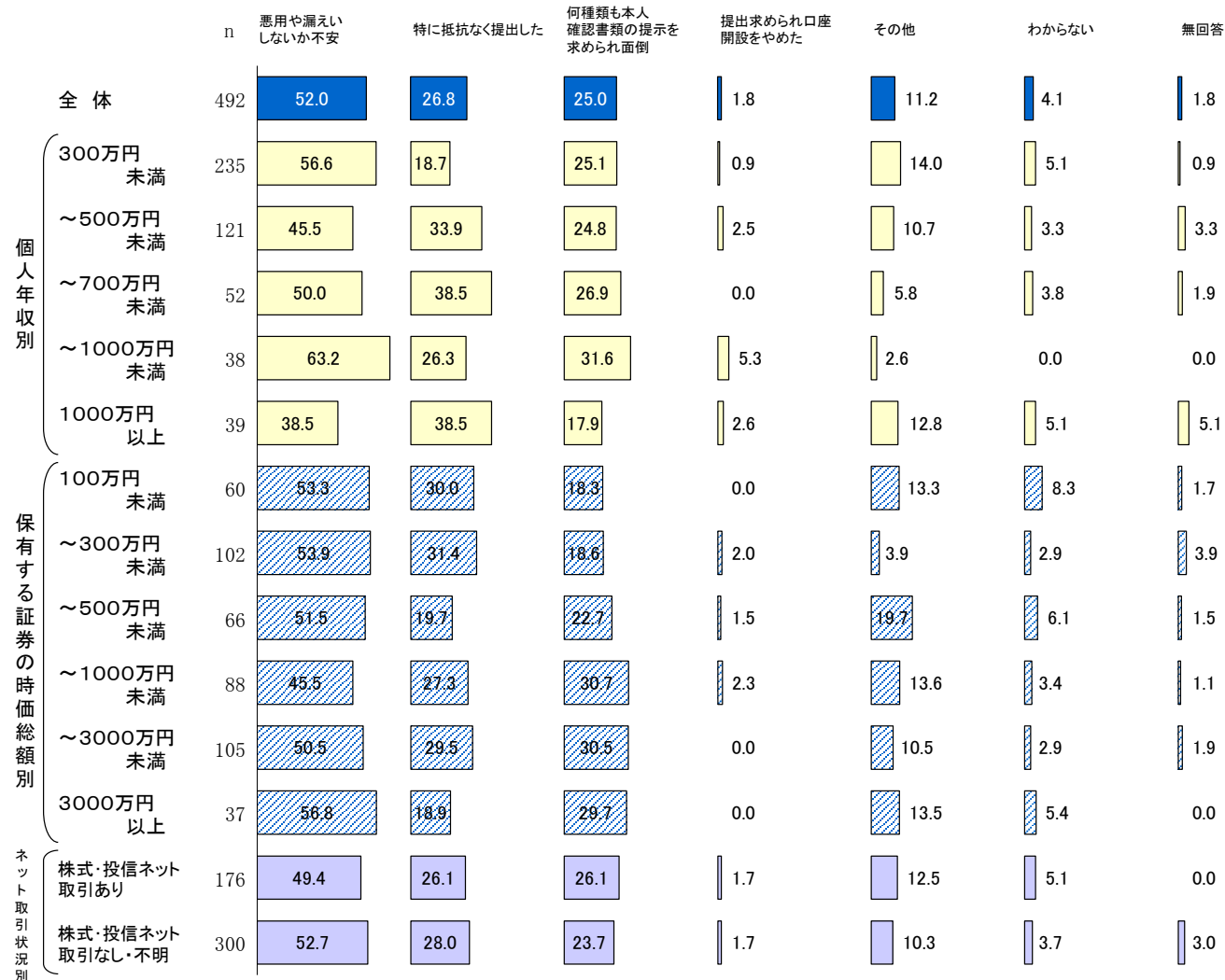


図表 172 マイナンバー提出を求められた感想-性・年代別（複数回答）【問 38】



図表 173 マイナンバー提出を求められた感想

-年収・時価総額・ネット取引状況別（複数回答）【問 38】



1 1. 相続税制について

(1) 上場株式の相続税制について

- 上場株式の相続税制について聞いたところ、「親子間で(上場株式を継続保有することで)円滑な資産移転が可能(と)な(るような)制度が必要(である)」が36.0%で最も高い。次いで「(保有している上場株式を)生前(に)贈与しやすい(ような)課税制度が必要(である)」(30.5%)、「(上場株式の相続時にも)保険のように非課税枠が必要(である)」(27.8%)であった。
- 属性別にみると、女性よりも男性で「(上場株式の相続税評価は、)現行制度どおりでよい」(24.0%)、「(上場株式の相続税)評価は、他の財産の相続税評価との比較から時価から一定程度割り引くべき」(20.7%)が高い。女性では「親子間で(上場株式を継続保有することで)円滑な資産移転が可能(と)な(るような)制度が必要(である)」(39.2%)が高い。年代別では、70歳以上で「(保有している上場株式を)生前(に)贈与しやすい(ような)課税制度が必要(である)」が36.1%と高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「親子間で(上場株式を継続保有することで)円滑な資産移転が可能(と)な(るような)制度が必要(である)」(「保有している上場株式を)生前(に)贈与しやすい(ような)課税制度が必要(である)」等が高くなる傾向にある。

図表 174 上場株式の相続税制について-性・年代別【問39】

	n	親子間での円滑な資産移転可能な制度が必要	生前贈与しやすい課税制度が必要	保険のように非課税枠が必要	現行制度どおりでよい	評価を時価から一定程度割り引くべき	納税時までの価格変動リスクを考慮し評価	評価が他の資産と比べて不利	評価は死亡日前1年程度の期間で判定すべき	その他	無回答
全 体	2,024	36.0	30.5	27.8	21.3	17.1	17.1	13.2	11.9	6.8	3.1
性別											
男 性	1,162	33.6	30.6	27.5	24.0	20.7	17.3	14.9	12.7	6.2	2.7
女 性	862	39.2	30.5	28.1	17.7	12.3	16.8	10.9	10.8	7.5	3.6
年代別											
20～30代	159	34.6	26.4	23.3	20.1	15.1	13.8	14.5	10.7	6.3	0.6
40代	317	36.6	30.6	22.7	28.1	12.0	11.0	9.5	9.1	4.7	2.2
50代	414	38.6	31.9	31.4	21.5	16.4	19.3	14.5	10.9	5.1	1.9
60～64歳	254	34.3	25.6	31.9	19.7	20.5	18.1	14.2	11.8	9.4	2.4
65～69歳	312	34.3	24.7	23.4	19.2	14.7	20.8	13.5	10.3	8.3	3.5
70歳以上	568	35.7	36.1	29.8	19.7	21.0	17.3	13.4	15.5	7.2	5.1

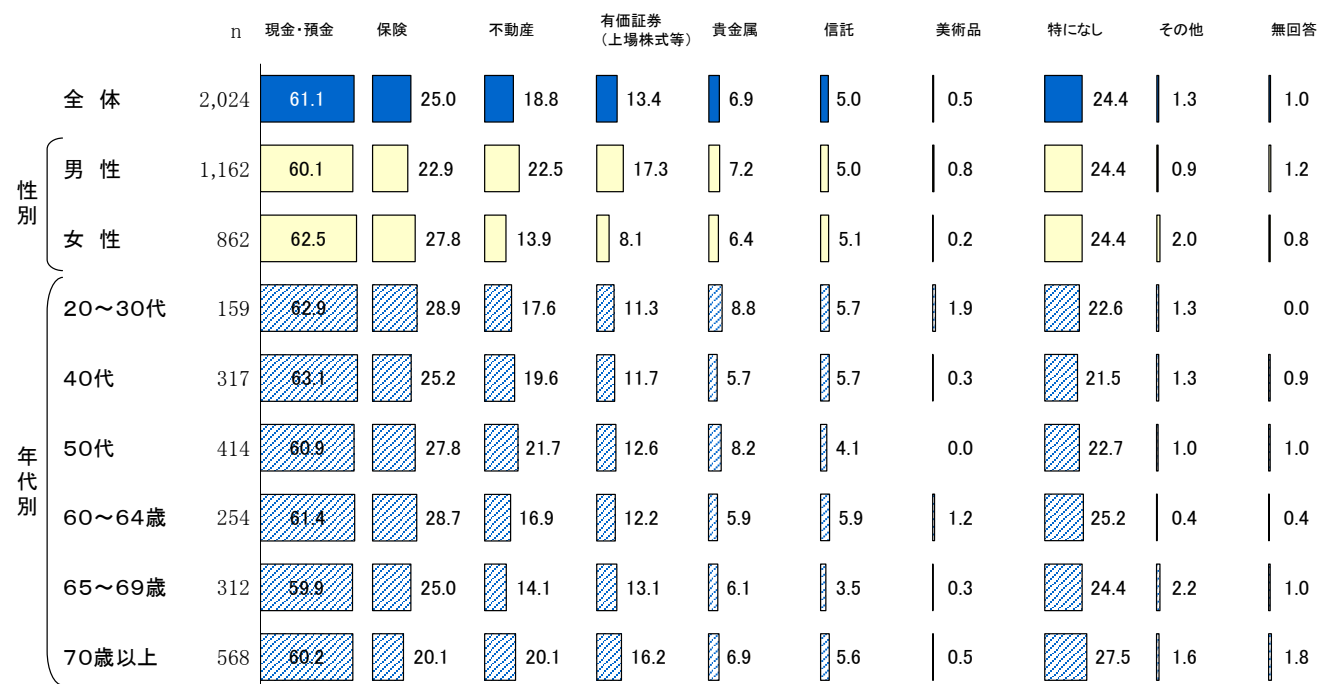
図表 175 上場株式の相続税制について-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 39】

		n	親子間での円滑な資産移転可能な制度が必要	生前贈与しやすい課税制度が必要	保険のように非課税枠が必要	現行制度どおりでよい	評価を時価から一定程度割り引くべき	納税時までの価格変動リスクを考慮し評価	評価が他の資産と比べて不利	評価は死亡日前1年程度の期間で判定すべき	その他	無回答
個人 年収別	全 体	2,024	36.0	30.5	27.8	21.3	17.1	17.1	13.2	11.9	6.8	3.1
	300万円未満	981	36.0	31.8	26.9	19.4	13.7	17.2	11.5	11.6	8.4	3.2
	～500万円未満	487	33.3	29.8	28.1	22.2	19.1	18.3	13.1	10.9	6.6	3.5
	～700万円未満	230	38.7	31.3	30.9	25.7	20.0	10.9	15.2	13.0	5.2	2.6
	～1000万円未満	179	35.2	27.9	29.6	28.5	21.8	19.6	17.3	9.5	1.7	1.1
	1000万円以上	117	43.6	27.4	26.5	17.1	26.5	19.7	17.1	19.7	3.4	1.7
保有する証券の時価総額別	100万円未満	443	31.4	29.3	23.3	26.9	11.3	9.7	8.4	7.7	6.5	2.5
	～300万円未満	501	32.5	26.1	24.2	23.6	14.0	16.6	10.6	13.2	6.6	2.8
	～500万円未満	259	38.2	30.9	31.7	18.5	15.4	15.8	15.8	12.0	9.3	3.1
	～1000万円未満	304	40.5	31.9	34.9	17.1	22.7	17.8	15.5	12.5	5.6	4.3
	～3000万円未満	301	40.9	35.2	32.9	20.6	25.2	26.9	20.6	13.3	6.0	2.3
	3000万円以上	89	44.9	40.4	29.2	14.6	28.1	29.2	21.3	24.7	2.2	0.0
ネット取引状況別	株式・投信ネット取引あり	674	38.4	30.7	28.8	21.1	20.0	20.0	19.6	12.9	5.6	1.6
	株式・投信ネット取引なし・不明	1,258	35.1	31.4	28.4	21.4	16.3	16.1	10.6	11.9	6.8	3.3

(2) 相続対策として資産配分を変更しようとする資産

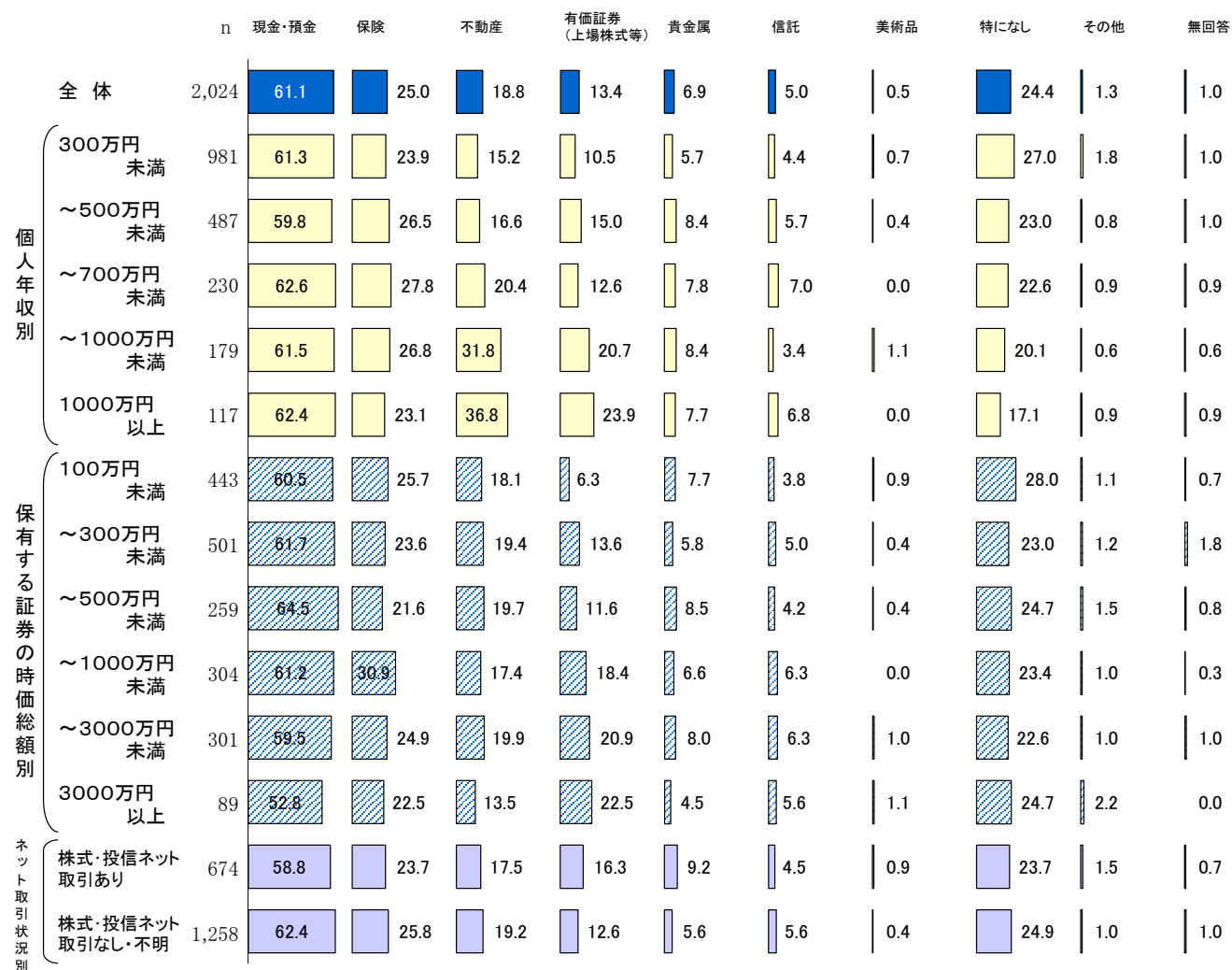
- 相続対策を考え、資産配分を変更しようと考えた場合、増加させようとする資産は「現金・預金」が最も高く、61.1%であった。次いで「保険」(25.0%)、「不動産」(18.8%)、「有価証券(上場株式等)」(13.4%)であった。
- 属性別にみると、男性は女性に比べ「不動産」(22.5%)、「有価証券(上場株式等)」(17.3%)が高い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「不動産」「有価証券(上場株式等)」が高くなる。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「有価証券(上場株式等)」が高い傾向がある。
- 逆に、減少させようとする資産としては、「有価証券(上場株式等)」が19.6%で最も高く、次いで「不動産」(12.3%)、「貴金属」(8.2%)であった。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で「不動産」(17.6%)、「美術品」(13.2%)、「貴金属」(12.6%)が他の年代と比べ高い。一方、65～69歳では「有価証券(上場株式等)」(23.4%)が高い。保有する証券の時価総額別では、1,000万円以上の層で「有価証券(上場株式等)」が2割台後半で高い。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、「有価証券(上場株式等)」(23.6%)が高い。

図表 176 資産配分の変更を考えた場合、増加させようとする資産-性・年代別【問 40-1】

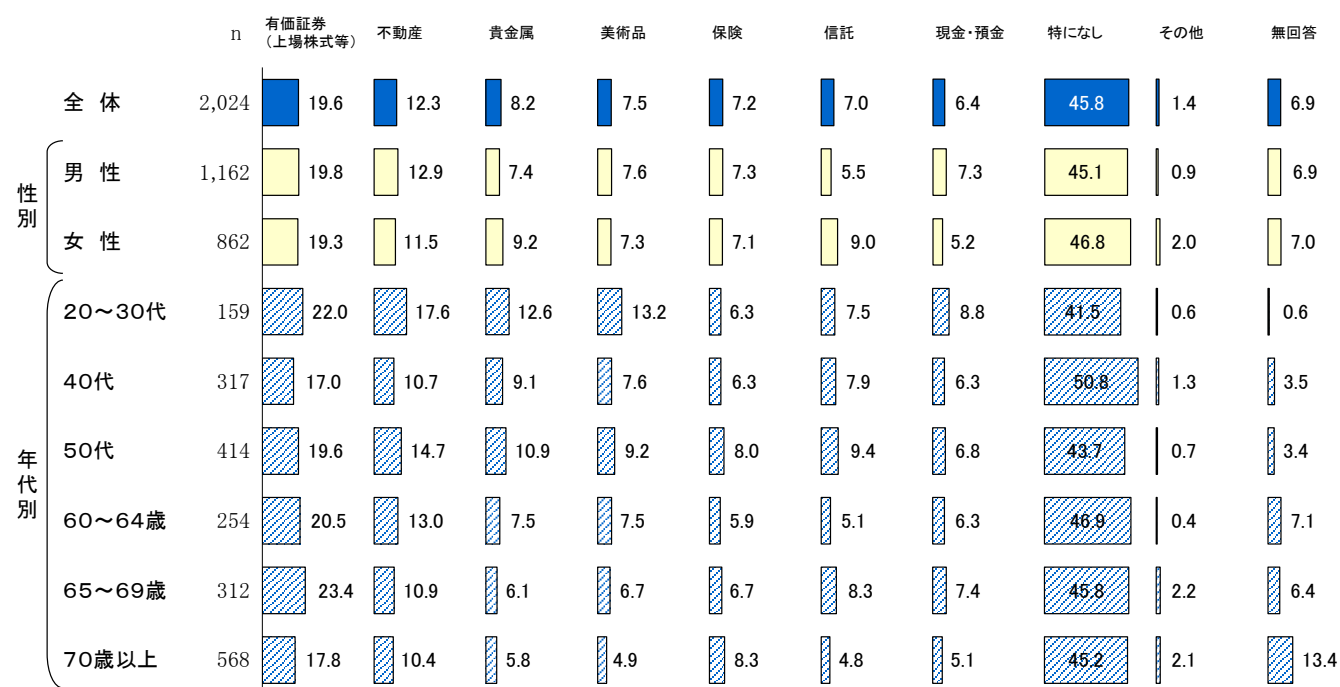


図表 177 資産配分の変更を考えた場合、増加させようとする資産

-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 40-1】

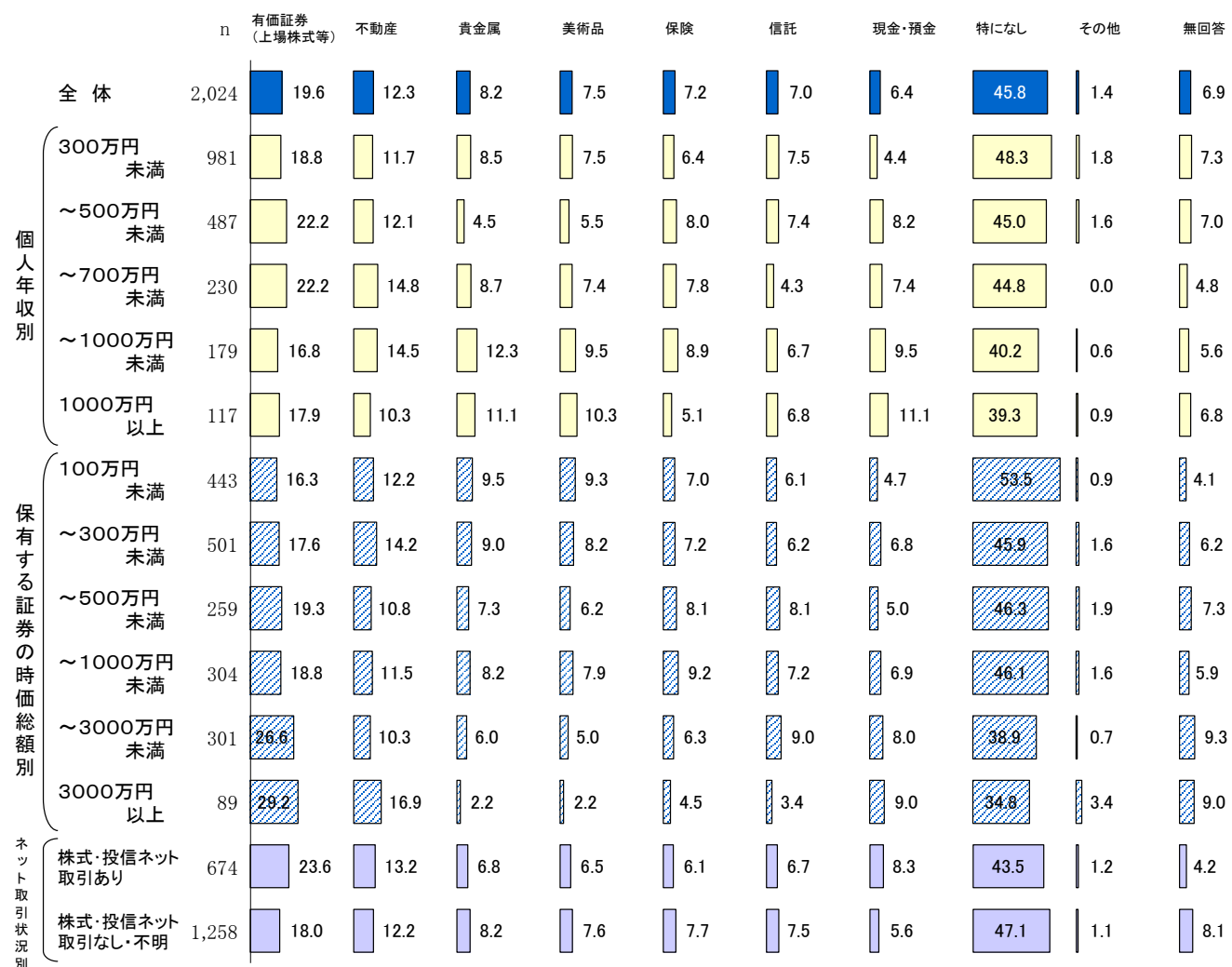


図表 178 資産配分の変更を考えた場合、減少させようとする資産-性・年代別【問 40-2】



図表 179 資産配分の変更を考えた場合、減少させようとする資産

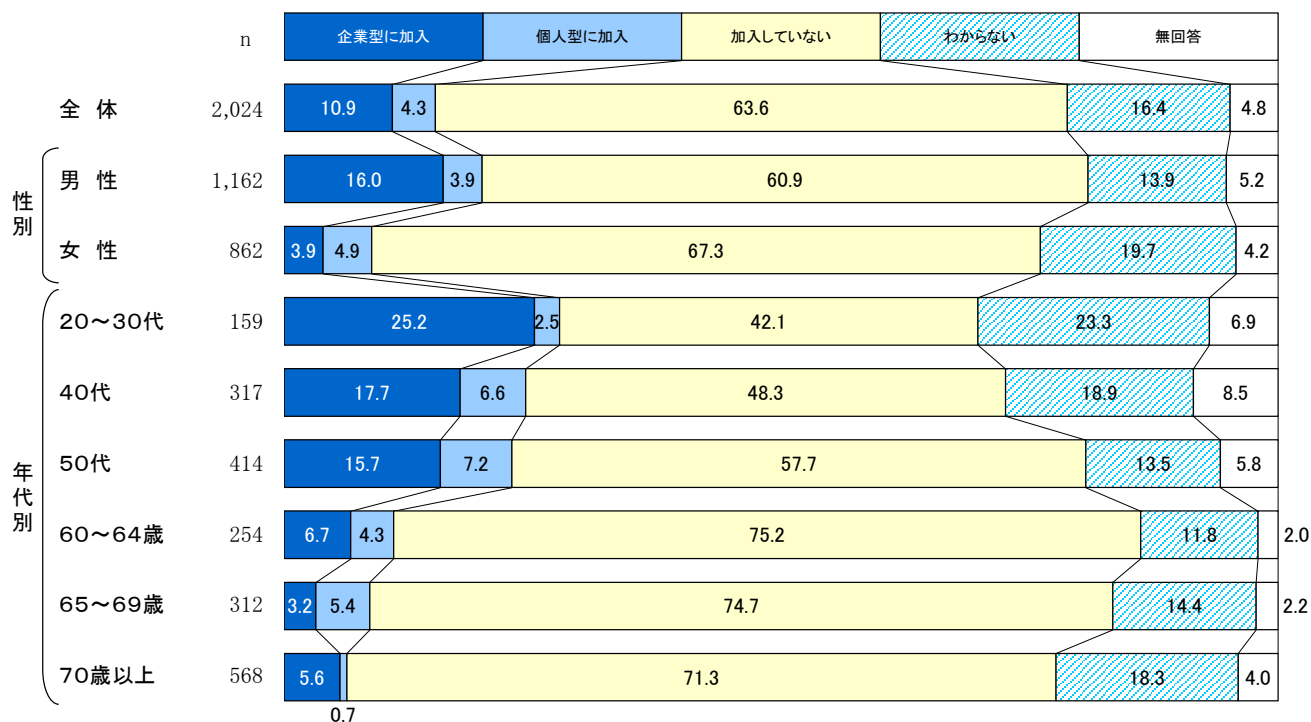
-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 40-2】



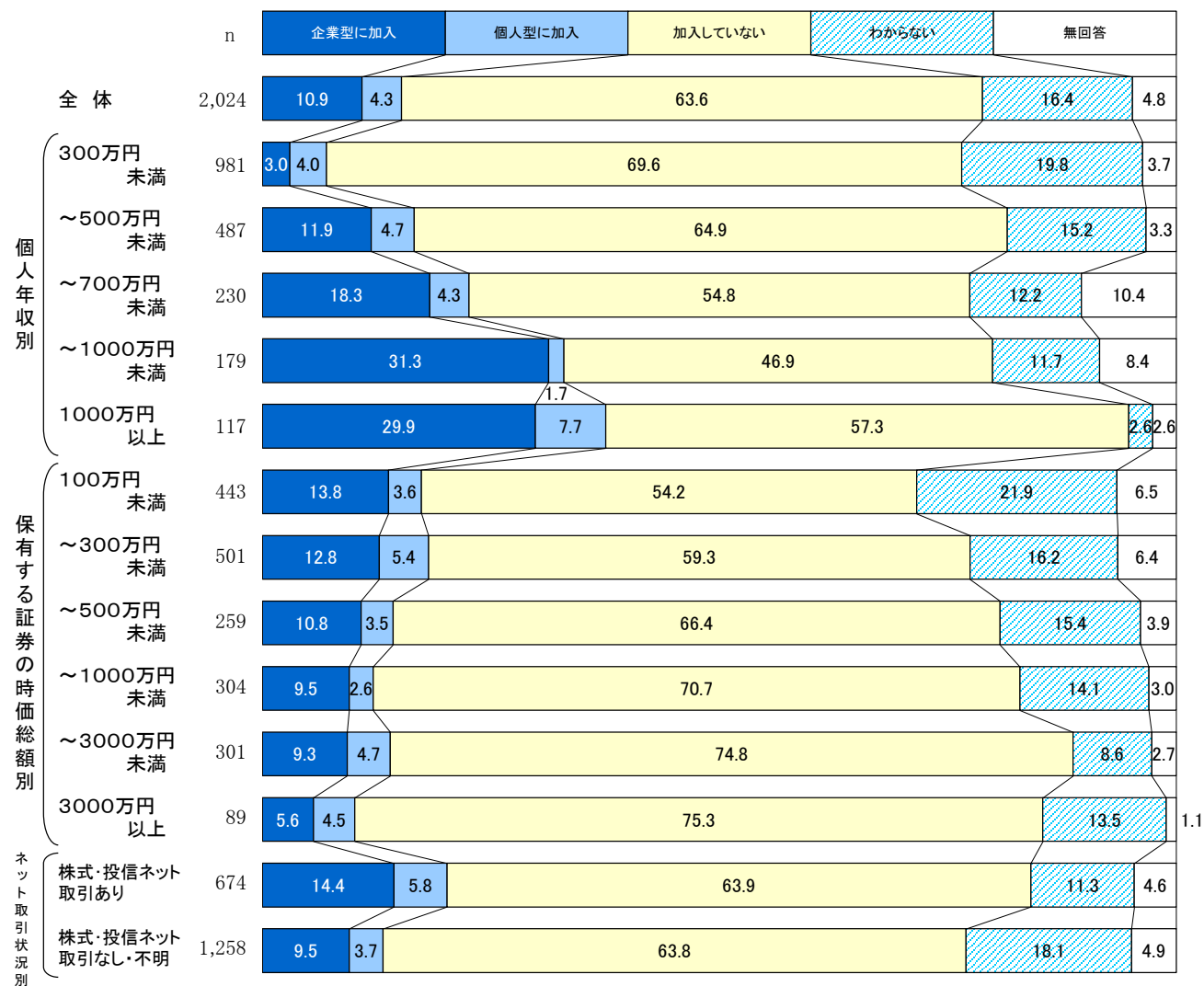
12. 確定拠出年金制度について

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が10.9%、「個人型に加入(している)」が4.3%で、合わせて15.2%が加入している。一方で「(確定拠出年金に)加入していない」は63.6%を占める。
- 属性別にみると、性別では、企業型の加入率は男性(16.0%)の方が女性(3.9%)よりも高い。年代別では20～30代では企業型への加入率が25.2%と最も高い。個人型は、最も加入率の高い50代でも7.2%である。個人年収別では、個人年収が高い層ほど企業型の加入率が高く、700万円以上の層では約3割を占める。保有する証券の時価総額別では、額が低い層ほど企業型の加入率が高い傾向がある。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ、企業型の加入率(14.4%)が高い。
- 企業型の確定拠出年金制度に加入している220人に、「マッチング拠出」の利用状況を聞いたところ、「利用している」が18.6%、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していない(ため、利用できない)」が6.8%、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」が27.3%であった。属性別にみると、個人年収別では、1,000万円以上の層で「利用している」が28.6%と高い。一方で、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していない(ため、利用できない)」も11.4%と他の層よりも高い。
- 全員に確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「引き出し条件の緩和」(12.9%)が最も高く、「毎月の拠出限度額を引き上げ」(8.9%)、「拠出限度額の使い残しの翌年以降への繰越し(を可能にする)」(6.4%)が続く。属性別にみると、年代別では、若年層ほど「引き出し条件の緩和」が高い傾向がある。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「毎月の拠出限度額を引き上げ」が高く、1,000万円以上の層では23.1%となる。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層はない層に比べ「引き出し条件の緩和」(16.6%)が高い。

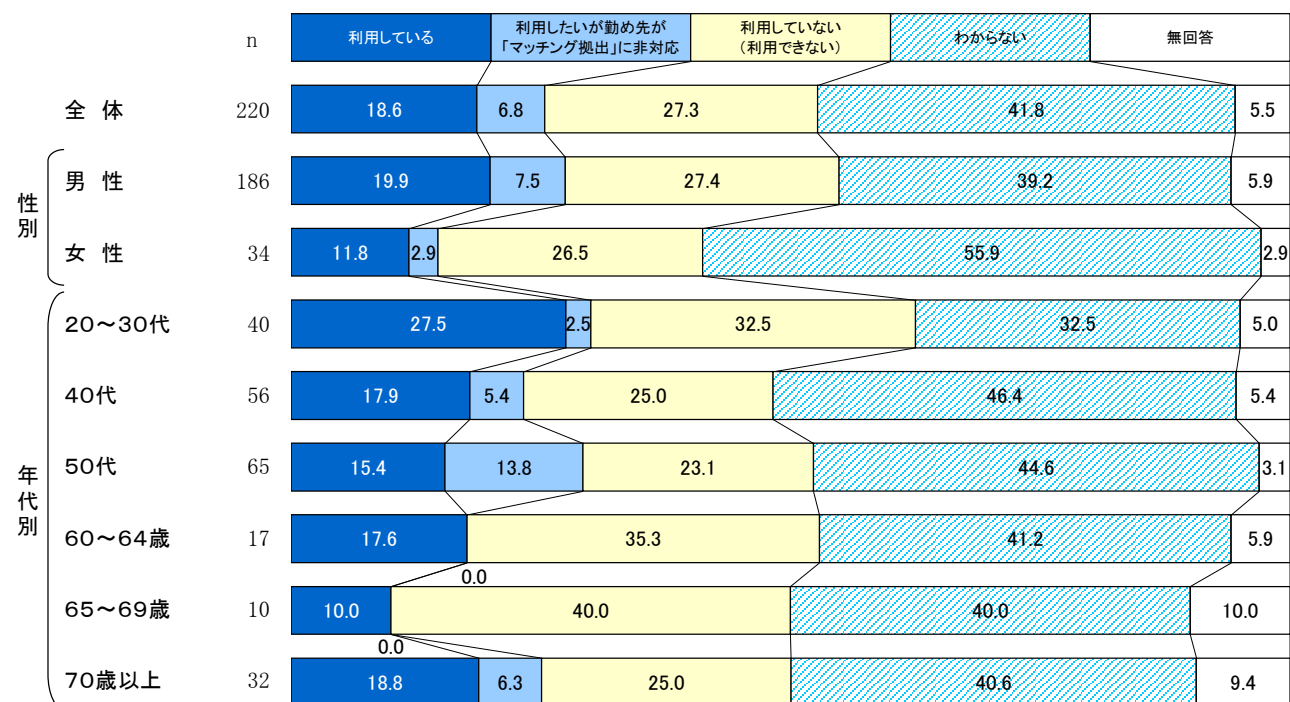
図表 180 確定拠出年金制度への加入有無-性・年代別【問41】



図表 181 確定拠出年金制度への加入有無-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 41】

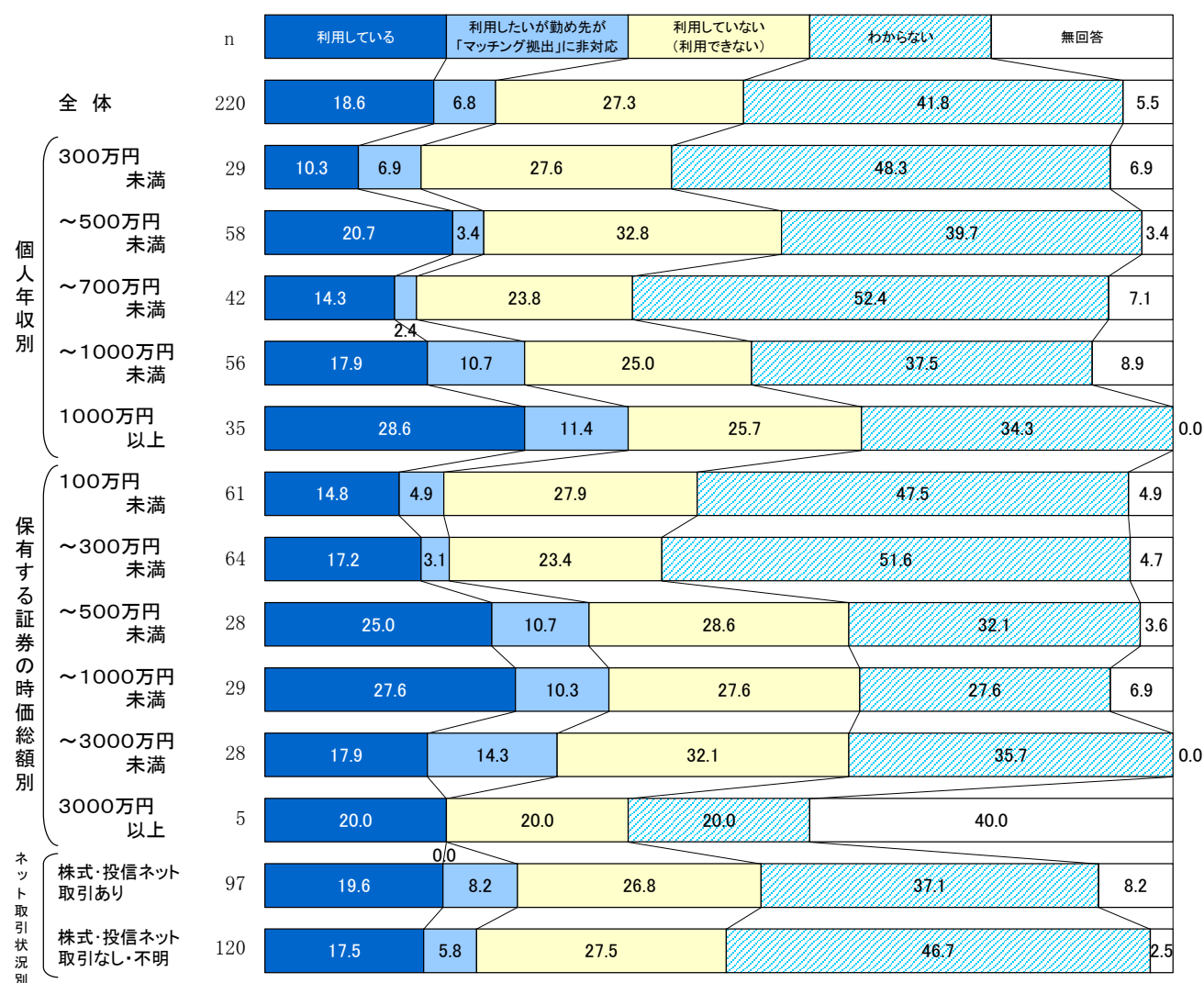


図表 182 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-性・年代別(企業型加入者)【問 42】

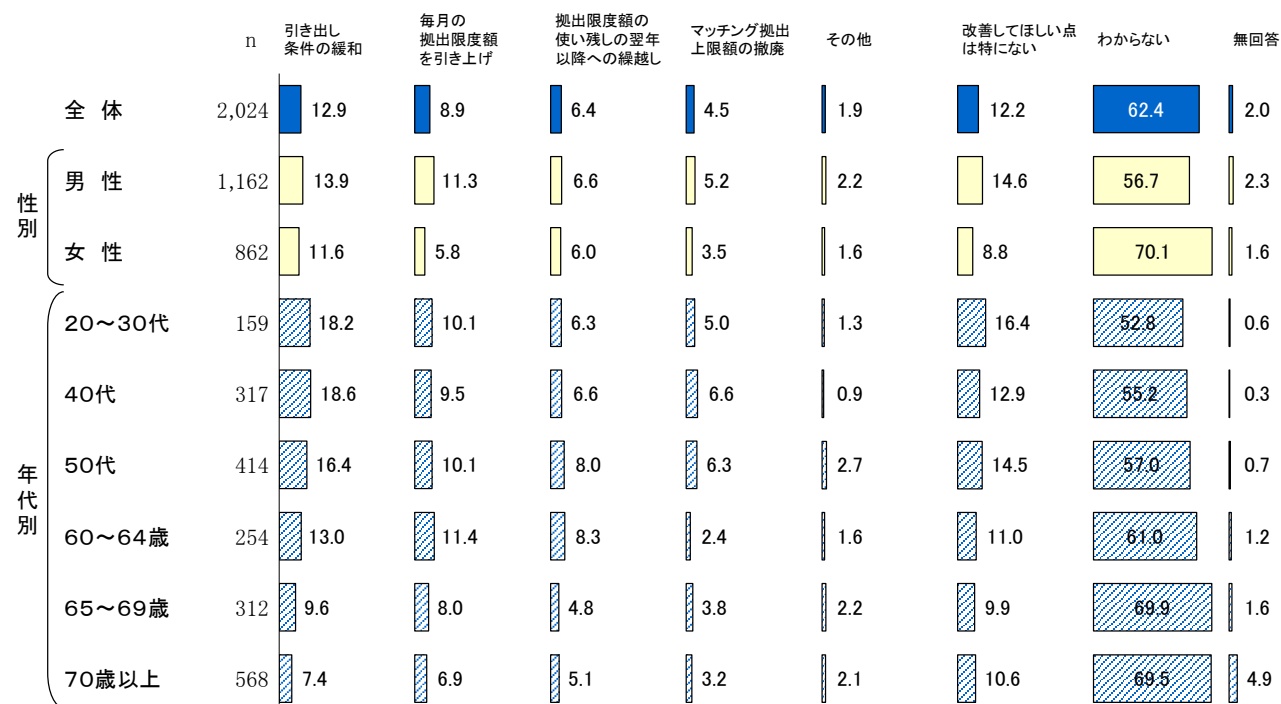


図表 183 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

-年収・時価総額・ネット取引状況別(企業型加入者)【問 42】

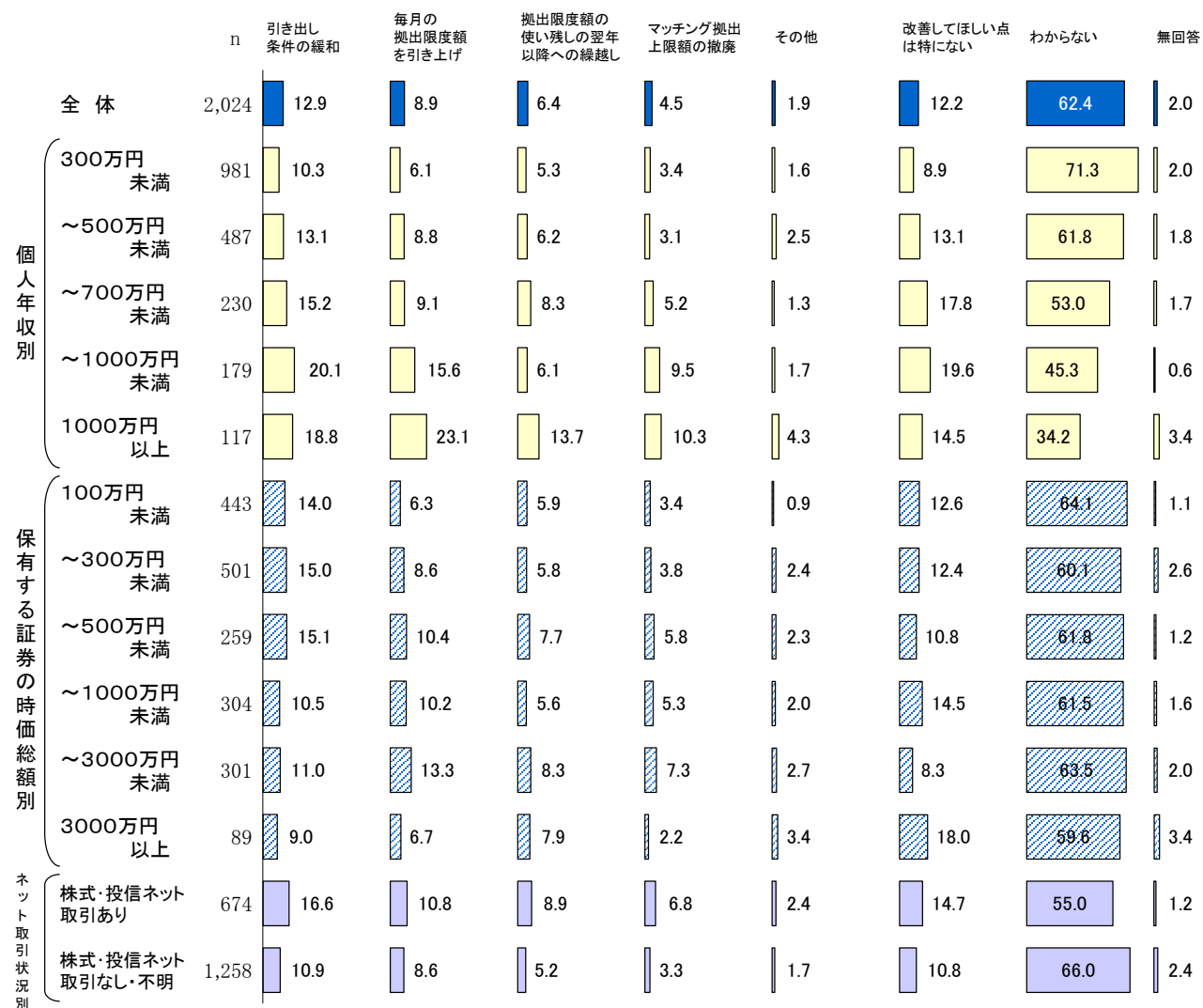


図表 184 確定拠出年金制度についての改善点-性・年代別（複数回答）【問 43】



図表 185 確定拠出年金制度についての改善点

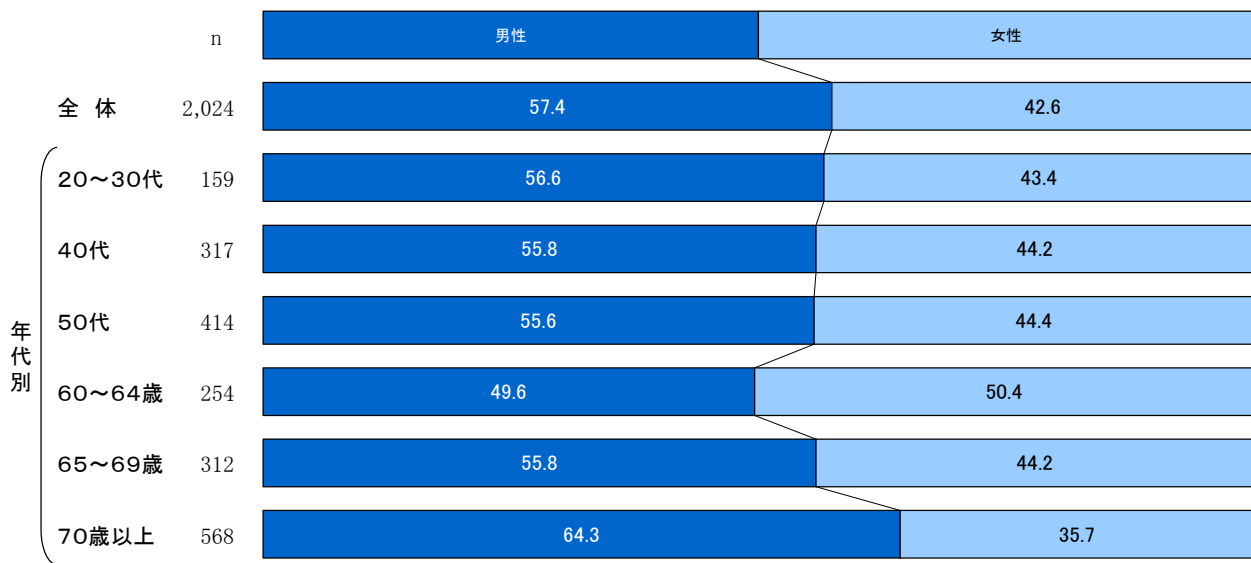
-年収・時価総額・ネット取引状況別（複数回答）【問 43】



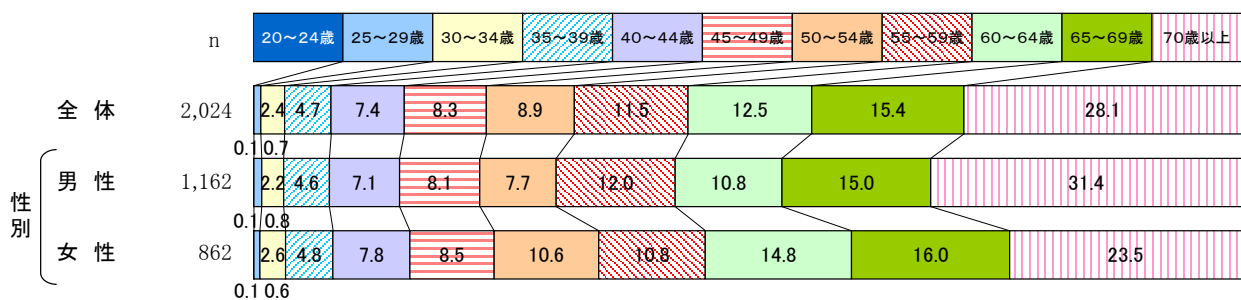
13. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 186 性別【F 1】

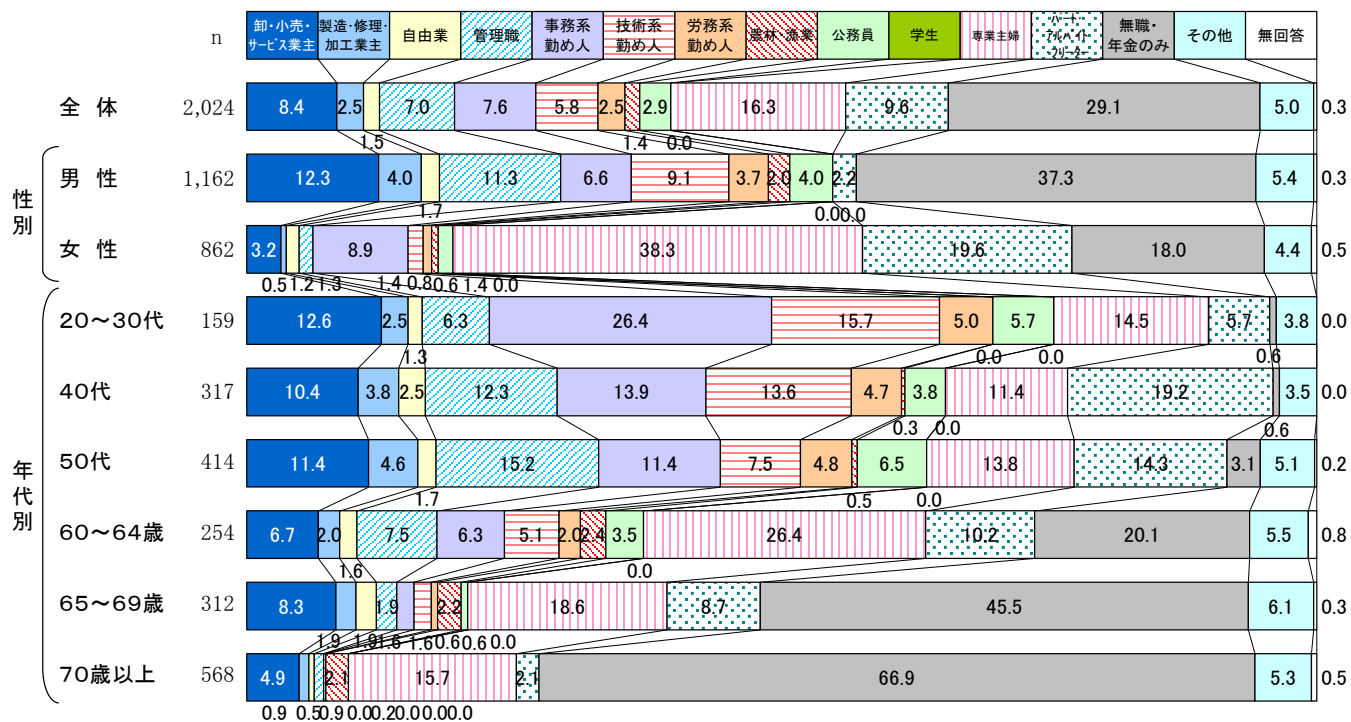


図表 187 年代【F 2】



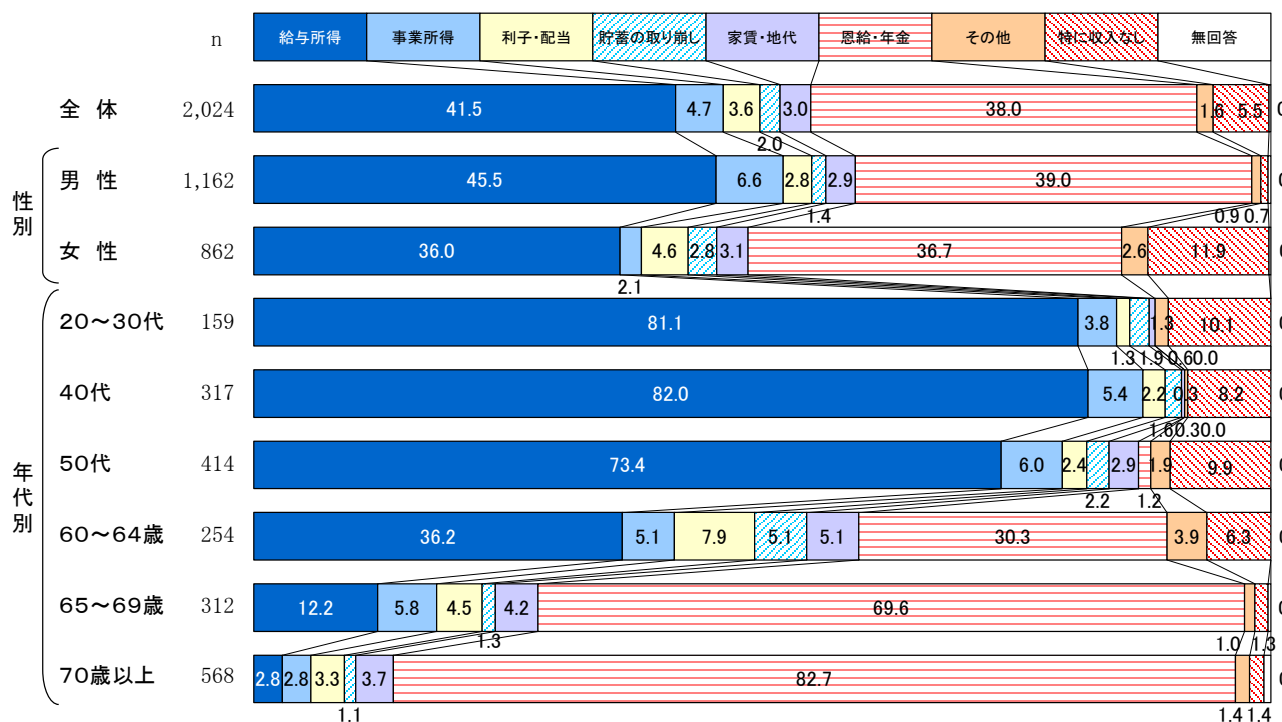
(2) 職業

図表 188 職業【F 3】



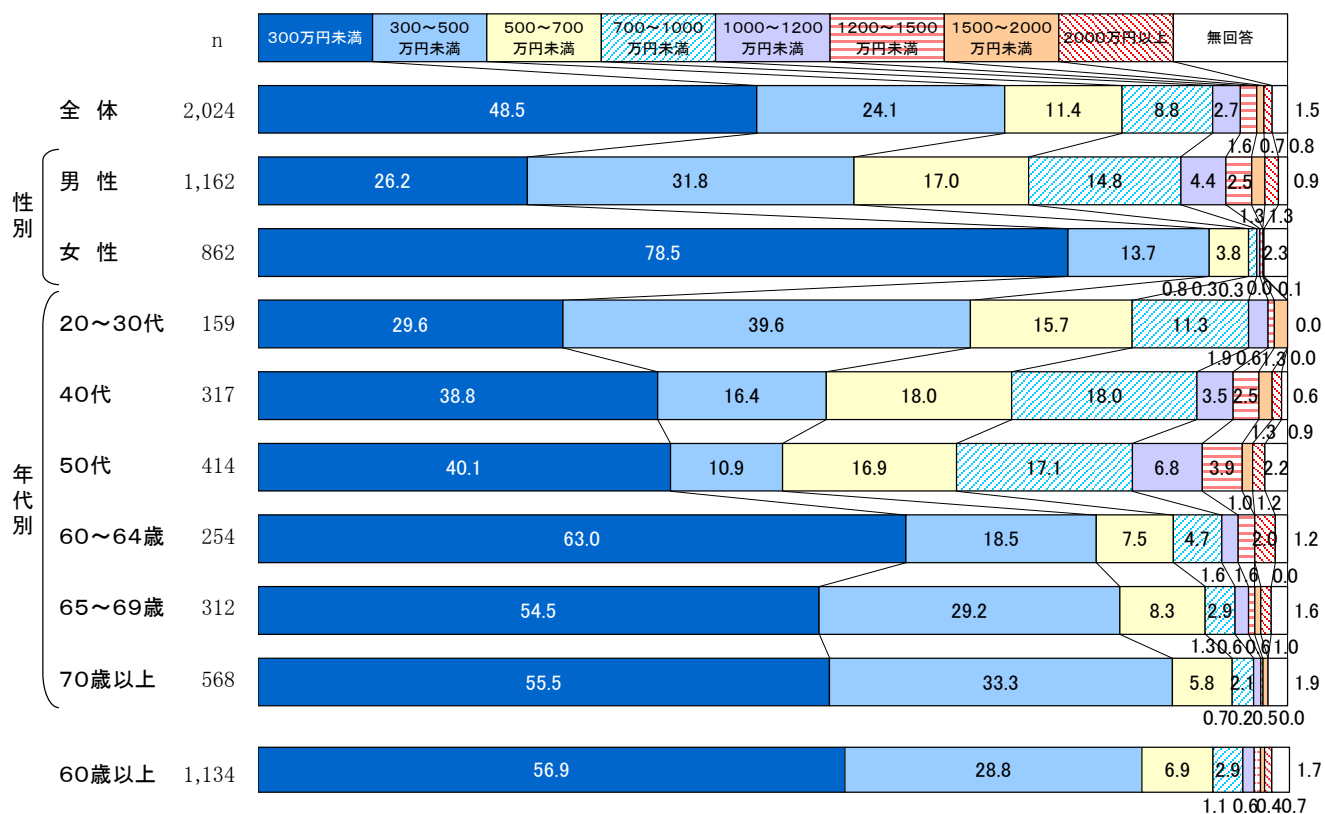
(3) 自身の収入源

図表 189 自身の収入源【F 4】



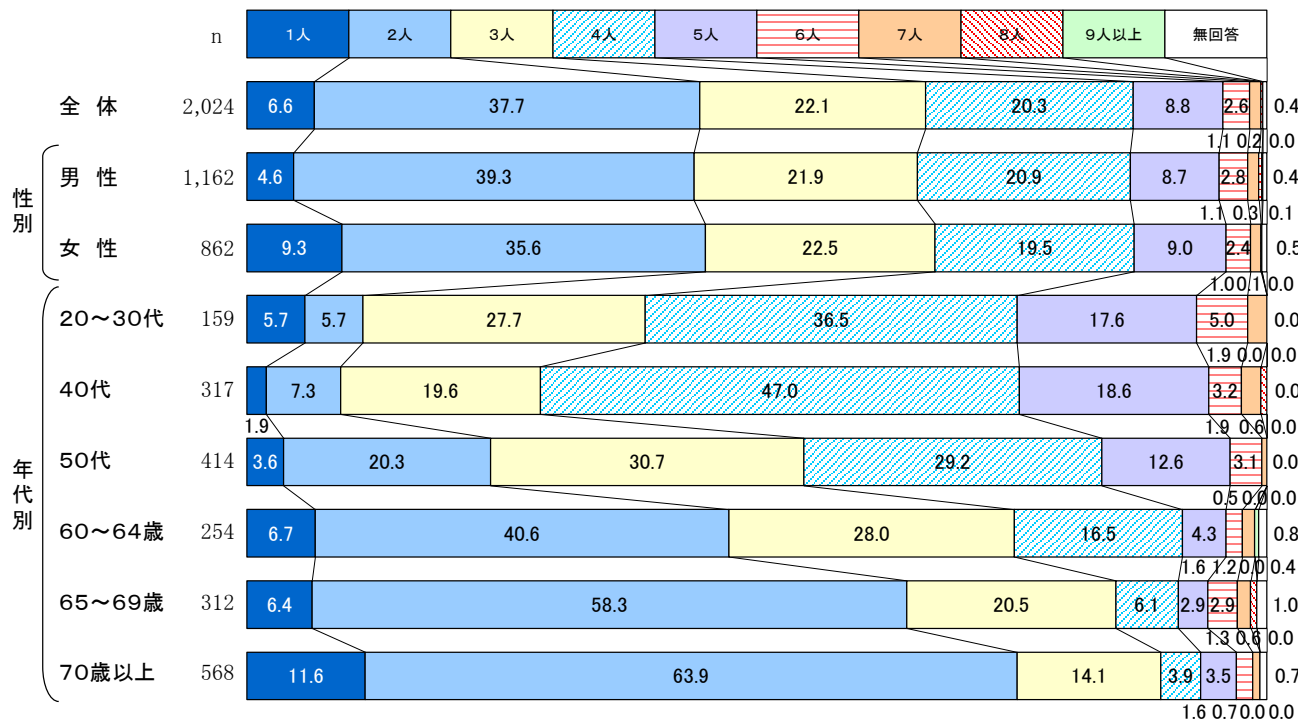
(4) 自身の年収

図表 190 自身の年収【F 5】



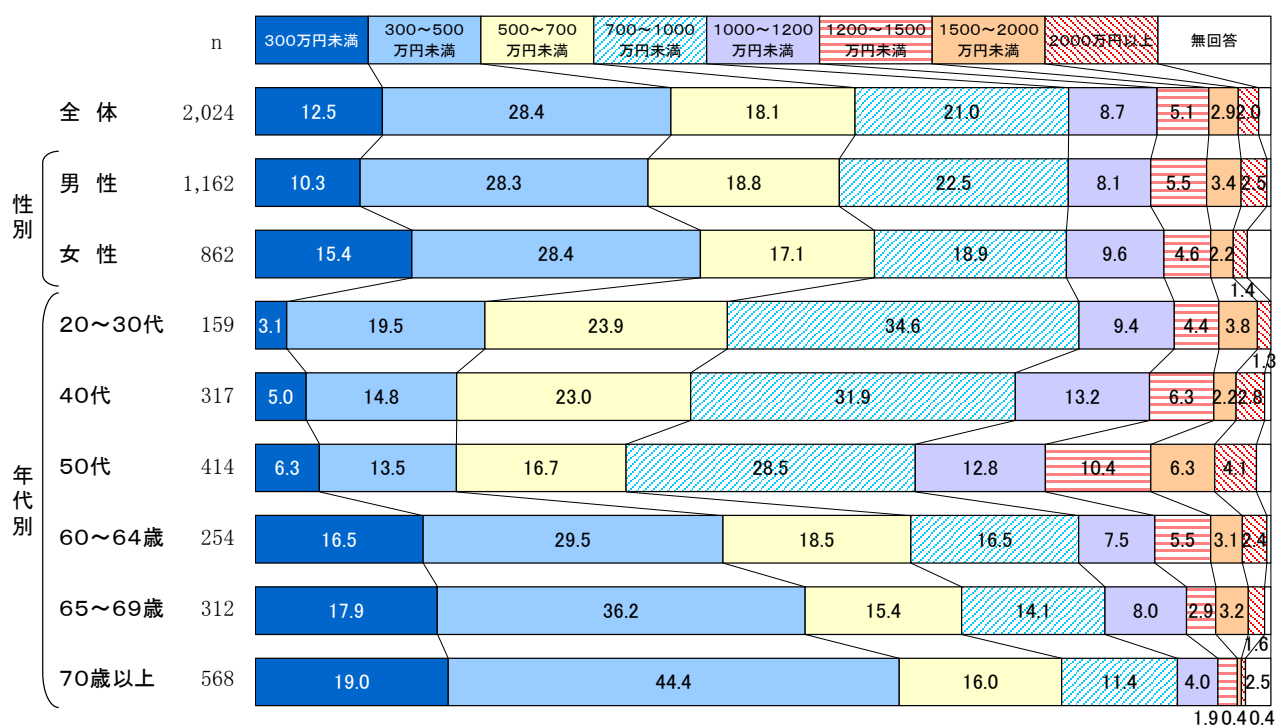
(5) 世帯人数

図表 191 世帯人数【F 6】



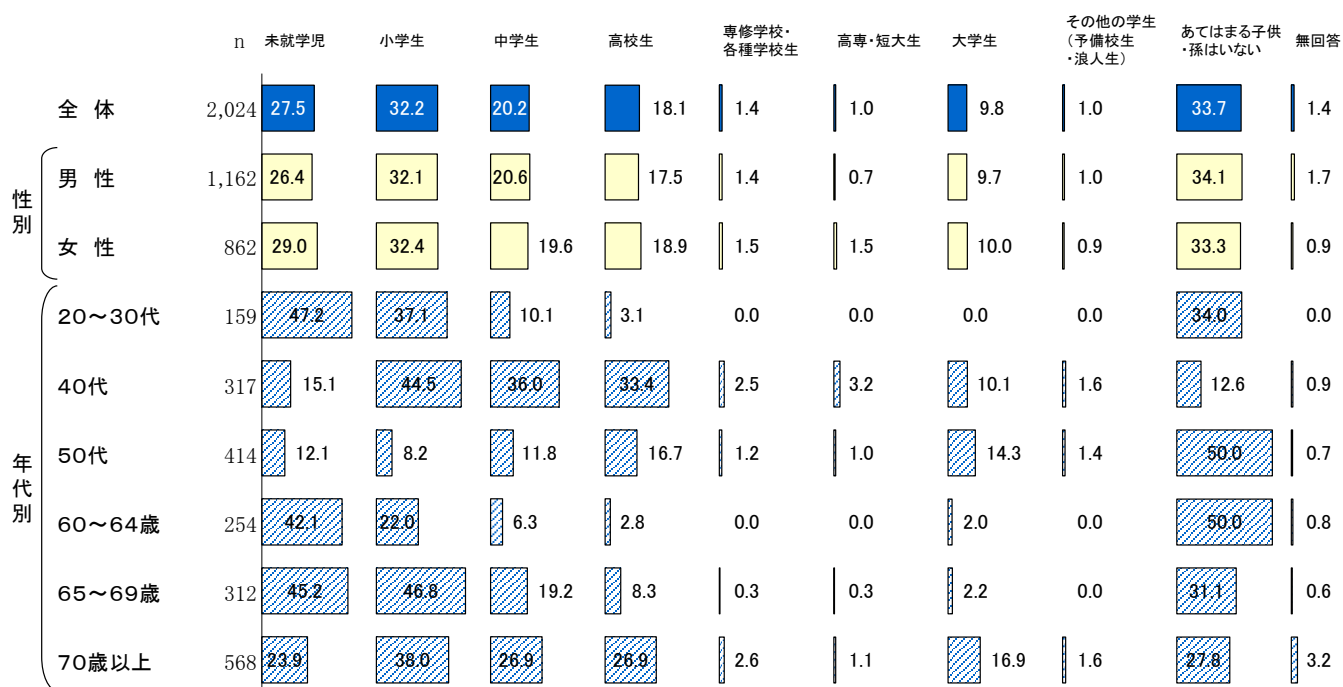
(6) 世帯年収

図表 192 世帯年収【F 7】



(7) 20歳未満の子供・孫の有無

図表 193 20歳未満の子供・孫の有無(同居問わず)(複数回答)【F 8】



調 査 票

<金融商品の保有実態や考えについてお伺いします。>

【主な金融商品・取引一覧表】

・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MR F、E T F（上場投資信託）、R E I T（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、C F D取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、J P X日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、C F D取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。
ご回答に当たってはページ上部の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。

（いくつでも）【n=2,024】

1 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	97.0
2 信託	8.0
3 株式	75.4
4 投資信託	52.8
5 公社債	21.8
6 有価証券関連デリバティブ取引	0.9
7 有価証券関連デリバティブ取引以外の デリバティブ取引	0.9
8 その他	1.3
9 いずれも持っていない（及び、行っていない）	-

○をつけた方は
問7-1へお進みください

(NA: -)

【問1で「1」～「5」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問2 あなたが現在保有している金融商品（問1の「1」～「5」）の合計額はいくら位ですか。
預貯金以外については時価で計算してください。（1つだけ）【n=2,024】

1 10万円未満	0.6	4 100～300万円未満	14.3	7 1,000～3,000万円未満	32.5
2 10～50万円未満	2.0	5 300～500万円未満	11.4	8 3,000～5,000万円未満	9.0
3 50～100万円未満	3.1	6 500～1,000万円未満	19.9	9 5,000万円以上	5.7

(NA: 1.3)

問3 そのうち、有価証券（問1の「3」～「5」）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=2,024】

1	10万円未満	2.8	6	500～1,000万円未満	15.0
2	10～50万円未満	10.1	7	1,000～3,000万円未満	14.9
3	50～100万円未満	9.0	8	3,000～5,000万円未満	2.5
4	100～300万円未満	24.8	9	5,000万円以上	1.9
5	300～500万円未満	12.8	10	有価証券は保有していない	—
⇒「10」に○をつけた方は問7－1へお進みください					

(NA: 6.3)

【問3 で「1」～「9」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問4 あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。（いくつでも）【n=1,897】

1	老後の生活資金のため	37.3	6	配当金、分配金、利子を得るため	53.5
2	子供や孫の将来のため	16.0	7	株主優待を得るため	23.4
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	6.4	8	その企業等を応援するため	7.6
4	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	42.0	9	証券投資を通じて経済の勉強をするため	6.2
5	短期的に儲けるため	7.9	10	その他	5.5

(NA: 5.1)

問5－1 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=1,897】

1	平成28年（2016年）	0.4	4	平成17年～25年（2005～2013年）	24.9
2	平成27年（2015年）	2.4	5	平成13年～16年（2001～2004年）	10.2
3	平成26年（2014年）	2.6	6	平成12年（2000年）以前	41.1
			7	覚えていない	13.2
⇒「4」～「7」に○をつけた方は問6へお進みください					

(NA: 5.1)

【問5－1 で「1」～「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問5－2 あなたは、NISAをきっかけに証券投資を始めましたか（NISAの概要についてはP11をご参照ください）。（1つだけ）【n=103】

1	はい	45.6
2	いいえ	54.4

(NA: —)

【問3 で「1」～「9」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問6 あなたが初めて購入した金融商品をお答えください。（1つだけ）【n=1,897】

1	株式	53.8	6	外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど）	4.4
2	株式投資信託	11.1	7	個人向け国債	7.9
3	ETF（上場投資信託）	0.8	8	その他公社債	1.8
4	REIT（不動産投資信託）	2.4	9	その他	1.2
5	公社債投資信託	4.7	10	覚えていない	3.3

(NA: 8.6)

<株式についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 7-1 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ) 【n=2,024】

1 現在持っている	75.4	} ○をつけた方は問 15 へお進みください
2 以前持っていたが、現在は持っていない	8.7	
3 これまでに持ったことがない	15.3	

(NA: 0.6)

【問 7-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 7-2 あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも) 【n=1,526】

1 国内の証券取引所に上場されている国内株	92.3	4 国内で上場されていない外国株	2.4
2 国内の証券取引所に上場されている外国株	3.5	5 従業員持株制度で管理されている株式	8.2
3 証券取引所に上場されていない国内株	3.5		

(NA: -)

問 8-1 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でおよそどの位ですか。(1つだけ)

【n=1,526】

1 10 万円未満	4.2	4 100～300 万円未満	26.7	7 1,000～3,000 万円未満	10.6
2 10～50 万円未満	15.9	5 300～500 万円未満	12.5	8 3,000～5,000 万円未満	2.0
3 50～100 万円未満	13.1	6 500～1,000 万円未満	13.2	9 5,000 万円以上	1.4

(NA: 0.5)

問 8-2 あなたが現在保有している株式の 1 銘柄あたりの投資額は、およそどの位ですか。

複数銘柄を保有している場合は 1 銘柄あたりの平均額をお知らせください。

(1つだけ) 【n=1,526】

1 10 万円未満	10.1	4 100～200 万円未満	16.6	7 500 万円以上	4.7
2 10～50 万円未満	31.0	5 200～300 万円未満	6.8		
3 50～100 万円未満	24.3	6 300～500 万円未満	6.0		

(NA: 0.5)

問 9 株式の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(1つだけ) 【n=1,526】

1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	48.5
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	8.1
3 配当を重視している(配当の状況によっては売却する)	13.0
4 株主優待を重視している	11.5
5 その他(具体的に)	2.6
6 特に決めていない	16.3

(NA: 0.1)

問 10 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【n=1,526】

1 1 日	0.1	6 ～3 年	19.9
2 ～1 か月	1.5	7 ～5 年	17.3
3 ～3 か月	1.4	8 ～7 年	5.8
4 ～6 か月	3.3	9 ～10 年	10.2
5 ～1 年	7.1	10 10 年超	32.8

(NA: 0.4)

問 11 あなたは、主にどこで株式の売買注文をしていますか。(1つだけ)【n=1,526】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	42.2
2	証券会社のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）	37.5
3	証券会社や銀行等のコールセンター	6.2
4	その他	13.2

(NA: 0.8)

問 12 あなたの昨年<平成 27 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）の株式の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1つだけ)【n=1,526】

1	500 万円以上の売買益が出た	0.6	7	50 万円未満の売買損が出た	7.6
2	300～500 万円未満の売買益が出た	1.0	8	50～100 万円未満の売買損が出た	3.8
3	100～300 万円未満の売買益が出た	3.6	9	100～300 万円未満の売買損が出た	2.9
4	50～100 万円未満の売買益が出た	6.0	10	300～500 万円未満の売買損が出た	0.5
5	50 万円未満の売買益が出た	12.4	11	500 万円以上の売買損が出た	0.3
6	ほぼ損益はゼロであった （± 1 万円以内程度）	11.9	12	昨年<平成 27 年>中は株式を 売買しなかった	48.6

(NA: 0.9)

問 13 あなたが昨年<平成 27 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1つだけ)【n=1,526】

1	1 万円未満	27.3	5	20～50 万円未満	6.2
2	1 ～ 5 万円未満	28.2	6	50～100 万円未満	3.0
3	5 ～ 10 万円未満	13.6	7	100 万円以上	1.4
4	10～20 万円未満	9.9	8	配当金は受領していない	10.1

(NA: 0.3)

問 14 あなたは、株式（国内で発行されたもの）の配当金を主にどのような形で受領されていますか。(1つだけ)【n=1,526】

1	郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る	31.2
2	指定の銀行口座で受け取る	33.3
3	証券会社の取引口座で受け取る	30.2
4	国内で発行された株式は保有していない・配当金は受け取っていない	4.4

(NA: 0.9)

<投資信託についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 15 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(1 つだけ) 【n=2,024】

1 現在持っている	52.8
2 以前持っていたが、現在は持っていない	14.4
3 これまでに持ったことがない	32.1

(NA: 0.7)

【問 15 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 16 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表の当てはまるものの番号に

○印をつけてください。(いくつでも)

②また、保有している投資信託ごとの購入金額と総合計がいくら位かお答えください。

(それぞれ 1 つだけ)

①現在保有している投資信託の種類 (いくつでも)【n=1,068】		②保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額)						(NA)	
 ※保有している種類がわからない場合は、 最も近いと思われるものに○をつけて ください。		50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上		
1 公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用する もので、日本で作られたもの)	【n=337】 31.6	→	17.2	16.0	30.9	13.6	12.2	8.6	1.5
2 株式投資信託 (株式を組み入れたもので、 日本で作られたもの)	【n=611】 57.2	→	17.5	19.6	33.9	10.6	11.9	5.1	1.3
3 E T F (上場投資信託)	【n=102】 9.6	→	19.6	22.5	30.4	15.7	4.9	4.9	2.0
4 R E I T (不動産投資信託) (マンションやオフィス等に投資するもの)	【n=308】 28.8	→	16.2	23.7	33.1	11.4	7.5	5.8	2.3
5 外国で作られた投資信託 (外貨建てMMFなど外国籍の投資信託)	【n=405】 37.9	→	15.8	18.8	35.1	12.3	10.6	6.2	1.2
総合計 (保有している投資信託の購入金額の合計)【n=1,068】		→	11.5	13.3	28.1	12.9	13.9	11.9	8.4

問 17 あなたは、どこで投資信託の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【n=1,068】

1 証券会社の店頭 (店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)	39.1
2 証券会社のインターネット取引 (携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)	17.3
3 証券会社のコールセンター	4.6
4 銀行の店頭 (店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)	42.4
5 銀行のインターネット取引 (携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)	8.1
6 銀行のコールセンター	1.2
7 その他 (具体的に)	3.0

(NA: 0.4)

問 18 昨年＜平成 27 年＞中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った投資信託の
分配金について教えてください。（1 つだけ）【n=1,068】

1	1 万円未満	14.1	5	20～50 万円未満	14.1
2	1～5 万円未満	17.6	6	50～100 万円未満	8.4
3	5～10 万円未満	12.3	7	100 万円以上	6.1
4	10～20 万円未満	11.5	8	分配金を受領していない	15.1

(NA: 0.7)

問 19 あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）

【n=1,068】

1	成長性や収益性の高さ	40.1	7	購入・販売手数料の安さ	14.1
2	安定性やリスクの低さ	60.9	8	信託報酬の安さ	6.2
3	分配金の頻度や実績	37.2	9	純資産額の大きさ	7.7
4	環境貢献といった 社会的責任への配慮	1.1	10	その他	2.3
5	商品のわかりやすさ	13.4	11	重視する点は特にな	3.3
6	評価会社による評価	7.2	12	わからない	2.5

(NA: 0.7)

＜公社債についてお伺いします。＞

【全員にお伺いします。】

問 20 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）
を保有したことがありますか。（1 つだけ）【n=2,024】

1	現在持っている	21.8
2	以前持っていたが、現在は持っていない	24.4
3	これまでに持ったことがない	52.6

(NA: 1.2)

＜デリバティブ取引についてお伺いします。＞

【全員にお伺いします。】

問 21 あなたは、これまでにデリバティブ取引を行ったことがありますか。（1 つだけ）【n=2,024】

1	現在取引を行っている	}	○をつけた方は	1.7
2	以前取引を行ったことがあるが、現在は行っていない		問 22 へお進みください	2.2
3	これまでに取引を行ったことがない	⇒	問 23 へお進みください	93.7

(NA: 2.4)

【問 21 で「1」又は「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 22 ①あなたが取引している（取引していた）デリバティブ取引の種類はどれですか。

下の表の当てはまるものの番号に○印をつけてください。（いくつでも）

②また、取引している（取引していた）デリバティブ取引についてその目的をお答えください。（それぞれ1つだけ）

①現在取引している（取引していた）デリバティブ 取引の種類（いくつでも）【n=79】		②取引している（取引していた） デリバティブの目的				(NA)	
 ※取引している（取引していた）種類が わからない場合は、最も近いと思われる ものに○をつけてください。		長期の 資産運用 のため	短期的に 儲ける ため	他の 有価証券 のヘッジ のため	その他		
1 国内の有価証券関連先物（先渡）取引 （CFD 取引を含む） （例 日経 225 先物等）	【n=23】 29.1	→	43.5	39.1	4.3	13.0	-
2 国内の有価証券関連のオプション取引 （例 日経 225 オプション等）	【n=14】 17.7	→	42.9	50.0	7.1	-	-
3 国内の商品先物（先渡）取引 （CFD 取引を含む） （例 金、原油等）	【n=12】 15.2	→	-	75.0	8.3	16.7	-
4 国内の商品オプション取引 （例 金、原油等）	【n=5】 6.3	→	20.0	60.0	-	20.0	-
5 国内の外為証拠金取引（FX） （外国市場に上場するものを除く） （例 クリック 365、国内店頭FX等）	【n=30】 38.0	→	26.7	63.3	-	10.0	-
6 カバードワラント （例 eワラント等）	【n=9】 11.4		-	88.9	-	11.1	-
7 外国市場に上場するデリバティブ取引等	【n=3】 3.8	→	33.3	-	33.3	33.3	-
8 その他	【n=1】 1.3	→	-	-	-	100.0	-

(NA: 8.9)

<損失の繰越控除についてお伺いします。>

【説明 1】 上場株式等の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降 3 年間にわたり、株式等に係る譲渡による利益や配当金・分配金の金額から控除することができます。繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

【全員にお伺いします。】

問 23 この損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除についてどの程度知っていますか。(1 つだけ)

【n=2,024】

1	損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除両方とも知っている	25.5
2	損益通算制度は知っているが、3 年間の損失の繰越控除は知らない	12.4
3	3 年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない	3.8
4	両方とも知らない	57.4

(NA: 0.9)

問 24-1 この上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1 つだけ) 【n=2,024】

1	利用したことがある	⇒	○をつけた方は問 24-2 へお進みください	14.7
2	利用したことがない	⇒	○をつけた方は問 24-3 へお進みください	83.7

(NA: 1.5)

【問 24-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 24-2 上場株式等の損失は、翌年以降 3 年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。

(1 つだけ) 【n=298】

1	3 年間で控除できた	53.4
2	3 年間で控除できなかった	41.9

(NA: 4.7)

【問 24-1 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 24-3 繰越控除を「利用したことがない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1 つだけ) 【n=1,695】

1	確定申告が必要となるため	9.2
2	譲渡損失が発生したことがないため	26.1
3	やり方がわからないため	25.0
4	その他（具体的に)	5.0
5	わからない	30.0

(NA: 4.7)

<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明2】「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

【全員にお伺いします。】

問 25-1 あなたは、特定口座を開設していますか。(1つだけ) 【n=2,024】

1 複数の金融機関で開設している	} 「1」、「2」に○をつけた方は 問 26-1 へお進みください	18.8
2 一社の金融機関で開設している		34.7
3 開設していない		45.8

(NA: 0.6)

【問 25-1 で「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 25-2 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1つだけ) 【n=928】

1 毎年確定申告を行っているため 特定口座制度を利用する必要がない	} 問 27 へ お進みください	14.9
2 特定口座制度がよくわからない		64.2
3 その他		17.5

(NA: 3.4)

【問 25-1 で「1」、「2」に○をつけた人にお伺いします。】

問 26-1 特定口座で保有している上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失について繰越控除を利用したことがありますか。(1つだけ) 【n=1,084】

1 利用したことがある	⇒ ○をつけた方は問 26-2 へお進みください	20.8
2 利用したことがない	⇒ ○をつけた方は問 26-3 へお進みください	77.6

(NA: 1.6)

【問 26-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 26-2 特定口座内で生じた上場株式等の損失について、翌年以降3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(1つだけ) 【n=226】

1 3年間で控除できた	59.3
2 3年間で控除できなかった	39.8

(NA: 0.9)

【問 26-1 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 26-3 繰越控除を「利用したことがない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1つだけ) 【n=841】

1 確定申告が必要となるため	16.4
2 譲渡損失が発生したことがないため	43.4
3 その他(具体的に)	7.8
4 わからない	30.3

(NA: 2.0)

<NISA（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

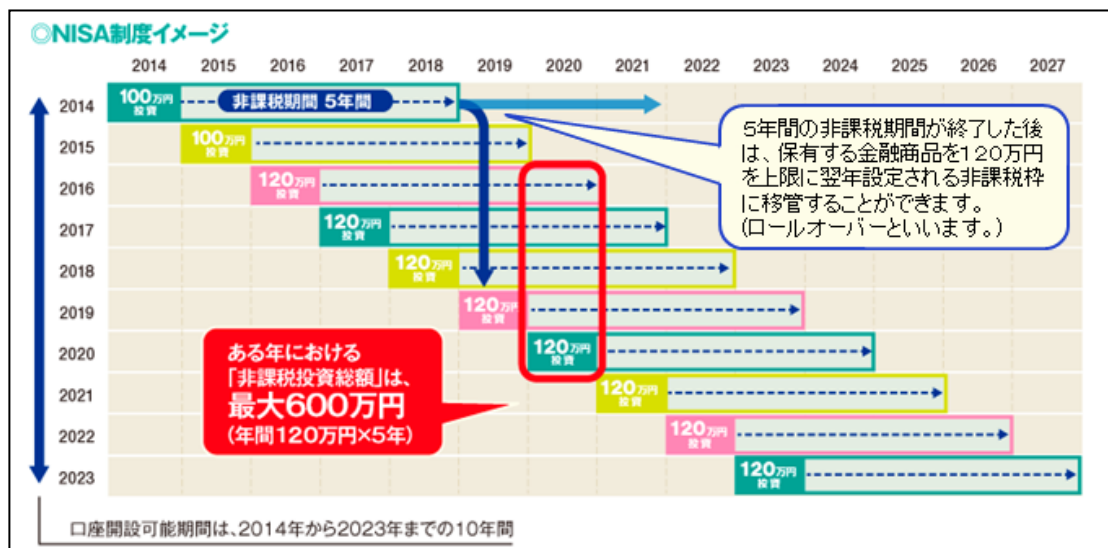
【説明3-1】NISA（ニーサ）について

【NISAの概要】

NISAは、平成26年1月から導入された少額投資非課税制度です。平成26年～35年の10年間、NISA口座を開設することができ、年間120万円まで上場株式、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）、株式投資信託等への投資による配当金・分配金や売買益が5年間非課税となります。

【NISAの主な特徴】

- ・日本国内にお住まいの20歳以上の方はどなたでも開設できます。
- ・NISA口座の開設は1人1口座のみです。
- ・NISA口座を開設するには、① 非課税適用確認申請書、② 非課税口座開設届出書、③ 住民票の写し等（平成25年1月1日の住所が記載されたもの）を金融機関に提出する必要があります。
- ・年間投資可能額は120万円（平成27年までは100万円）までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3年間の損失の繰越控除はできません。



【全員にお伺いします。】

問 27 あなたは、NISA口座を開設していますか。あるいは開設の申込みを行う予定ですか。

（1つだけ）【n=2,024】

1 証券会社に開設している	「1」～「3」に○をつけた方は 問 28-1へお進みください	37.2
2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している		15.1
3 郵便局に開設している		0.7
4 今後、証券会社で申込み予定		1.9
5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定	「4」～「7」に○をつけた方は 問 29へお進みください	0.4
6 今後、郵便局で申込み予定		0.4
7 今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない	「8」に○をつけた方は 問 33-1へお進みください	6.7
8 申込みつもりはない		37.3

（NA: 0.3）

【問 27 で「1」～「3」（開設済の方）に○をつけた方へお伺いします。】

問 28－1 あなたは、これまでにN I S A口座で金融商品を購入したことがありますか。

(1つだけ) 【n=1,072】

1 購入したことがある	⇒ ○をつけた方は問 29 へお進みください	66.9
2 購入したことがない	⇒ ○をつけた方は問 28－2 へお進みください	29.6

(NA: 3.5)

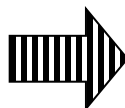
【問 28－1 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 28－2 N I S A口座で、金融商品を「購入していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 【MA】:【n=317】、問 28-3 【SA】:【n=314】

	【MA】	【SA】
1 投資の時期を見極めているため	18.9	9.9
2 特に急いで投資をする必要はないため	60.9	38.9
3 非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができない制度のため、投資の見通しが立てられないから	6.3	3.2
4 非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	8.2	3.8
5 投資はしたいが、N I S Aでの投資に適した金融商品がないため	11.4	7.6
6 どの金融商品に投資をするか迷っているため	12.6	5.1
7 投資する資金が確保できなかったため	20.2	15.0
8 口座開設キャンペーンの景品を目的としていたため	9.8	6.1
9 その他（具体的に)	7.9	6.7
(NA)	0.9	3.8

問 28－3 そのなかで最も当てはまるものをお選びください。

(問 28－2 の選択肢番号を1つ記入)



【問 27 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 29 あなたは、N I S A口座で金融商品を購入する場合、どのような資金で購入しますか(購入する予定ですか)。(いくつでも) 【n=1,264】

1 月々の収入（給与、年金など）	12.3
2 ボーナス	5.1
3 預貯金	57.9
4 現在保有する株式を売却して購入資金を確保	23.6
5 現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保	17.1
6 現在保有する公社債を売却して購入資金を確保	2.3
7 その他	4.3
8 わからない	6.4

(NA: 4.4)

【問 27 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 30-1 あなたは、N I S Aをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。

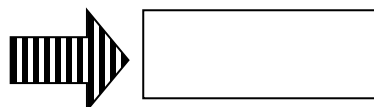
（いくつでも）【MA】:【n=1,264】、問 30-2 【SA】:【n=824】

	【MA】	【SA】		【MA】	【SA】
1 老後の資金づくり	49.4	55.0	5 自身の結婚資金づくり	0.3	-
2 住宅購入のための資金づくり	1.7	1.0	6 生活費の足し	22.9	14.3
3 旅行やレジャー資金づくり	19.4	11.5	7 子や孫の教育資金づくり	8.3	4.0
4 耐久消費財（自動車や家電） などの購入資金づくり	7.6	2.5	8 子や孫へ残す資金づくり	12.3	5.8
			9 その他	4.8	4.5
			10 特に目的は考えていない	31.1	-
			⇒「10」に○をつけた方は		
			問 30-3 へお進みください (NA)	3.7	1.3

【問 30-1 で「1」～「9」に○をつけた人にお伺いします。】

問 30-2 そのなかで最も重視する目的をお選びください。

（問 30-1 の選択肢番号を1つ記入）



【問 27 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 30-3 非課税期間である5年間の終了する年末において保有する金融商品を翌年の非課税枠に年末の時価で120万円まで移管可能であること（「ロールオーバー」といいます。

（P11 説明 3-1 をご参照ください））をご存知ですか。以下のなかでご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【n=1,264】

1 翌年の非課税枠にロールオーバーできること	16.9
2 ロールオーバーの際は時価で移管となること	6.6
3 ロールオーバーは120万円までとなること	16.4
4 ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること	8.1
5 知らなかった	66.0

(NA: 7.0)

【問 27 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 31-1 N I S A口座での積立投資の利用意向についてお伺いします。あなたはN I S A口座で積立投資を利用したいと思いますか。若しくはN I S A口座で既に積立投資していますか。（1つだけ）【n=1,264】

1 既に利用している	} 「1」、「2」に○をつけた方は問 31-2 へ お進みください	11.6
2 利用したいと思う		21.0
3 利用したいと思わない	⇒「3」に○をつけた方は問 32-1 へお進みください	56.3

(NA: 11.2)

【問 31－1 で「1」、「2」に○をつけた人にお伺いします。】

問 31－2 N I S A口座で毎月どれだけの額の積立を行いたいと思いますか。
(若しくは行っていますか)。(1つだけ)【n=411】

1 1万円未満	20.7
2 1～3万円未満	47.4
3 3～5万円未満	12.4
4 5～7万円未満	2.2
5 7～10万円未満	5.6
6 10万円以上	4.9

(NA: 6.8)

【問 27 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 32－1 N I S Aについて、今後どういった点を改善していけばよいと思われますか。

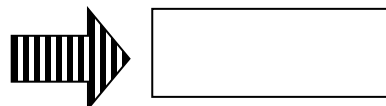
(いくつでも)【MA】:【n=1,264】、問 32-2【SA】:【n=870】

	【MA】	【SA】
1 非課税期間（5年間）の拡充（延長又は恒久化）	51.3	43.2
2 口座開設可能期間（平成 26 年～35 年の 10 年間）の恒久化	20.1	6.2
3 年間投資可能額（120 万円）の拡大	36.6	22.2
4 N I S A口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し ・売却分の再利用をできるようにすること	21.6	9.1
5 N I S A口座で投資できる商品の拡大 (現行では、上場株式、株式投資信託等に限定されている)	8.4	3.9
6 一般口座や特定口座との間で損益通算をできるようにすること	19.0	11.4
7 その他（具体的に)	1.7	2.2
8 わからない ⇒ ○をつけた方は問 34 へお進みください	22.2	-
	(NA) 8.9	1.8

【問 32－1 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 32－2 また、そのなかで最も改善してほしい点をお選びください。

(問 32－1 の選択肢番号を 1 つ記入)



【問 32－1 で「1」～「7」に○をつけた人にお伺いします。】

問 32－3 非課税期間（5 年間）についてあなたの考えに当てはまるものをお選びください。

(いくつでも)【n=870】

1 現行の非課税期間では短い	64.4
2 期限が来たときに手続きが煩雑である	33.9
3 非課税期間内に損失が発生しても他の利益と通算ができないのが不満である	35.9
4 非課税期間終了後に非課税口座以外に払い出されるとその時点の時価が取得価額と されてしまうため不利になる可能性がある	26.3
5 特にない	8.3
6 その他（具体的に)	0.6

(NA: 1.8)

【問 27 で「8」に○をつけた方へお伺いします。】

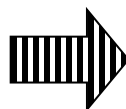
問 33-1 N I S Aを「申込むつもりはない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(いくつでも) [MA]:【n=754】、問 33-2 [SA]:【n=716】

	[MA]	[SA]
1 制度が複雑でわかりづらいこと	42.2	27.2
2 口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	8.1	2.5
3 口座開設手続きが面倒そうなため	33.4	14.7
4 投資したい金融商品がN I S A口座の対象ではないため	4.4	2.2
5 非課税期間（5年間）が限定されているため	7.4	2.0
6 口座開設可能期間（平成 26 年～35 年の 10 年間）が設けられているため	3.4	1.0
7 年間投資可能額（120 万円）が小さいため	16.7	11.5
8 非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	2.5	0.4
9 N I S A口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算ができないため	4.1	1.5
10 投資する資金が確保できなかったため	21.4	16.1
11 その他	23.1	19.3
(NA)	5.0	1.7

問 33-2 そのなかで最も当てはまるものをお選びください。

(問 33-1 の選択肢番号を 1 つ記入)



【全員にお伺いします。】

問 34 N I S A口座で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式（証券会社毎の保有残高に応じて支払われるため「株式数比例配分方式」といいます。）を利用する必要がありますが、このことをご存知でしたか。当てはまるものをお答えください。（1 つだけ）【n=2,024】

1 「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続を行っている	18.8
2 「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である	2.3
3 「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続を行う予定はない	8.3
4 初めて知った	69.1

(NA: 1.6)

【説明 3-2】ジュニアNISA（ニーサ）について

【ジュニアNISAの概要】

平成28年より、次世代を担う子や孫の教育資金づくりや資産形成などをサポートする観点から、「ジュニアNISA」制度が導入されました。ジュニアNISAでの投資可能期間は、平成28年4月から平成35年12月末までであり、投資による配当金・分配金や売買益が非課税となるのは投資した年から5年間で

【ジュニアNISAの主な特徴】

- ・日本にお住まいの未成年者（0歳から19歳まで）の方はどなたでも開設できます。
- ・ジュニアNISA口座の開設手続きの際には、金融機関に個人番号カード等を提示し、個人番号（マイナンバー）を告知する必要があります。また、未成年者非課税適用確認書の交付申請書及び未成年者口座開設届出書を金融機関に提出する必要があります。
- ・口座開設者が18歳（3月31日時点で18歳である年の1月1日）になるまでの払出し制限が課されています。
- ・ジュニアNISA口座の開設は1人1口座です。
- ・年間投資可能額は80万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3年間の損失の繰越控除はできません。

【全員にお伺いします。】

問 35-1 お子様やお孫様のために（現在、お子様やお孫様がいない方は将来的に）、ジュニアNISAを利用したいと思われますか。（1つだけ）【n=2,024】

1 是非利用したい	} 「1」「2」に○をつけた方は問 36へお進みください	1.8
2 利用したい		5.9
3 どちらともいえない		20.8
4 利用する気はない		46.7
5 わからない		23.6

(NA: 1.2)

【問 35-1 で「3」、「4」、「5」に○をつけた方へお伺いします。】

問 35-2 ジュニアNISA制度の利用を望まない理由（現在、お子様やお孫様がいない方は将来的に利用を望まない理由）をお選びください。（いくつでも）【MA】:【n=1,843】、問 33-2 【SA】:【n=1,317】

	【MA】	【SA】
1 既に子・孫のための資金の準備ができているため	9.7	9.5
2 ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため	25.2	24.2
3 教育資金一括贈与制度を利用しているため（予定があるため）	1.8	0.8
4 ジュニアNISA制度が時限措置であるため	7.1	2.8
5 年間投資可能額（80万円）が小さいため	9.0	4.9
6 非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	10.4	4.6
7 投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため	1.8	0.9
8 投資資金として確保できる資金がないため	18.6	19.4
9 18歳まで資金に払出しの制限が課されるため	10.7	6.9
10 口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	6.6	2.9
11 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	3.2	1.4
12 非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	1.9	0.2
13 関係する者が複数にわたり調整が面倒なため	8.7	6.2
14 その他（具体的に）	9.1	11.6
15 わからない ⇒ 「15」に○をつけた方は問 36へお進みください	26.4	-
(NA)	2.2	3.6

【問 35-2 で「1」～「14」に○をつけた人にお伺いします。】

問 35-3 そのなかで最も当てはまるものをお選びください。

（問 35-2 の選択肢番号を1つ記入）

<金融所得の一体課税についてお伺いします。>

【説明 4】 現在、特定口座で上場株式等の売買取引から損失が生じた場合には、その取引の損失と、利益や配当金・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、確定申告することにより、翌年以降 3 年間の上場株式等の利益や配当金・分配金から控除できます。平成 28 年 1 月から、特定口座内で損益通算できる範囲に国債、社債、公社債投資信託の売買損益や利子・分配金等を加えることができるようになりました。

【全員にお伺いします。】

問 36 上場株式、株式投資信託、公社債、公社債投資信託の売買損益や分配金等と損益通算可能になったとしたら、新たに取引を行いたいと思う金融商品・取引をお選びください。

(いくつでも) 【n=2,024】

1 有価証券関連の先物（先渡）取引（例 日経 225 先物等）	3.2
2 有価証券関連のオプション取引（例 日経 225 オプション取引等）	3.1
3 商品先物（先渡）取引	1.0
4 商品オプション取引	0.6
5 外国為替証拠金取引（F X）	4.3
6 カバードワラント	0.1
7 その他（具体的に)	3.7
8 わからない	84.5

(NA: 2.4)

<社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）についてお伺いします。>

【説明 5】 平成 28 年 1 月から、マイナンバーについて社会保障及び税分野における利用が開始されておりますが、将来的には、確定申告の簡素化などが図られるほか、その利用範囲の拡大が予想されます。

【全員にお伺いします。】

問 37 マイナンバー制度が導入されましたが、あなたは、金融機関からマイナンバーの提出を求められましたか。（ひとつだけ） 【n=2,024】

1 金融機関より提出を求められた ⇒ 「1」に○をつけた方は問 38 へお進みください	24.3
2 金融機関より提出を求められていない ⇒ 「2」に○をつけた方は問 39 へお進みください	74.8

(NA: 0.9)

【問 37 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 38 あなたは、金融機関からマイナンバーの提出を求められてどのような感想をもちましたか。

(いくつでも) 【n=492】

1 マイナンバーを金融機関に提出したが悪用や漏えいしないか不安である	52.0
2 証券会社で口座開設しようとしたらマイナンバーの提出を求められたので開設を取りやめた	1.8
3 何種類もの本人確認書類の提示を求められ面倒であった	25.0
4 特に抵抗なくマイナンバーを提出した	26.8
5 その他（具体的に)	11.2
6 わからない	4.1

(NA: 1.8)

<相続税制についてお伺いします。>

【説明 6】 上場株式の相続税評価額は、被相続人の死亡日の株価（又は当月、前月、前々月の月平均株価の内、最も低い価額）です。これに他の資産を加算のうえ、最高で 55% の相続税が課税されます。一方、不動産（土地）の相続税評価額は、被相続人が死亡した年の 1 月 1 日の路線価（公示価格（＝時価）の 80% 程度）です。また、保険には、死亡保険金の非課税枠（500 万円×法定相続人）があります。

【全員にお伺いします。】

問 39 上場株式の相続税制について、どのように考えますか。（いくつでも）【n=2,024】

1	上場株式の相続税評価は、現行制度どおりでよい	21.3
2	上場株式の相続税評価は、他の財産の相続税評価との比較から時価から一定程度割り引くべき	17.1
3	上場株式の相続税評価は、死亡日の前 1 年程度の期間で判定すべき（死亡日前、直近 3 か月では判定期間が短い）	11.9
4	上場株式の相続税評価は、他の資産（不動産や保険）と比べて不利である	13.2
5	上場株式の相続時にも保険のように非課税枠が必要である	27.8
6	上場株式の株価は日々の値動きがあり、死亡日と納税時の間に価格変動リスクが存在するため価格変動リスクを考慮した上で相続税評価がなされるべき	17.1
7	親子間で上場株式を継続保有することで円滑な資産移転が可能となるような税制が必要である	36.0
8	保有している上場株式を生前に贈与しやすいような課税制度が必要である	30.5
9	その他（具体的に)	6.8

(NA: 3.1)

【全員にお伺いします。】

問 40-1 あなたが、もし御自身の相続対策を考え、資産配分の構成を変更しようと考えた場合、以下のどの財産の構成割合を増加しようと考えますか。（3 つまで）【n=2,024】

1	現金・預金	61.1	6	信託	5.0
2	不動産	18.8	7	保険	25.0
3	有価証券（上場株式等）	13.4	8	特になし	24.4
4	貴金属	6.9	9	その他（具体的に)	1.3
5	美術品	0.5			

(NA: 1.0)

【全員にお伺いします。】

問 40-2 問 40-1 とは逆に、財産の構成割合を減少させようとするものは以下のなかでどれですか。

(3 つまで) 【n=2,024】

1	現金・預金	6.4	6	信託	7.0
2	不動産	12.3	7	保険	7.2
3	有価証券（上場株式等）	19.6	8	特になし	45.8
4	貴金属	8.2	9	その他（具体的に)	1.4
5	美術品	7.5			

(NA: 6.9)

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 7】 確定拠出年金について

【確定拠出年金の制度】

確定拠出年金（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立を行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度で、【企業型】と【個人型】があります。【企業型】には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入でき、【個人型】には、自営業者や企業年金のない企業に勤めていて、かつ、この制度を実施していない企業に勤務する人が加入できます。

なお、平成 27 年度税制改正大綱において、現在は【企業型】に加入することができない専業主婦などの被扶養配偶者や公務員の他、一定の場合に限り、【企業型】に加入している人や企業年金のある企業に勤めている人についても、【個人型】に加入できるようになることが決定されています。

【確定拠出年金制度の特徴】

- ・ 毎月の掛金の額が課税所得から控除されるなどの税制上の優遇がありますが、「年金」という性格上、原則として積立金は 60 歳になるまで引出せません（死亡時や一定期間一定以上の障害状態になったときなどを除く）。
- ・ 毎月の掛金の拠出額に制限があり、加入しているのが【企業型】か【個人型】かなどの条件により、その上限額が 2.3 万円から 6.8 万円と異なります。
- ・ 【企業型】については、加入者である従業員自身が自己の資金を追加の掛金として企業の掛金に上乗せ拠出（マッチング拠出）ができます。マッチング拠出には、上限が設けられており、企業の掛金を加入者本人の掛金が上回ることはできません（例えば、企業の掛金が 1 万円の場合、マッチング拠出ができる金額は 1 万円以下となります）。

【全員にお伺いします。】

問 41 あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。（1 つだけ）【n=2,024】

1	【企業型】に加入している	10.9
2	【個人型】に加入している	4.3
3	確定拠出年金に加入していない	63.6
4	わからない	16.4

○をつけた方は問 43 へお進みください

(NA: 4.8)

【問 41 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 42 あなたは、「マッチング拠出」を利用していますか。（1 つだけ）【n=220】

1	利用している	18.6
2	利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない	6.8
3	利用していない（または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない）	27.3
4	わからない	41.8

(NA: 5.5)

【全員にお伺いします。】

問 43 確定拠出年金制度について、今後どういった点を改善したほうがよいと思われますか。

(いくつでも) 【n=2,024】

1	毎月の拠出限度額を引き上げ	8.9	5	その他	
2	拠出限度額の使い残しを 翌年以降に繰り越し可能にする	6.4		(具体的に)	1.9
3	マッチング拠出上限額の撤廃	4.5	6	改善してほしい点は特にない	12.2
4	引き出し条件の緩和	12.9	7	わからない	62.4

(NA: 2.0)

→次のページにお進みください

あなたの状況についてお伺いします。

F 1 あなたの性別は。(1つだけ)【n=2,024】

1 男性	57.4	2 女性	42.6	(NA: -)
------	------	------	------	---------

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ)【n=2,024】

1 20～24 歳	0.1	5 40～44 歳	7.4	9 60～64 歳	12.5
2 25～29 歳	0.7	6 45～49 歳	8.3	10 65～69 歳	15.4
3 30～34 歳	2.4	7 50～54 歳	8.9	11 70 歳以上	28.1
4 35～39 歳	4.7	8 55～59 歳	11.5		

(NA: -)

F 3 あなたのご職業は。(1つだけ)【n=2,024】

1 卸・小売・サービス業主	8.4	6 技術系の勤め人	5.8	11 専業主婦	16.3
2 製造・修理・加工業主	2.5	7 労務系の勤め人	2.5	12 パート	
3 自由業 (開業医・弁護士など)	1.5	8 農林・漁業	1.4	・アルバイト	
4 管理職	7.0	9 公務員	2.9	・フリーター	9.6
5 事務系の勤め人	7.6	10 学生	-	13 無職・年金のみ	29.1
				14 その他	5.0

(NA: 0.3)

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。(主なものを1つだけ)【n=2,024】

1 給与所得	41.5	4 貯蓄の取り崩し	2.0	7 その他	1.6
2 事業所得	4.7	5 家賃・地代	3.0	8 特に収入はない	5.5
3 利子・配当	3.6	6 恩給・年金	38.0		

(NA: 0.2)

F 5 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどのくらいでしょうか。(1つだけ)

【n=2,024】

1 300 万円未満	48.5	5 1,000 万円～1,200 万円未満	2.7
2 300 万円～500 万円未満	24.1	6 1,200 万円～1,500 万円未満	1.6
3 500 万円～700 万円未満	11.4	7 1,500 万円～2,000 万円未満	0.7
4 700 万円～1,000 万円未満	8.8	8 2,000 万円以上	0.8

(NA: 1.5)

F 6 あなたのご家庭(世帯)の家族人数は。(1つだけ)【n=2,024】

※ご自身を含めてお答えください。

1 1 人(単身世帯)	6.6	4 4 人	20.3	7 7 人	1.1
2 2 人	37.7	5 5 人	8.8	8 8 人	0.2
3 3 人	22.1	6 6 人	2.6	9 9 人以上	0.0

(NA: 0.4)

F 7 あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の 1 年間の税込み収入（＝世帯年収）は
どのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。（1 つだけ）【n=2,024】

1	300 万円未満	12.5	5	1,000 万円～1,200 万円未満	8.7
2	300 万円～500 万円未満	28.4	6	1,200 万円～1,500 万円未満	5.1
3	500 万円～700 万円未満	18.1	7	1,500 万円～2,000 万円未満	2.9
4	700 万円～1,000 万円未満	21.0	8	2,000 万円以上	2.0

(NA: 1.2)

F 8 あなたには、次に当てはまる 20 歳未満のお子様・お孫様 がいらっしゃいますか。
同居の有無を問わず、当てはまる方をすべてお答えください。（いくつでも）【n=2,024】

1	未就学児	27.5	6	高専・短大生	1.0
2	小学生	32.2	7	大学生	9.8
3	中学生	20.2	8	その他の学生（予備校生、浪人生等）	1.0
4	高校生	18.1	9	「1」～「8」に当てはまる	
5	専修学校・各種学校生	1.4		20 歳未満の子供・孫はいない	33.7

(NA: 1.4)

～～～ご協力ありがとうございました～～～

平成 28 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成 28 年 9 月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

TEL03-3667-8482

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 2-7-1

TEL03-6667-3400（代表）

☒ 禁無断転載
